

# 特定野菜の生産・流通・消費動向

令和3年10月

独立行政法人農畜産業振興機構



## 目次

1	特定野菜とは	1 頁	13	かぼちゃ	25 頁	25	にんにく	59 頁
2	アスパラガス	2	14	スイートコーン	28	26	やまのいも	61
3	カリフラワー	4	15	えだまめ	31	27	生しいたけ	64
4	セルリー	6	16	グリーンピース	34	28	いちご	67
5	ブロッコリー	8	17	さやいんげん	36	29	すいか	70
6	こまつな	11	18	さやえんどう	39	30	メロン	73
7	しゅんぎく	13	19	そらまめ	42	31	オクラ	76
8	ちんげんさい	15	20	かぶ	44	32	ししとうがらし	79
9	ふき	17	21	ごぼう	46	33	にがうり	81
10	みずな	19	22	れんこん	49	34	みょうが	84
11	みつば	21	23	かんしょ	52	35	らっきょう	86
12	にら	23	24	しょうが	55	36	わけぎ	88

### 〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量  
農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特  
用林産物生産統計調査」、「作物統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格  
財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量  
東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期  
農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額  
総務省「家計調査報告」

# 1 特定野菜とは

- 「特定野菜」とは、国民生活上指定野菜（キャベツ、たまねぎなど14品目で出荷量の約7割）に準じる重要性をもつ野菜で、ブロッコリー、ちんげんさい、かぼちゃなど35品目が指定されている。
- 指定野菜に準じて消費生活上及び地域農業振興上重要な野菜で、野菜全体の作付面積の37%、出荷量の23%を占めている。物価に相当の影響を与える品目、端境期において重要な役割の品目、日常生活に欠かせない伝統的な品目等がある。

## ○ 特定野菜35品目

(葉茎菜類)



(果菜類)



(根菜類)



(果実的野菜)



(その他野菜)



## ○ 特定野菜の位置付け（令和元年産）

品目	作付面積 ha	出荷量 トン	品目	作付面積 ha	出荷量 トン
アスパラガス	5,010	23,600	ごぼう	7,540	119,400
カリフラワー	1,230	18,300	れんこん	3,910	44,500
セルリー	552	30,000	かんしょ	34,300	748,700
ブロッコリー	16,000	153,700	しょうが	1,740	36,400
こまつな	7,300	102,100	にんにく	2,510	15,000
しゅんぎく	1,830	21,800	やまのいも	7,130	145,500
ちんげんさい	2,140	36,100	生しいたけ	277	71,112
ふき	518	7,850	いちご	5,110	152,100
みずな	2,480	39,800	すいか	9,640	279,100
みつば	891	13,200	メロン	6,410	141,900
なら	2,000	52,900	オクラ	837	10,708
かぼちゃ	15,300	149,700	ししとうがらし	321	5,460
スイートコーン	23,000	195,000	にがうり	705	16,428
えだまめ	13,000	50,500	みょうが	242	5,376
グリーンピース	731	5,000	らっきょう	635	7,272
さやいんげん	5,190	25,800	わけぎ	60	781
さやえんどう	2,870	12,800	特定野菜計(A)	187,409	2,841,157
そらまめ	1,790	9,970	野菜計(B)	501,387	12,537,013
かぶ	4,210	93,300	(A)/(B)	37%	23%

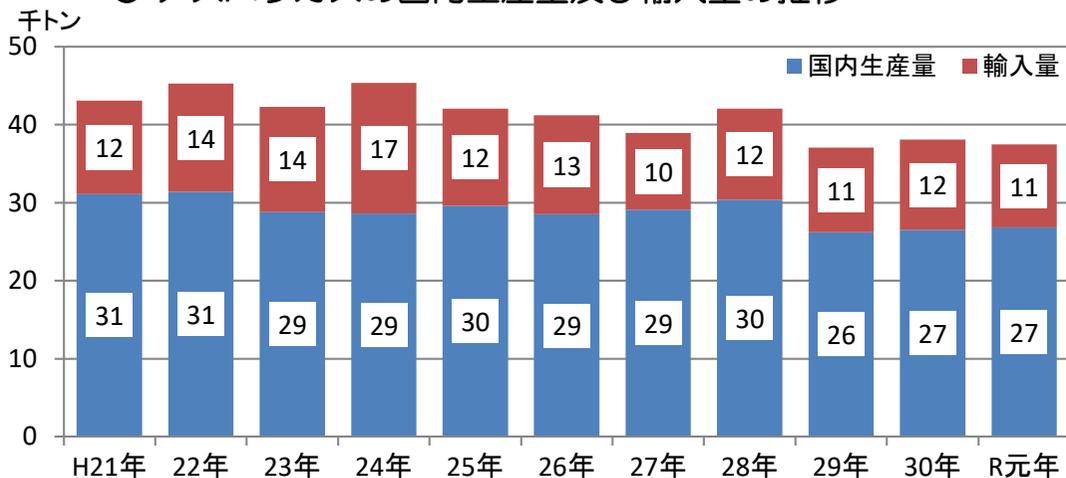
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」及び「作物統計」

注意：野菜計は、上記の資料に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目及びその他野菜31品目の計である。また、すべての品目は調査されていない。  
また、地域特産野菜生産業況調査は隔年での実施のため、オクラ、にがうり、みょうが、らっきょう及びわけぎは30年産実績である。

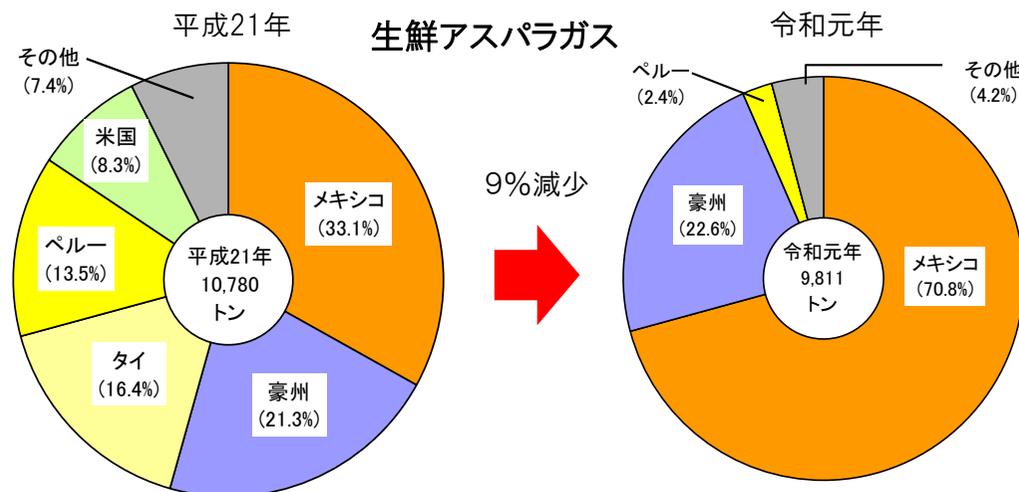
## 2 アスパラガス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成29年以降3.8万トン前後で推移（平成21年4.3万トン→平成30年3.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で72%と横ばい（平成21年72%）。
- 国内生産量はやや減少傾向（令和元年は2.7万トン、平成21年比で86%）。上位5県では、福岡県（同168%）及び熊本県（同138%）が増加。熊本県及び福岡県のシェアが上昇。
- 令和元年の輸入量は平成21年比で91%。周年で輸入され、主に秋から春先の国産が少ない端境期に多く輸入されている。主な輸入先国はメキシコ、豪州で、平成21年に比べてメキシコのシェアが大幅に拡大（平成21年33%→令和元年71%）。

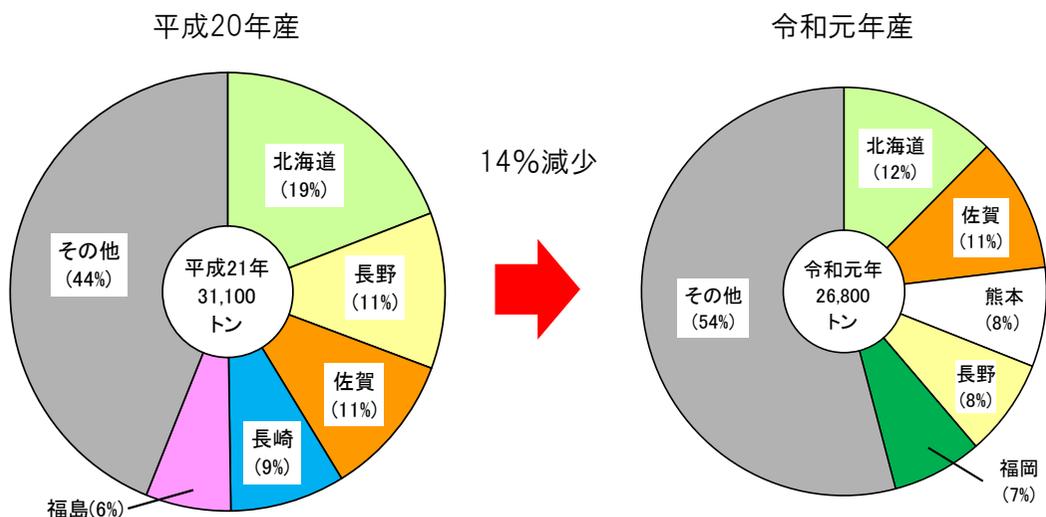
○ アスパラガスの国内生産量及び輸入量の推移



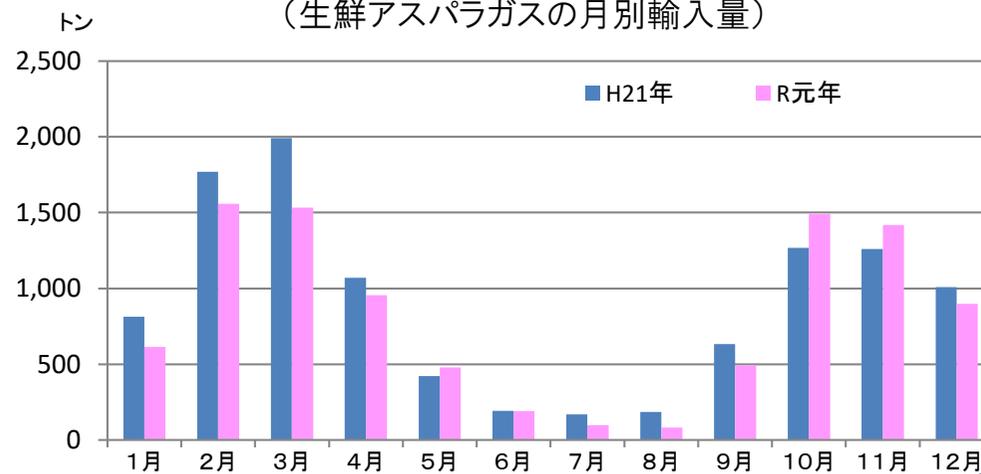
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



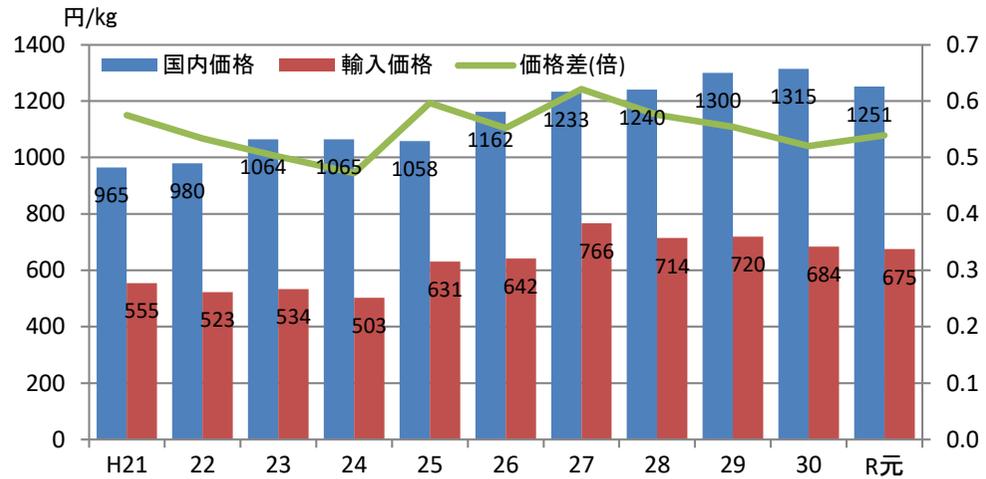
(生鮮アスパラガスの月別輸入量)



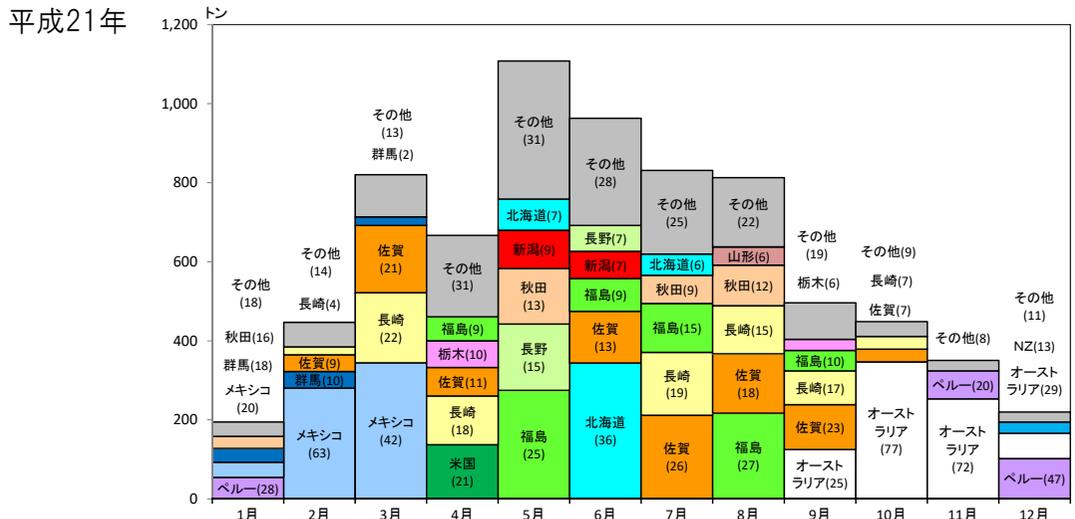
○ 平成30年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり675円で国産価格1,251円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年は5割～6割で推移。

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,898トンで平成21年に比べて大きく減少（平成21年比80%）。上位10県では、福岡県（同552%）、栃木県（同286%）、山形県（同164%）及びメキシコ（同145%）が大きく増加。輸入品は、国産の出回りが少なくなる10月から3月までは豪州産、メキシコ産が入荷量の多くを占めている。

○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの価格の比較

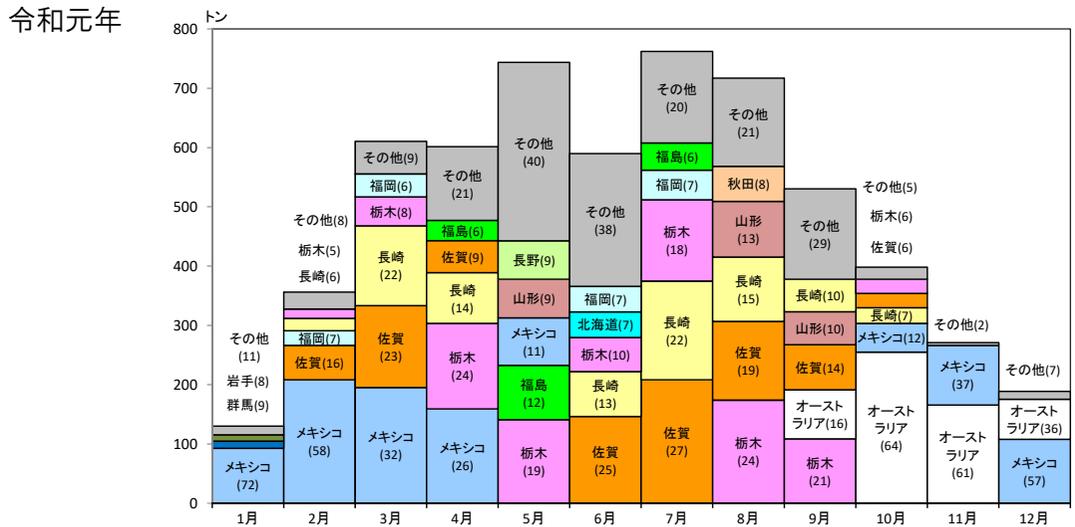


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの出回り時期

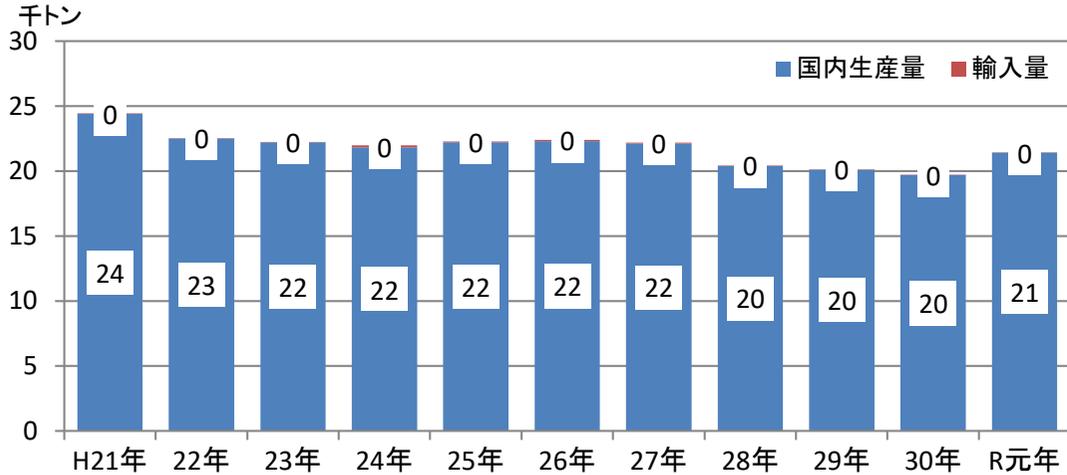
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
北海道				←→										
佐賀県	←→													
熊本県		←→												
メキシコ	←→									←→				
豪州								←→						



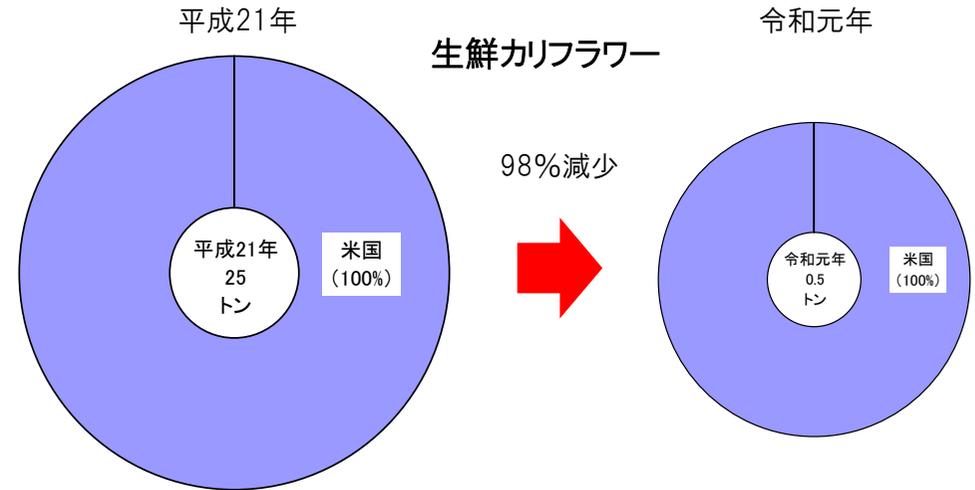
### 3 カリフラワー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向。（平成21年2.4万トン→令和元年2.1万トン）
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は2.1万トン、平成21年比で88%）。平成28年以降は横ばいで推移。多くの県で減少する中、熊本県（同175%）及び埼玉県（同147%）が生産量を拡大（ブロッコリー産地を中心に一時期カリフラワーの作付面積が増加したが、出雷後の栽培管理がブロッコリーより手間がかかるためやや減少している。）。
- 令和元年の輸入量は0.5トンと非常に少なく平成21年比で2%に減少。主に外食等の業務用向けで、輸入先は米国のみ。

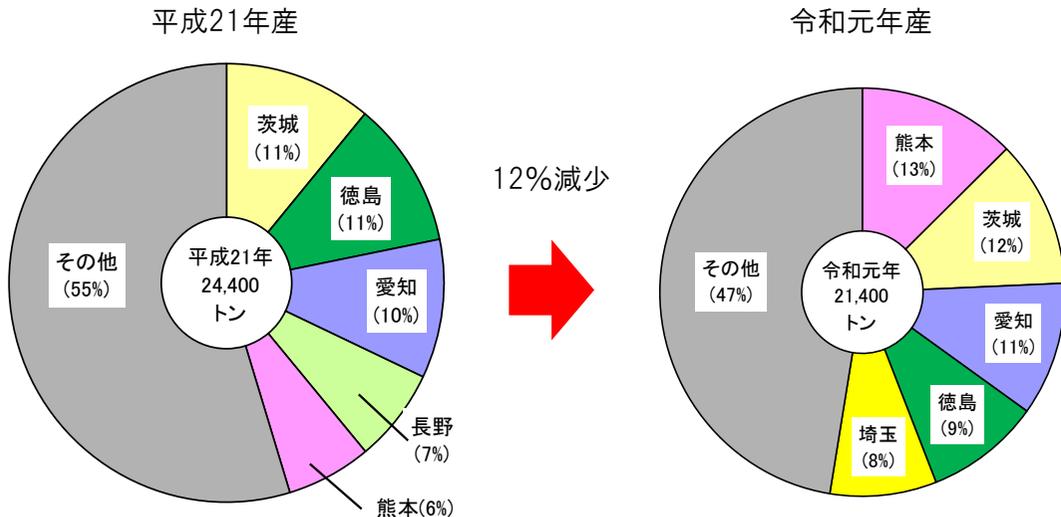
○ カリフラワーの国内生産量及び輸入量の推移



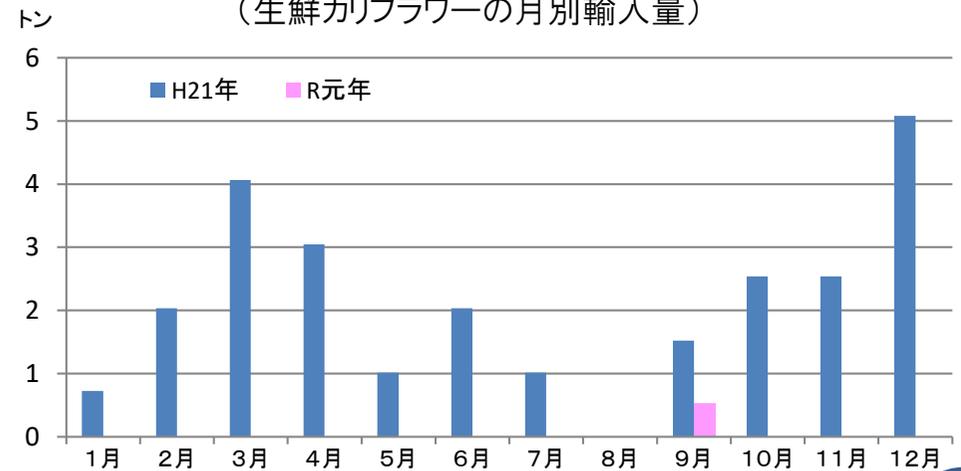
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

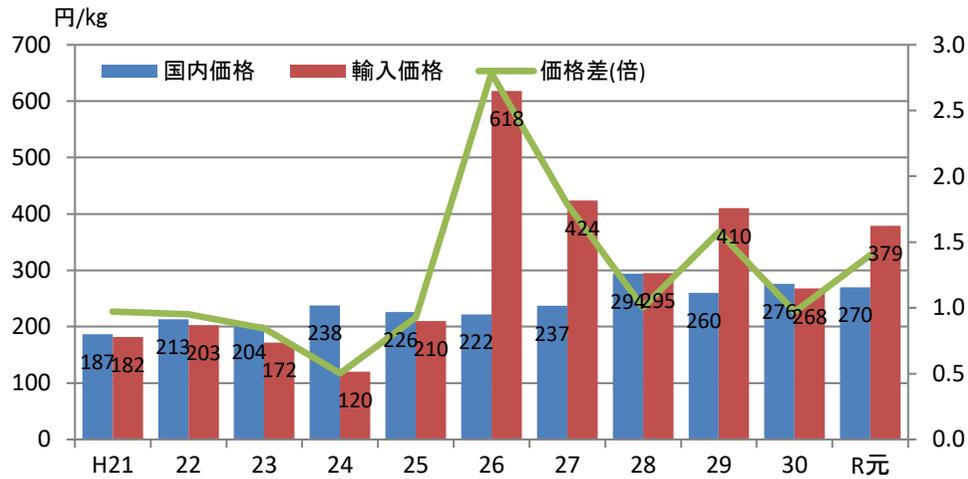


（生鮮カリフラワーの月別輸入量）

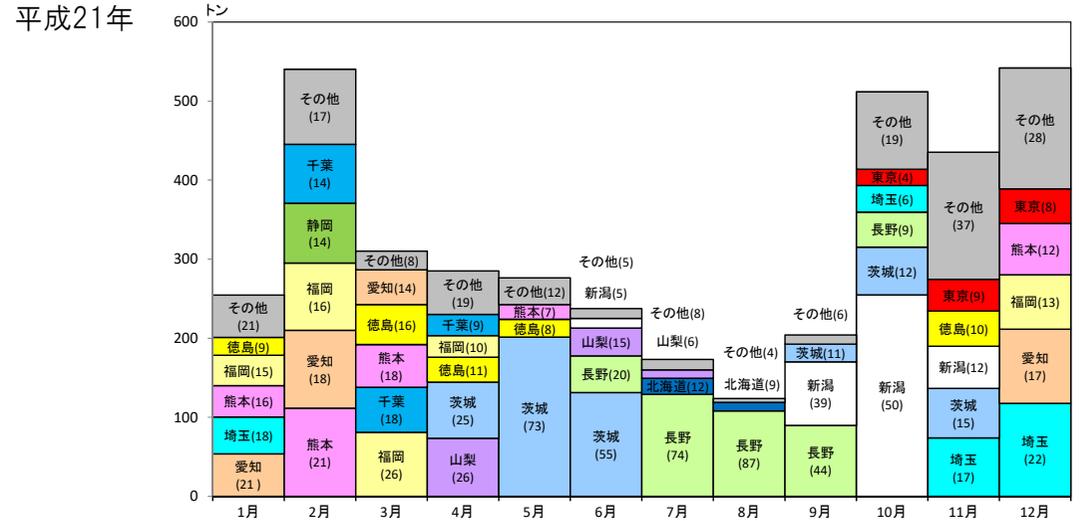


- 平成30年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり379円で国産価格270円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.4倍。平成26年を除き、国内価格の0.5～1.8倍程度。近年輸入価格の変動が大きくなっている。ほぼ外食等の業務用として輸入されており、過去には価格が高くなる年末に市場に出荷されることもあった。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,478トンで平成21年に比べて減少（平成21年比89%）。10月から年末にかけて入荷量が大きく増加。上位10県では、神奈川県（同464%）、群馬県（同454%）、長野県（同126%）及び熊本県（同122%）が大きく増加する一方、福岡県及び愛知県が6割程度。

○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワーの価格の比較



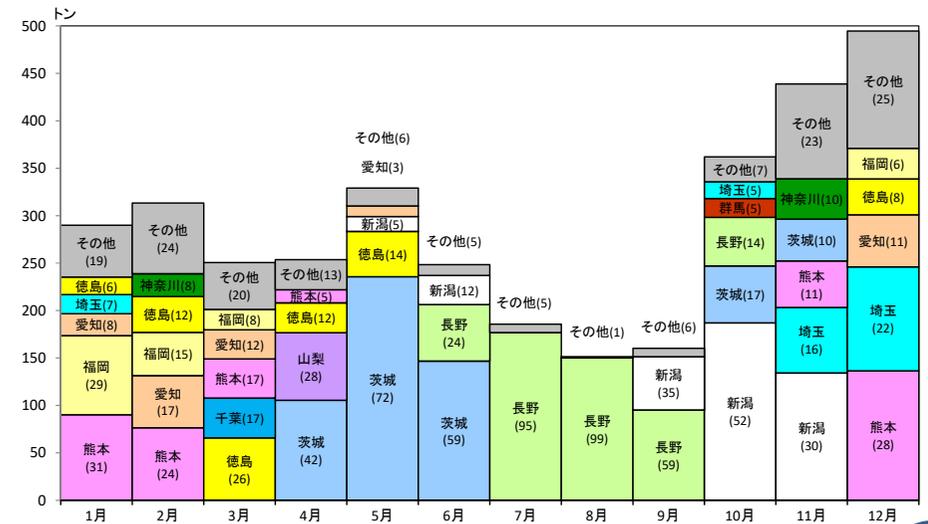
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワーの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
熊本県	←→										←→	
茨城県					←→					←→		
愛知県	←→									←→		
徳島県	←→									←→		
米国						←→						

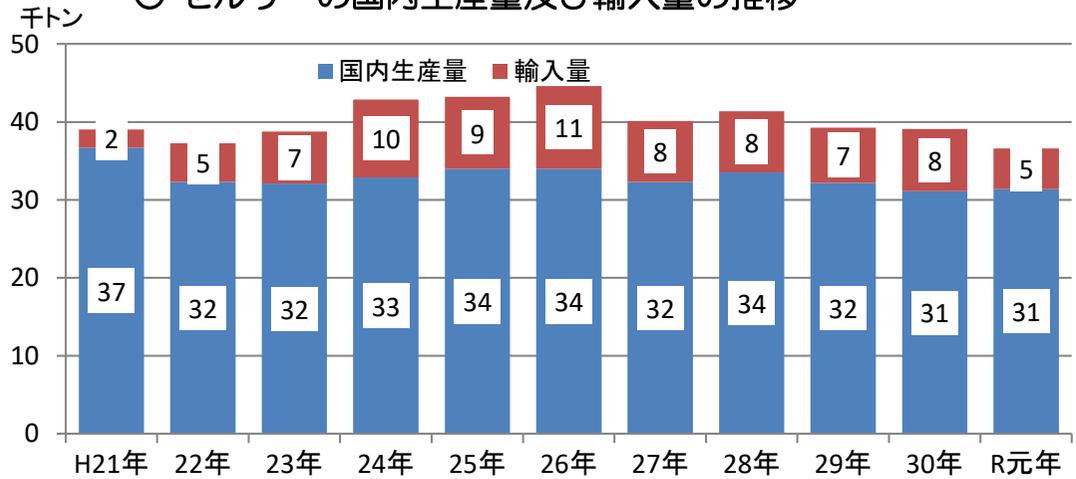
令和元年



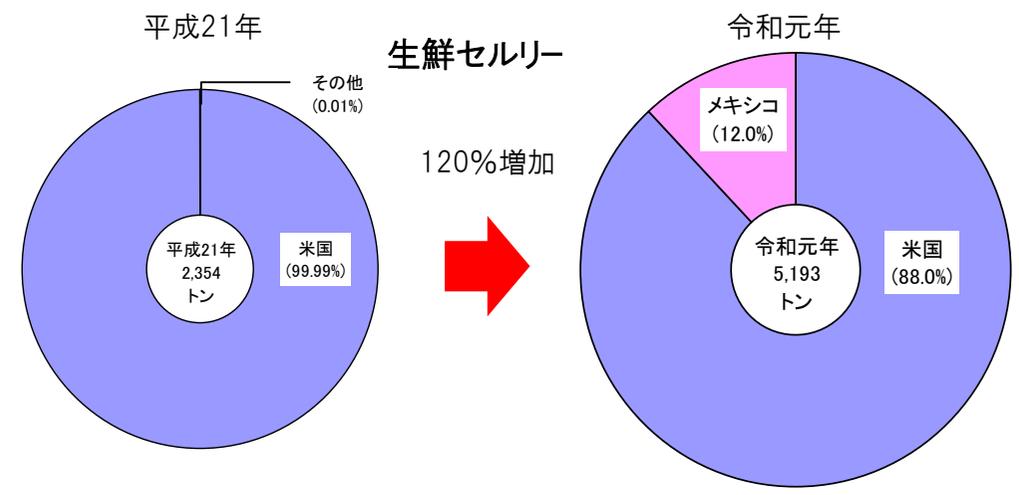
# 4 セルリー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年次変動があるものの、4万トン前後で推移（平成21年3.9万トン→令和元年3.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で86%と低下傾向（平成21年は94%）。
- 国内生産量は減少傾向であるが、近年横ばいで推移（令和元年は3.1万トン、平成21年比で86%）。上位5県では、香川県（同129%）のみ増加。
- 令和元年の輸入量は、平成21年比で220%に増加。周年で輸入されており、月別輸入量も全ての月で増加。米国産が輸入量の太宗を占めるが（令和元年シェア88%）、平成21年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成21年シェア0.01%→令和元年12%）。

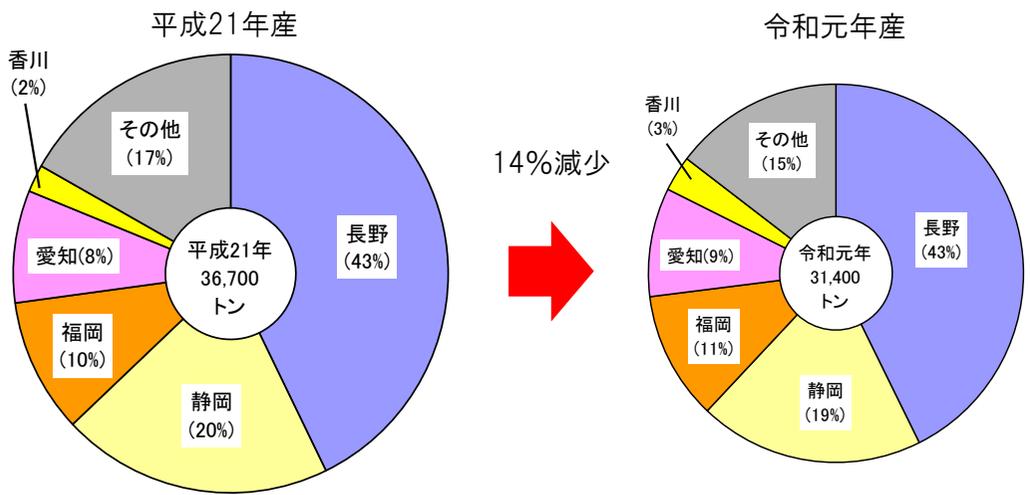
○ セルリーの国内生産量及び輸入量の推移



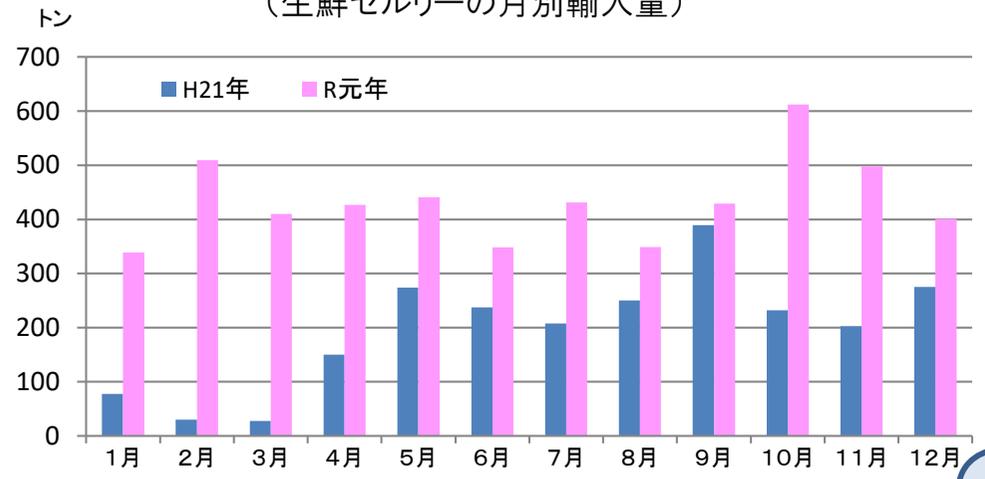
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

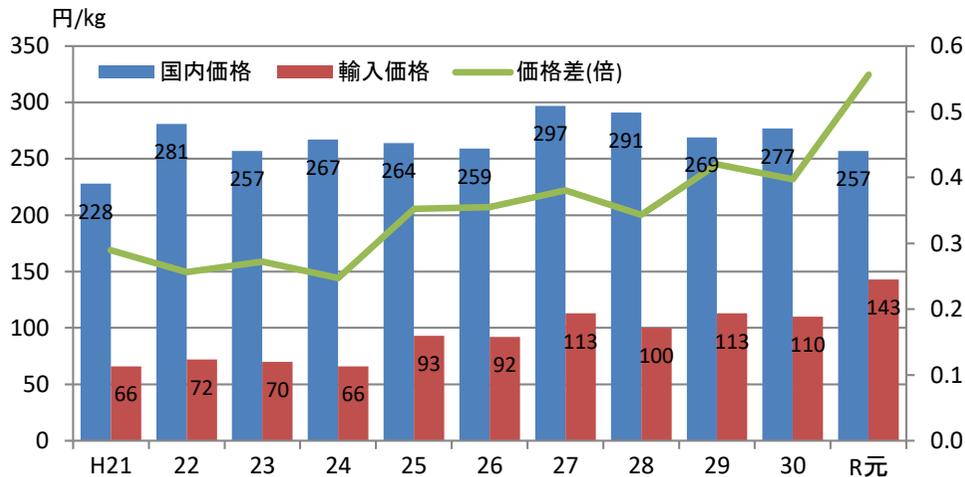


(生鮮セルリーの月別輸入量)

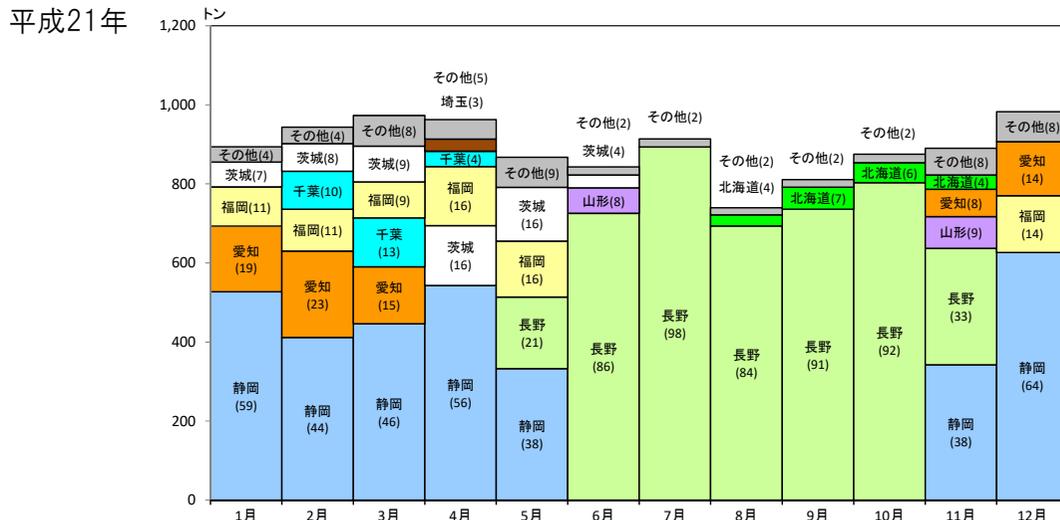


- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり143円で国産価格257円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。この10年間は、国内価格の3～4割程度で推移。令和元年は米国産が大寒波の影響で生産量が減少し、輸入価格が上昇。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,244トンで平成21年に比べて減少（平成21年比77%）。上位10県では、香川県（同304%）、熊本県（同281%）、米国（同256%）及び福岡県（同116%）が大きく増加。米国産が周年で月25～30トン程度が国産を補完するように入荷されているが、令和元年は、米国産が不作のために年間を通じて入荷量は減少した。

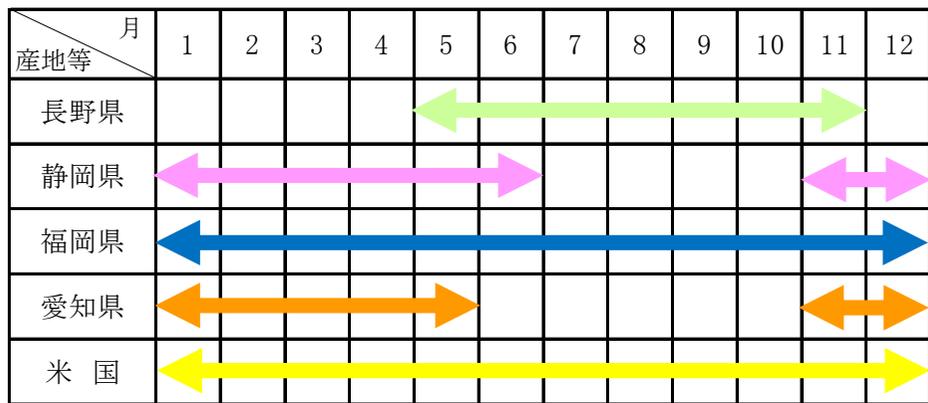
### ○ 国産セルリーと輸入セルリーの価格の比較



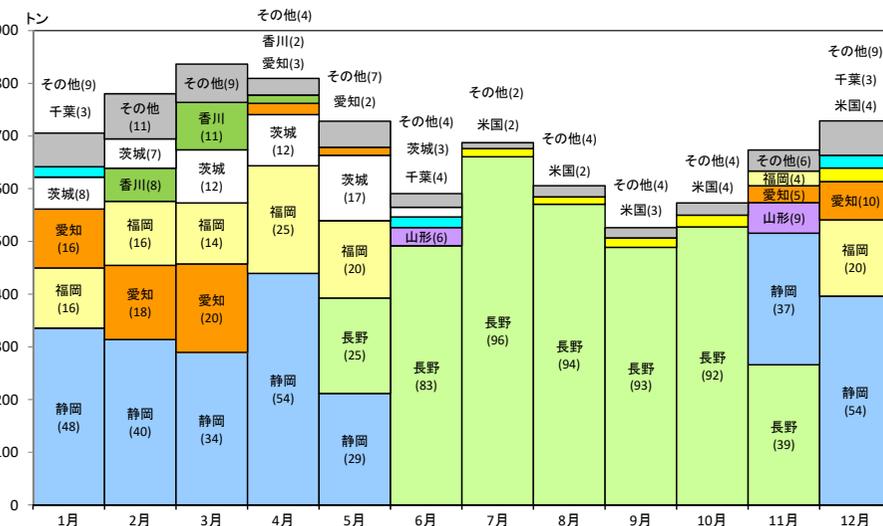
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



### ○ 国産セルリーと輸入セルリーの出回り時期



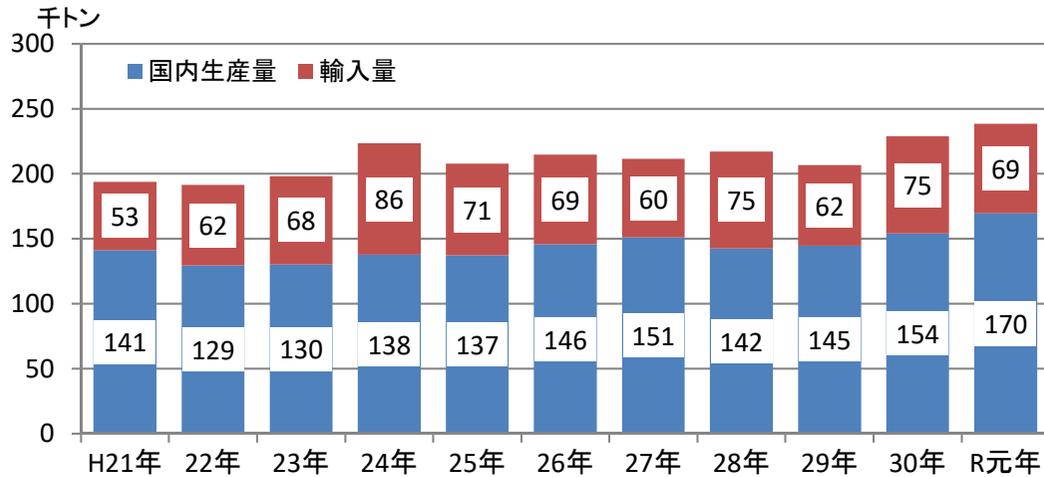
### 令和元年



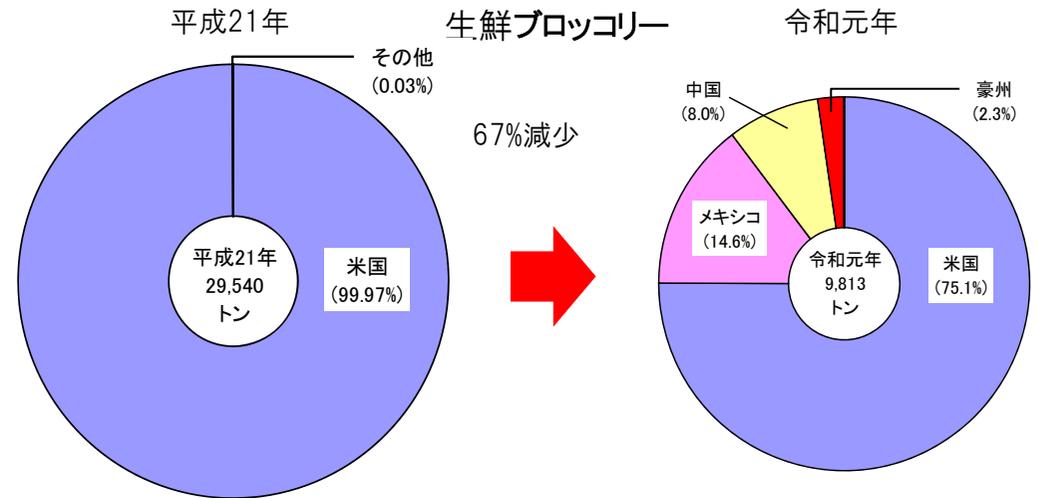
# 5 ブロッコリー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、消費量の増加に伴い増加傾向（平成21年19.4万トン→令和元年23.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で71%で減少傾向（平成21年は73%）。消費量が増加したことで輸入量（冷凍ブロッコリー）も増加（平成21年比255%）。
- 国内生産量は増加傾向（令和元年は17.0万トン、平成21年比で120%）で、上位5県では徳島県（同247%）、香川県（同196%）及び北海道（同125%）が増加。その他の県では熊本県（同186%）及び長崎県（同166%）が大きく増加。
- 生鮮ブロッコリーの輸入量は令和元年で約1万トンでこの10年で67%減少し、北海道をはじめ夏期の国産供給体制ができあがったこともあり、米国産のシェアが激減する一方、メキシコ産と中国産が増大。

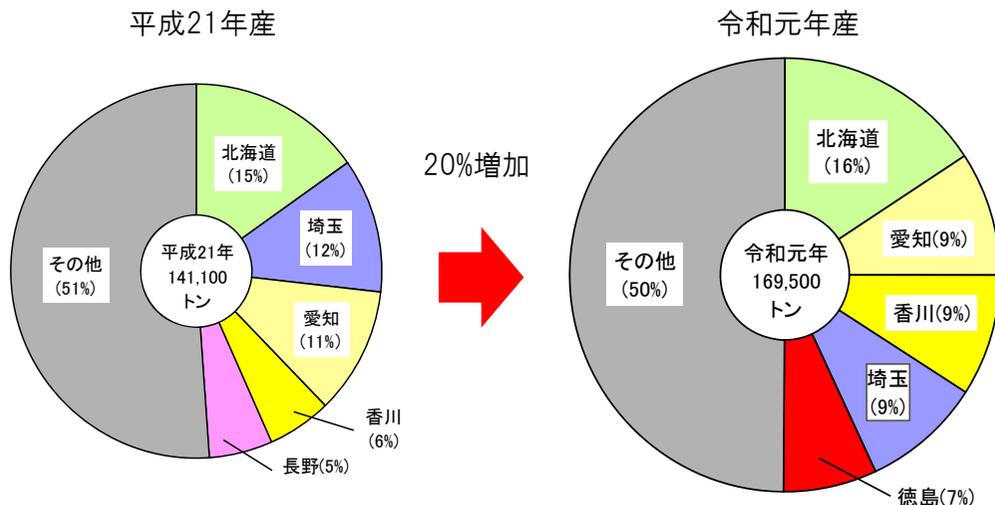
○ ブロッコリーの国内生産量及び輸入量の推移



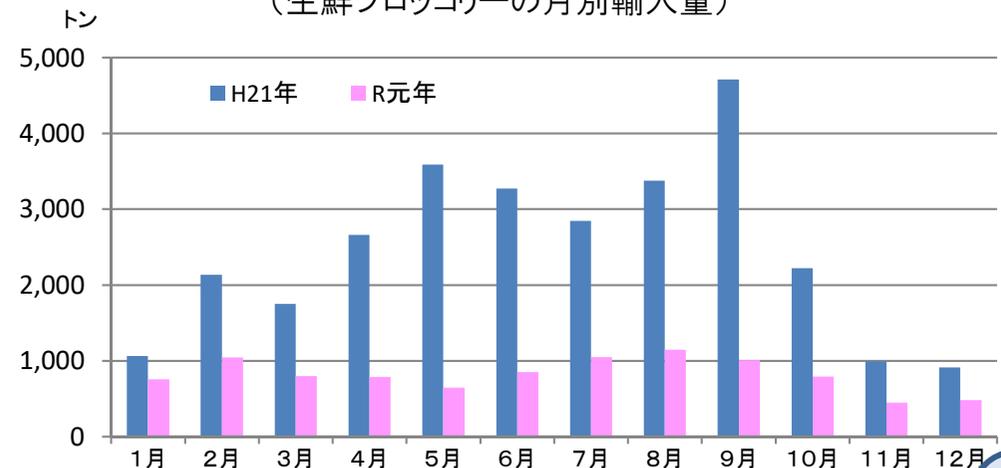
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

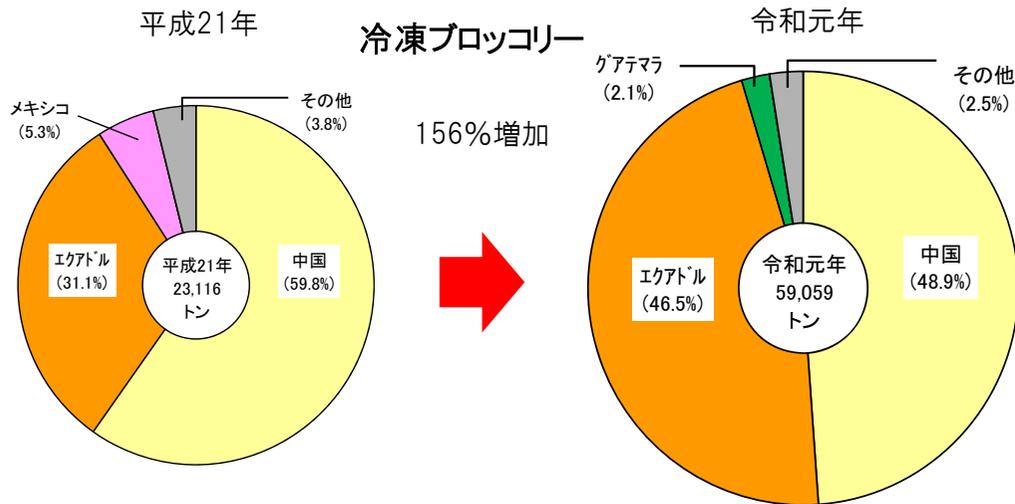


（生鮮ブロッコリーの月別輸入量）

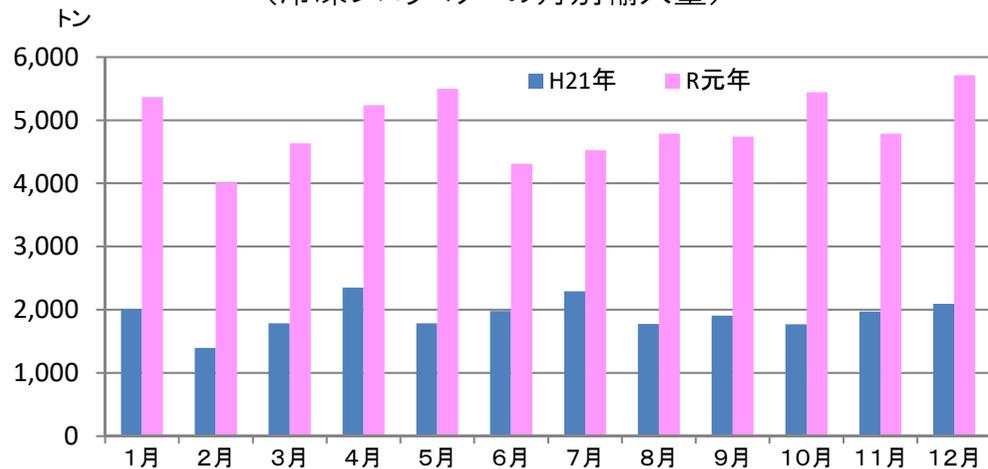


- 冷凍ブロッコリーの輸入量は、年々増加傾向（平成21年2.3万トン→令和元年5.9万トン）。主な輸入先は中国、エクアドルであるが、近年、エクアドルからの輸入が増加（平成21年比382%）。近年国産の価格の高騰もあり、家庭での輸入ものの購入量も増加。
- 令和元年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり246円で国産価格388円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。この10年間は5～6割で推移。
- 中国産は、卸売市場にはほとんど入荷されず、加工・業務用に仕向けられ、米国産は、主に量販店で販売されており、国産が高くなると輸入量も増える。

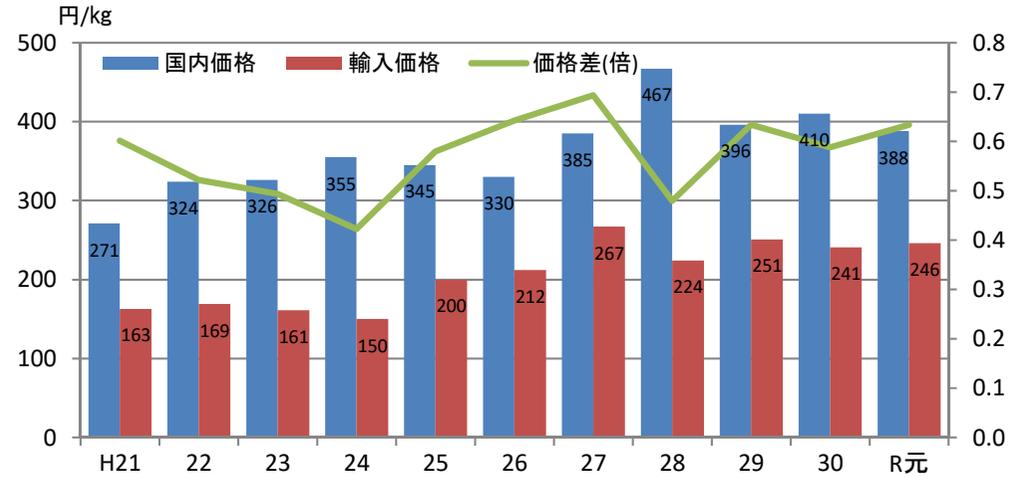
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



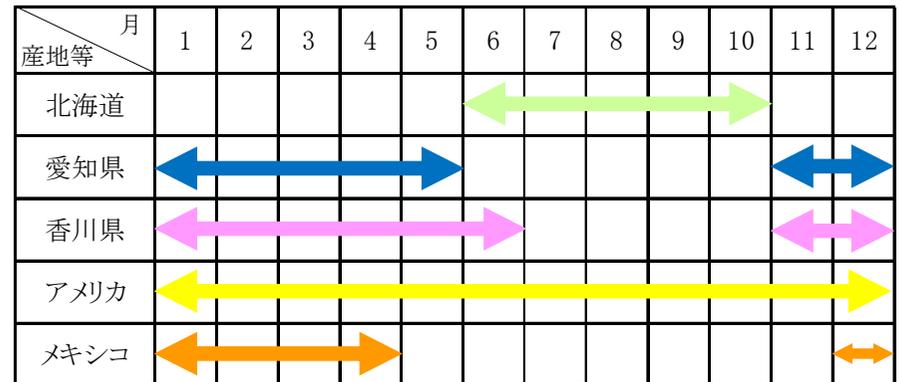
(冷凍ブロッコリーの月別輸入量)



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の出回り時期



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の価格の比較



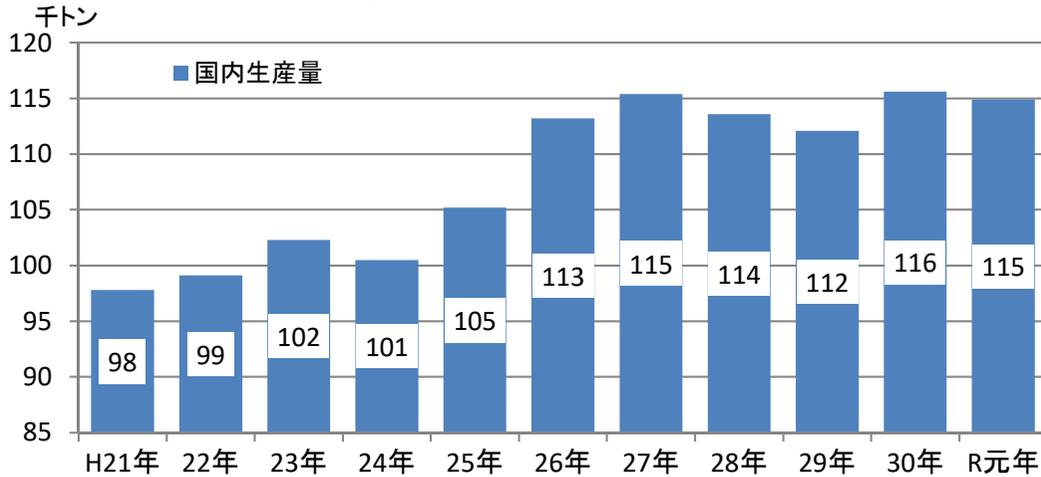


# 6 こまつな

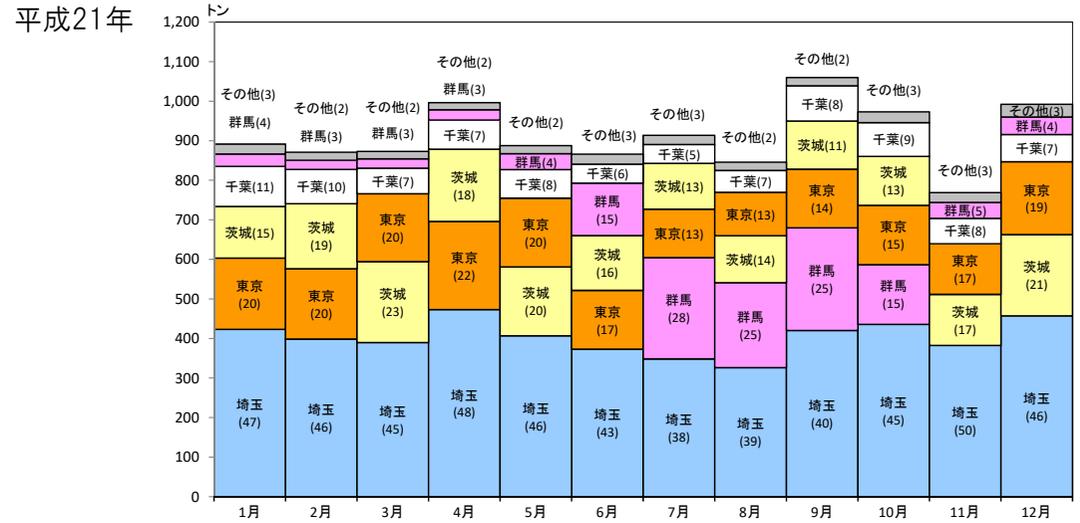


- 国内生産量は増加傾向（令和元年は11.5万トン、平成21年比で117%）。上位5県では、茨城県（同402%）、福岡県（同267%）及び群馬県（同165%）と大きく増加。発祥の地と言われている東京都（同95%）や埼玉県（同83%）は減少。ほうれんそうの需要が減少する中、シュウ酸もなく調理しやすいこまつなに消費がシフトしたことも要因。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンと増加傾向（平成21年比124%）。上位10県では、10年前は少なかった宮城県（同81倍）、福岡県（同27倍）及び山形県（同204%）が増加。他の県では栃木県（同936%）、茨城県（同408%）及び群馬県（同119%）が大きく増加。また、近年茨城県及び群馬県のシェアが拡大。

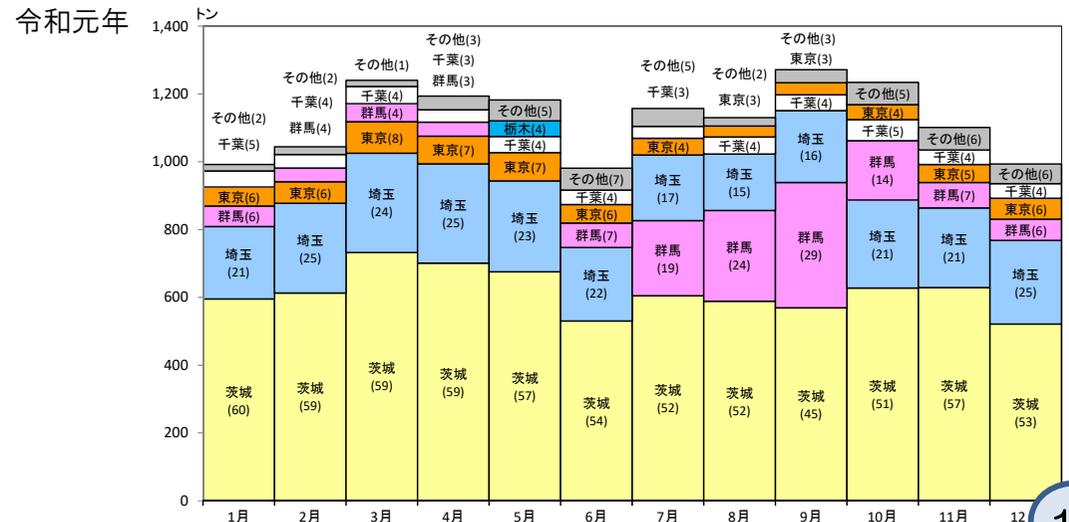
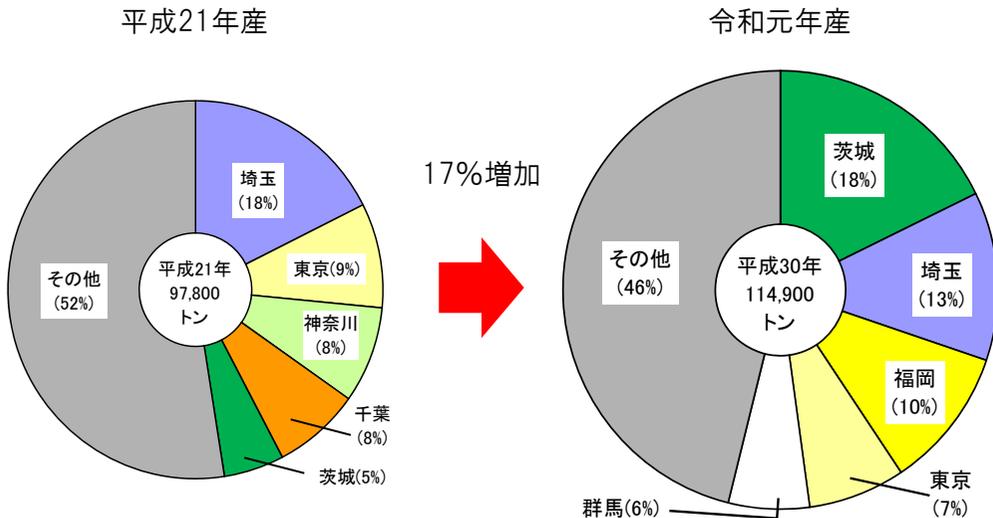
○ こまつなの国内生産量の推移



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

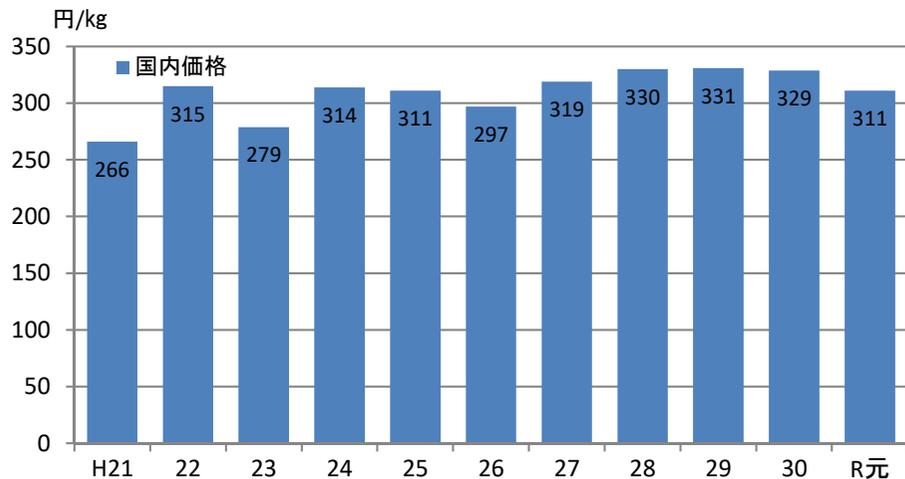


○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）



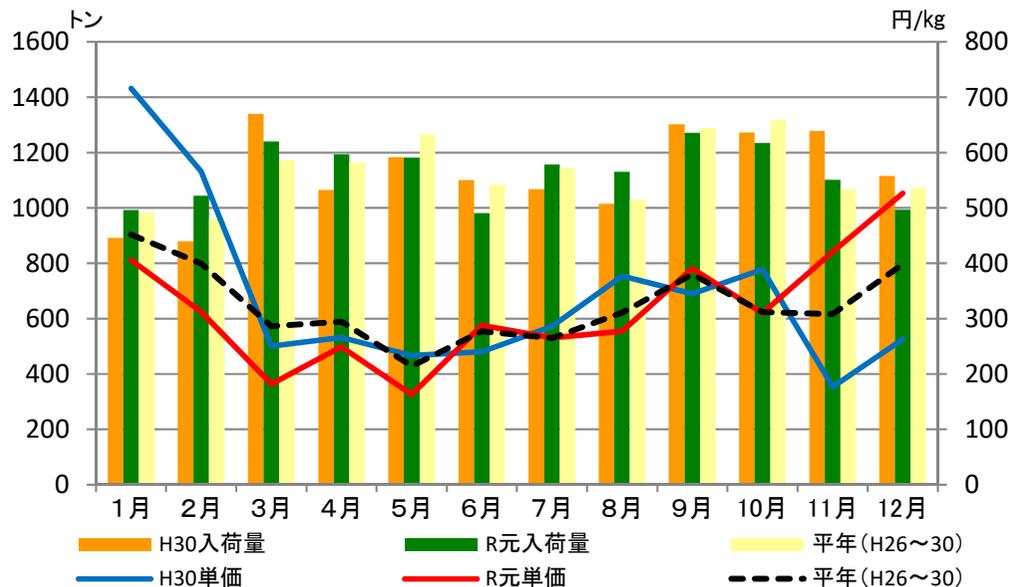
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり163～526円（年平均311円）の幅で推移している。年によって違いはあるものの、価格は夏場に下がり、冬場に上がる傾向にある。正月商材としての引き合いが強い。
- 生産量の多い主産県では、露地栽培とハウス栽培を組み合わせることで年に4～8回作付けされ、周年で出荷されている。上位は茨城県、埼玉県、東京都、群馬県など関東近隣の産地が多くなっている。

○ こまつなの価格の比較（年別・月別）



○ こまつなの出回り時期

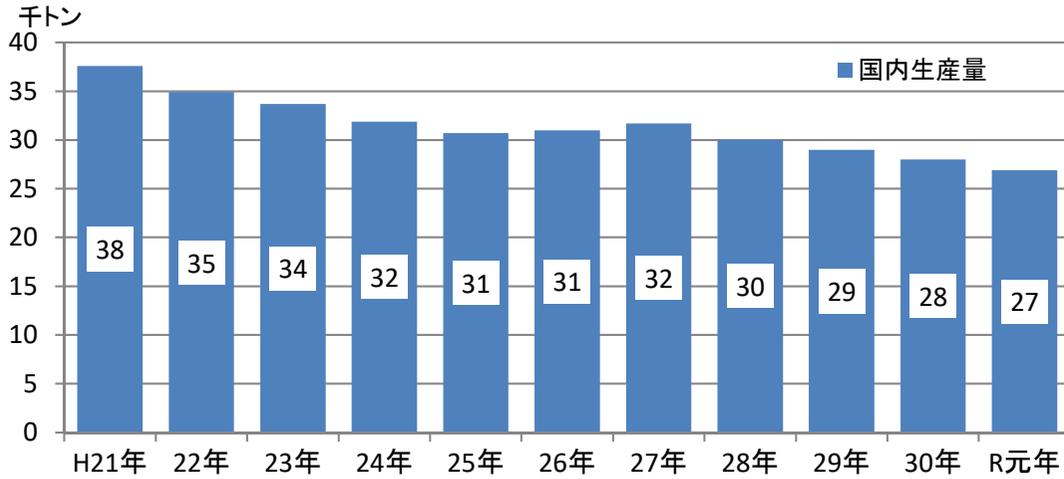
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	← 全月出回り →											
埼玉県	← 全月出回り →											
福岡県	← 全月出回り →											
東京都	← 全月出回り →											
群馬県	← 全月出回り →											



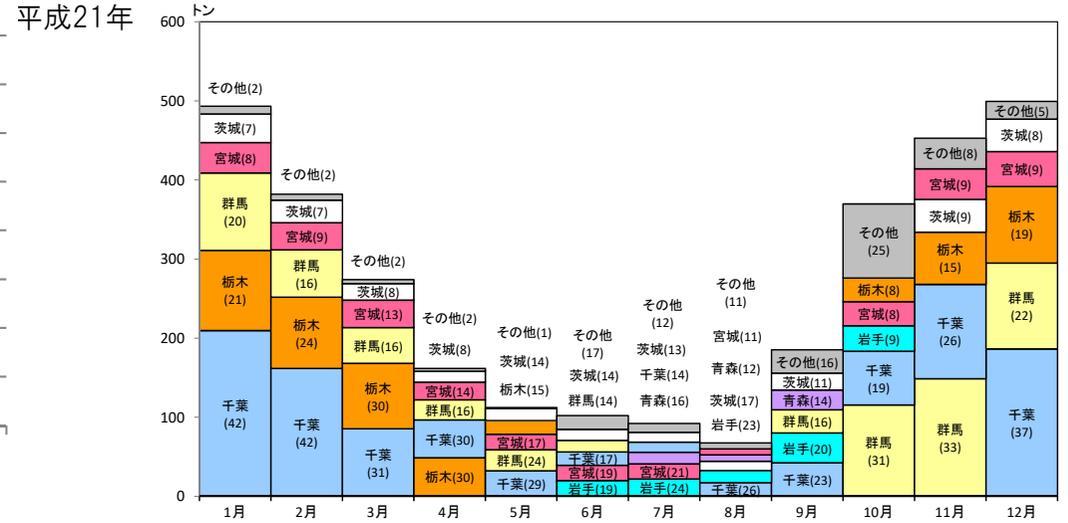
# 7 しゅんぎく

- 国内生産量は大きく減少（令和元年は2.7万トンで、平成21年比で72%）。上位5県でも増加した産地はない。独特の香りもあり好みははっきりと分かれる野菜の一つで、すき焼きの具材、おひたし等和食の食材で、調理方法も限られていることから消費量が減少している。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,909トンで減少（平成21年比60%）。周年で出回っているものの、需要が多くなる1～3月、11～12月が主な入荷時期。千葉県産や栃木県産を主体に、群馬県産や茨城県産など関東近県からの入荷が多いが、夏場は宮城県産や岩手県産、青森県産などの東北産も入荷。上位10県では、群馬県（同109%）が増加。

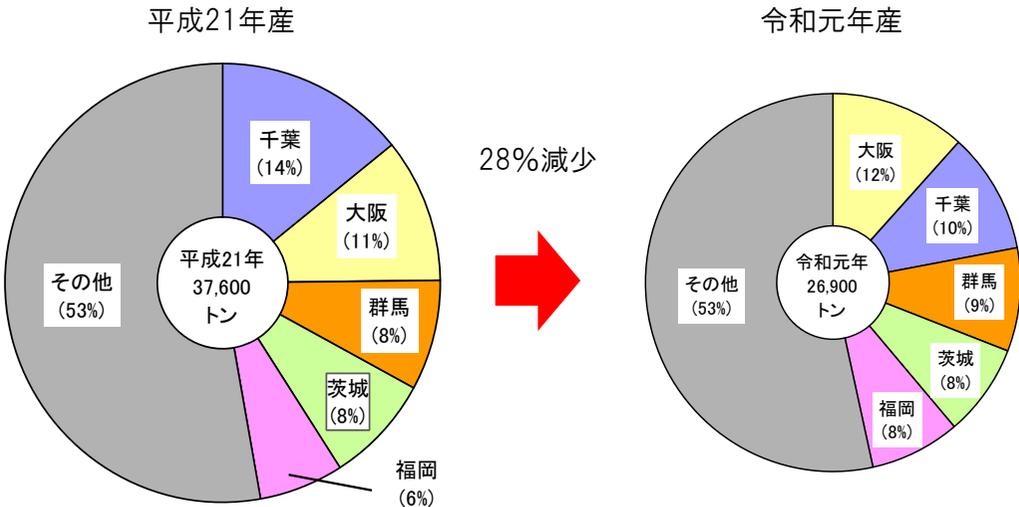
○ しゅんぎくの国内生産量の推移



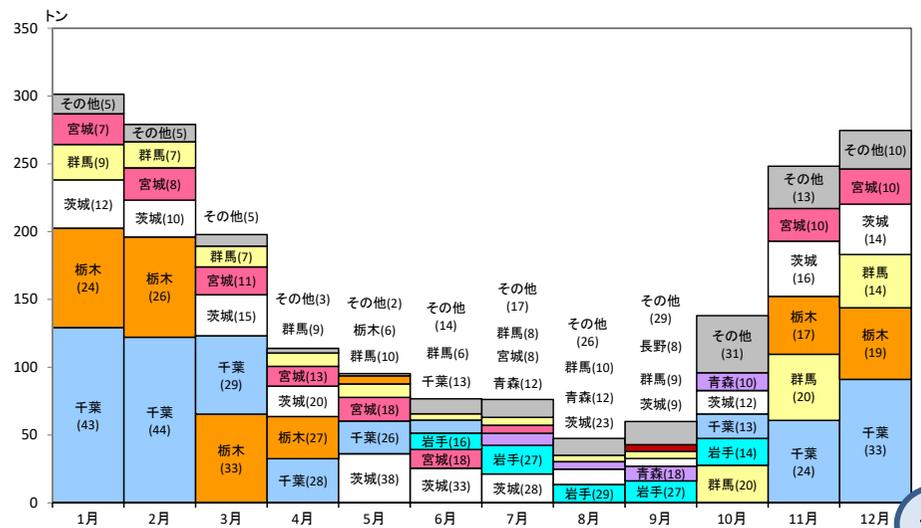
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

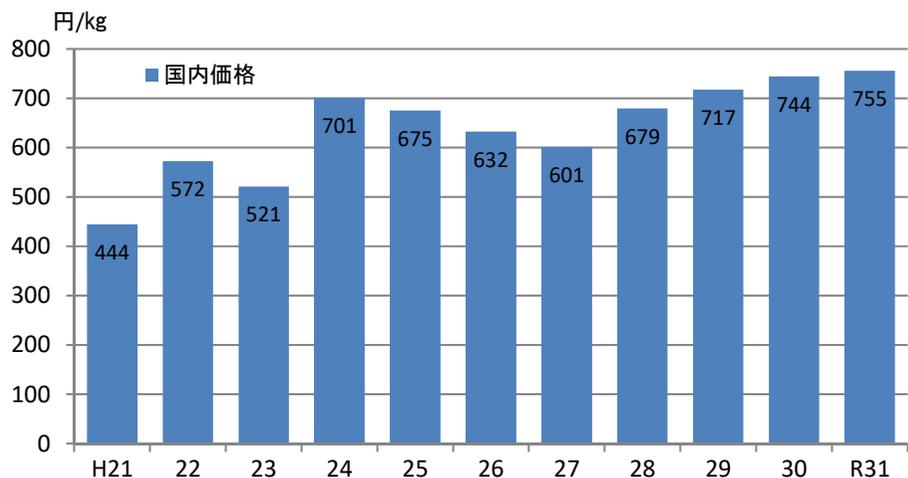


令和元年



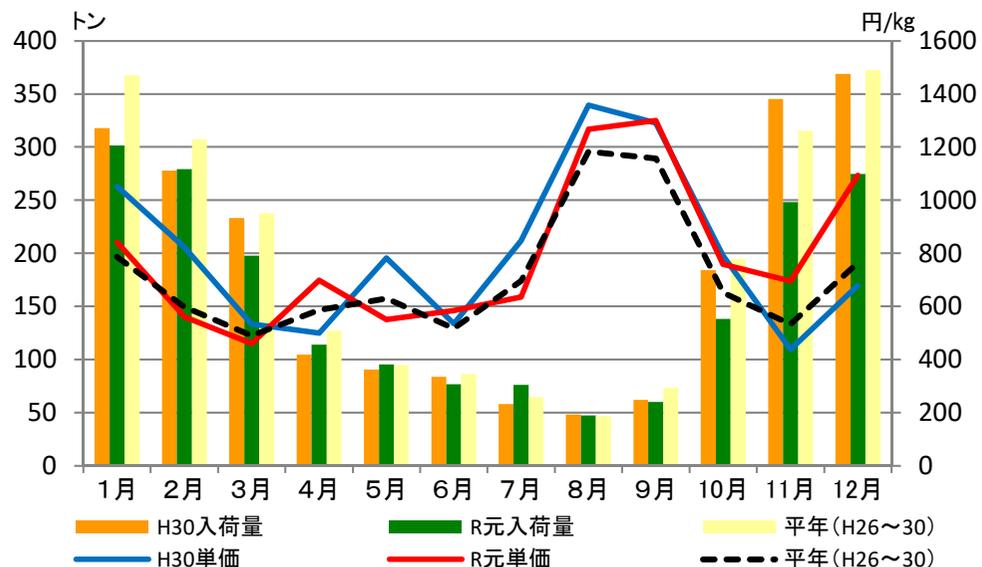
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり460～1,300円（年平均755円）の幅で推移している。天候などの影響で年によって違いはあるものの、入荷量の少ない8月や9月に高値となり、その後低下するが、12月や1月には鍋物需要などで上昇に転じている。
- 生産量の多い主産県では、千葉県及び群馬県を除いて周年出荷されている。関東地域の主産地は、千葉県などの関東近隣産地で、関西地域は菊菜といわれて、大阪府、和歌山県、福岡県が主産地となっている。

○ しゅんぎくの価格の比較（年別・月別）



○ しゅんぎくの出回り時期

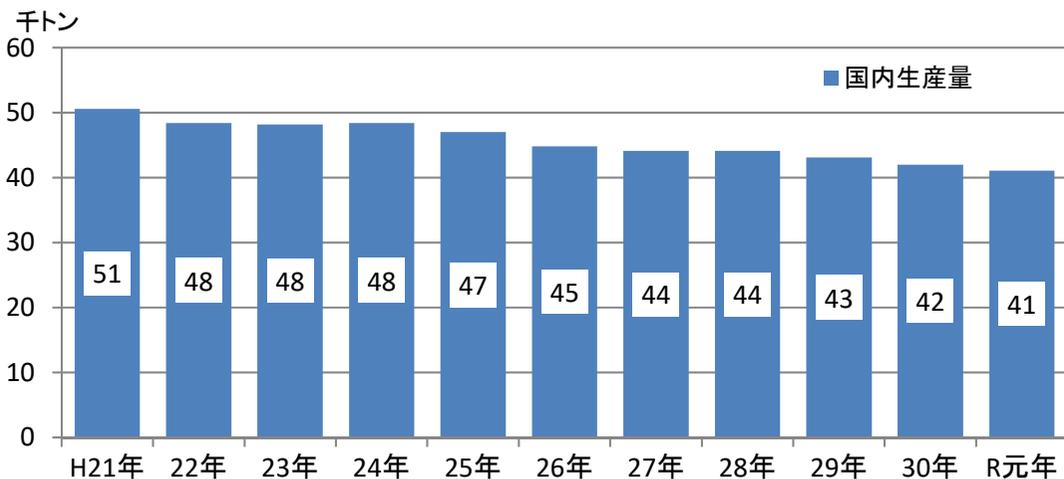
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
大阪府	← (Green arrow)													
千葉県	← (Blue arrow)												← (Blue arrow)	
群馬県	← (Pink arrow)												← (Pink arrow)	
茨城県	← (Orange arrow)													
福岡県	← (Yellow arrow)													



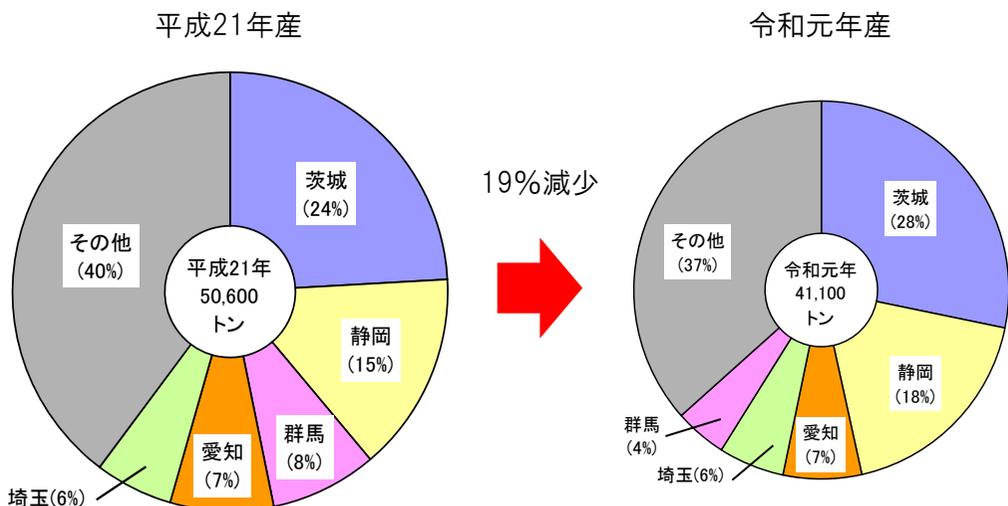
# 8 ちんげんさい

- 国内生産量は減少傾向（令和元年は4.1万トンで、平成21年比で81%）。上位5県では、茨城県及び静岡県は平成21年と同程度であるが、その他の県は減少。一部の産地ではこまつなへの転換もみられる。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,555トンと減少傾向（平成21年比76%）。上位10県では、秋田県（同792%）と10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった福岡県（同904%）以外は減少。周年で入荷されるが、北海道・東北での生産が少ないことや群馬県が平成21年に比べて8割減少したこともあり、夏場（7～9月）の入荷量が減少。

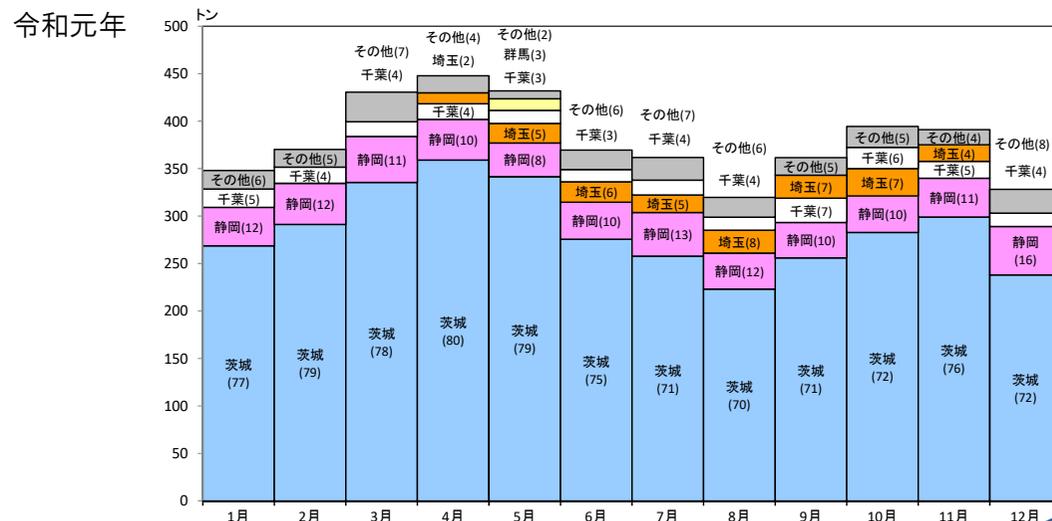
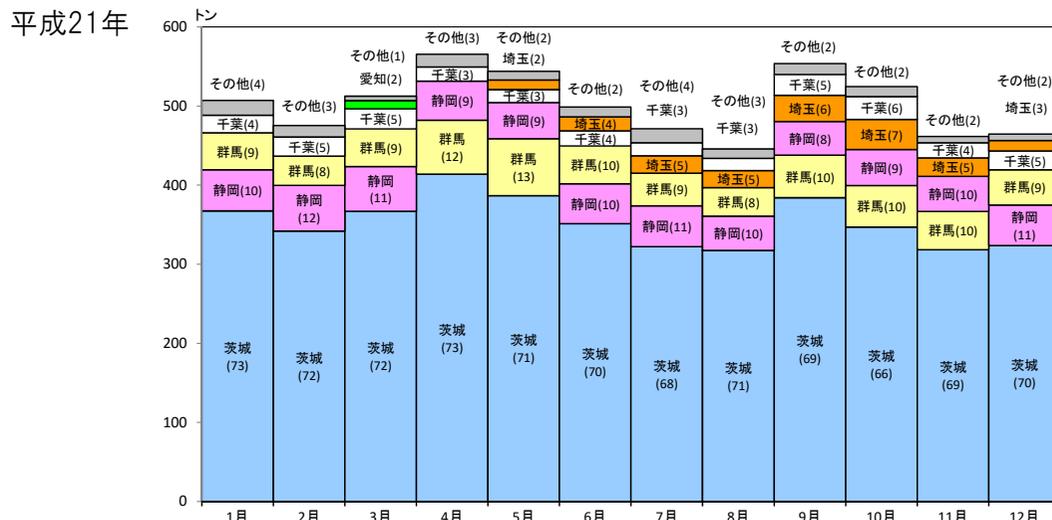
○ ちんげんさいの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

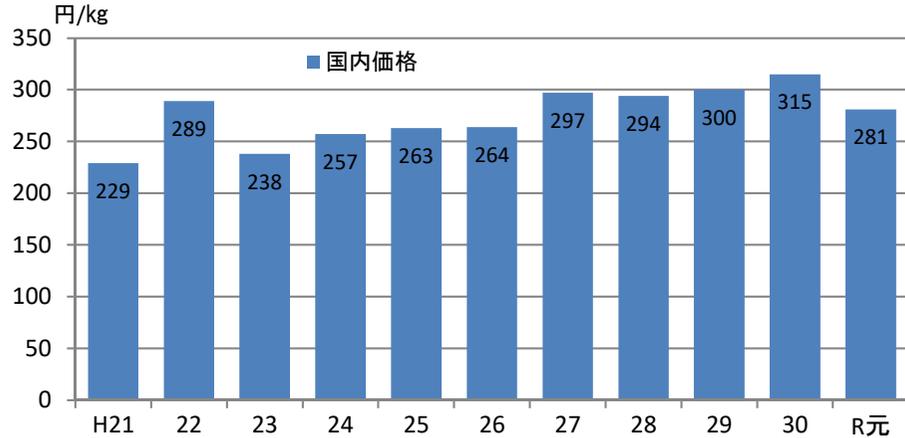


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



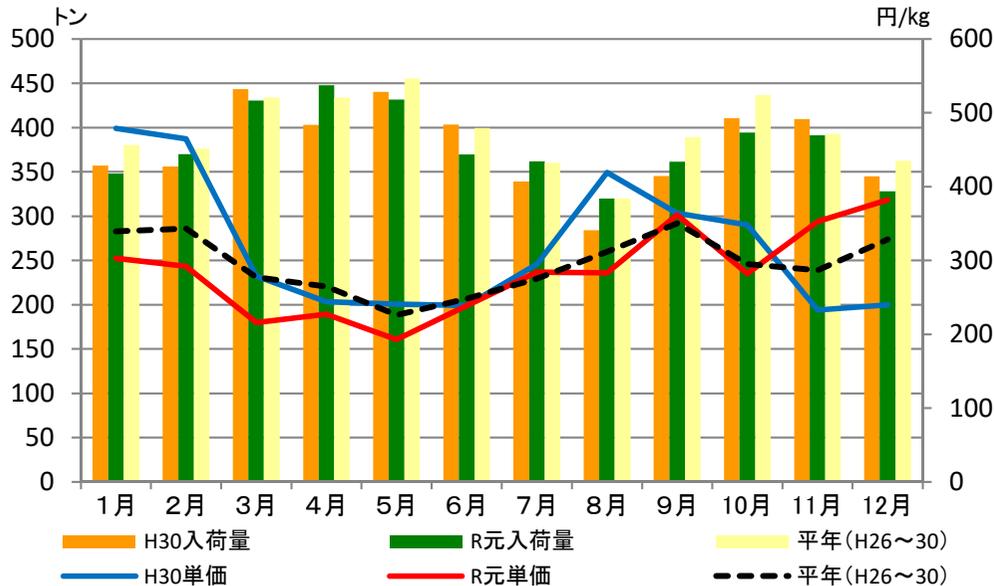
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり193～382円（年平均281円）の幅で推移している。近年価格が上昇しており平成30年は315円とここ10年間で最高となった。年間を通して一定の需要はあるが、気温が上がり加熱料理の需要が減少する夏期は数量、価格ともに下がる。鍋などの加熱料理需要が伸びる冬期は価格が上昇する傾向。
- 生産量の多い主産県では、周年で出荷がされている。厳寒期を除いては露地栽培が中心となる。病気に強く様々な土壌で栽培が可能である。

○ ちんげんさいの価格の比較（年別・月別）



○ ちんげんさいの出回り時期

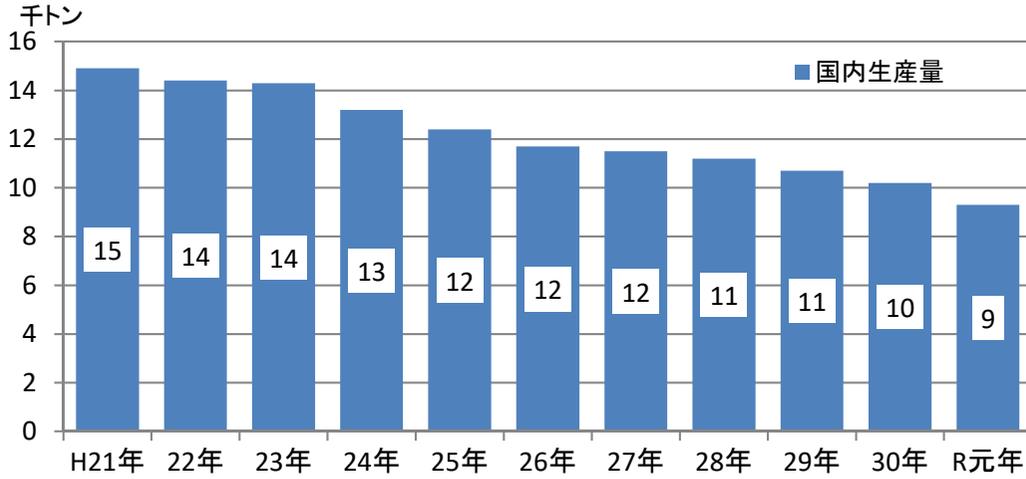
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←————→											
静岡県	←————→											
愛知県	←————→											
埼玉県	←————→											
群馬県	←————→											



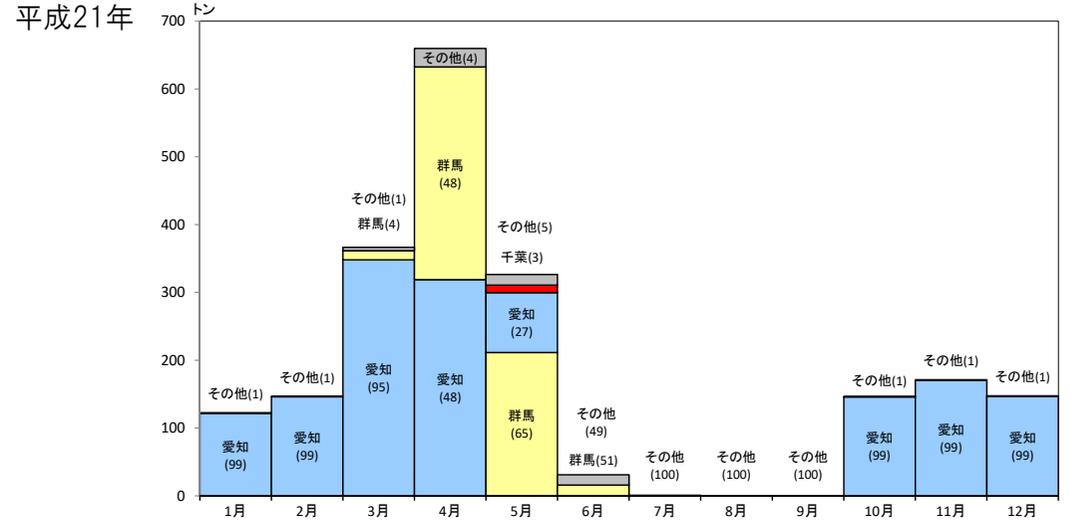
# 9 ふき

- 国内生産量は大きく減少（令和元年は9,300トンで、平成21年比で62%）。上位5県は北海道（同163%）を除いて大きく減少。調理の下処理に時間がかかり、煮物、佃煮等和食の食材で調理方法が少ないこと等から消費量が減少している。
- 秋田県や北海道では普通サイズのふき以外に、長さが1m以上になるものも栽培されている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、865トンと大きく減少（平成21年比41%）。3月から5月に入荷が集中し、特に4月は主産地の愛知県産に加え群馬県産が入荷してピークとなる。愛知県と群馬県の2県が大きなウェイトを占める。上位10県では、岩手県（同267%）のみ増加。その他の県では、青森県（同1925%）及び秋田県（同122%）は増加。

○ ふきの国内生産量の推移



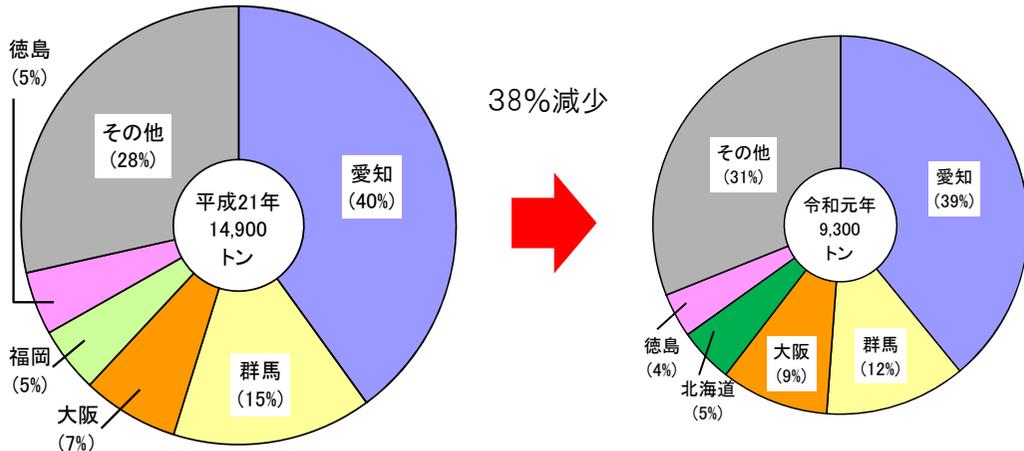
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



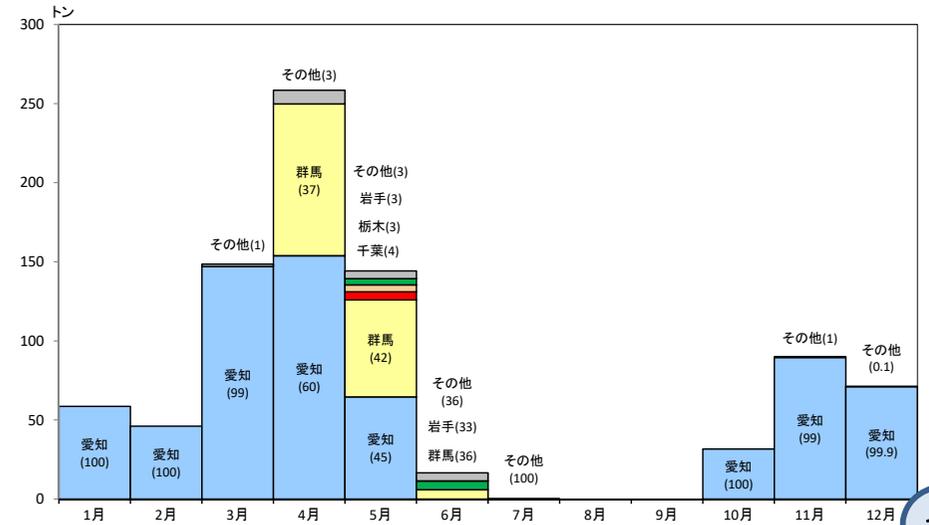
○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

平成21年産

令和元年産

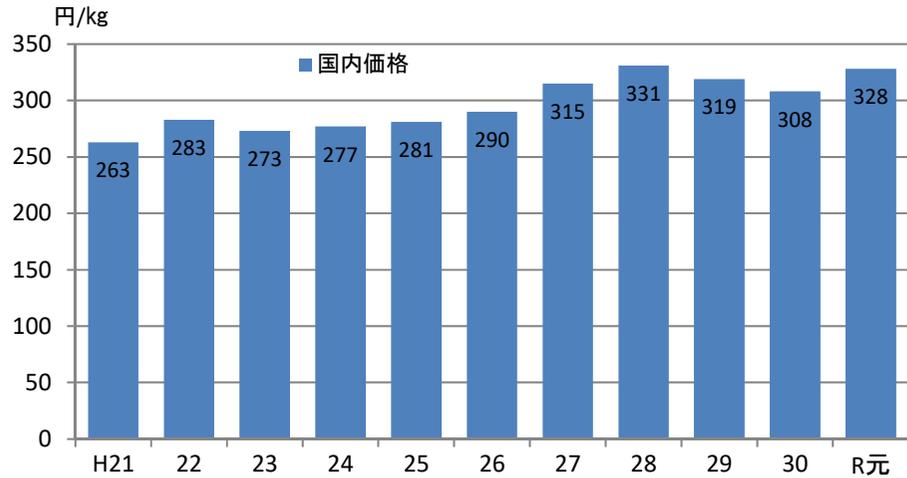


令和元年

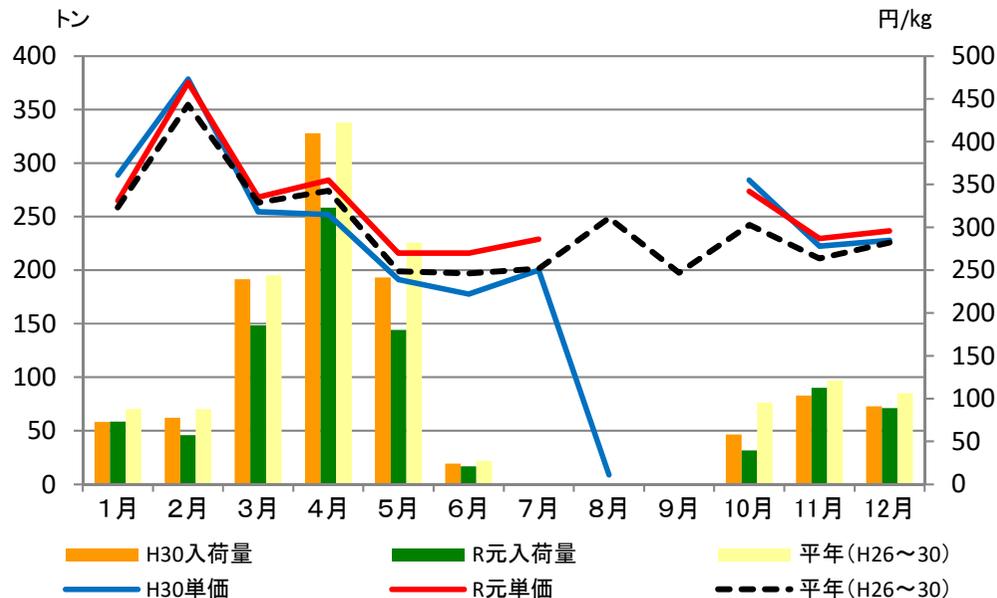
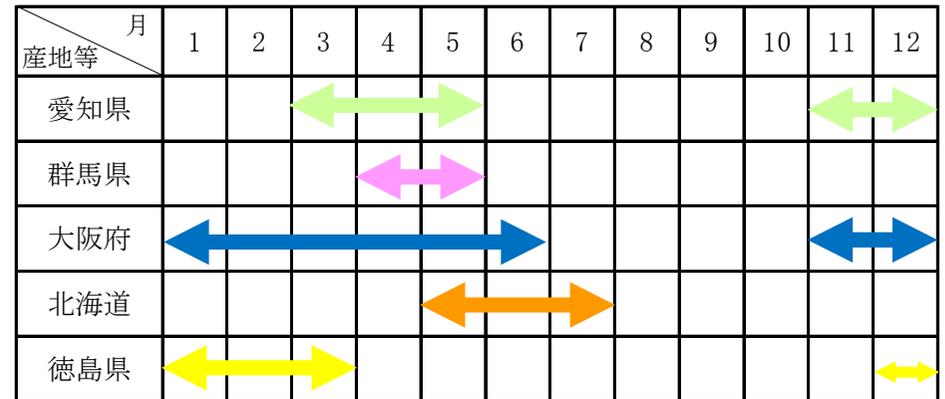


- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり270～469円の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年価格が上昇し令和元年は328円となった。夏場の消費は少なく、価格は平年より安い。
- 6～9月はほとんど入荷がない。この時期は国産も少なく、中国から入荷されることがある（貿易統計ではその他の生鮮野菜に区分）。
- 生産量の多い主産県では、秋口から春先までに出荷が集中し、夏場は極端に少なくなる。愛知県から全国に出荷されるものの、関東地域は群馬県、関西地域は大阪府、福岡県等が主産地となっている。

○ ふきの価格の比較（年別・月別）



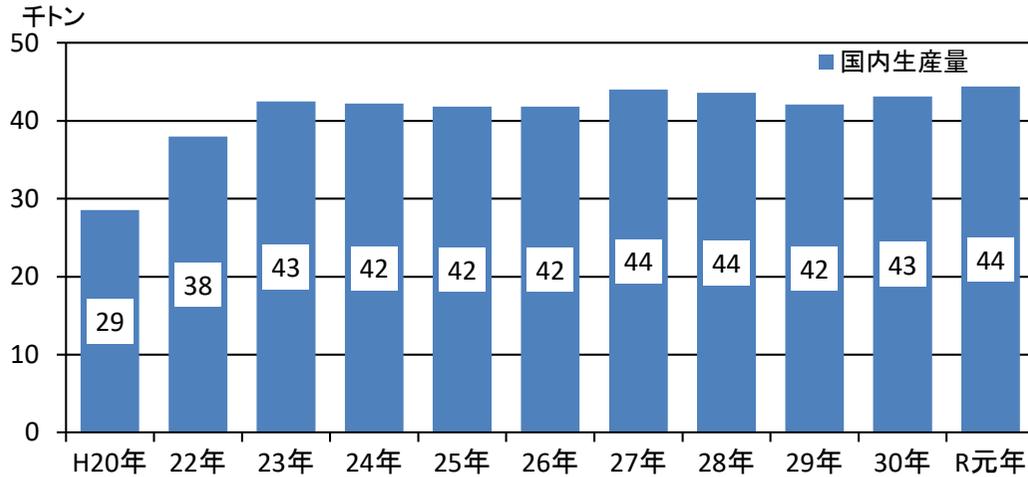
○ ふきの出回り時期



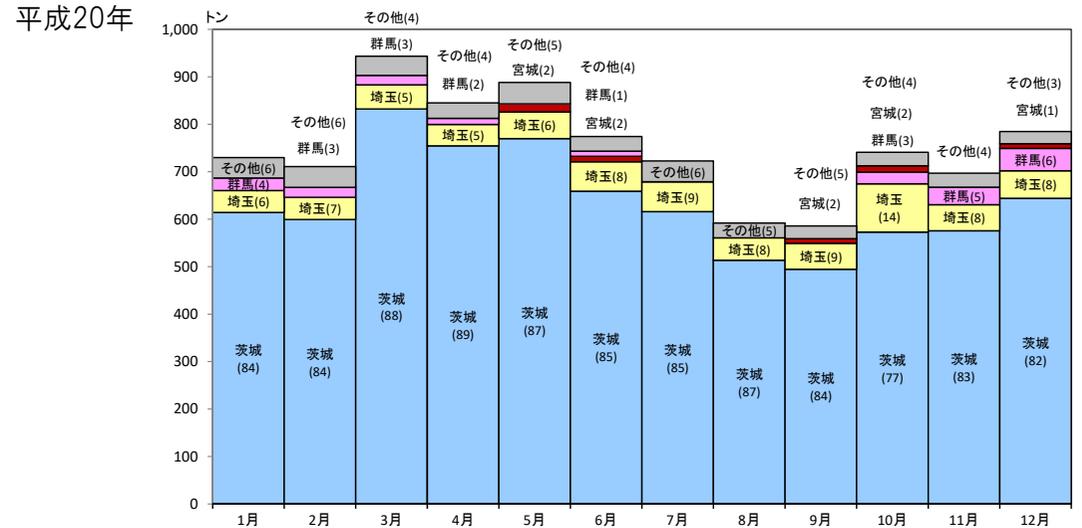
# 10 みずな

- 国内生産量は増加傾向（令和元年は4.4万トンで、平成20年比で156%）。上位5県では、茨城県（同192%）及び兵庫県（同121%）が大きく増加。この2県で全体の59%を占めている。サラダや鍋に使用されることが多く、消費量も増加している。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,749トンと減少傾向（平成20年比64%）。市場を経由しない取引が多いとみられる。主産地の茨城県を主体に周年で入荷されているが、暑さに弱いため6月から10月始め頃まで入荷量が減少する。上位10県では、10年前は東京市場へのお荷が少なかった福岡県（同436%）のみ増加。

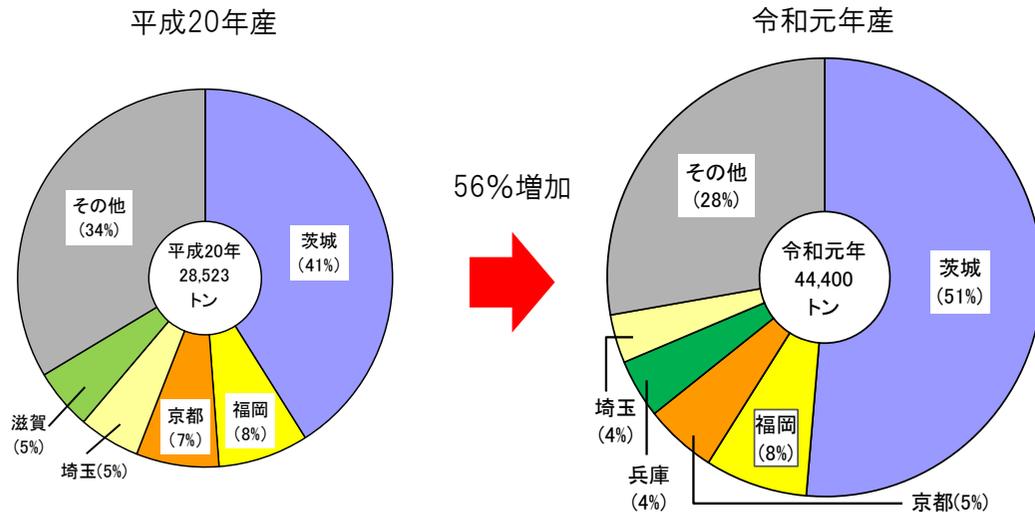
○ みずなの国内生産量の推移



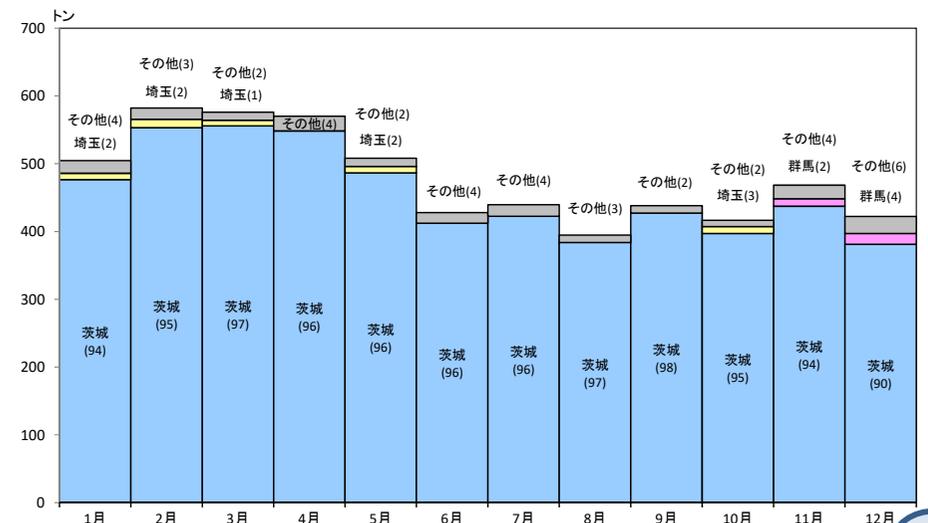
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び令和元年産）



令和元年

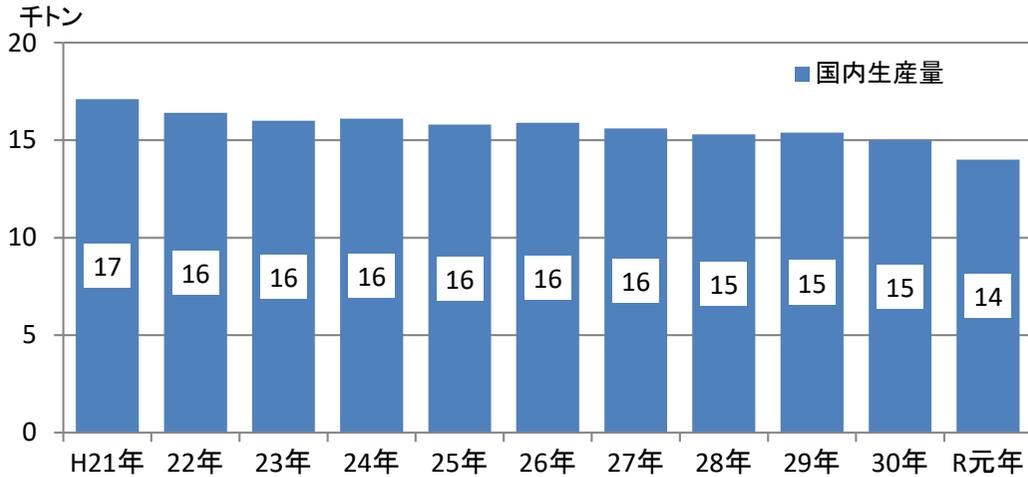




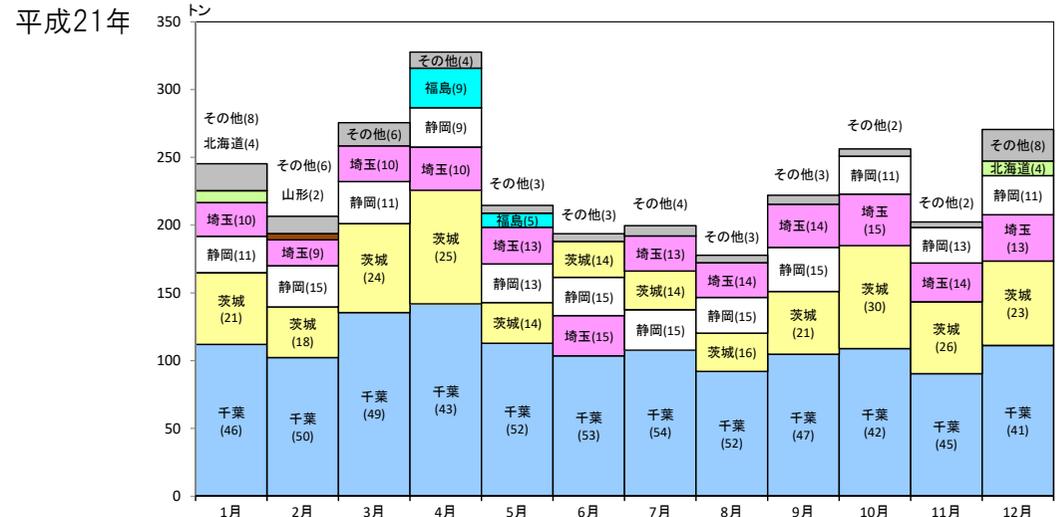
# 11 みつば

- 国内生産量は減少傾向（令和元年は1.4万トン、平成21年比で82%）。上位5県では、埼玉県（同117%）及び静岡県（同108%）のみ増加。茶碗蒸しなど和食の彩りに使用されることが多く、調理方法も少ないことから消費量も減少している。糸みつばは家庭用として店頭で見かけることが多いが、切りみつばや根みつばは外食などの業務用として使われることが多い。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,881トンと減少傾向（平成21年比67%）。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった新潟県（同4206%）、群馬県（同218%）、大分県（同144%）及び栃木県（同104%）が増加。

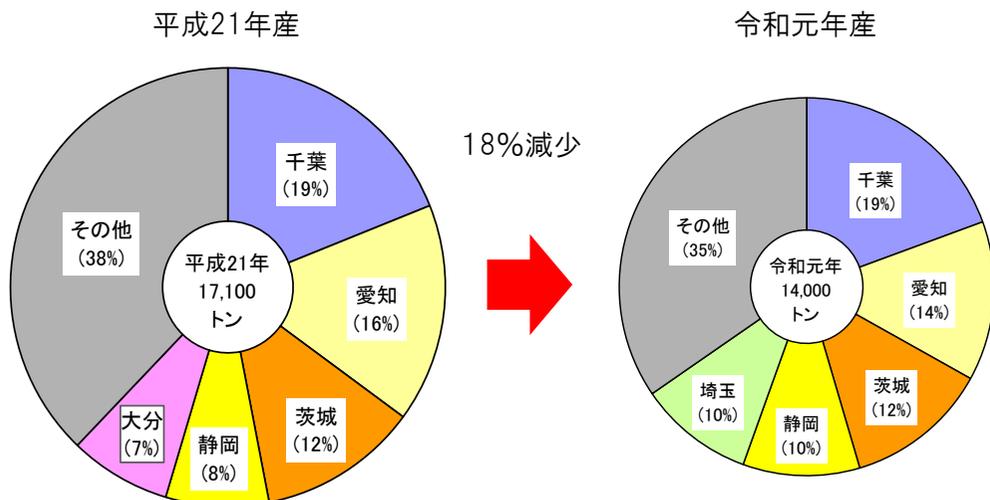
○ みつばの国内生産量の推移



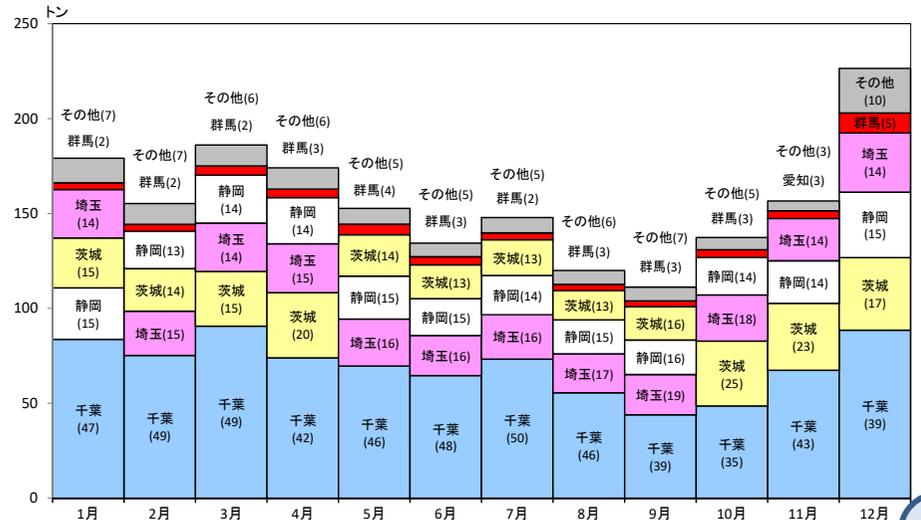
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

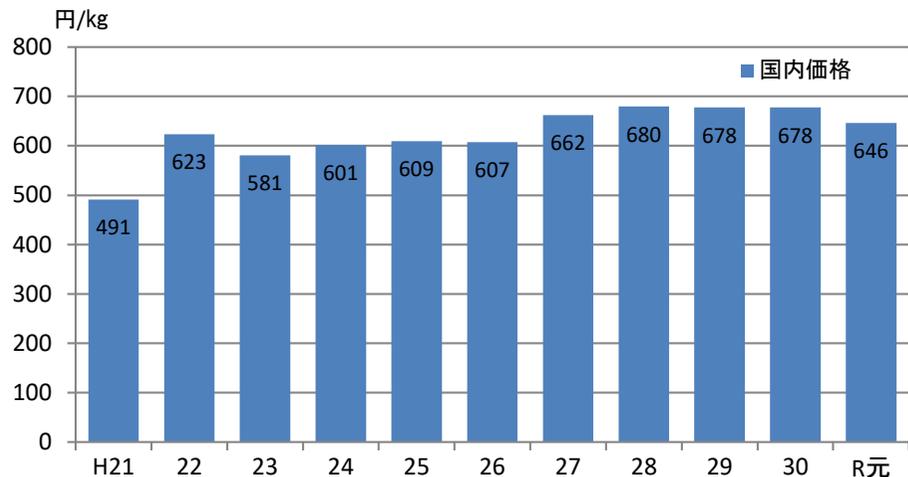


令和元年



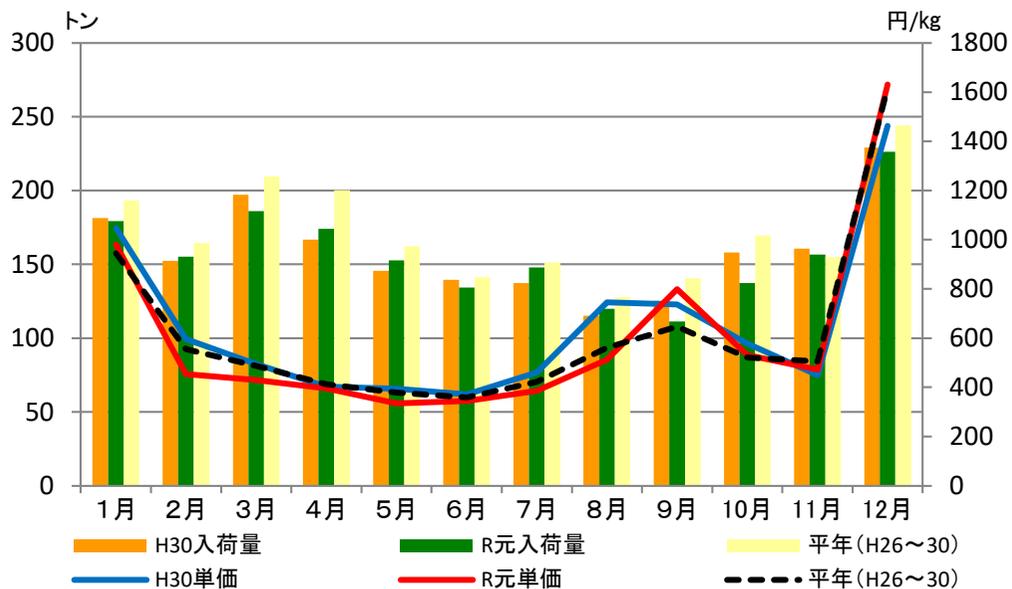
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり372～1,463円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が高めで推移し令和元年は646円となった。近年は650～680円前後で推移し、天候による価格変動は少ない。年による違いはあるものの、1月から6月ごろまでは下げ基調で推移し、7月から9月ごろにかけて上げ基調に転ずる。その後、需要期である12月に最高値となる傾向にある。
- 生産量の多い主産県では、周年で出荷がされている。多くが水耕栽培で生産され、さわやかな香りとみずみずしい緑、シャキッとした歯ごたえのみつばは、日本料理を引き立てる日本古来のハーブと言われている。

○ みつばの価格の比較（年別・月別）



○ みつばの出回り時期

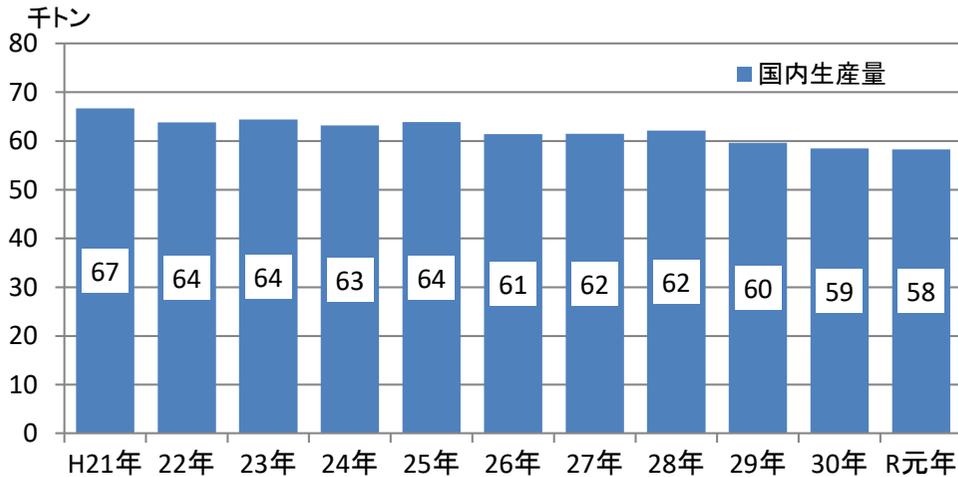
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
千葉県	←→													
愛知県	←→													
茨城県	←→												←→	
静岡県	←→													
埼玉県	←→													



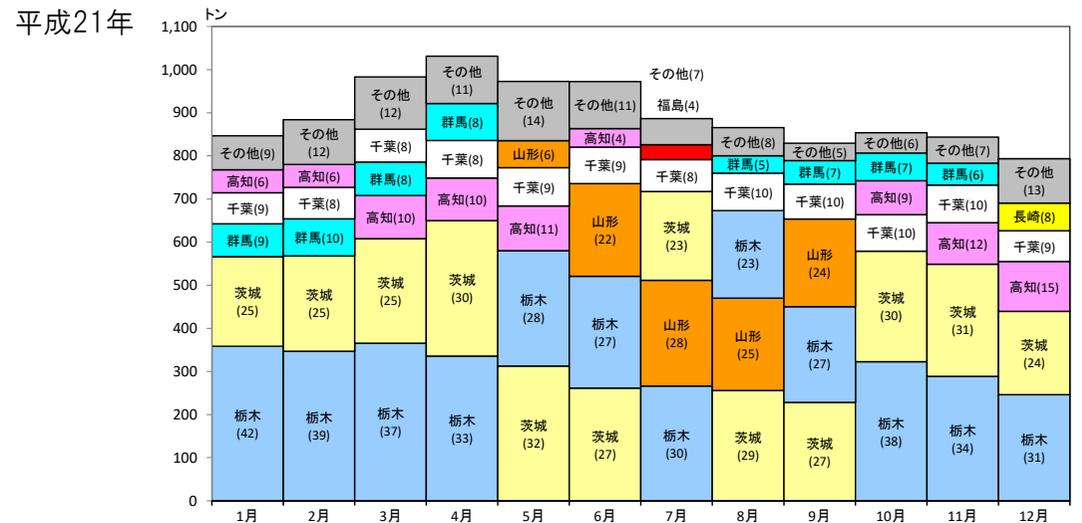
# 12 なら

- 国内生産量は減少傾向（令和か元年は5.8万トン、平成21年比で87%）。上位5県では茨城県（同111%）のみが増加。比較的初期投資が少なく生産を始められ、刈り取った後の株から再び新葉が伸びて年数回の収穫が可能な軽量野菜であるため、水田転作作物として推進する地域もあり、生産量は近年6万トン前後で推移している。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,499トンと減少（平成21年比79%）。1年を通じて栃木県と茨城県の2県で5割以上を占め、6～9月は山形県、それ以外の月は高知県の入荷が増加。これらの県の合計が各月の入荷量全体の7割以上を占める。上位10県では、宮崎県（同175%）及び高知県（同146%）と西南暖地の産地が増加。

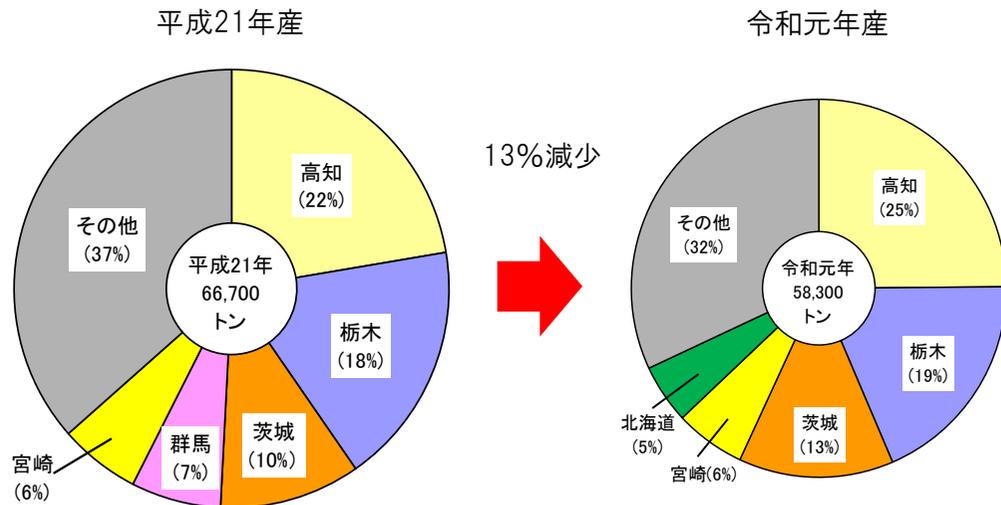
○ ならの国内生産量の推移



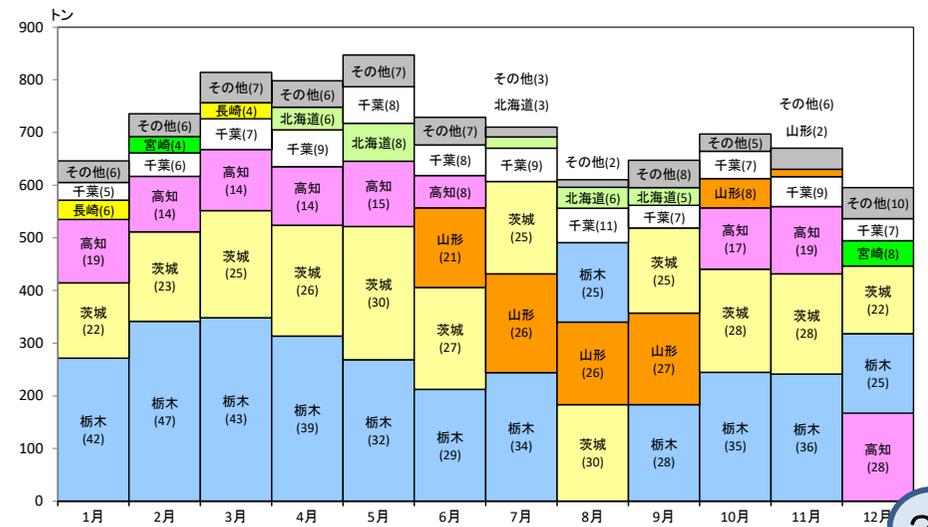
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

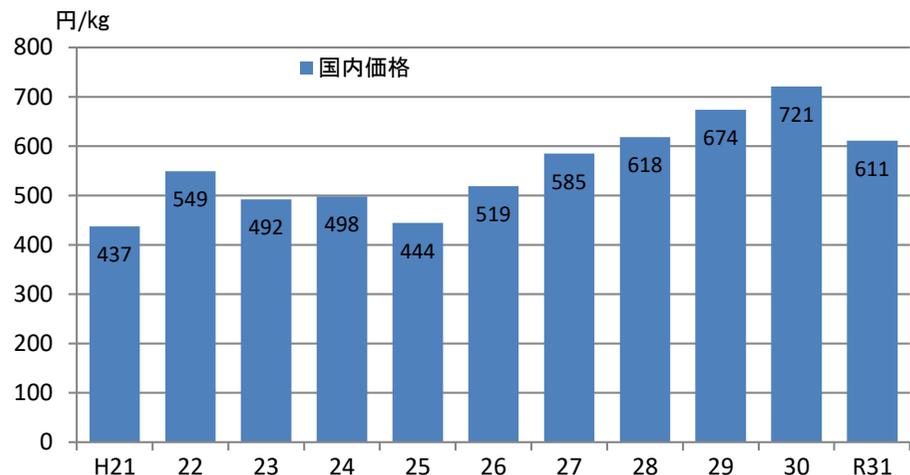


令和元年



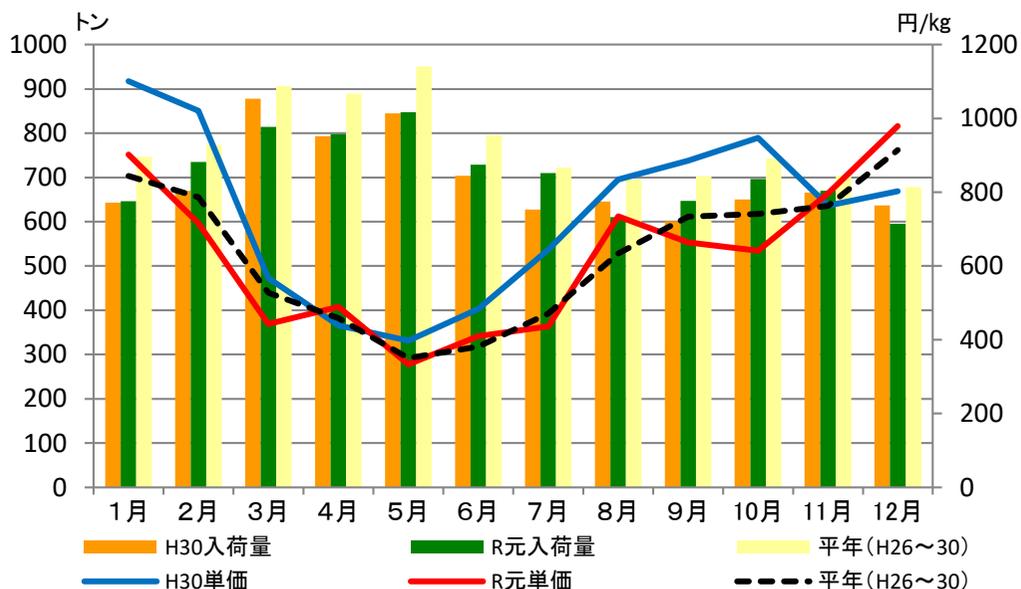
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり334～979円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移し令和元年は611円となった。平成30年は、年明けの低温・曇雨天、夏場の高温・乾燥によりここ10年で最高値となった。2月から6月にかけて下げ基調で推移し、入荷量が比較的少ない冬場に高値になる傾向がある。
- 生産量の多い主産県では、全ての県で周年出荷がされている。
- 業務用向けに中国から冷凍にら（カット）が輸入されている。

○ にらの価格の比較（年別・月別）



○ にらの出回り時期

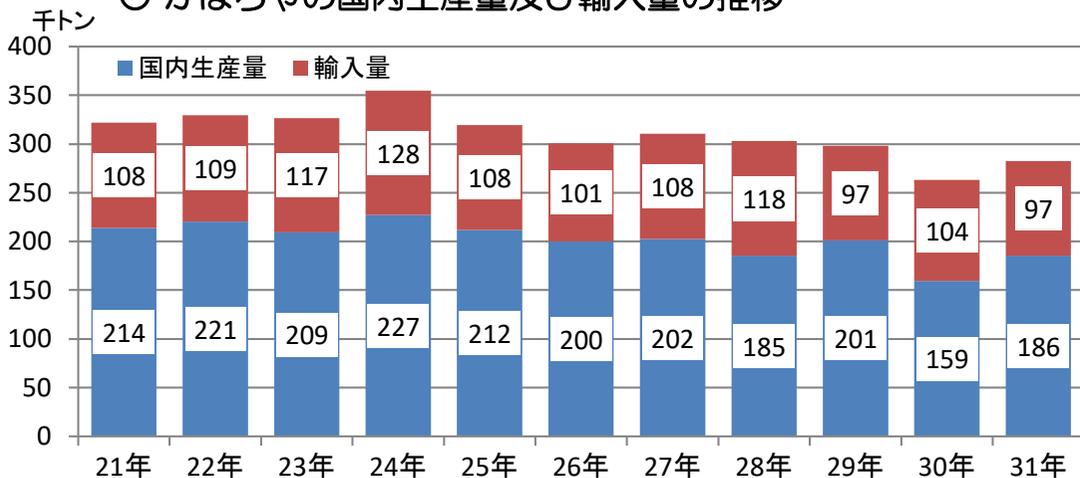
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← 出回り時期 (1月～12月)											
栃木県	← 出回り時期 (1月～12月)											
茨城県	← 出回り時期 (1月～12月)											
宮崎県	← 出回り時期 (1月～12月)											
北海道			← 出回り時期 (3月～9月)									



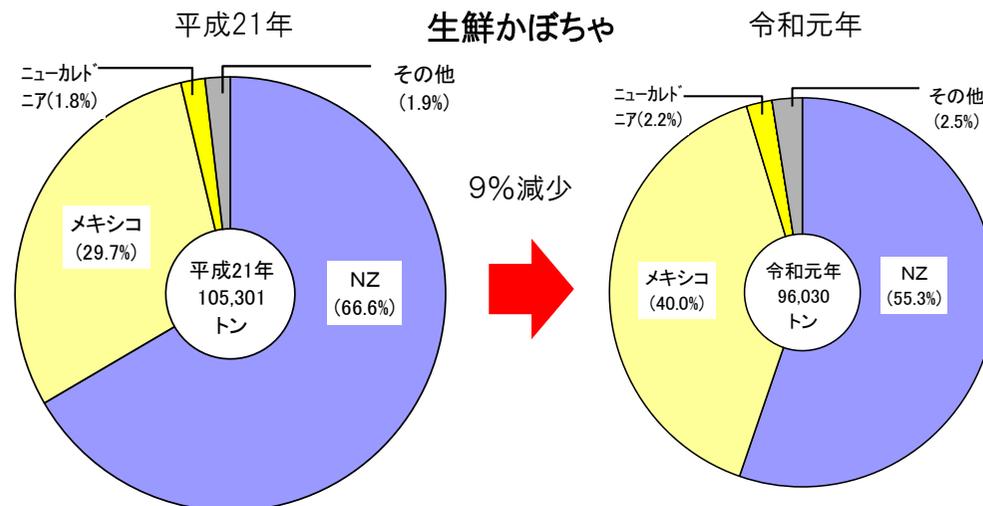
# 13 かぼちゃ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は減少傾向（令和元年は28.2万トン、平成21年比で88%）。国内生産量は年による増減が大きく、平成24年以降は減少傾向。輸入は、国産の作況によって増減する。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で66%と横ばい（平成21年67%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は18.6万トン、平成21年比で87%）。上位5県では、増加した県はない。
- 令和元年の輸入量は、平成21年比で90%となった。生鮮かぼちゃが9%、冷凍かぼちゃが70%の減少。生鮮かぼちゃは主に秋から春先の国産が少ない時期に輸入される。平成17年の日・メキシコEPA発効もあり、メキシコからの輸入が大きく増加。

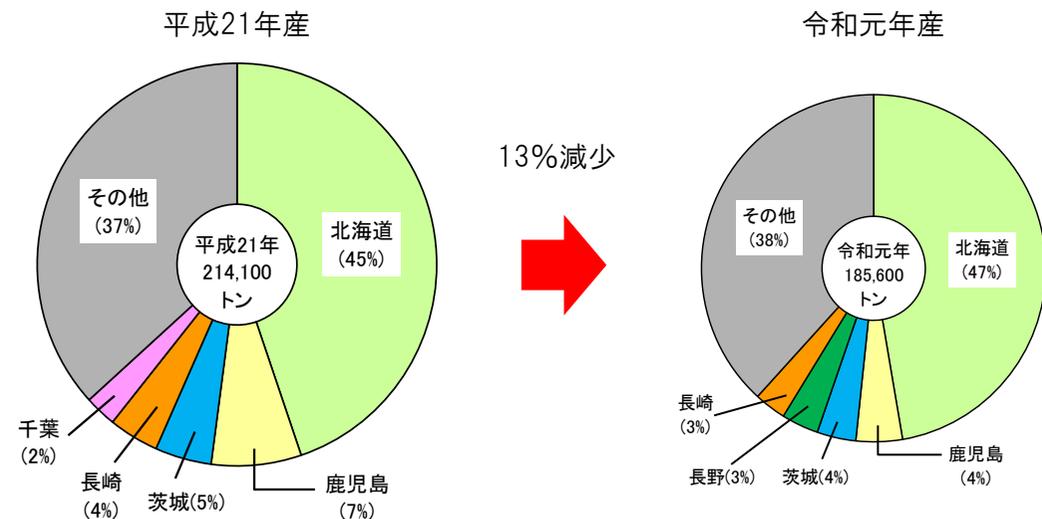
○ かぼちゃの国内生産量及び輸入量の推移



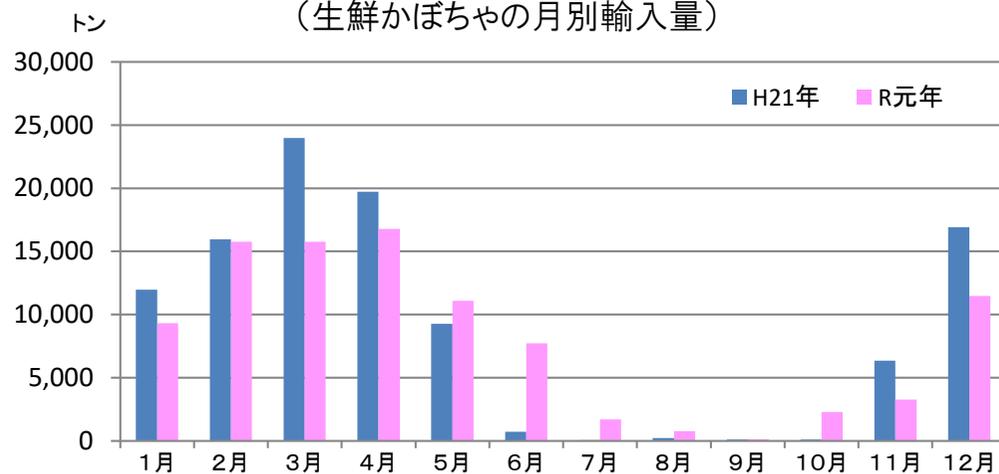
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

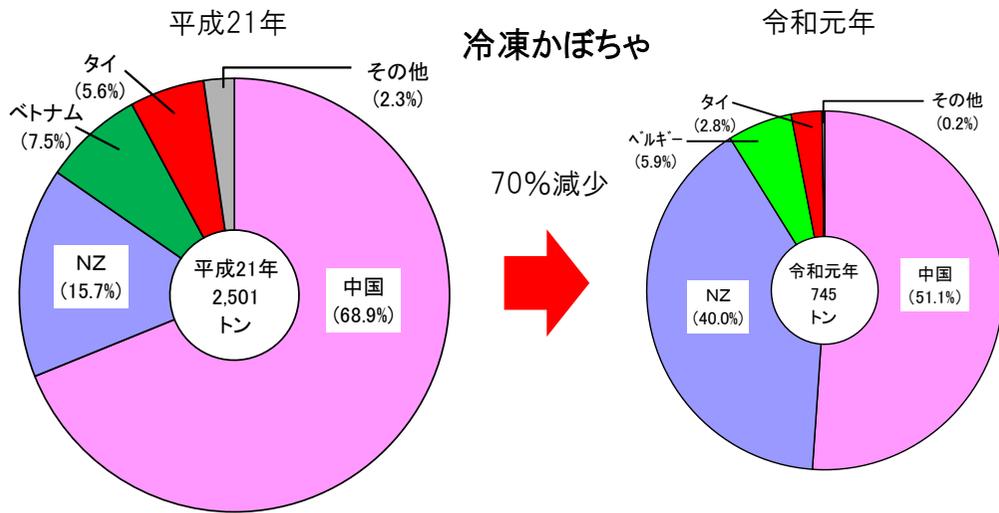


(生鮮かぼちゃの月別輸入量)

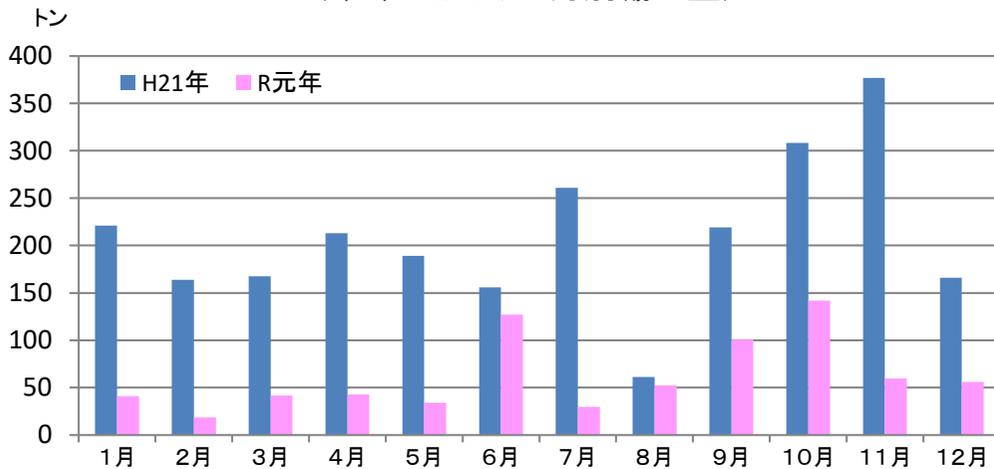


- 冷凍かぼちゃは、業務用として輸入されているが、輸入量は年々減少（平成21年2,501トン→令和元年745トン）。全ての主要輸入国で大きく減少している。輸入量が減少している中で、ニュージーランド産の割合が増加。
- 令和元年の生鮮かぼちゃの輸入価格（CIF価格）は、86円/kgで国産価格196円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。ここ10年間は3～5割で推移。年末は需要期となるので、価格は上がる傾向がある。

○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

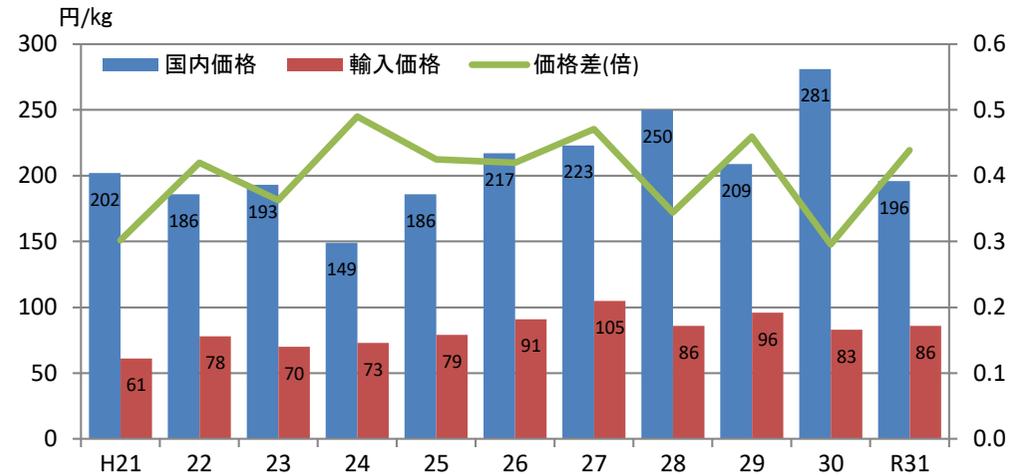


(冷凍かぼちゃの月別輸入量)



(冷凍かぼちゃは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分されてデータがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。)

○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの価格の比較

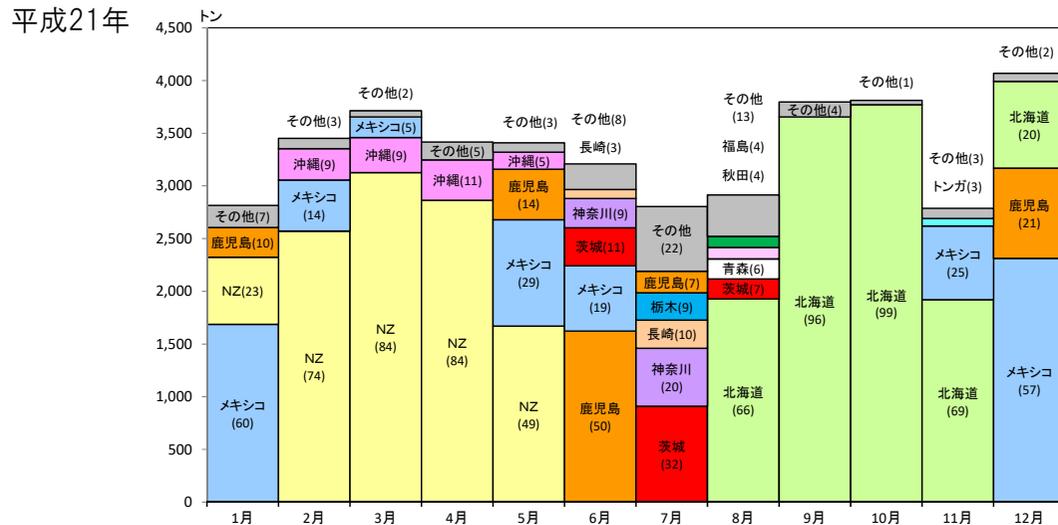


○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの出回り時期

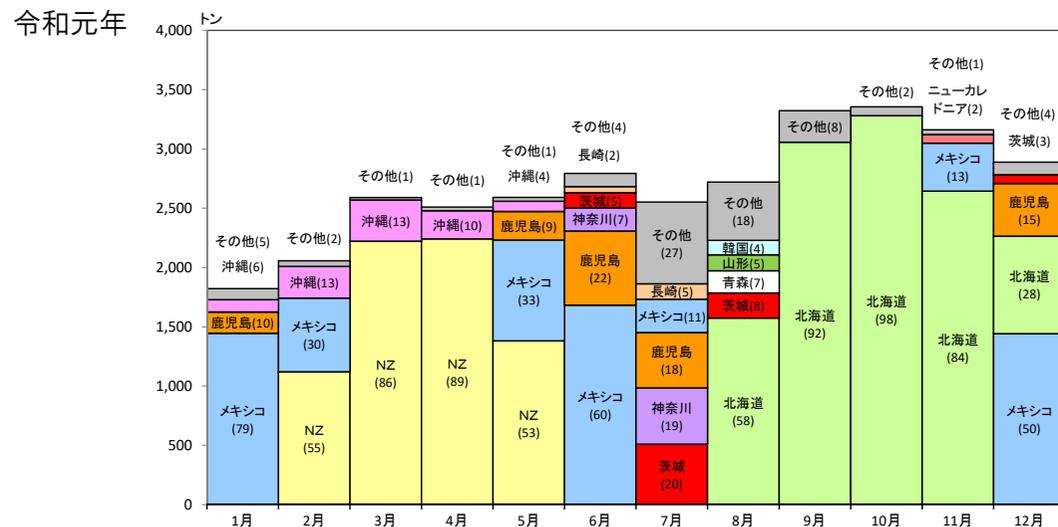
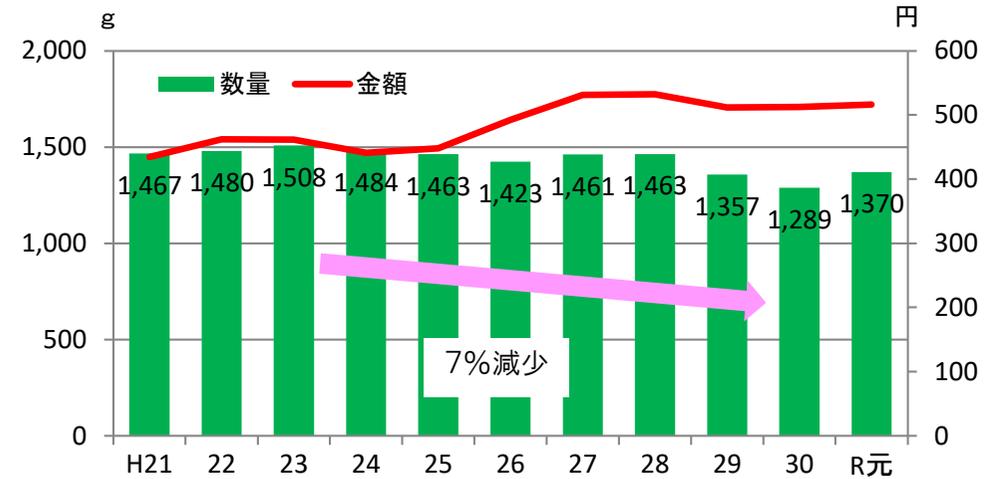
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道								←				
鹿児島県					←							←
茨城県					←							
NZ	←											
メキシコ	←										←	←

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.2万トンと減少（平成21年比81%）。8月から11月までは北海道産が入荷量の大半を占め、12～6月はNZ産、メキシコ産が大半を占める、6～7月は鹿児島県産や茨城県産等が加わるなど、産地の棲み分けができています。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった韓国（同5398%）のみ大幅に増加。
- 令和元年の1人当たりの年間購入数量は1,370グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。1人当たり年間購入金額は、516円/kgで近年横ばいで推移。価格が高いときは購入量が減少するが、栄養価も高く、冬至に食べると風邪をひかないといわれることもあり、冬場の貴重な緑黄色野菜としてニーズが高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



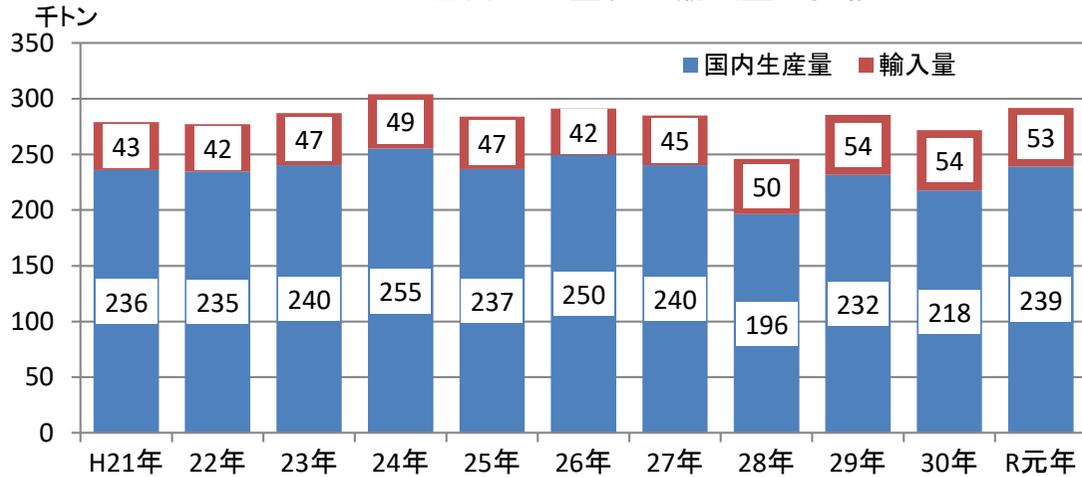
○ かぼちゃの購入数量と購入金額の推移



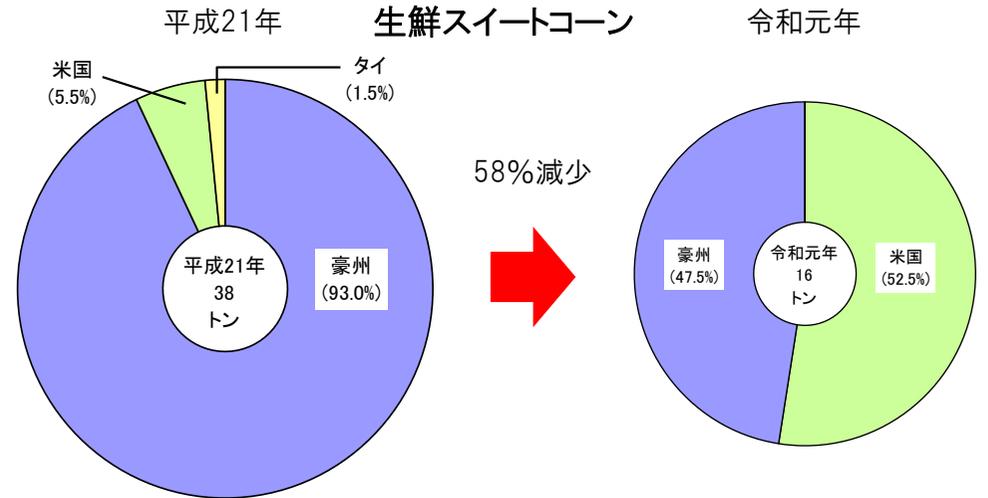
# 14 スイートコーン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成21年27.9万トン→令和元年29.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で82%と減少（平成21年比85%）。
- 国内生産量は北海道産が台風で減少した平成28年、30年を除いて横ばい傾向（令和元年は23.9万トン、平成21年比で101%）。上位5県では群馬県（同116%）及び茨城県（106%）が増加。
- 令和元年の輸入量は5.3万トンと増加（平成21年比122%）。平成28年以降輸入量は年間5万トンを超えており、その大部分が冷凍もの。生鮮ものの輸入は、平成21年に比べて58%減少し、16トンと大きく減少。

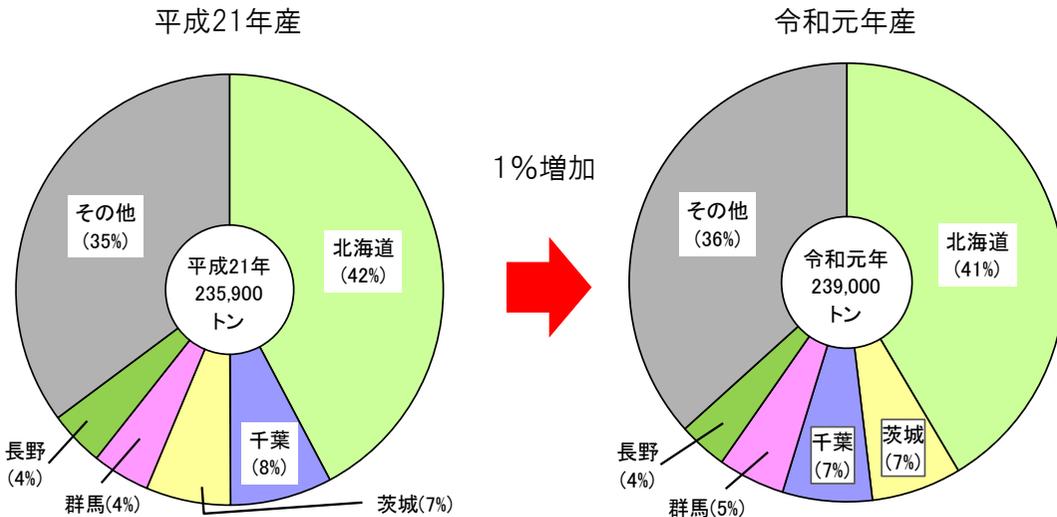
○ スイートコーンの国内生産量及び輸入量の推移



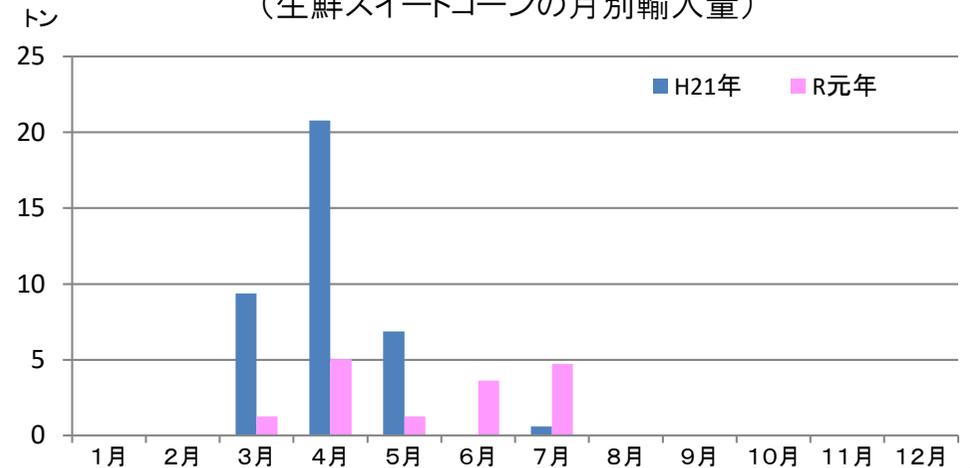
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

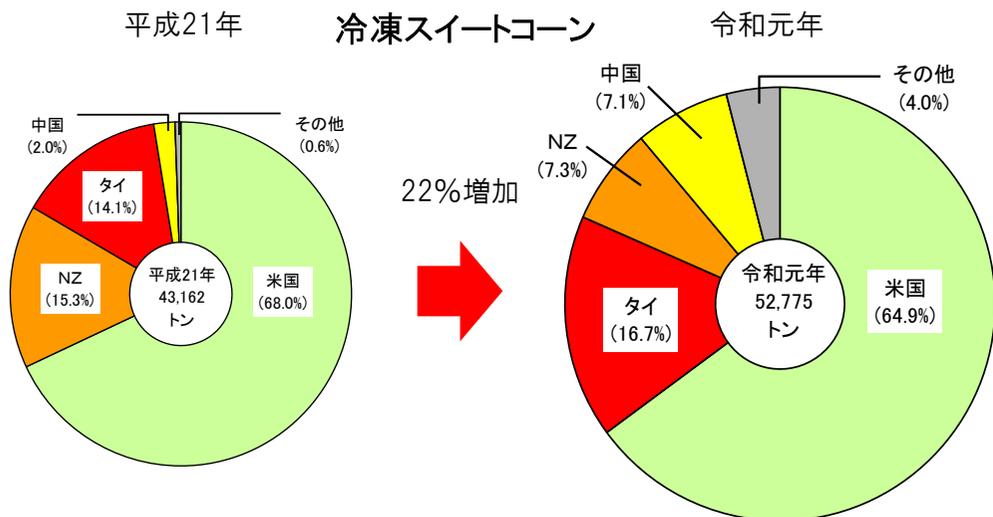


（生鮮スイートコーンの月別輸入量）

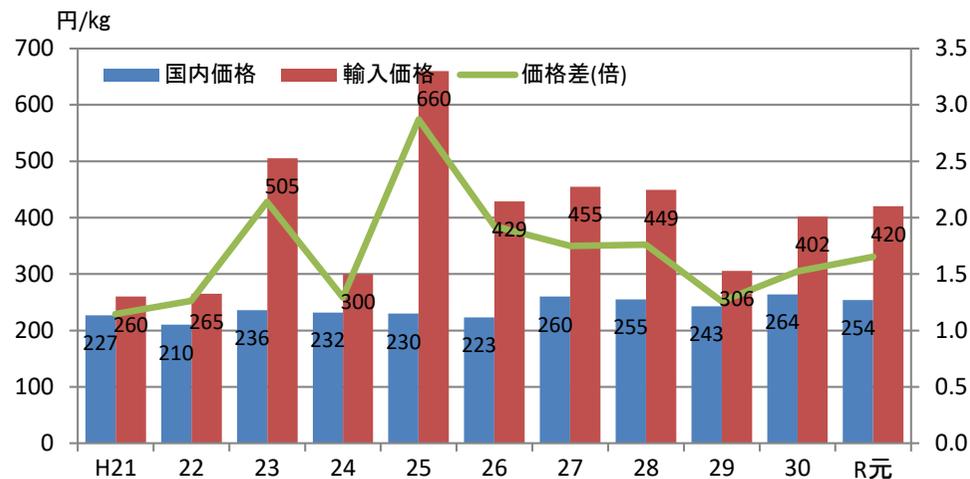


- 冷凍スイートコーンの輸入量は、増加傾向（平成21年4.3万トン→令和元年5.3万トン）。主要な輸入先国は、米国、タイ、NZで、NZ産以外の主要国からの輸入量が増えている。外食等向けに周年輸入されている。
- 令和元年の生鮮スイートコーンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり420円で国産価格254円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.7倍程度。この10年間は1.1～2.9倍で推移。国産が多い時期の価格は低いが、近年は、国産がない時期の輸入が多くなり、価格が高くなる傾向。
- 冷凍スイートコーンは主要国全てで周年で輸入されている。生鮮スイートコーンの輸入量は大きく減少し、令和元年度は3～7月に輸入されている。3～5月が豪州、6～7月が米国となっている。

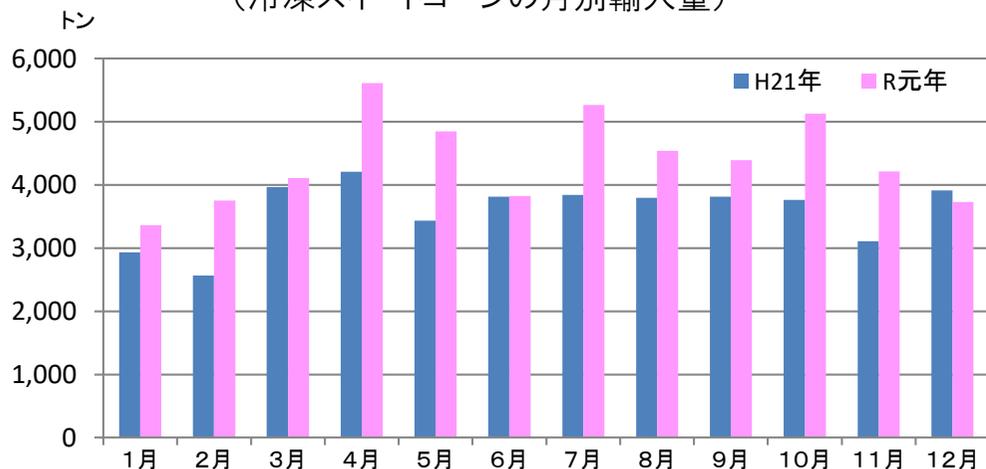
### ○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



### ○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの価格の比較



### (冷凍スイートコーンの月別輸入量)

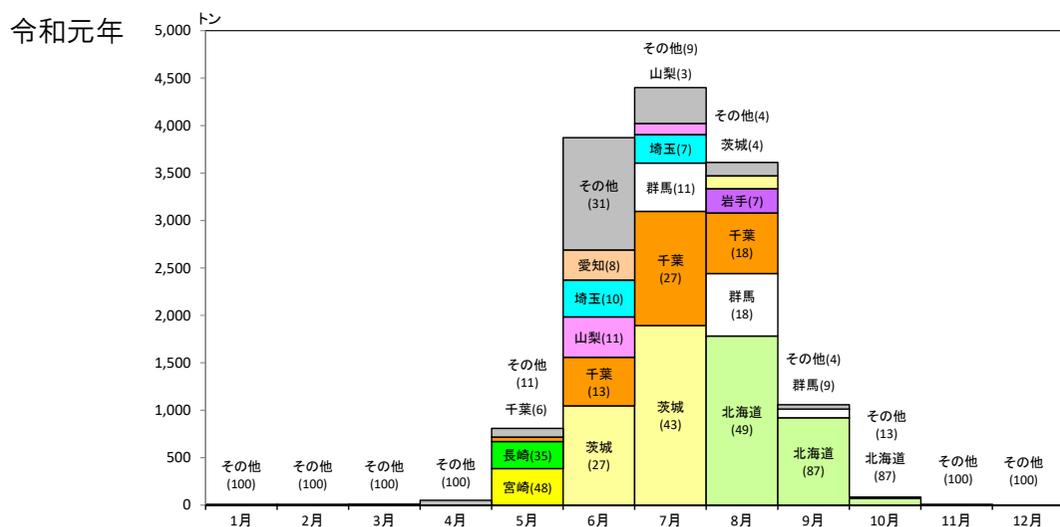
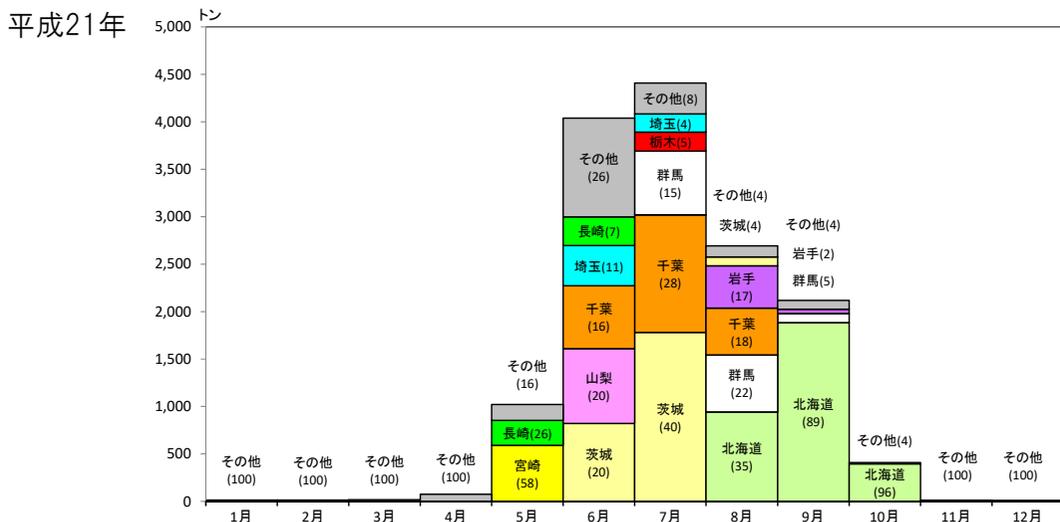


### ○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道							←	→				
茨城県					←	→						
千葉県					←	→						
群馬県						←	→					
米国(冷)	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンと減少（平成21年比94%）。代表的な夏の旬野菜であるため、6～9月にかけて入荷が集中する。5月のハウス栽培からトンネル栽培、露地栽培と継続的に出荷される。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった香川県（同2627%）、愛知県（同118%）、茨城県（同113%）及び埼玉県（同111%）が増加。

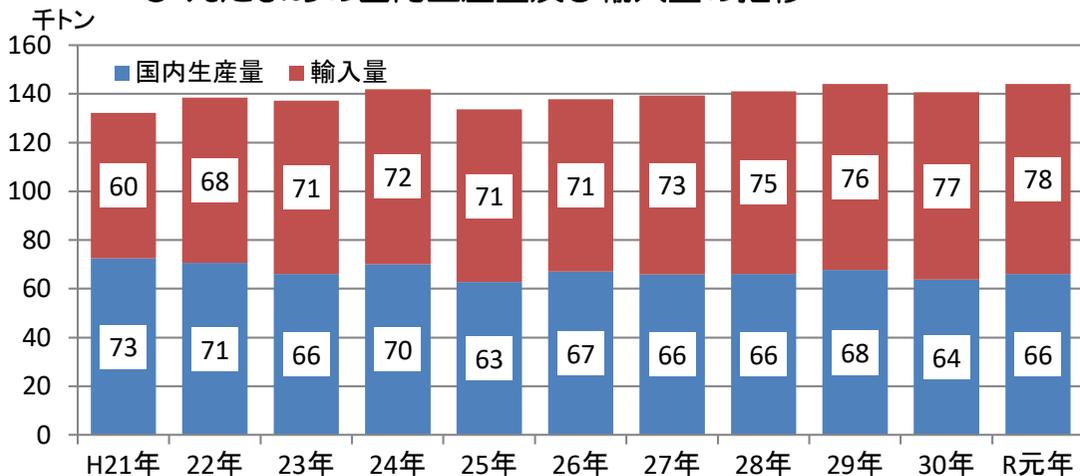
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



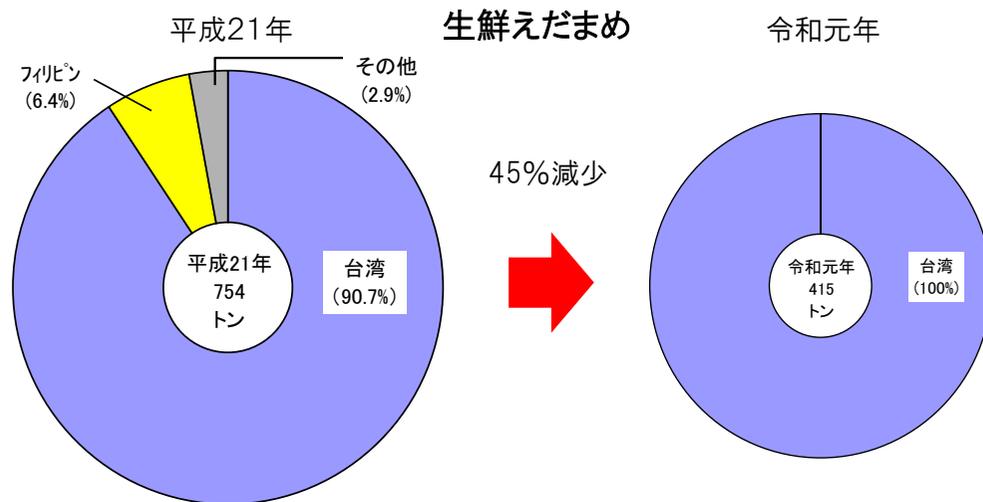
# 15 えだまめ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年14万トン前後で推移（平成21年13.2万トン→令和元年14.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で46%と減少傾向（平成21年55%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は6.6万トンで、平成21年比で91%）。上位5県では、群馬県（同119%）及び北海道（同102%）が増加。その他生産量が増加した産地は、秋田県（同141%）、香川県（同104%）及び徳島県（同107%）。
- 輸入量は7万トン前後で推移し、そのほとんどが冷凍もの。令和元年の輸入量は7.8万トンで99.5%が冷凍えだまめである。生鮮えだまめの輸入は、全量が台湾産で主に3～5月の国産が出回らない時期に輸入されているが、輸入量は減少傾向。

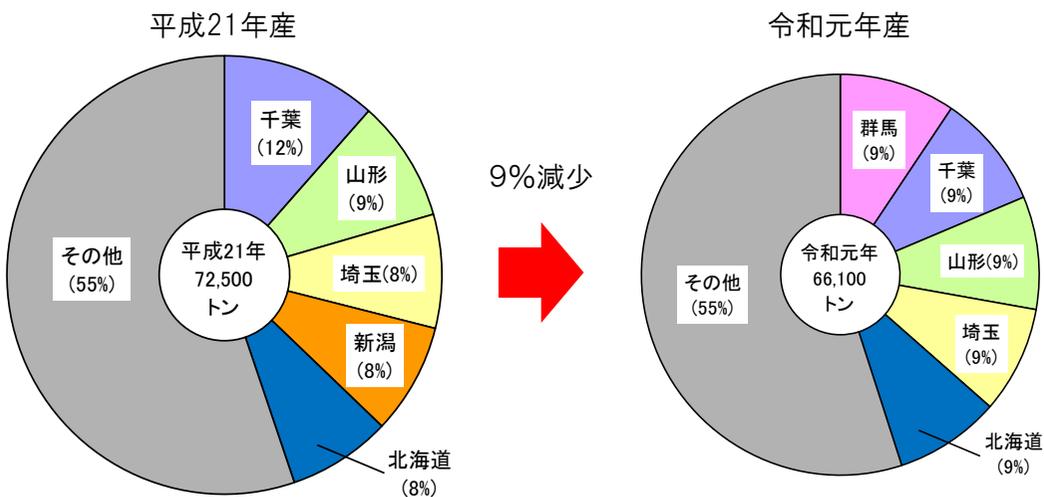
○ えだまめの国内生産量及び輸入量の推移



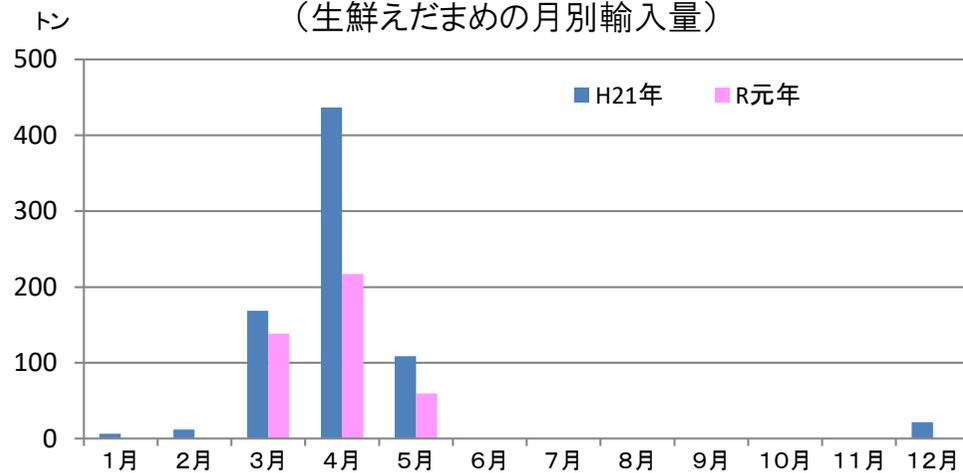
○ 輸入量の比較（平成21年及び平成30年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

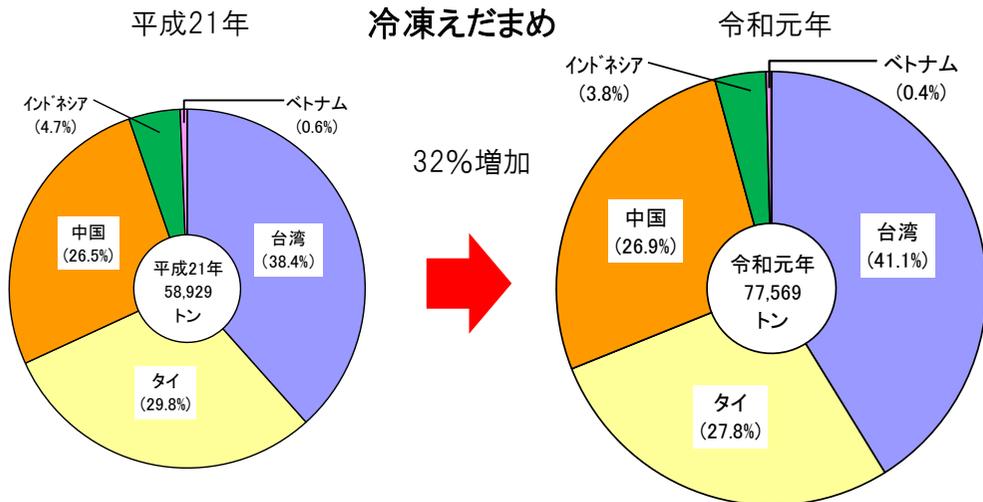


(生鮮えだまめの月別輸入量)

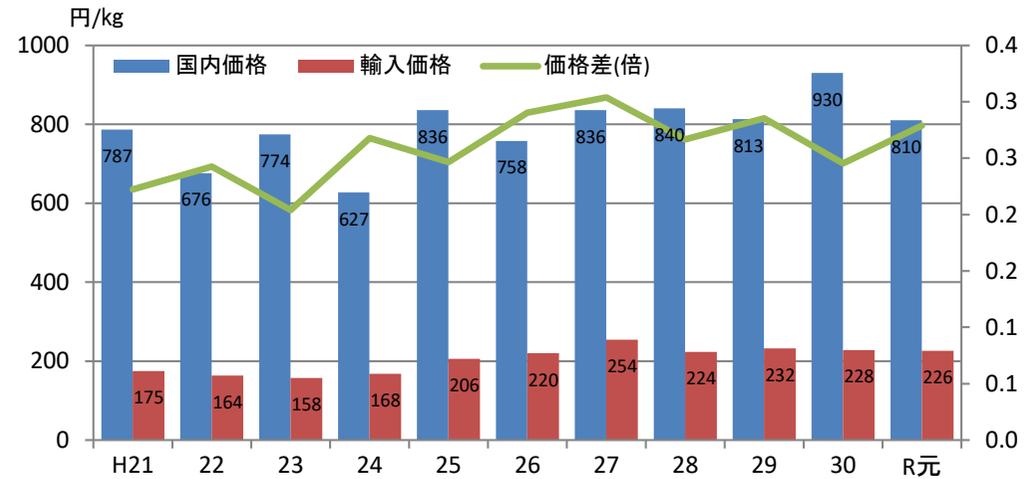


- 冷凍えだまめの輸入量は、平成23年以降7万台で推移し、近年増加傾向。主な輸入先国は台湾、タイ、中国、インドネシアで、近年、中国産のシェアが低下する一方、台湾、タイ産のシェアが拡大。
- 令和元年の冷凍えだまめの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり226円で国産価格810円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2～3割程度。内外価格差が大きい品目であり、輸入ものは主に居酒屋等の業務用向けであるが、量販店などでの販売も増加している。また、国産はほとんどが家庭内での消費となっている。
- 令和元年の冷凍えだまめは輸入量は7万8千トンと平成21年に比べて32%増加しており、台湾、タイ、中国、インドネシアなどの国から周年で輸入されている。

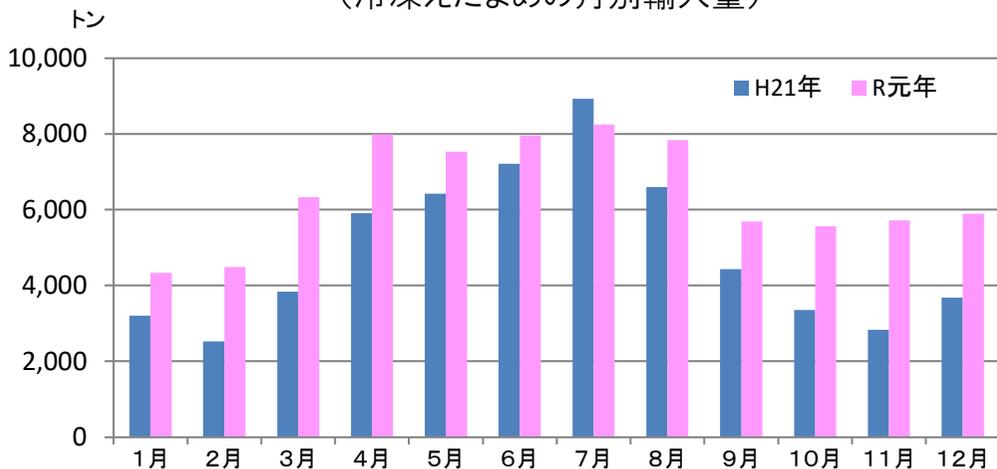
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の価格の比較



(冷凍えだまめの月別輸入量)

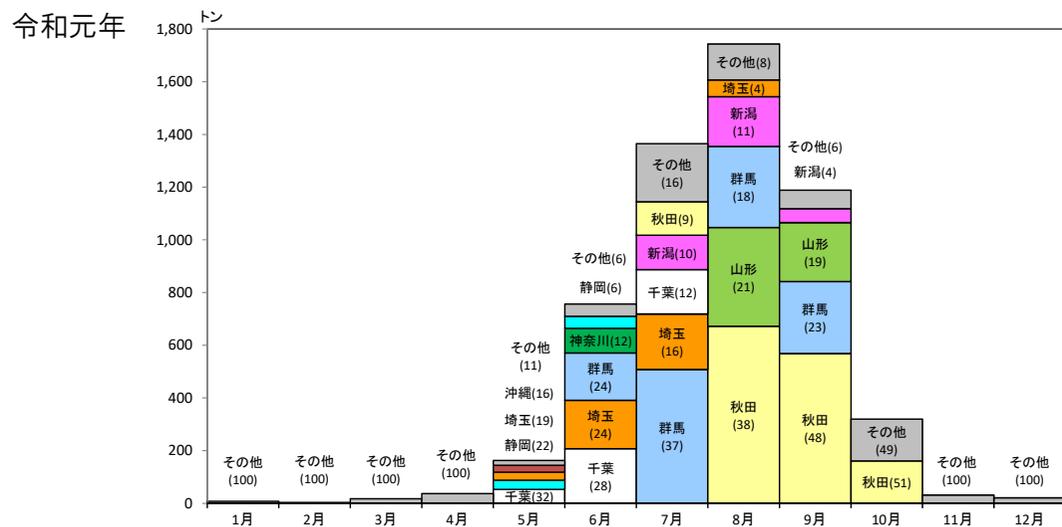
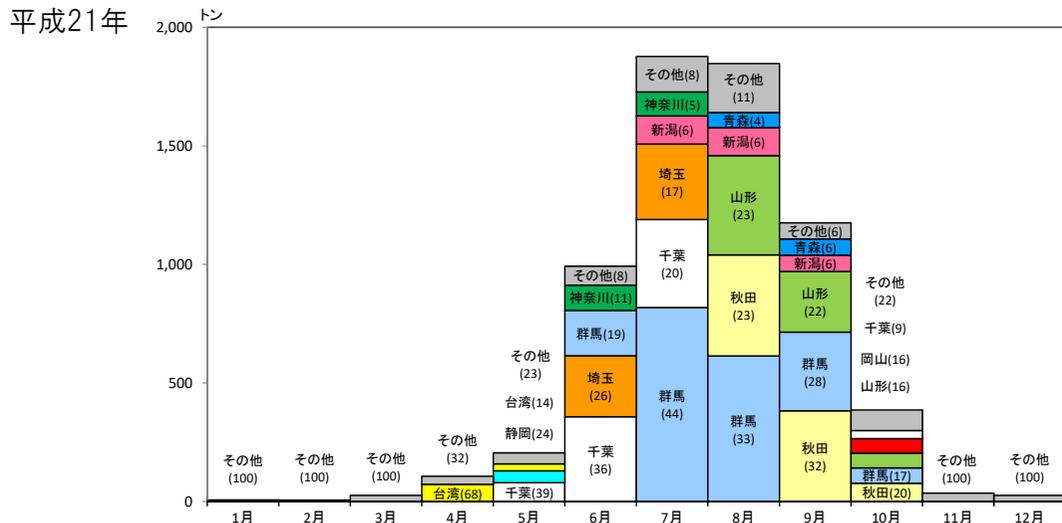


○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
群馬県						←			→			
千葉県					←			→				
山形県							←		→			
台湾	←											→
中国	←											→

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,650トンと減少（平成21年比85%）。スイートコーン同様に夏が旬であるため、6～9月にかけて入荷が集中。近年、生産量が増加している秋田県の入荷量のシェアが拡大。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった茨城県（同221%）、生産量が増加している秋田県（同162%）及び新潟県（同121%）が増加。

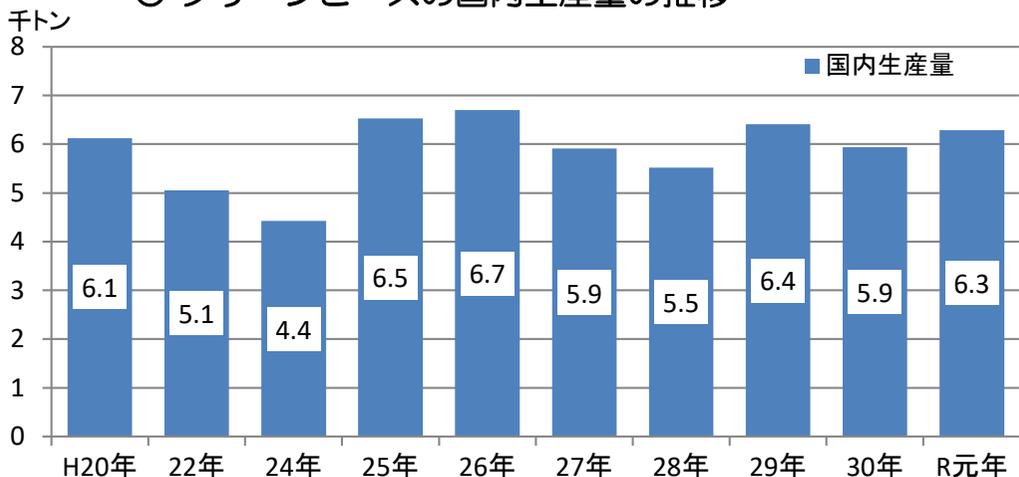
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



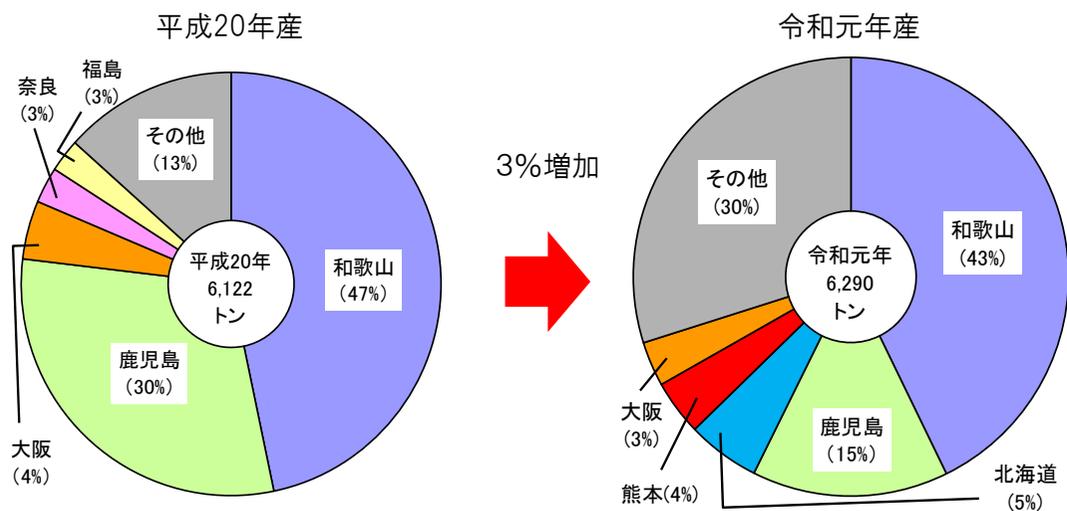
# 16 グリーンピース

- 国内生産量は、ほぼ横ばい（令和元年は6,290トン、平成20年比で103%）。和歌山県と鹿児島県の上位2県の生産量シェアがこの10年間で77%から57%に低下する一方、平成20年の生産量がほとんどなかった北海道（同1130倍）及び熊本県（同286%）の生産量が増加。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、585トンと減少傾向（平成20年比73%）。平成20年に比べて7月、11～12月を除いて入荷が大きく減少。7～10月の入荷量は少ない。上位10県では、20年の主要産地からの入荷量は大きく減少し、生産が少なかった長崎県（同33倍）、秋田県（同873%）及び北海道（同748%）や東京市場への出荷が少なかった和歌山県（同470%）が大きく増加。

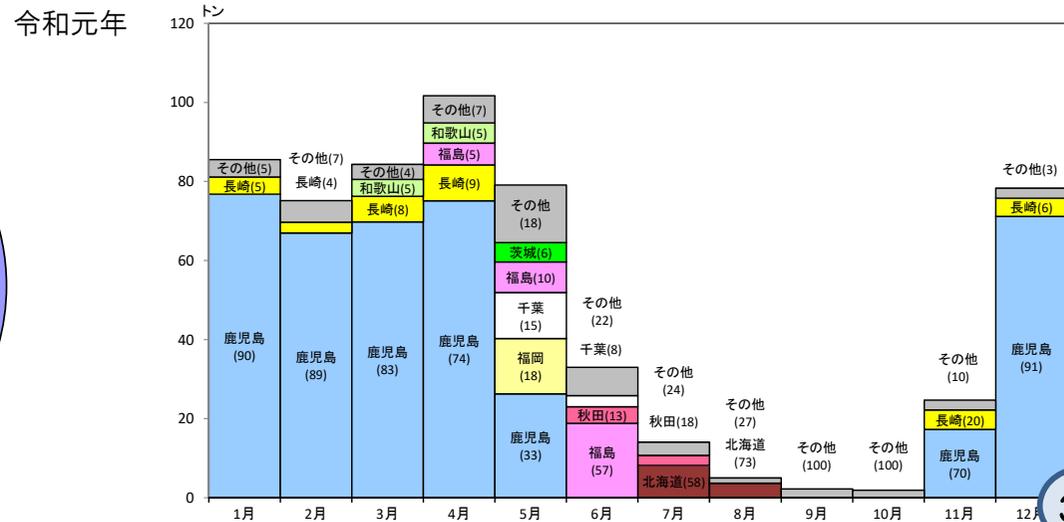
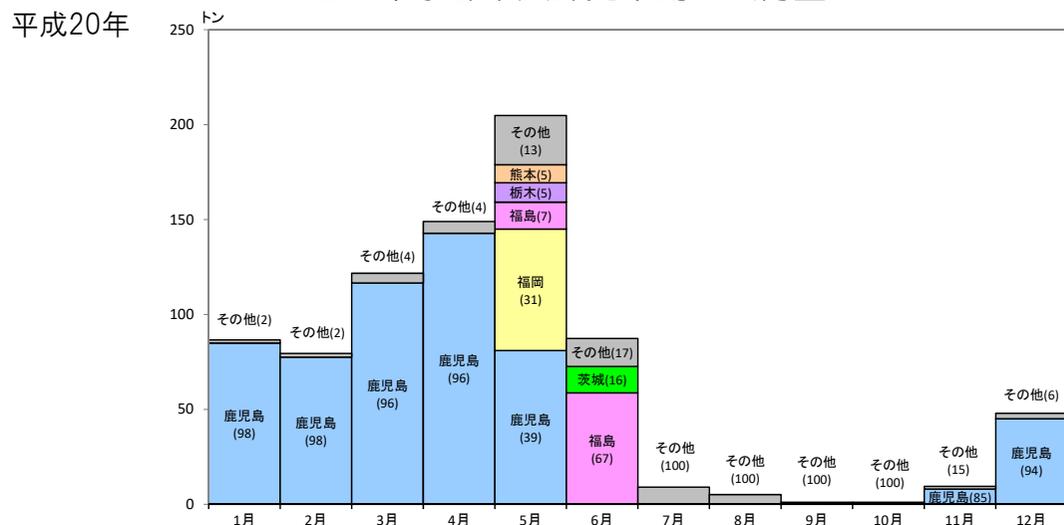
○ グリーンピースの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

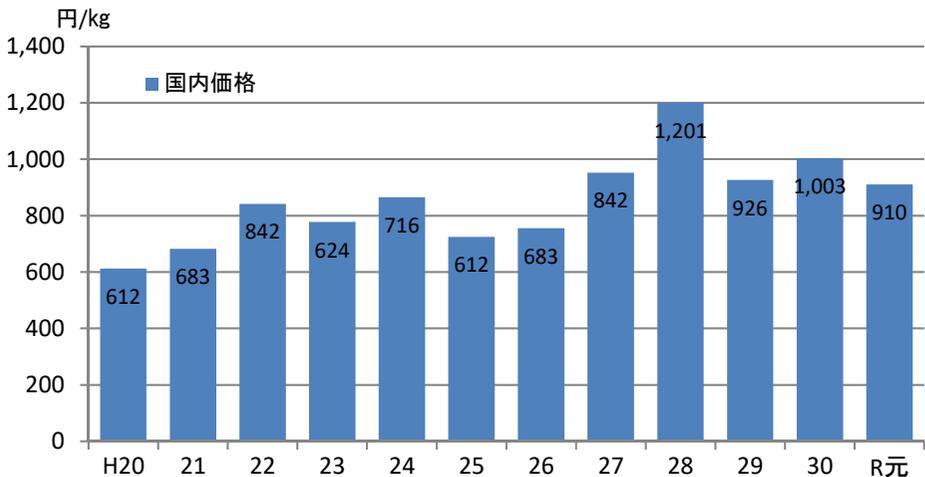


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



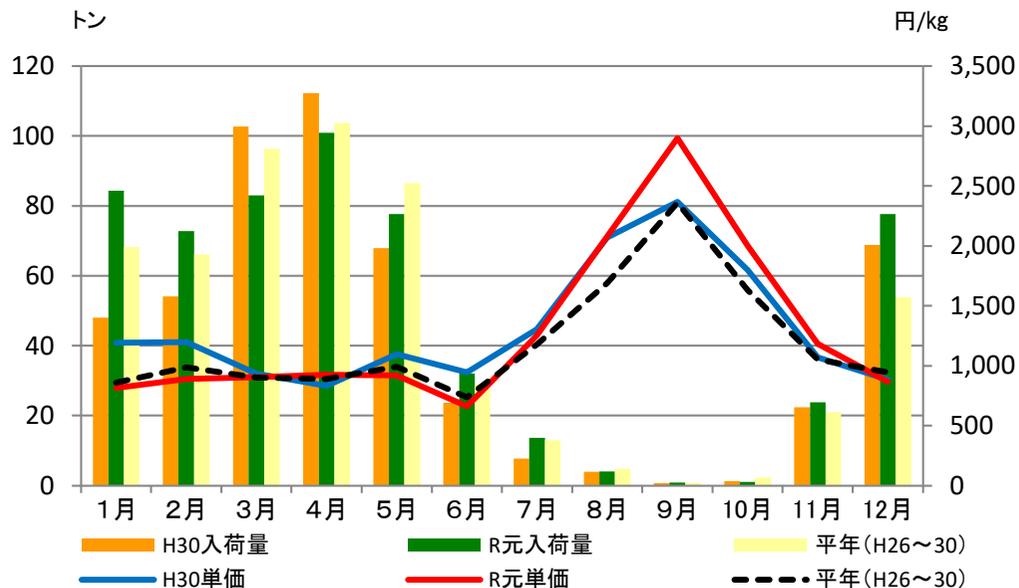
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり662～2,899円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して令和元年は938円となった。平成28年は天候不順で入荷量が減少し、過去10年で最高値となった。11月から鹿児島県の入荷が始まり、4月がピークとなる。5月から8月にかけては北海道等からも入荷する。入荷量が少ない7～10月に高値になる傾向がある。
- 生産量全国一の和歌山県では、夏場を除いて栽培され、関西圏への出荷が主体。関西で多く出回るうすいえんどうといえば「なにわの伝統野菜」としても知られ、関西地区では春先に欠かすことのできない食材である。北海道の生産増で7月の入荷量が増加傾向。

○ グリーンピースの価格の比較（年別・月別）



○ グリーンピースの出回り時期

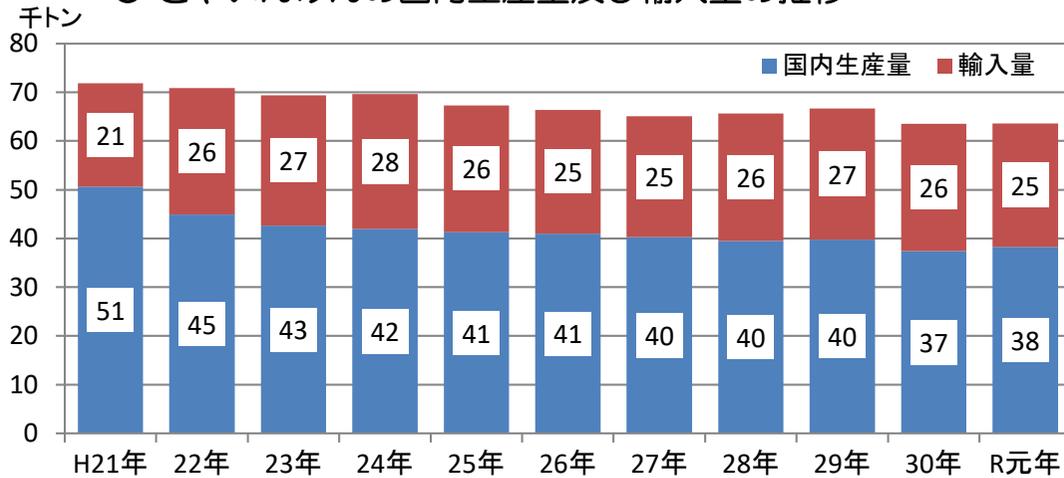
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
和歌山県	←										←	
鹿児島県	←										←	
北海道							←					
熊本県		←										
大阪府			←									



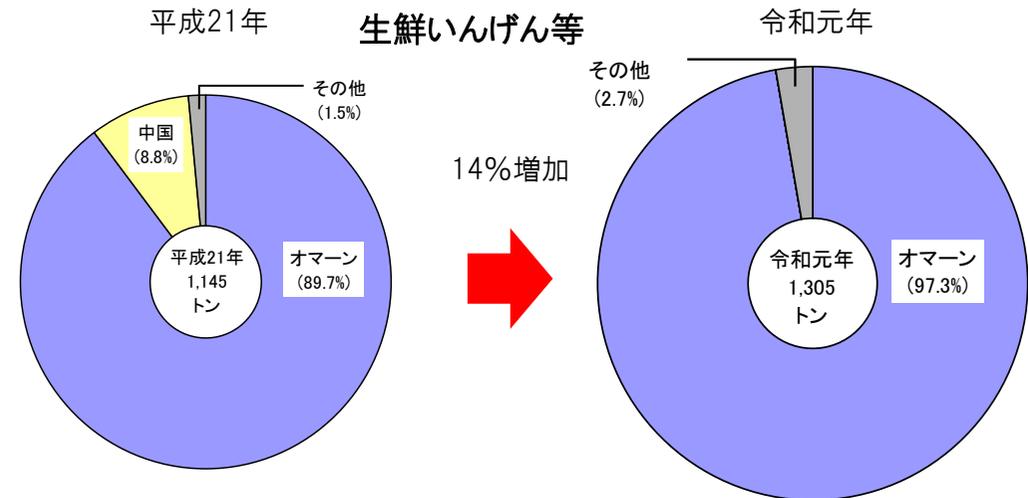
# 17 さやいんげん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量の減少に伴い減少傾向（平成21年7.2万トン→令和元年6.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で60%と大きく減少（平成21年70%）。
- 国内生産量は大幅に減少（令和元年は3.8万トン、平成21年比で76%）し、上位5県では北海道（同105%）のみ増加。
- 輸入量は近年2.5～2.6万トン前後で推移し、令和元年の輸入量は2.5万トン。生鮮いんげん等の輸入が増加しており、12～3月までの国産の出回りが少ない時期に輸入。令和元年は、中国からの輸入がなくなり、オマーンが97.3%を占めている。

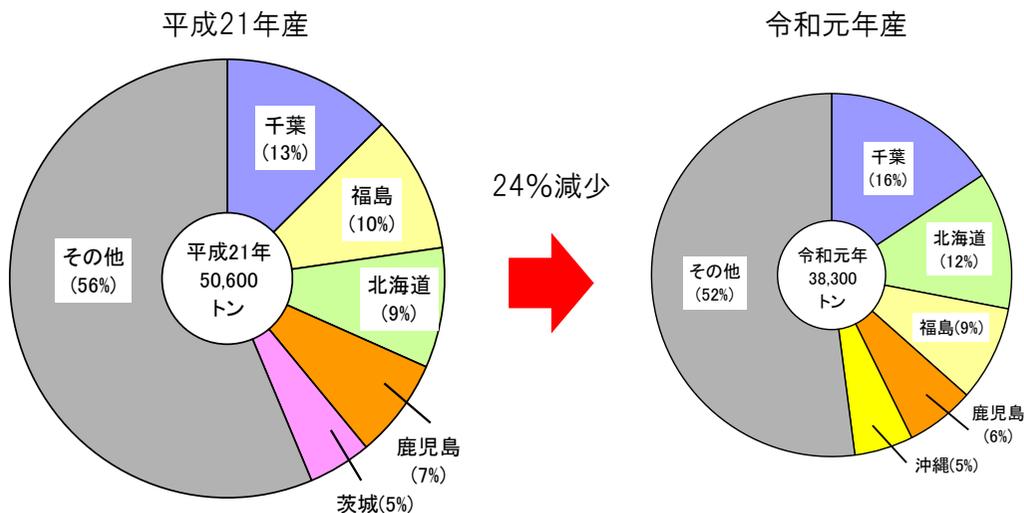
○ さやいんげんの国内生産量及び輸入量の推移



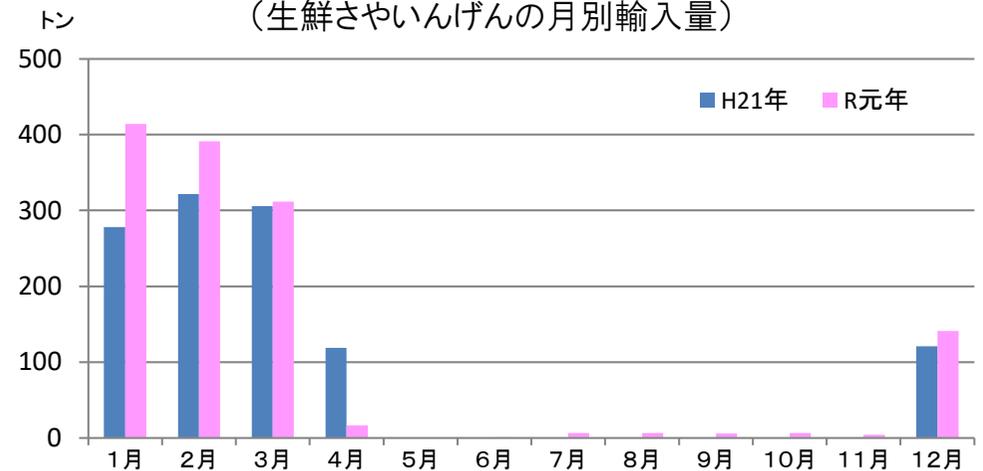
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

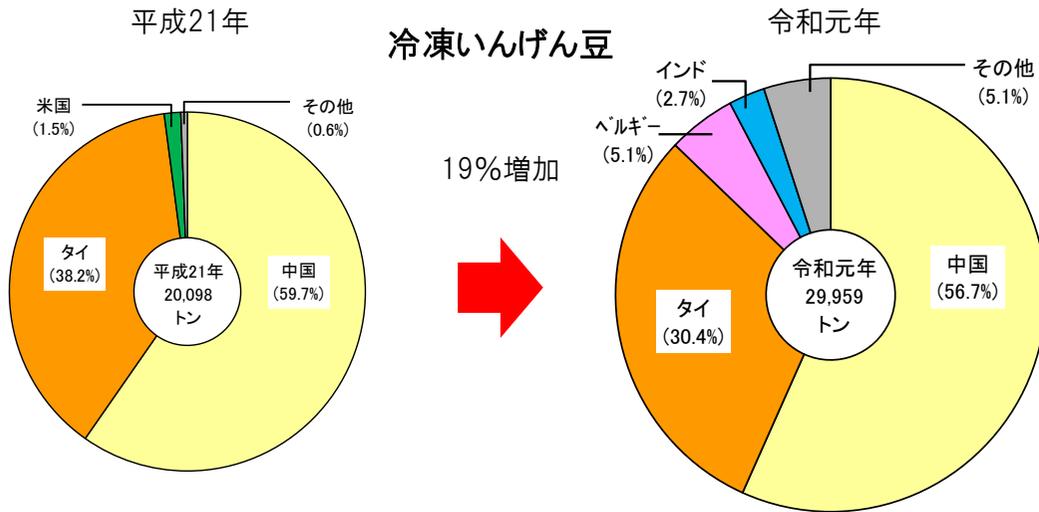


(生鮮さやいんげんの月別輸入量)

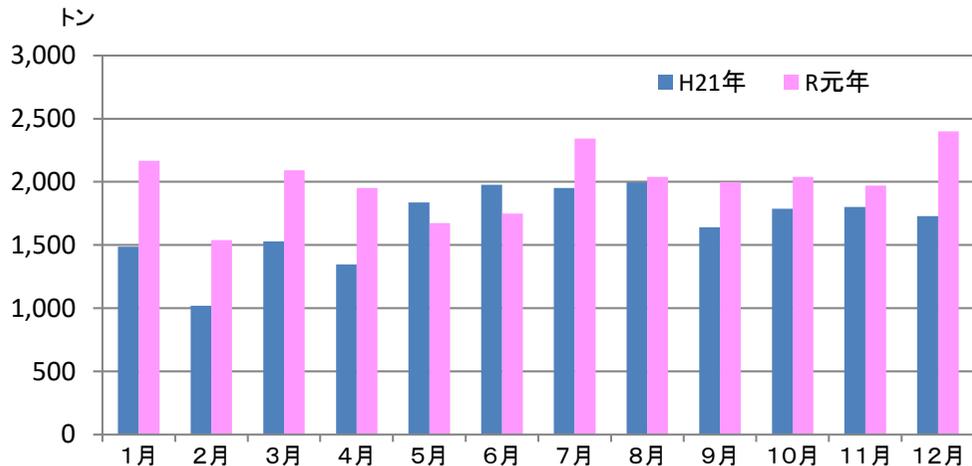


- 冷凍いんげん豆の輸入量は、近年微減傾向（令和元年は平成21年に比べて119%の2.4万トン）。主に業務用向けに周年輸入され、近年、ベルギー、インドからの輸入が増加。
- 令和元年の生鮮さやいんげんの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり395円で国産価格923円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。この10年間でも4～6割の価格で推移。輸入品は業務用でも使われるが、国内産が少ない時期は量販店でも販売される。
- 令和元年の大阪中央卸売市場では、1～3月の入荷量1位がオマーン産となっている。

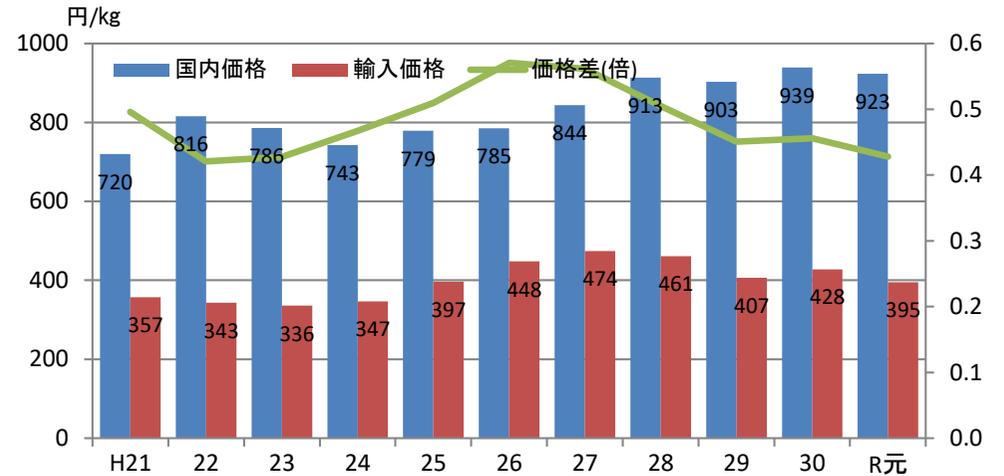
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（冷凍さやいんげんの月別輸入量）



○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の価格の比較

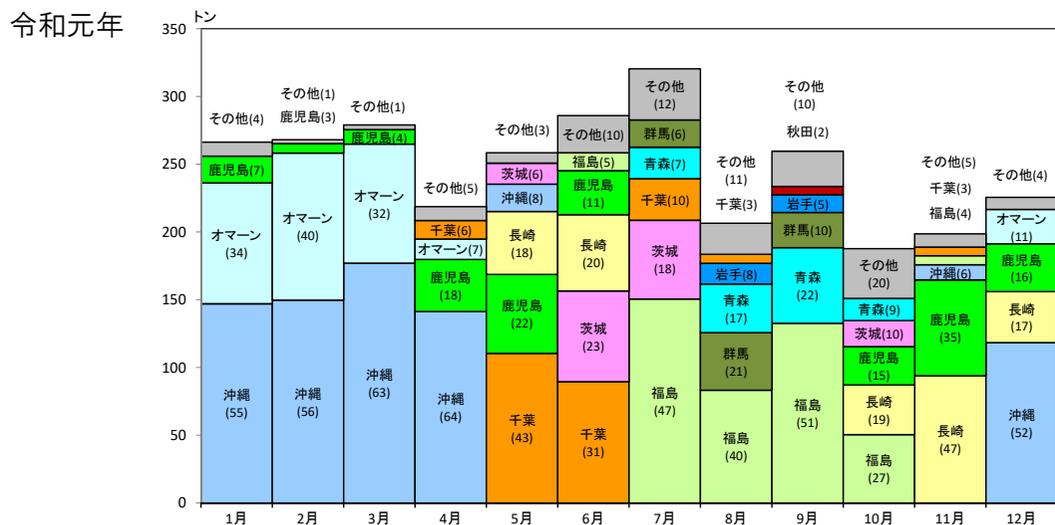
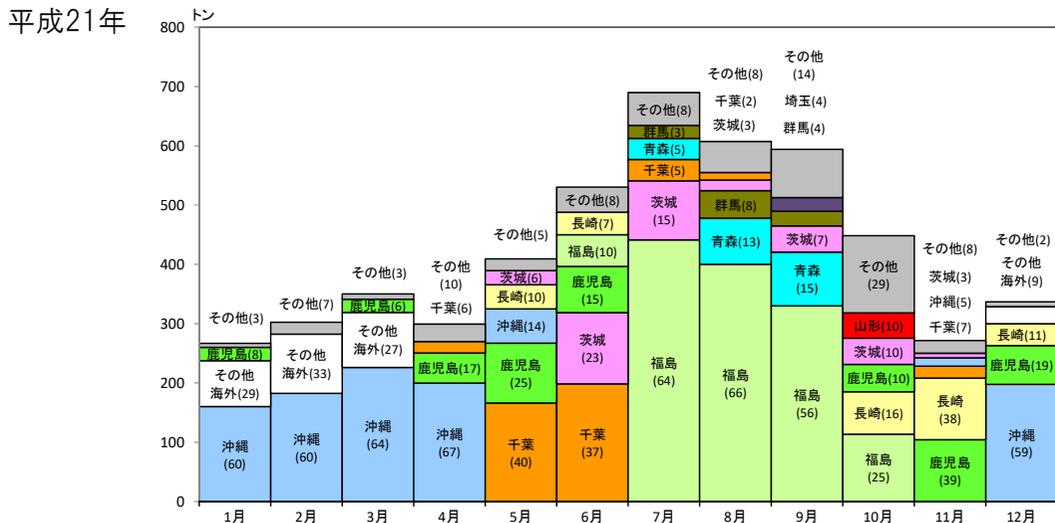


○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県				←→						←→		
福島県					←→							
鹿児島県	←→										←→	
北海道							←→					
オマーン	←→											←→

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,975トンと減少傾向（平成21年比58%）。12月から4月にかけては沖縄県が中心であるが、輸入品も入荷される。5月から12月にかけて福島県、千葉県及び茨城県などの関東平野部からの出荷が中心。また、近年オマーン産の入荷量が増加しており、年末から3月にかけて入荷されるようになった。上位10県では、岩手県（同155%）及び平成21年に比べて輸入量が24%増加したオマーン（105%）が増加。

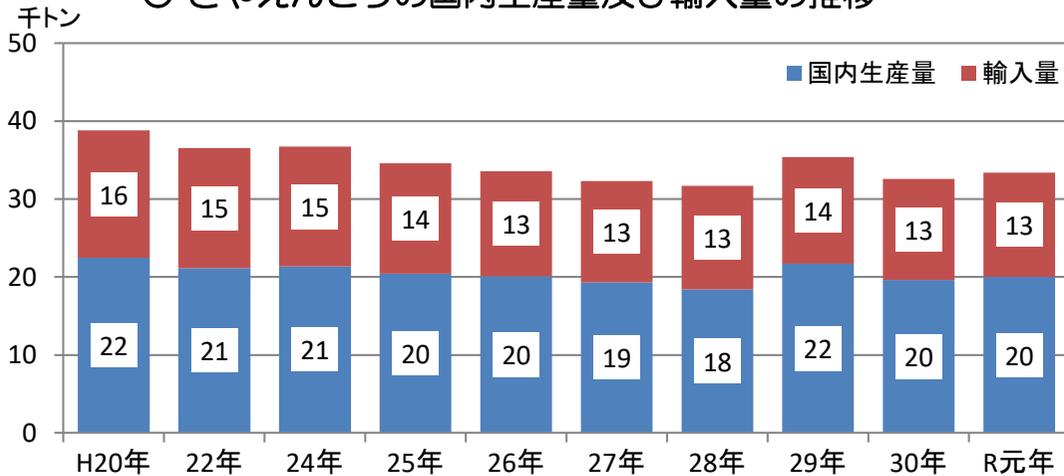
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



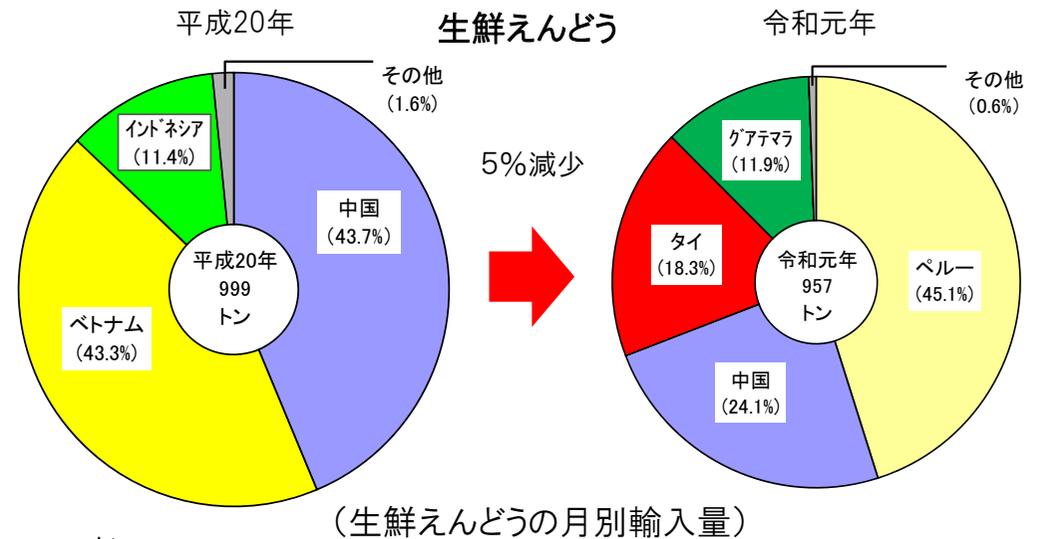
# 18 さやえんどう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成20年3.9万トン→令和元年3.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で60%で微増（平成20年は58%）。冷凍えんどうの輸入量が減少したことも要因。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は2.0千トン、平成20年比で89%）、上位5県では、鹿児島県（同232%）及び広島県（同110%）が増加。
- 令和元年の輸入量は1.3万トンと減少（平成20年は1.6万トン）。このうち、生鮮ものの輸入量は減少（平成20年比96%）、近年タイ、ペルー、グアテマラの割合が大きく増加し、中南米からの輸入が増えている。

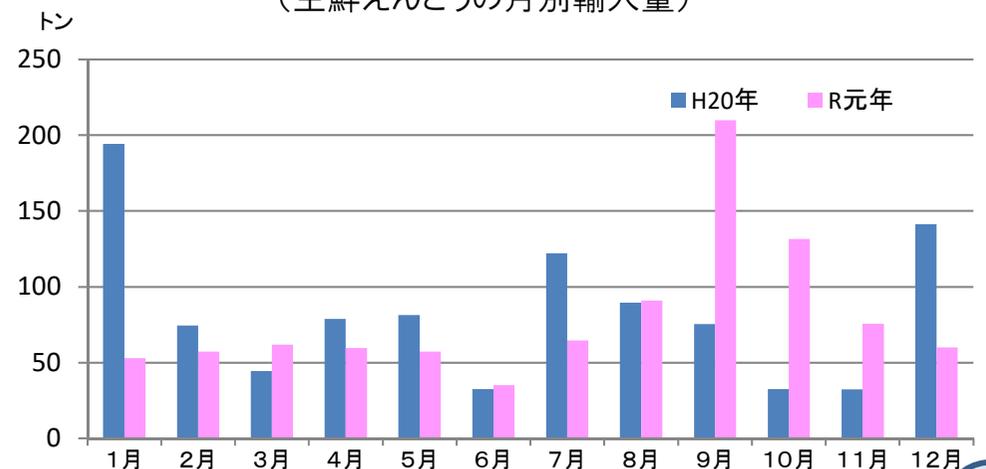
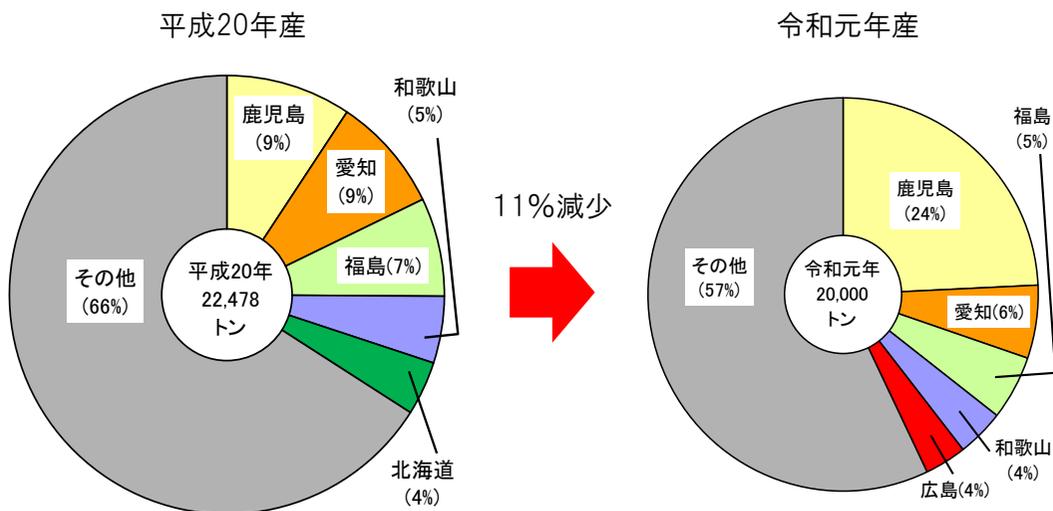
○ さやえんどうの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成20年及び令和元年）

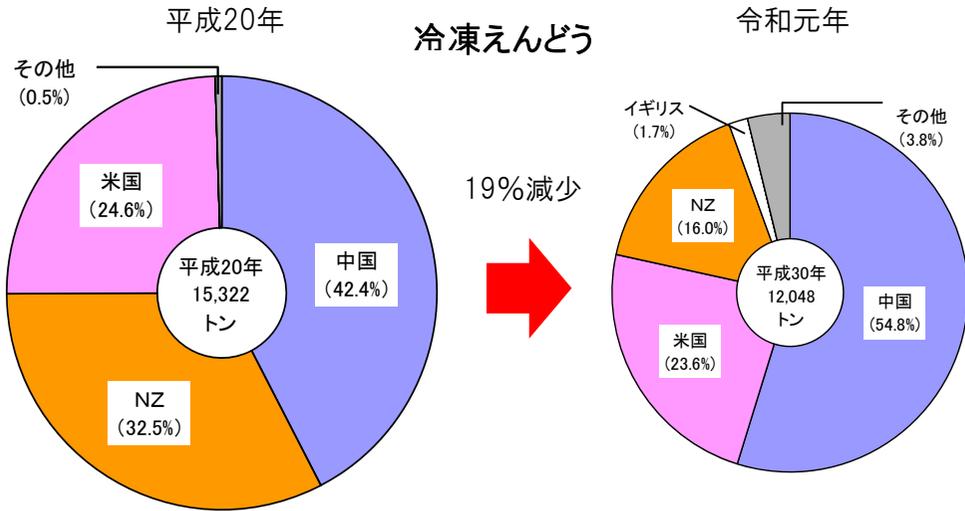


○ 国内生産量の比較（平成20年産及び令和元年産）

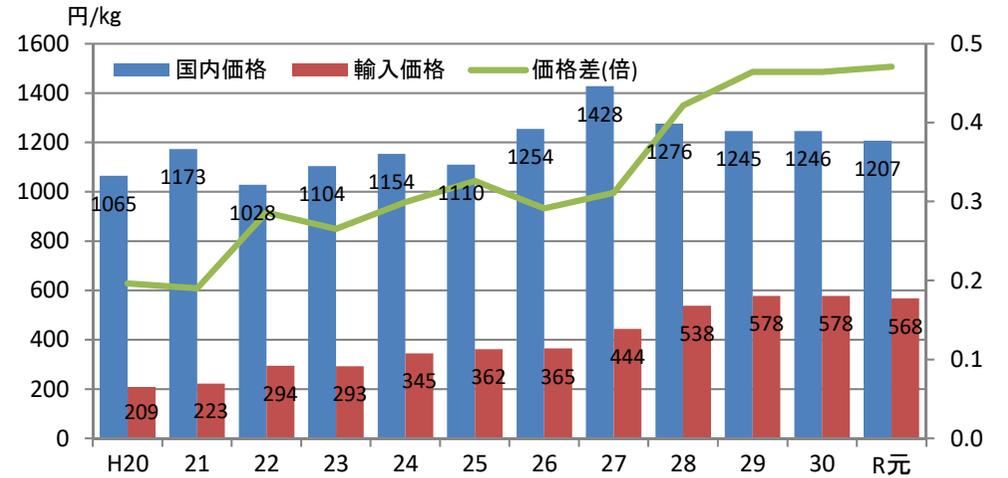


- 令和元年の冷凍えんどうの輸入量は、減少傾向（平成20年1.5万トン→令和元年1.2万トン、※統計上、さやえんどうとグリーンピースが含まれ、その輸入はグリーンピースが主と考えられる。）。
- 令和元年の生鮮えんどうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり568円で国産価格1,207円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年間でも2～5割と内外価格差が大きい品目のひとつ。主な輸入先国は、ペルー、中国、タイ、グアテマラで、中国からの輸入量は減少傾向にあるが、外食等の業務用として市場入荷されている。

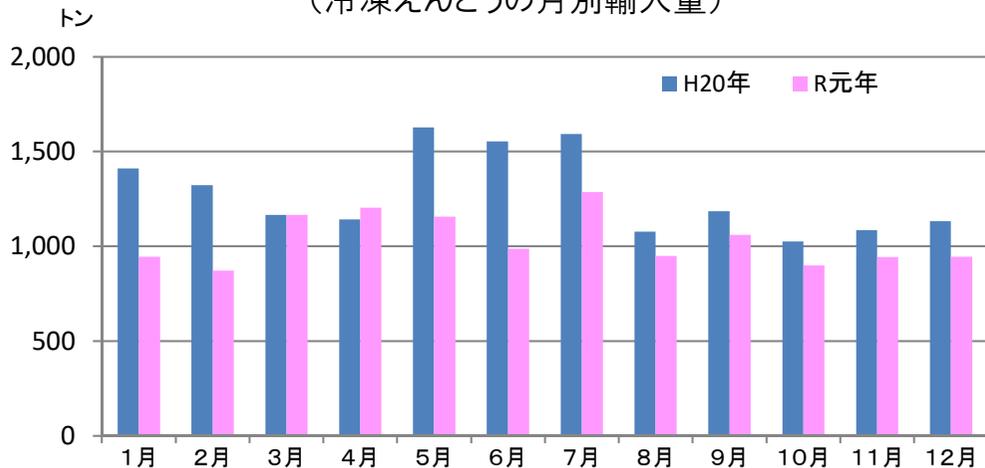
○ 輸入量の比較（平成20年及び令和元年）



○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの価格の比較



(冷凍えんどうの月別輸入量)



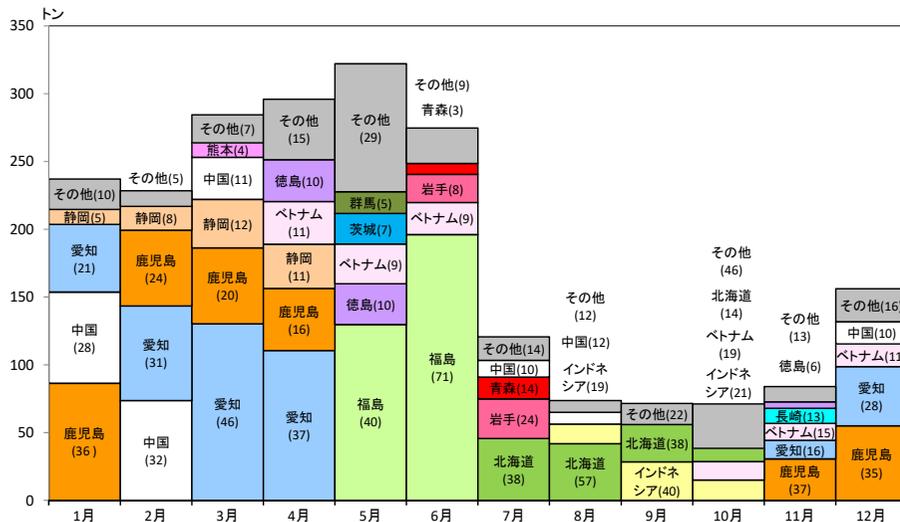
○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←→										←→	
愛知県	←→											
福島県					←→							
タイ	←→										←→	
ペルー						←→						

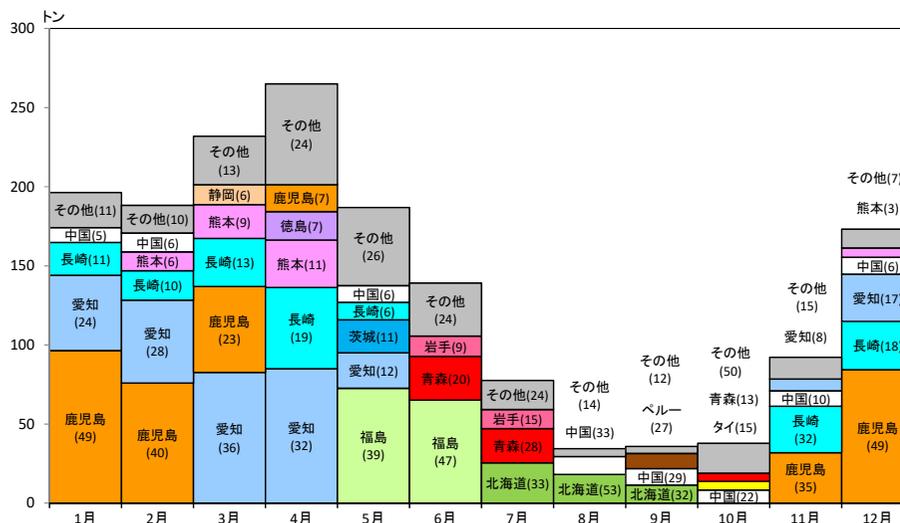
○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,658トンと減少傾向（平成20年比75%）。平成17年以降、中国産の入荷量が年々減少し、特に1～2月の入荷量が大幅に減少。上位10県では、長崎県（同320%）、青森県（同185%）熊本県（同127%）及び鹿児島県（同104%）が増加。中国産は約半数となったが、タイ産が平成29年から大きく増加（平成20年比201倍）。

### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成20年



令和元年

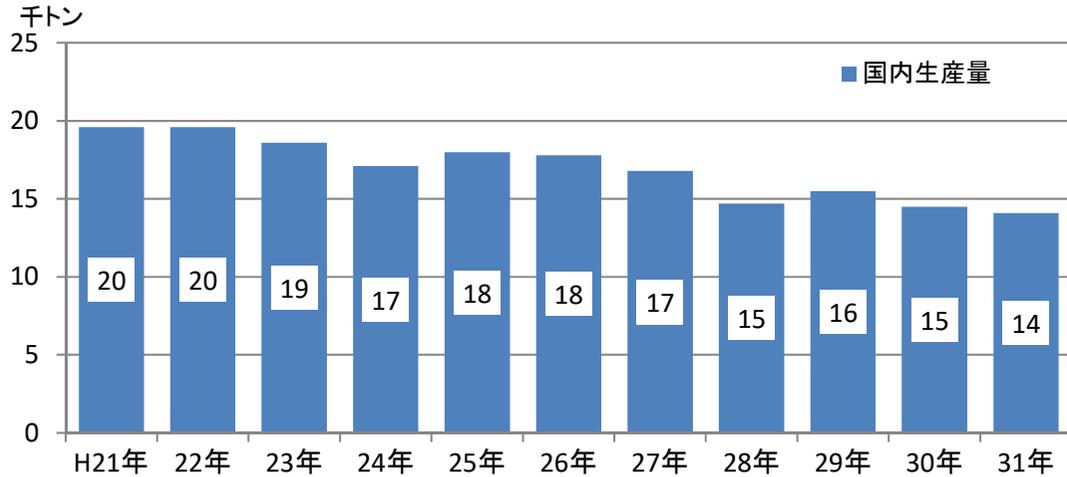


# 19 そらまめ

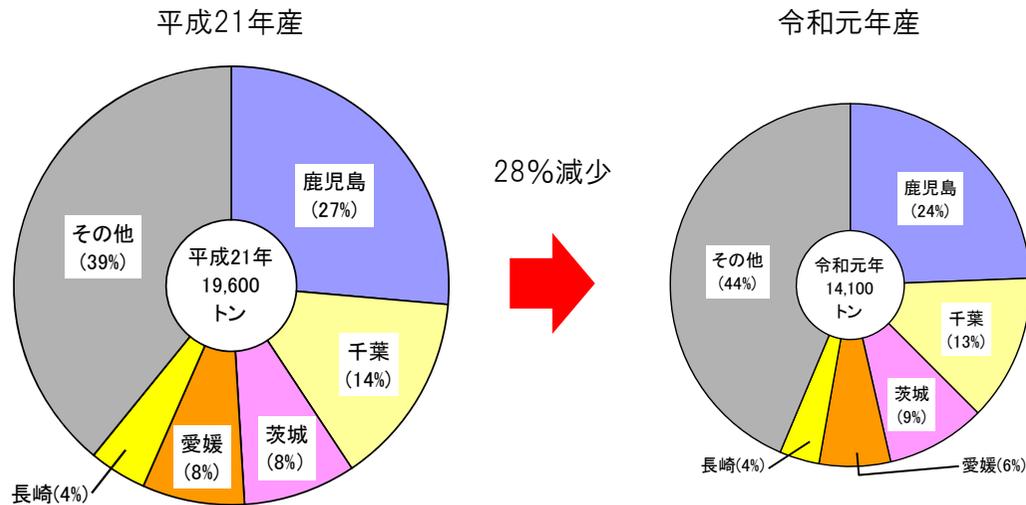
○ 国内生産量は大幅に減少（令和元年は1.4万千トン、平成21年比で72%）。上位5県では、すべての県で減少。温暖な気候を好み、生育適温が高いため収穫時期と地域が限定され、高齢化等により多くの県で生産量が減少している。

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,388トンで減少傾向（平成21年比51%）。12月から鹿児島産が入荷し始めて4月にかけて増加していき5月がピークとなる。12～4月までは鹿児島が太宗を占める。5～6月は関東産や東北産が中心。上位10県では、全ての県で大きく減少。

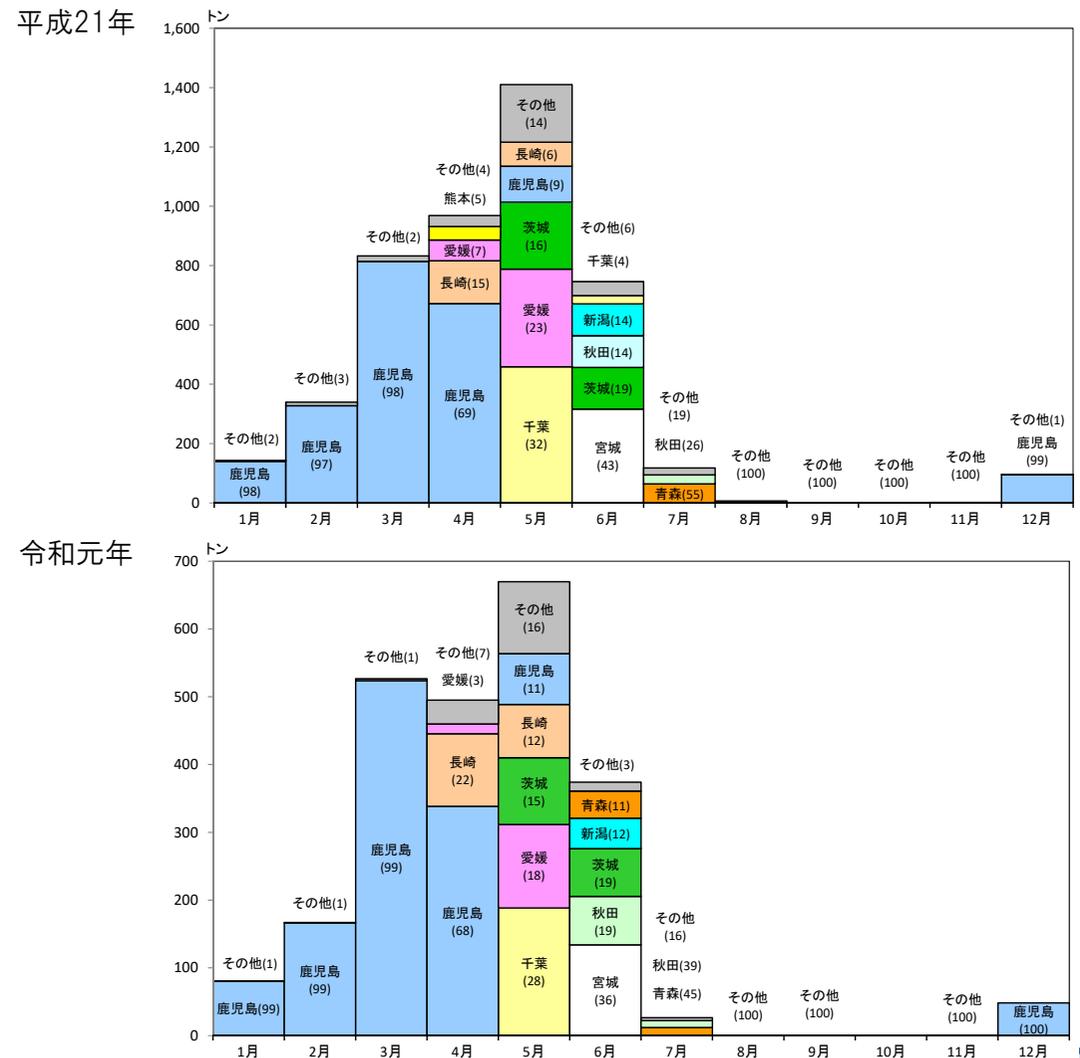
○ そらまめの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

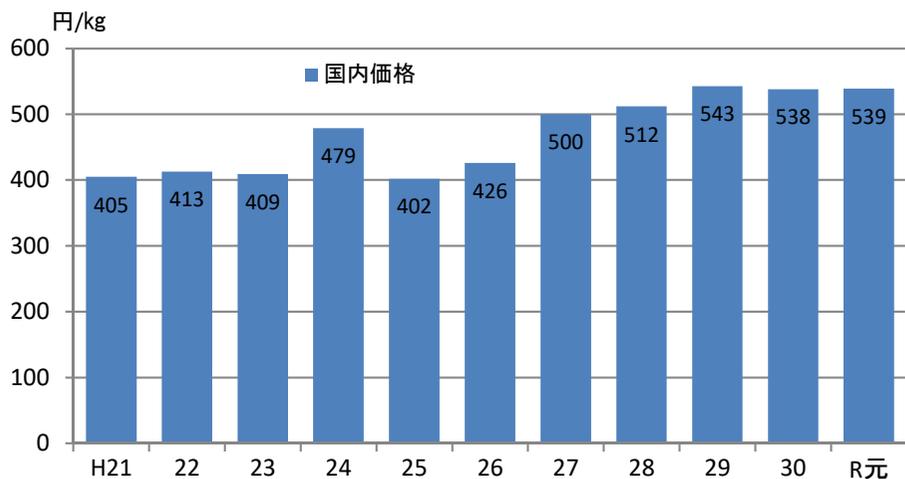


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



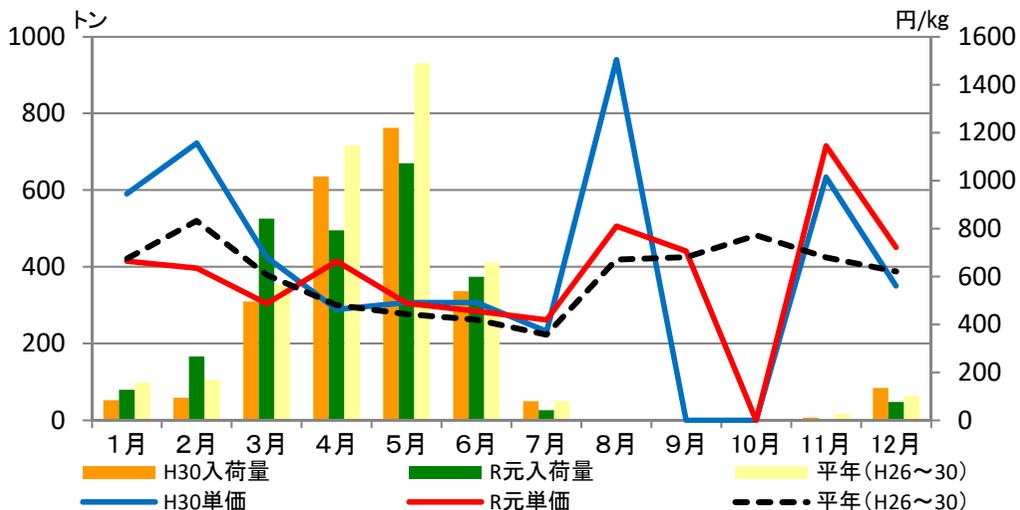
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり419～1,144円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して令和元年は539円となった。
- 主産県では、鹿児島県が12～5月までと出荷時期が長いですが、その他の産地は4～6月となっている。若い豆は野菜として、完熟し乾燥させた豆は味噌や醤油の原料や煮豆、甘納豆などに利用。
- 主に中国から冷凍そらまめが輸入されて、外食産業や惣菜用として使用されている。

### ○ そらまめの価格の比較（年別・月別）



### ○ そらまめの出回り時期

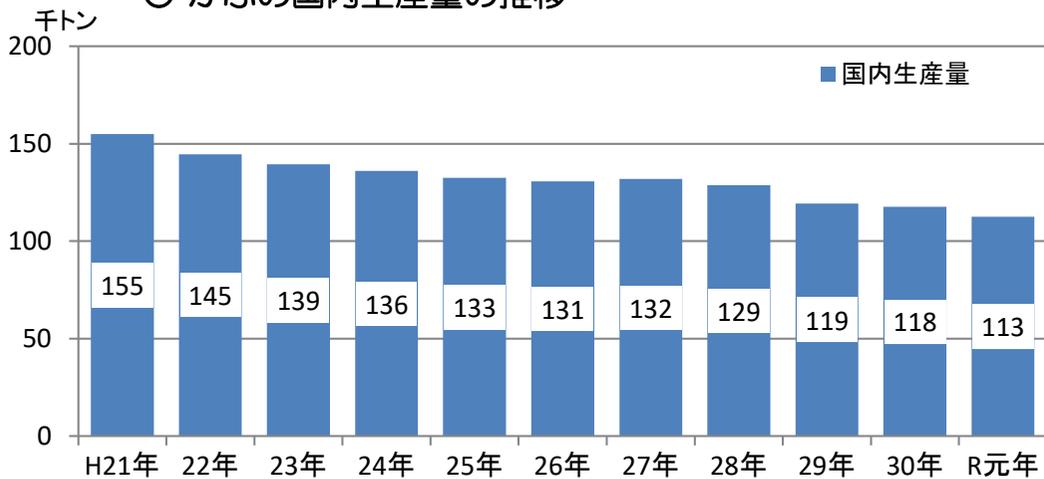
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←→											←→
千葉県				←→								
茨城県				←→								
愛媛県				←→								
宮城県					←→							



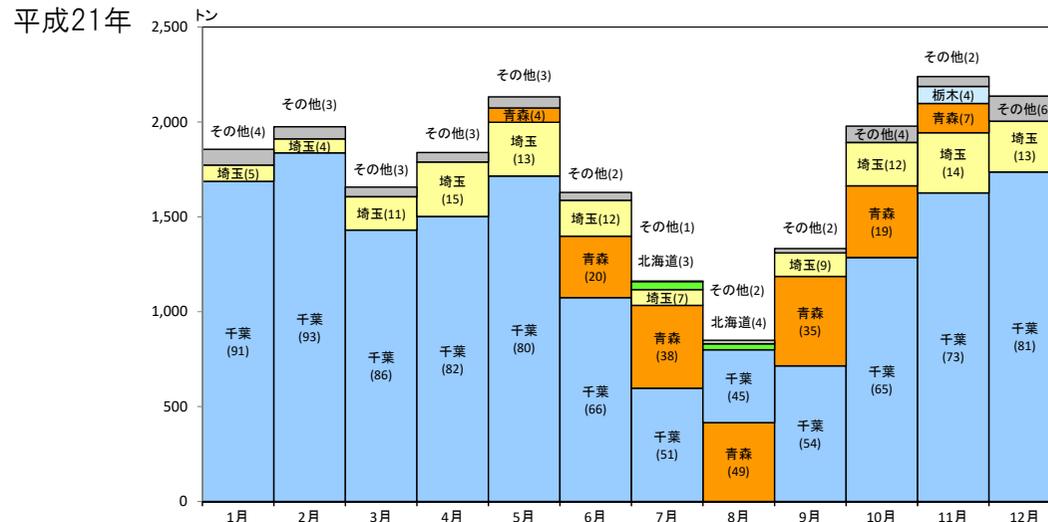
# 20 かぶ

- 国内生産量は減少傾向（令和元年は1.1万トン、平成21年比で73%）。上位5県では、滋賀県（同110%）を除き減少。また、家庭用で一般的に用いられる小かぶと千枚漬けなどの加工用に用いられる大かぶが生産されている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンで減少傾向（平成21年比64%）。10～6月が主な入荷時期で、周年で千葉県が大半を占めている。6～10月は青森県の入荷量が増加。上位10県では、栃木県、茨城県及び群馬県が半減以下となる一方、東京都（同198%）、10年前は東京市場の入荷が少なかった京都府（同503%）は大きく増加。

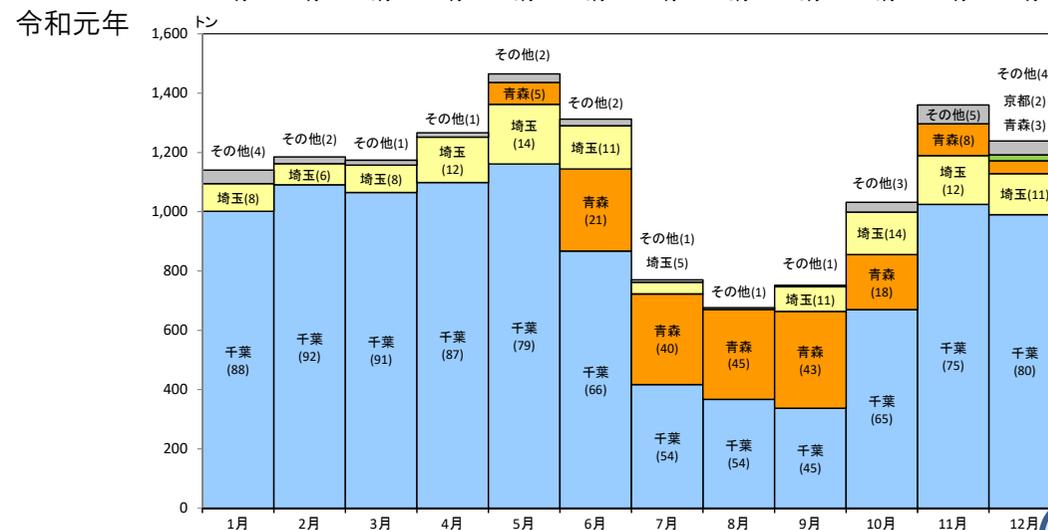
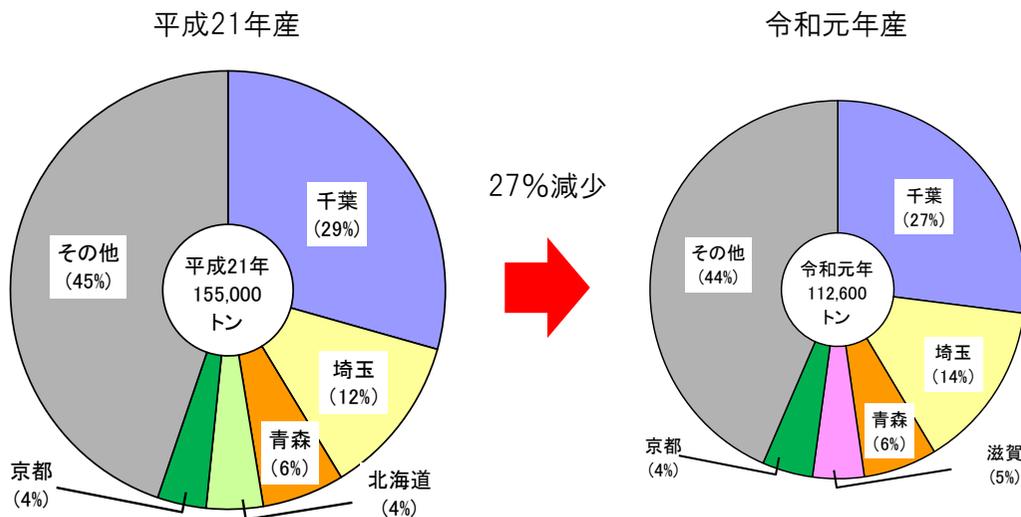
○ かぶの国内生産量の推移



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

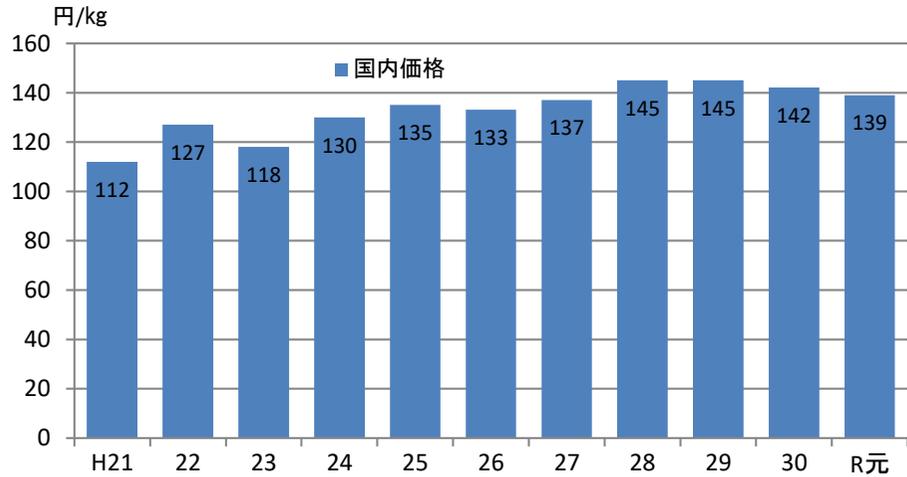


○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



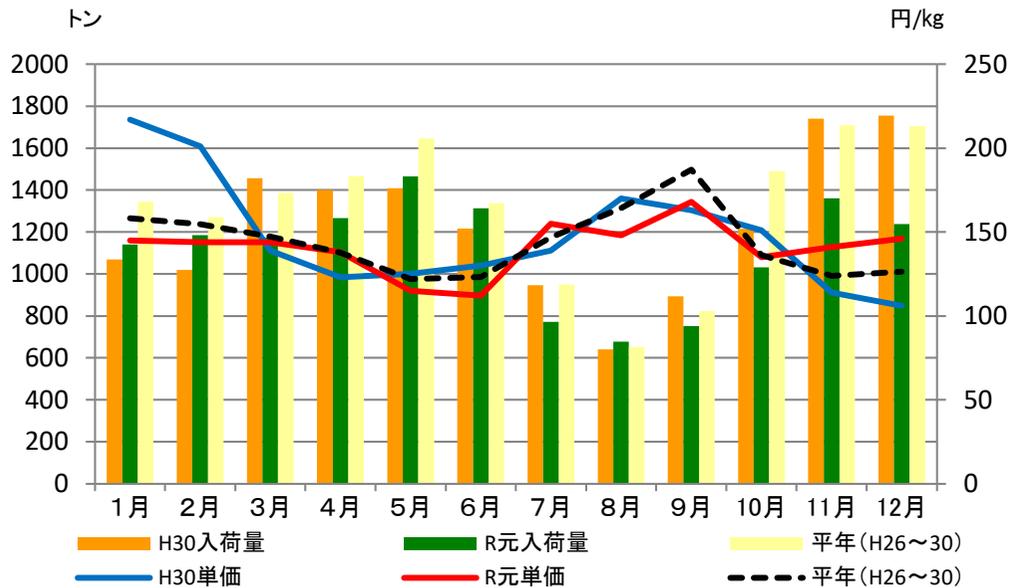
- 令和元年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり106～217円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が高値で推移して令和元年は139円となった。
- 入荷が少なくなる7～10月は特に価格が高くなる傾向。平成30年の1～2月は主産地が台風、長雨等の天候不順で入荷量が前年及び平年を大きく下回ったこともあり、1～2月に200円以上の価格となった。令和元年はほぼ平年並みとなった。

○ かぶの価格の比較（年別・月別）



○ かぶの出回り時期

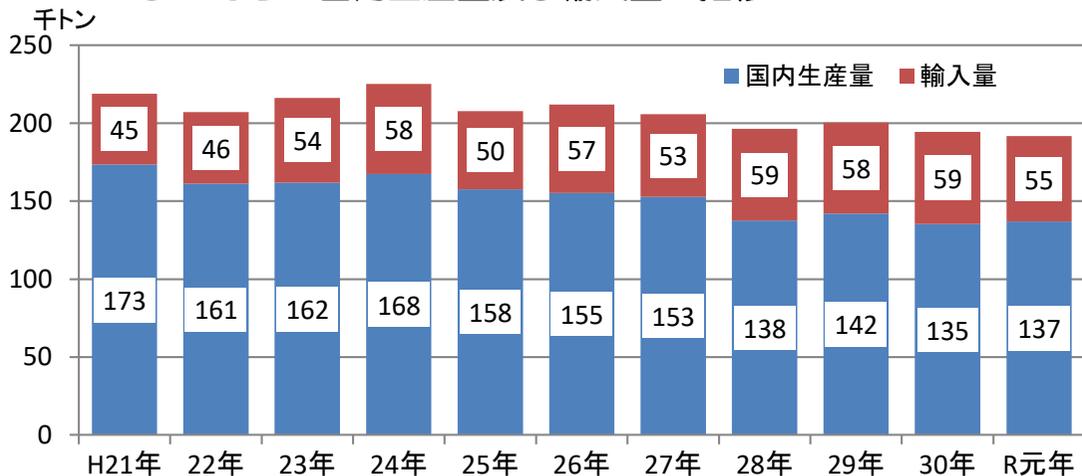
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県	←							←				
埼玉県	←											
青森県					←							
滋賀県	←									←		
京都府	←									←		



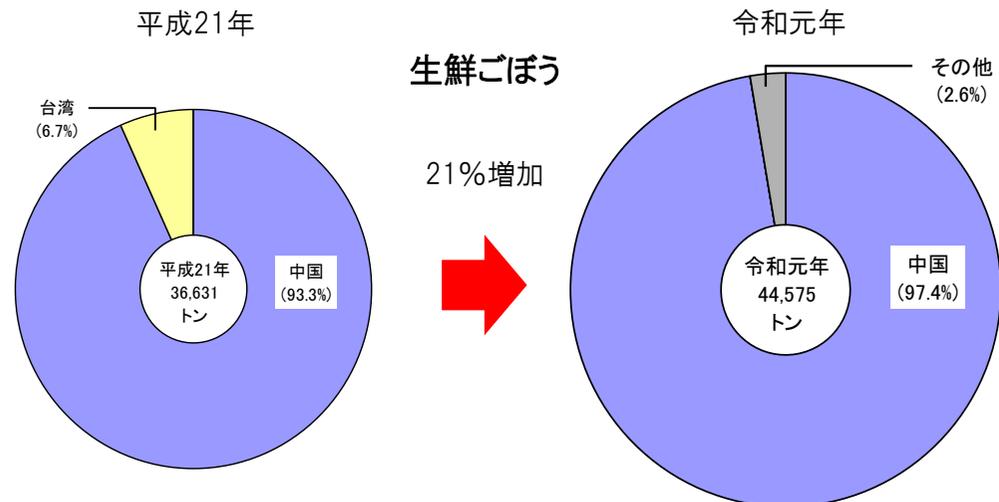
# 21 ごぼう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成21年21.9万トン→令和元年19.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で71%と減少傾向（平成21年は79%）。
- 国内生産量も減少傾向（令和元年は13.7万トン、平成21年比で79%）。上位5県では、全ての県で減少。
- 令和元年の輸入量は平成21年に比べて2割増加。生鮮ごぼうでも2割増加した。平成21年に比べ台湾産が半減し、中国産のシェアが97%となった。主に加工・業務向けとして中国産は周年で輸入され、台湾産は1年1作で4～7月の輸入量が多い。

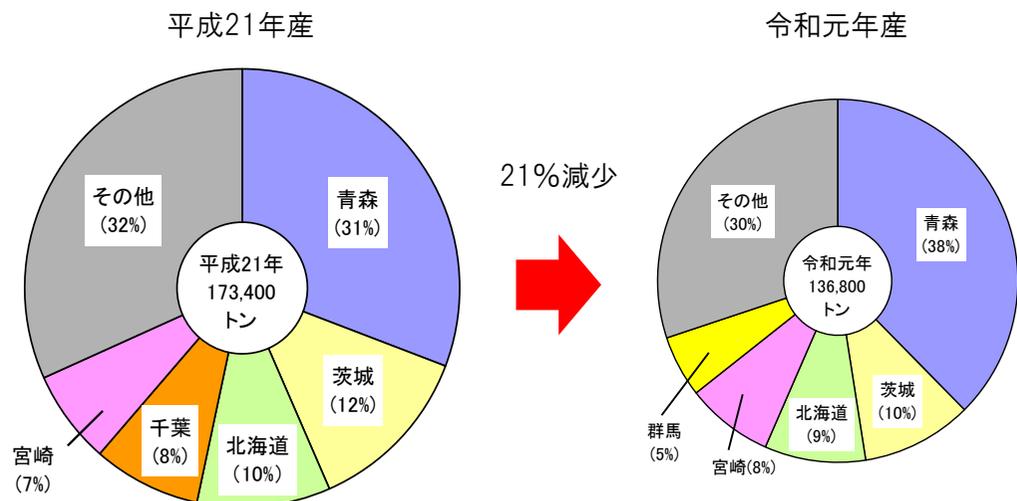
○ ごぼうの国内生産量及び輸入量の推移



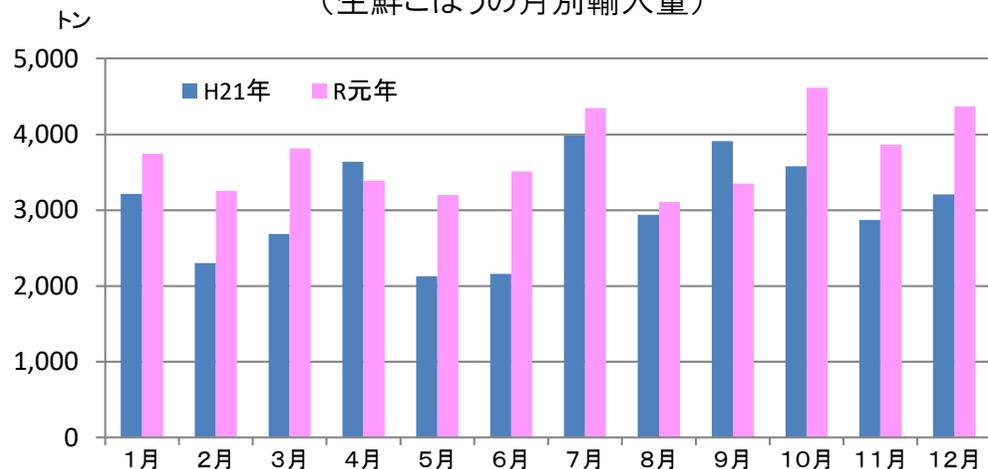
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

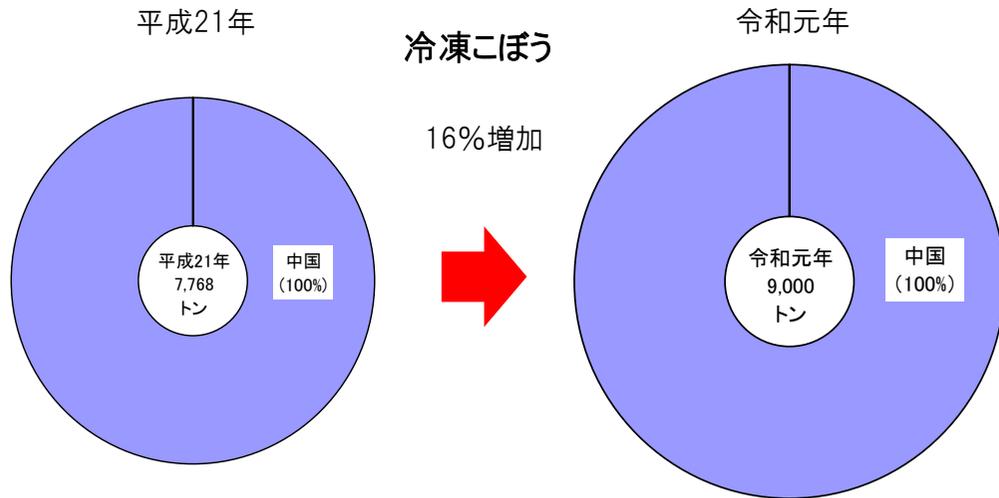


(生鮮ごぼうの月別輸入量)

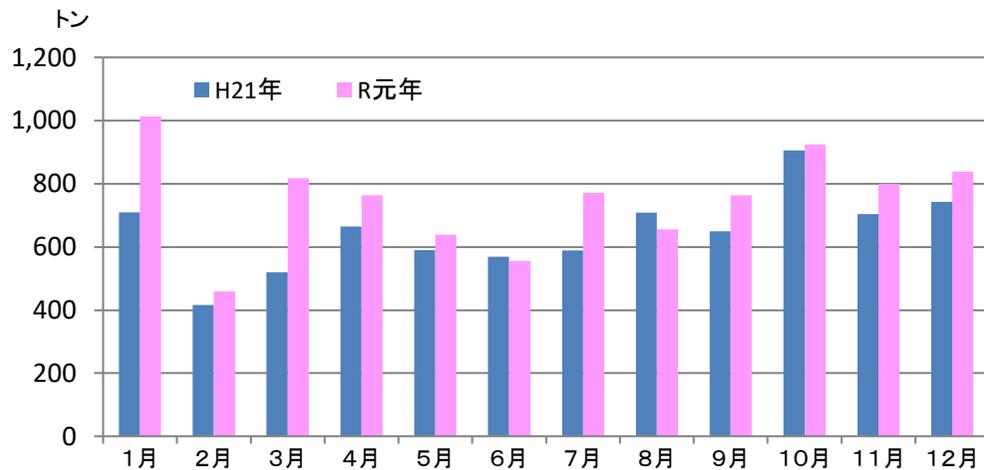


- 平成30年の冷凍ごぼうの輸入量は、9.0千トンと年々増加傾向（平成21年比116%）。令和元年は全量が中国産からの輸入となっており、主に業務用に仕向けられている。
- 令和元年の生鮮ごぼうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり69円で国産価格290円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年間でも2～3割と内外価格差が大きい品目のひとつ。主に外食等の業務用であるが市場にも入荷されているが、近年は減少傾向。

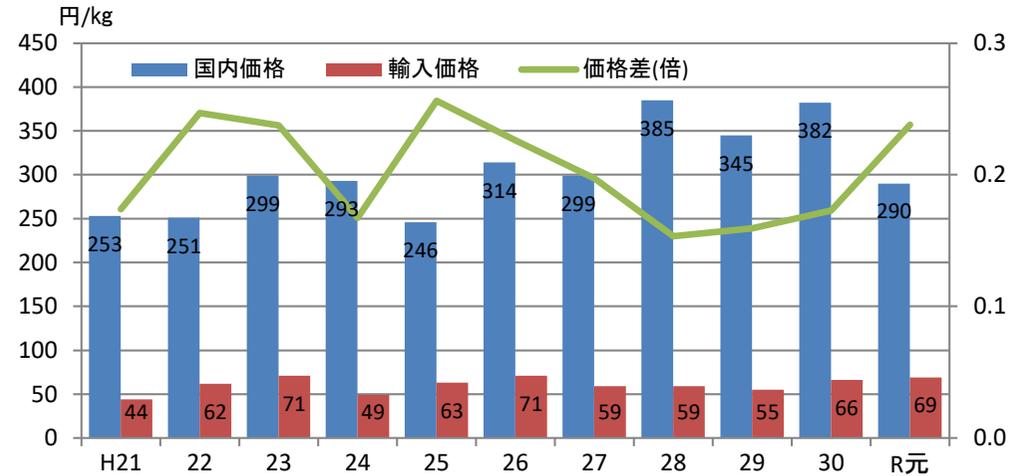
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（冷凍ごぼうの月別輸入量）



○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの価格の比較

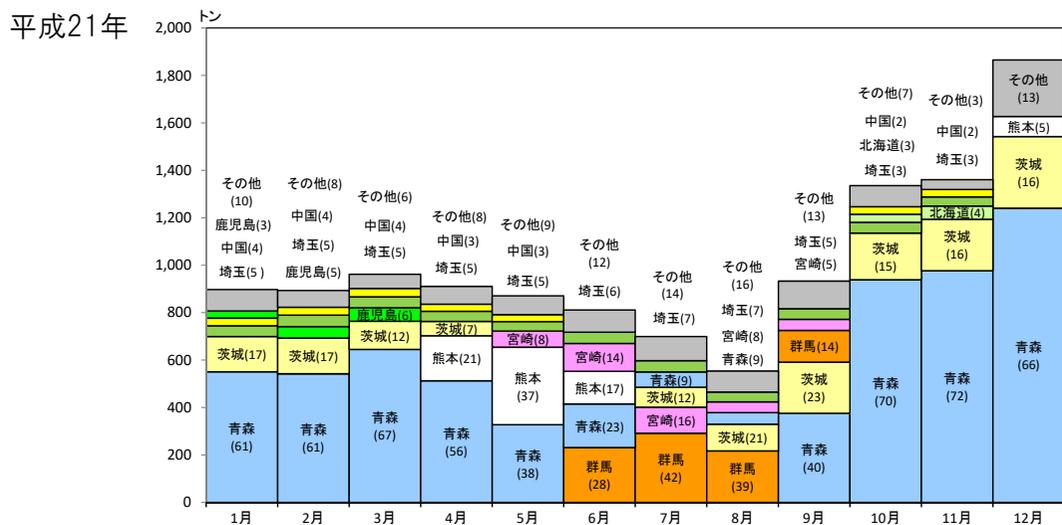


○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの出回り時期

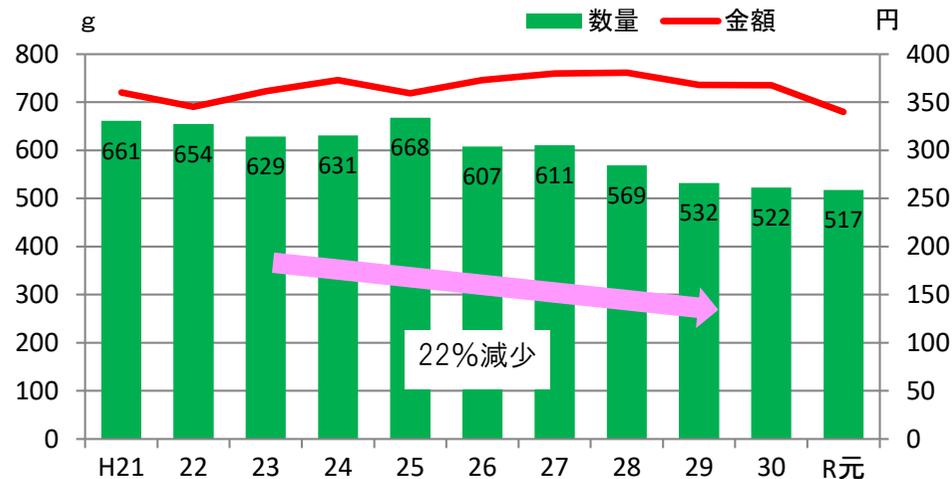
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
青森県	←→								←→				
茨城県	←→					←→							
北海道	←→								←→				
中国	←→												
台湾			←→										

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,729トンと減少傾向（平成21年比72%）。青森県、茨城県、群馬県、埼玉県及び鹿児島県などから周年で入荷されている。東京都中央卸売市場における国内産の価格は、7～11月にかけて下降し、年末需要の高まる12月に上昇するという傾向がある。中国など外国産の価格は周年200円/kg前後で安定している。上位10県では、鹿児島県（同231%）のみ増加。一方で、中国産は約3分の1に減少。
- 令和元年の1人当たりの年間購入数量は517グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。1人当たり年間購入金額は340円/kgで、市場価格も安かったことから、ここ10年で一番支出額が少なかった。下処理等が面倒で家庭内での調理が減少していることも要因。

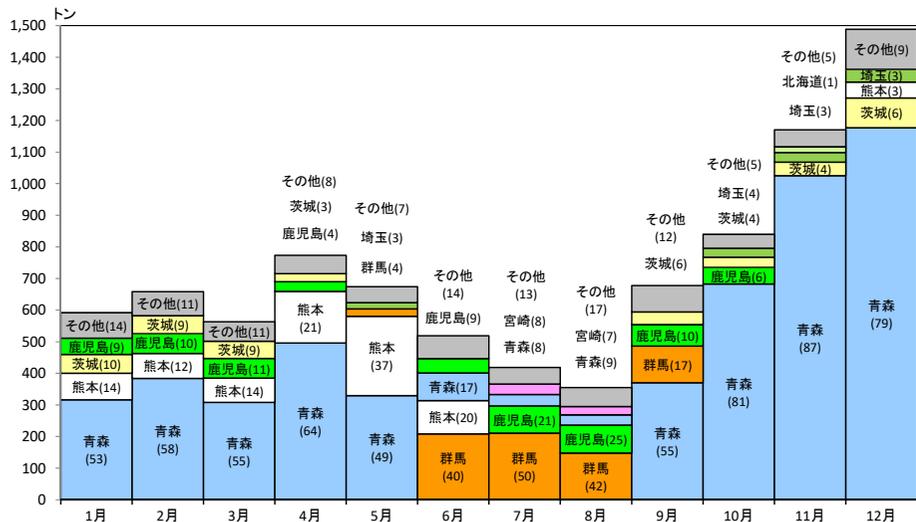
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ごぼうの購入数量と購入金額の推移



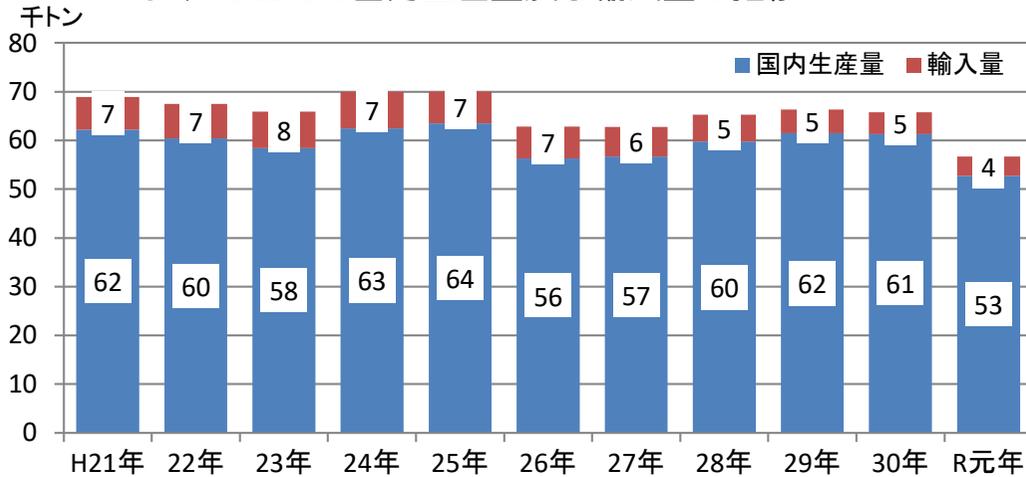
令和元年



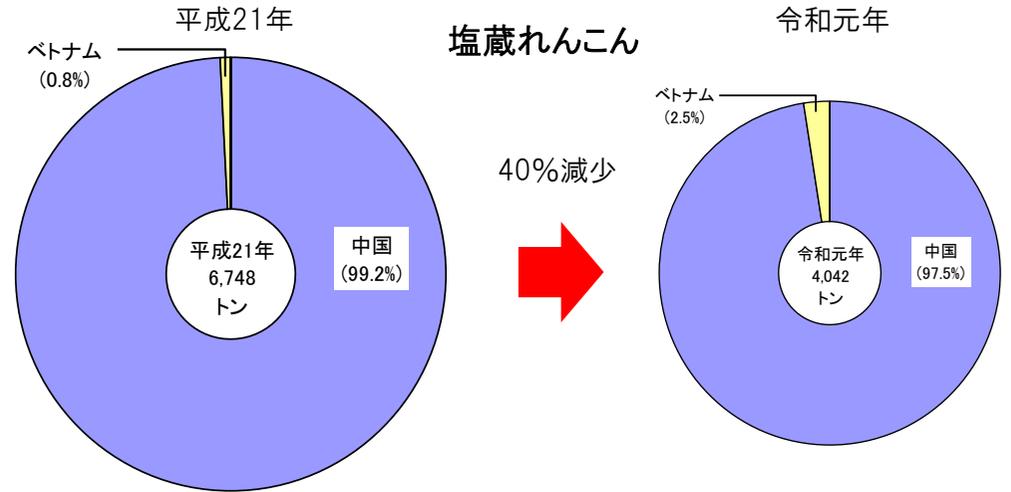
# 22 れんこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、台風被害等により出荷量が減少した平成26年、27年及び令和元年を除き、60万トン前後で推移（平成21年6.9万トン→令和元年5.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で93%（平成21年は90%）。輸入量の減少もあり、国産割合が上昇。
- 国内生産量は台風被害等がない年では横ばい傾向（令和元年は5.7万トン、平成21年比で85%）。茨城県が過半を占めており、上位5県では、佐賀県（同141%）のみ増加。令和元年は主産県の茨城県等において、台風の影響により茎葉の損傷が発生して肥大が抑制されことなどから、生産量が大きく減少。
- 塩蔵れんこんは、主に中国から水煮など加工・業務用として周年輸入されているが、平成23年以降年々減少している。

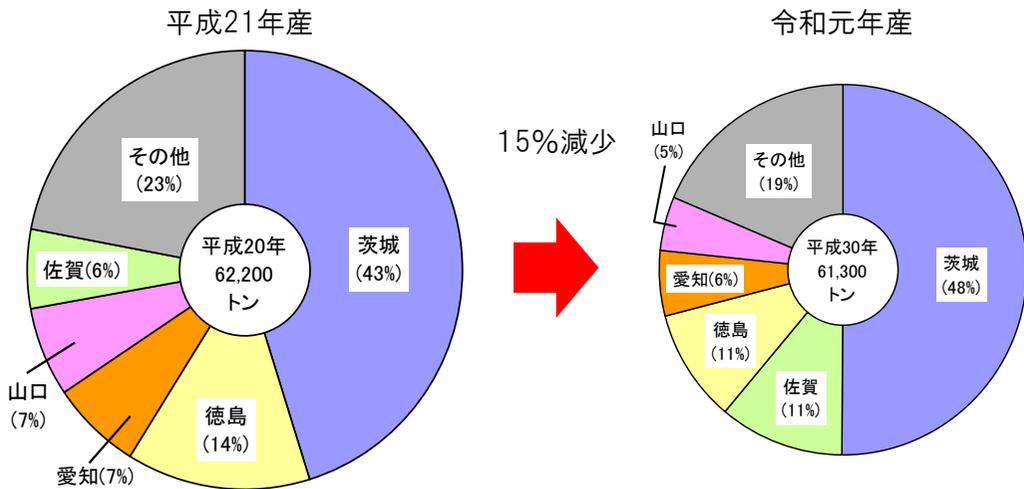
○ れんこんの国内生産量及び輸入量の推移



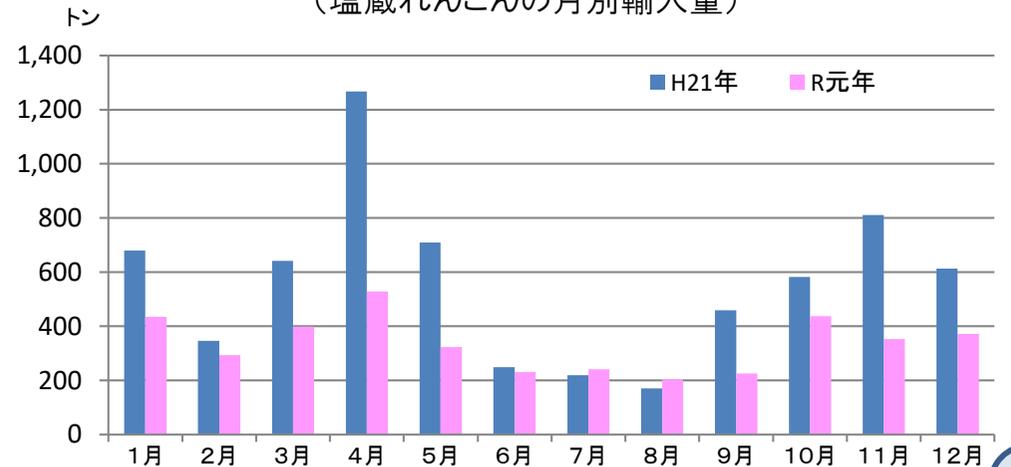
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

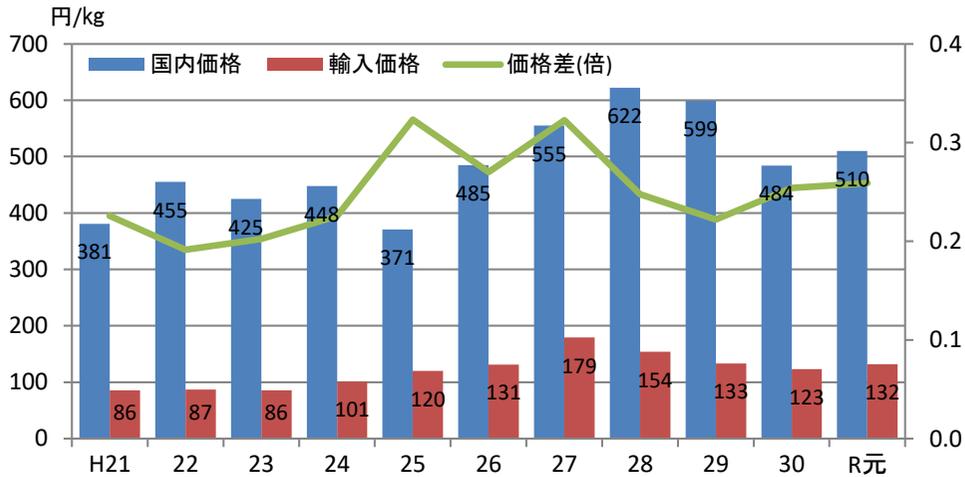


(塩蔵れんこんの月別輸入量)

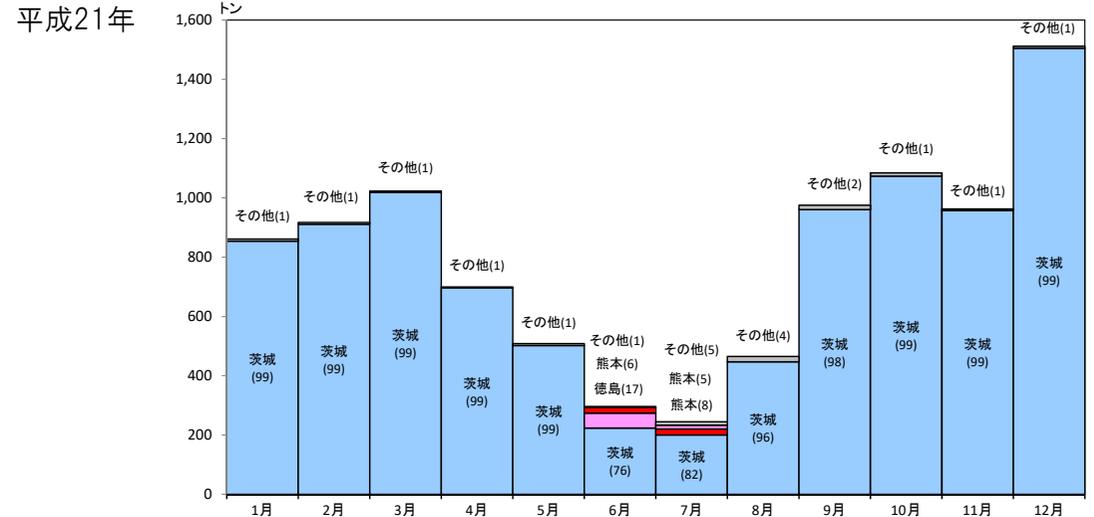


- 令和元年の塩蔵れんこんの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり132円で国産価格510円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間で2～3割と内外価格差が大きい品目のひとつ。生鮮れんこんは、貿易統計では区分されていないが、植物防疫検査実績では、中国から生鮮と冷凍ものが、ベトナム及びタイから冷凍ものが輸入されている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,418トン（平成21年比78%）で、茨城産が周年で入荷されている。12月は需要の最盛期となり、5月まで続く。6～7月はハウス栽培ものが入荷する。関西地域では、徳島県が主産地で周年入荷されている。上位10県では、主要産地が台風等で減少する一方、10年前は東京市場の入荷が少なかった佐賀県（同1102倍）、群馬県（同19倍）、千葉県（同477%）、石川県（同330%）及び北海道（同220%）は大きく増加。

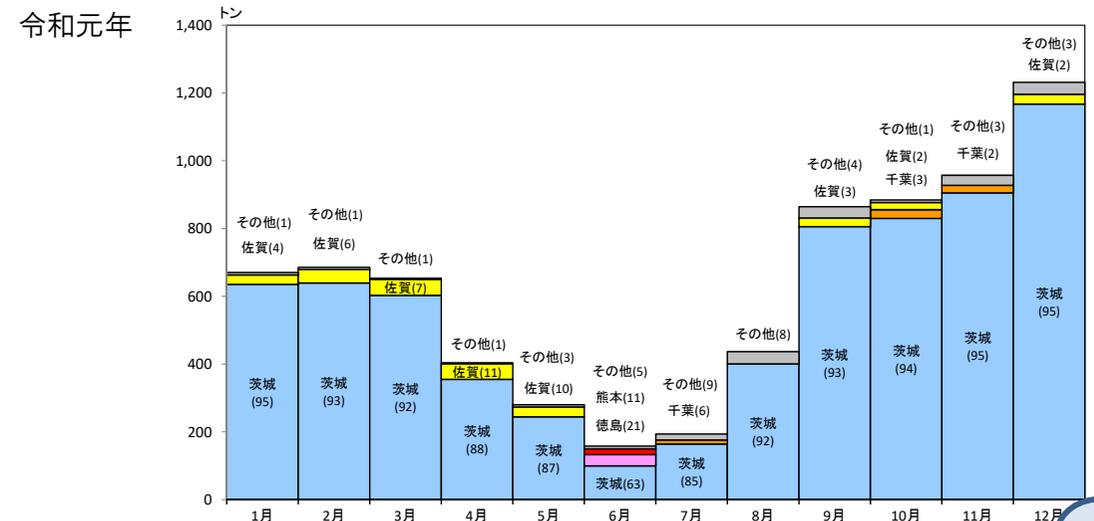
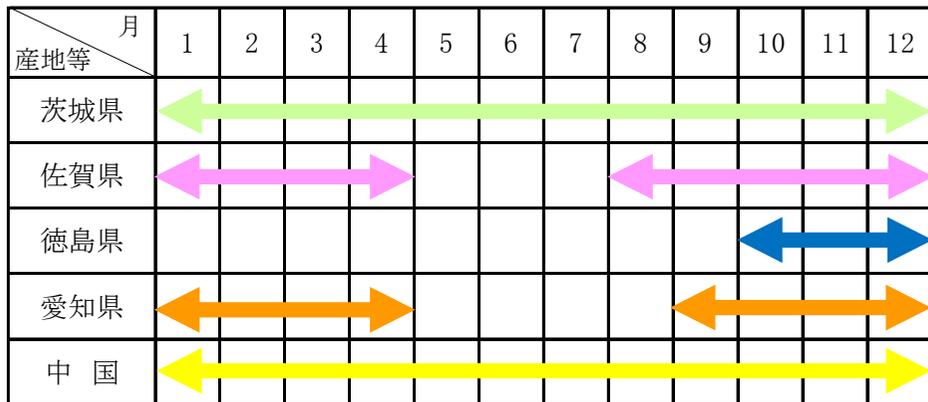
○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

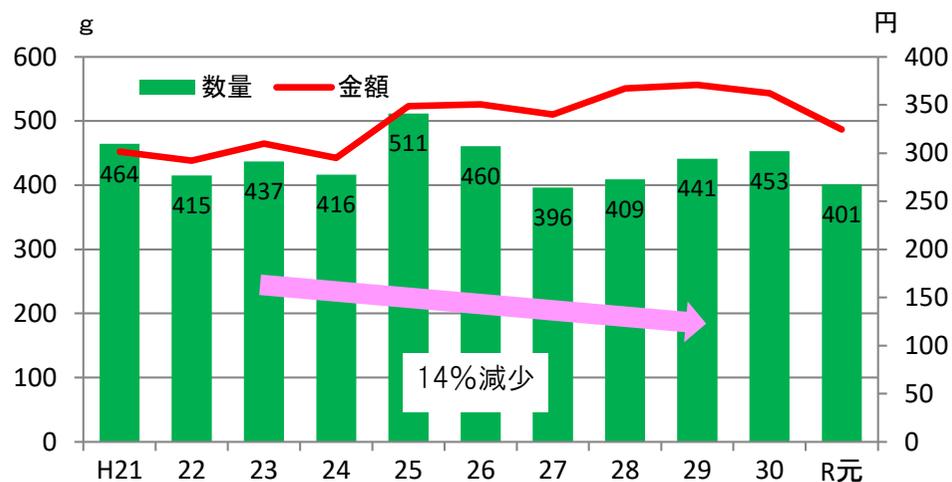


○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の出回り時期



○ 令和元年の1人当たりの年間購入数量は401グラムで、近年では平成25年をピークに減少傾向、28年以降は回復傾向となったが、価格も高かったことなどから平成21年に比べて減少した。1人当たり年間購入金額は401円/kgで、平成28年以降は400円以上で推移。

### ○ れんこんの購入数量と購入金額の推移

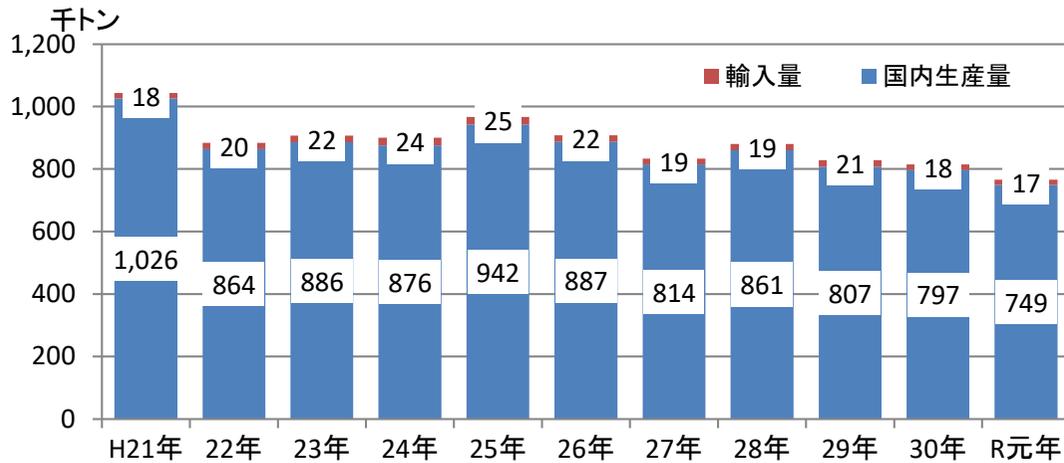


# 23 かんしょ

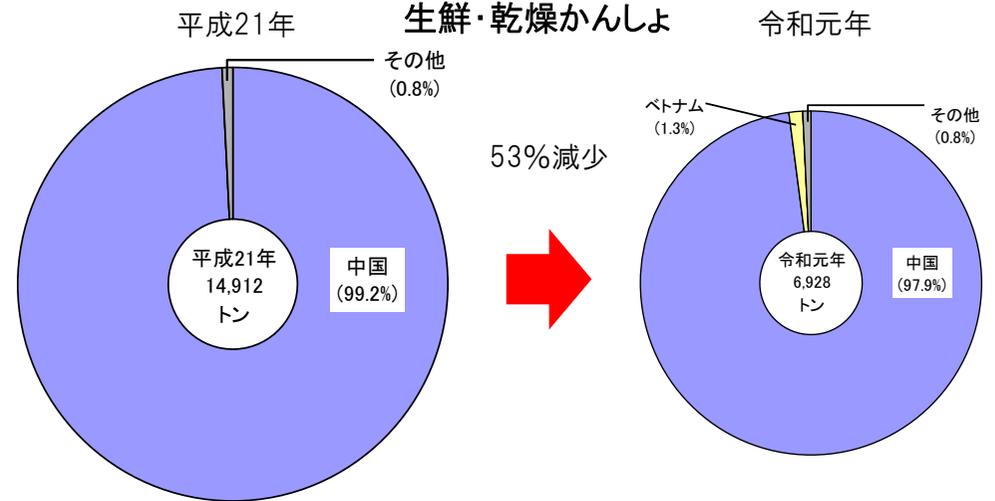


- 国内供給量（国内収穫量＋輸入量）は、減少傾向（平成21年104万トン→令和元年77万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98%と横ばい（平成21年は98%）。
- 国内生産量は年による増減があるものの減少傾向（令和元年は74.9万トン、平成21年比で73%）。上位5県で増加した県はない。
- 令和元年の輸入量は、平成21年比97%の1.7万トン。生鮮・乾燥かんしょが半減しているが、冷凍かんしょが3.7倍と大幅に増加している。生鮮・乾燥かんしょはほとんどが中国から業務向けに周年で輸入されている。

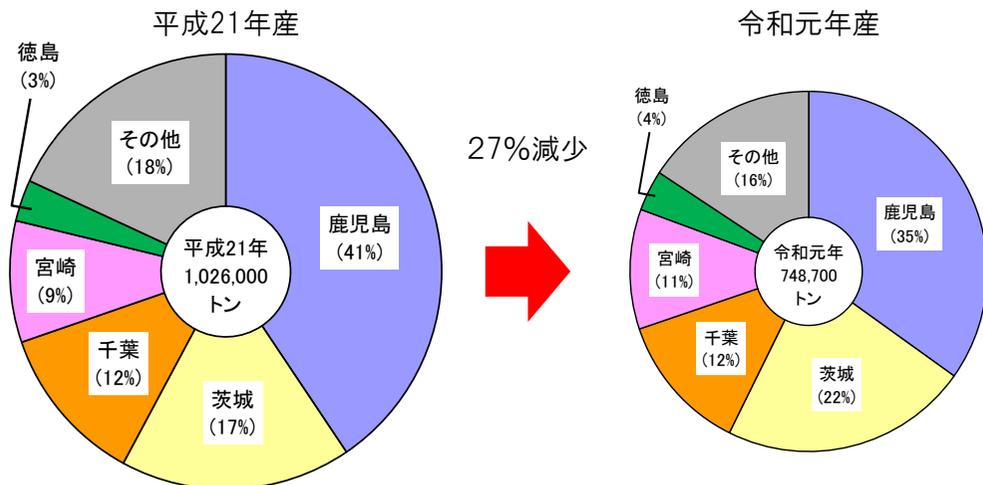
○ かんしょの国内収穫量及び輸入量の推移



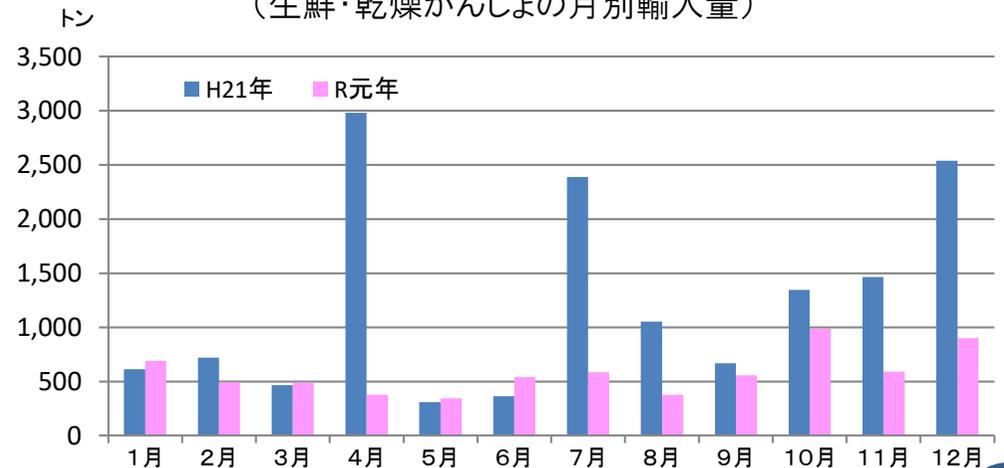
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内収穫量の比較（平成21年産及び令和元年産）

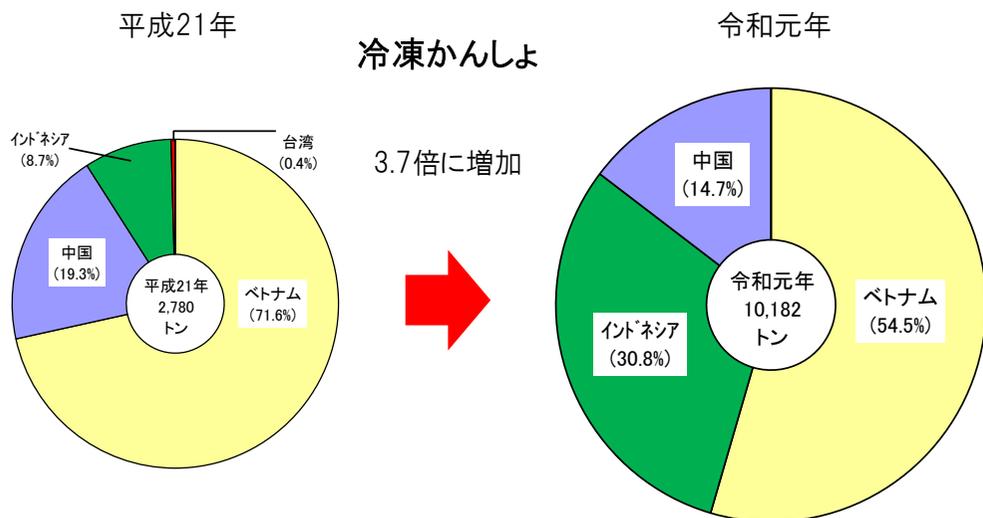


(生鮮・乾燥かんしょの月別輸入量)

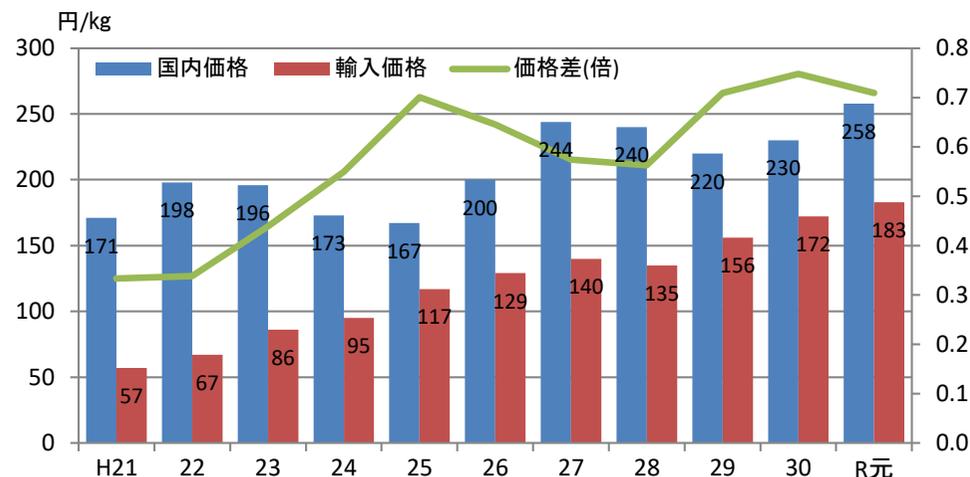


- 令和元年度の冷凍かんしょの輸入量は、年々増加傾向（平成21年0.3万トン→令和元年1.0万トン）。主な輸入先国は、ベトナム、インドネシア、中国で、近年インドネシアのシェアが増加。
- 令和元年の生鮮・乾燥かんしょの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり183円で国産価格258円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。この10年間では3～7割となっている。近年、乾燥かんしょの輸入が増え、全体の輸入品単価が上昇。
- 乾燥かんしょは、でん粉用に利用される。また、冷凍かんしょは、焼き芋に加工された形で輸入され、大幅に増加している。生鮮・乾燥、冷凍とも周年で業務用として仕向けられている。

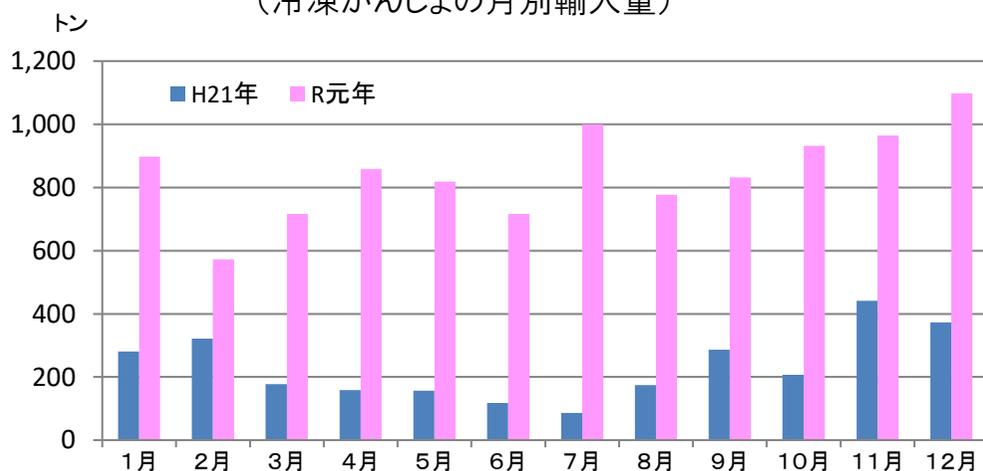
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国産かんしょと輸入かんしょ（生鮮・乾燥）の価格の比較



(冷凍かんしょの月別輸入量)

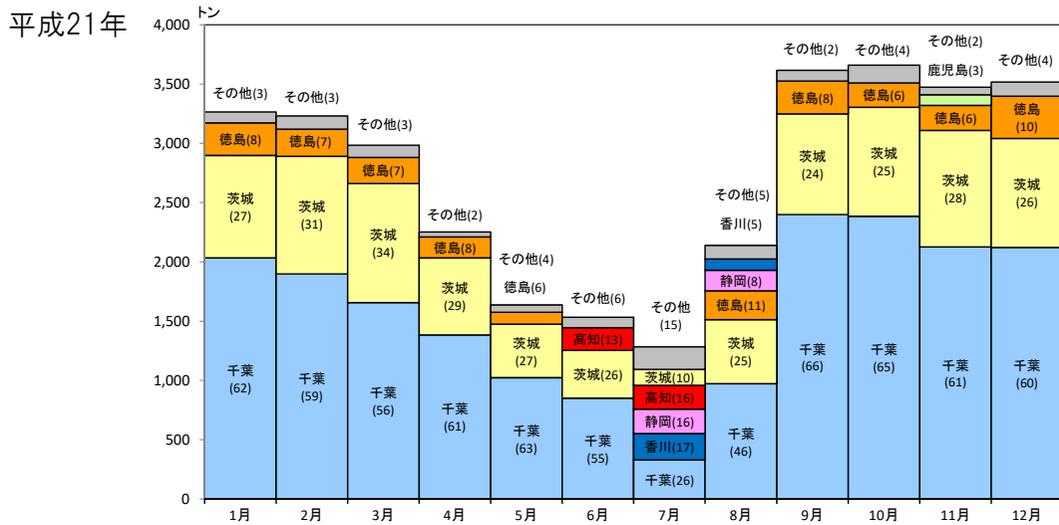


○ 国産かんしょと輸入かんしょの出回り時期

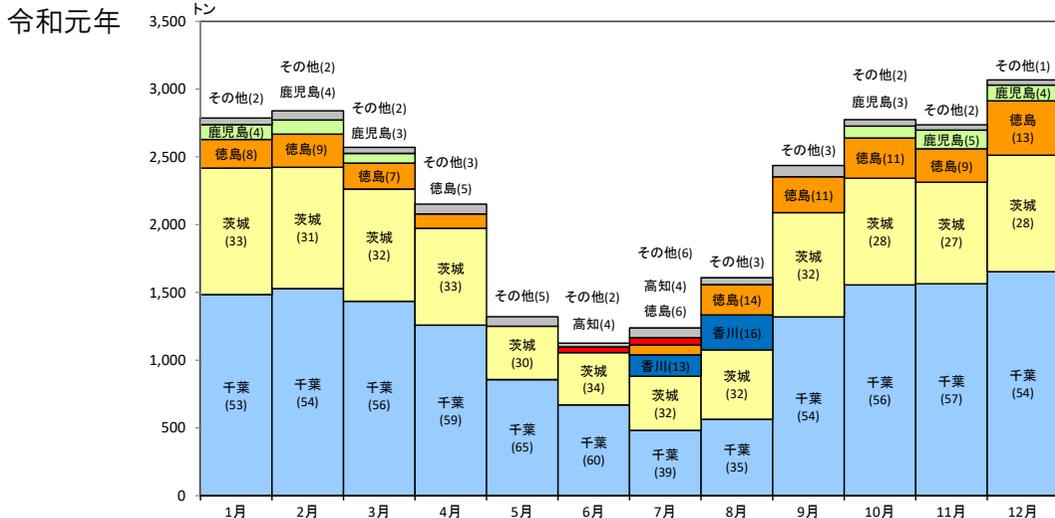
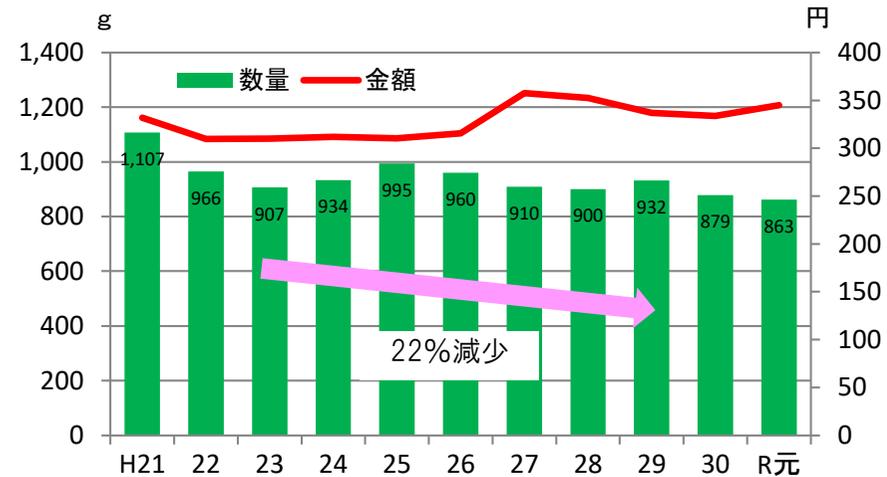
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	← 12月～1月 →											
茨城県	← 11月～2月 →											
千葉県	← 10月～3月 →											
中国(生鮮)	← 9月～4月 →											
ベトナム(冷凍)	← 8月～5月 →											

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.7万トンと減少（平成21年比82%）。千葉県及び茨城県が2大供給産地で、量的には少ないが徳島県及び鹿児島県がほぼ周年で入荷。主産地の入荷が少なくなる6～7月は香川県及び高知県からも入荷。上位10県では、鹿児島県（同170%）及び香川県（同142%）が増加。
- 令和元年の1人当たりの年間購入数量は863グラムで、平成21年に比べて22%減少。近年870～900グラム前後で推移。食味の良い品種が開発されたことで安定的に消費されている。1人当たり年間購入金額は345円/kgで、平成27年以降は350円/kg前後で推移。

### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



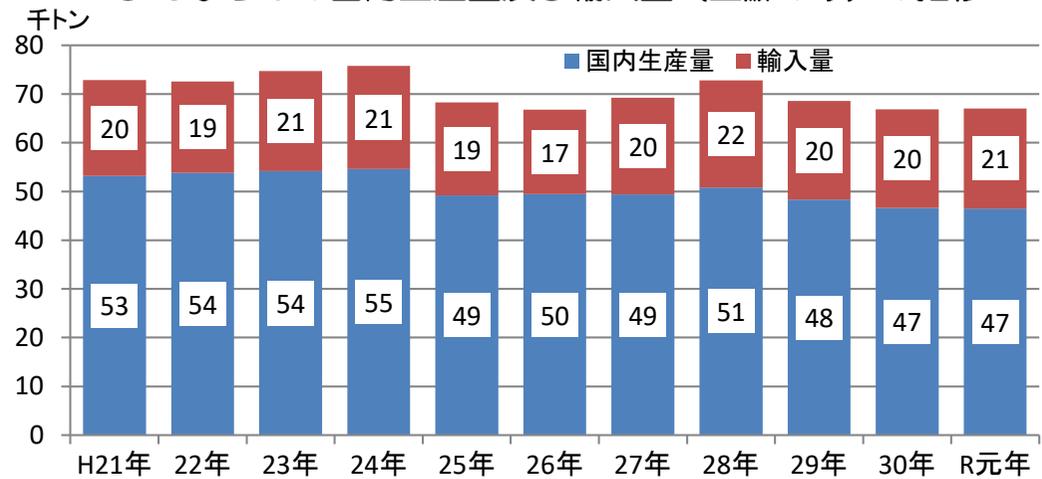
### ○ かんしょの購入数量と購入金額の推移



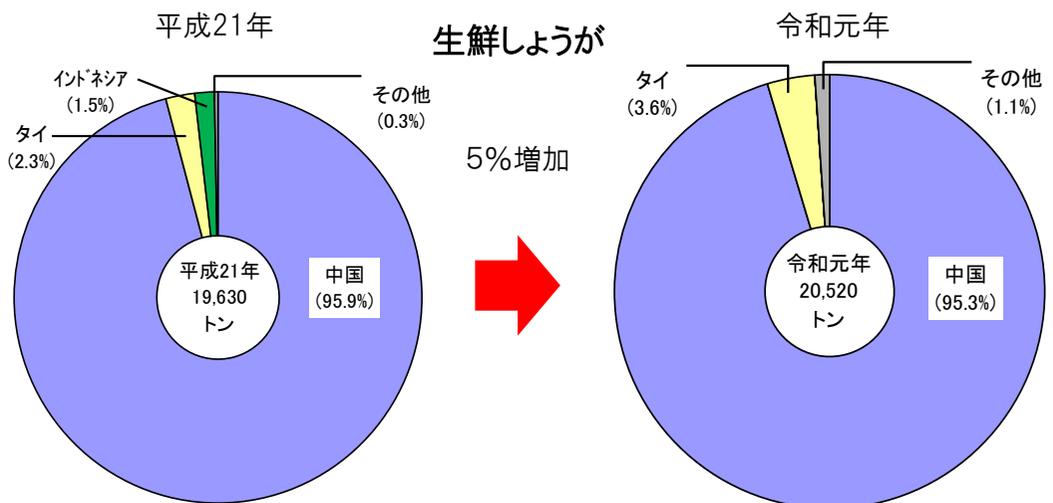
# 24 しょうが

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成21年7.3万トン→令和元年6.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で69%に下降（平成21年73%）。国内生産量の減少が一因。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は4.7万トン、平成21年比で87%）。上位5県及びその他の主産県全て減少。
- 令和元年の生鮮しょうがの輸入量は、2.1万トンで、平成21年に比べて5%増加。主に中国から周年で輸入され、量販店等で販売される。近年は、タイ及びインドネシアの輸入割合が減少。

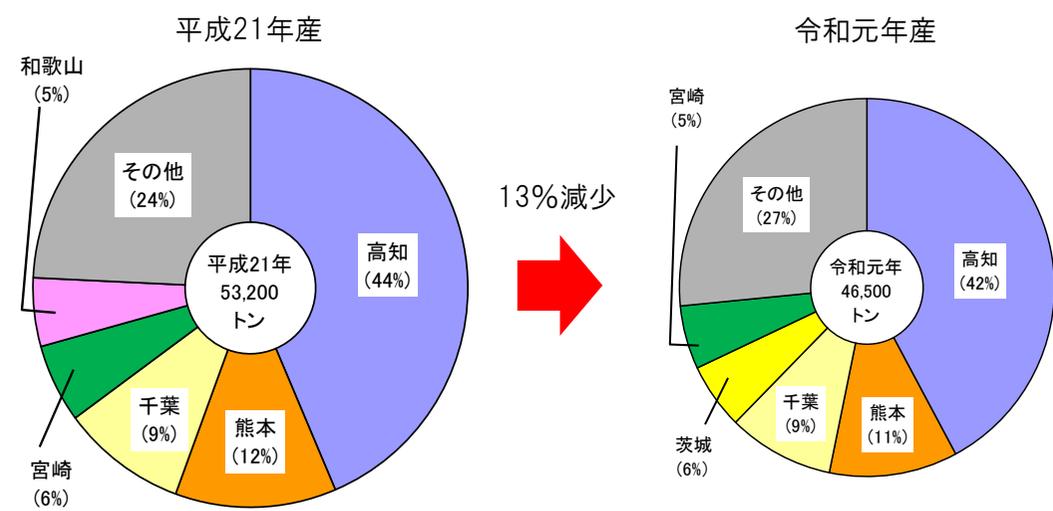
○ しょうがの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



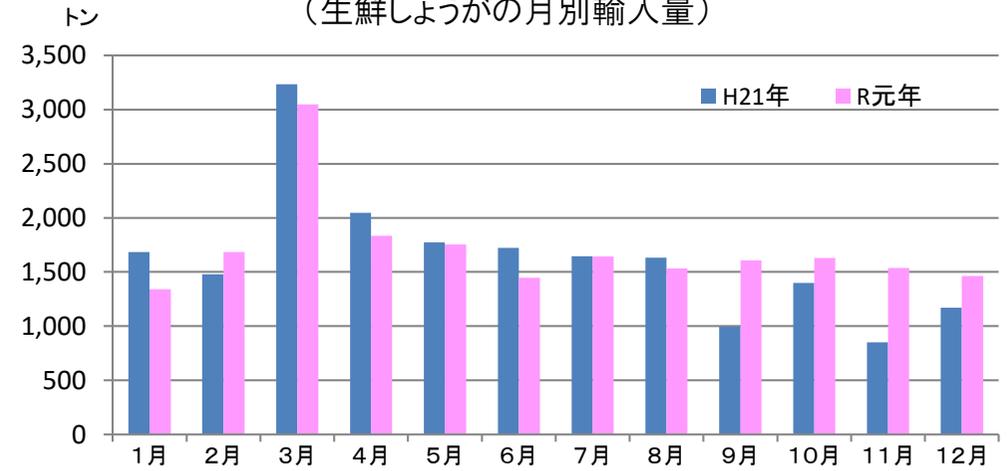
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

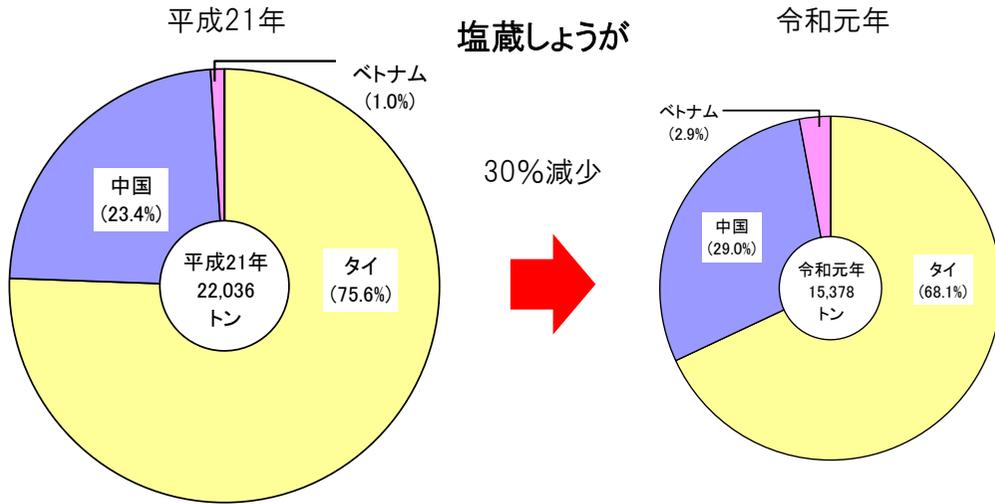


(生鮮しょうがの月別輸入量)

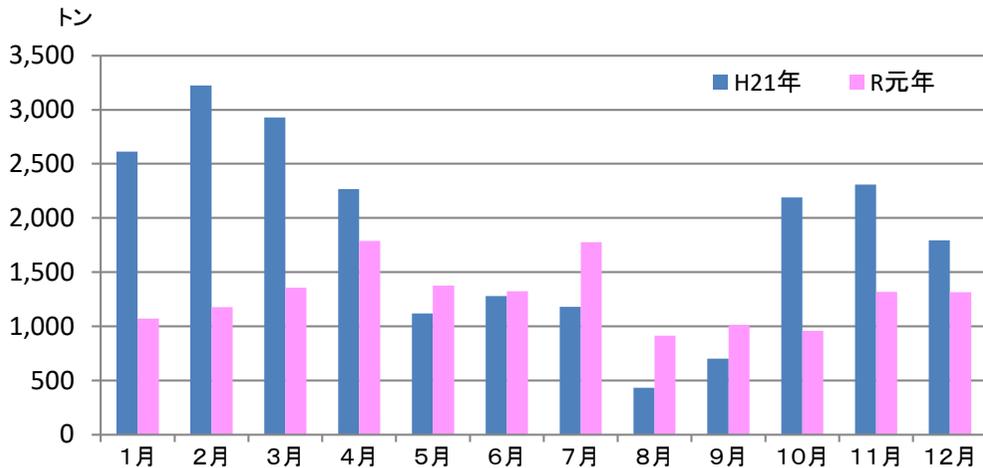


- 令和元年の塩蔵しょうがの輸入量は、1.5万トンで減少傾向（平成21年比70%）。ベトナムの輸入割合が増加。
- 令和元年の酢調整しょうがの輸入量は、1.8万トンと増加傾向（平成21年比146%）。ほとんどが中国からのもの。近年、ベトナムとタイの輸入割合が減少。
- 塩蔵・酢調整しょうがは、甘酢しょうがのガリや梅酢漬けの紅ショウガなどの原料等として輸入。
- 塩蔵しょうがを輸入して、日本国内で塩抜きをして製品を製造するか、輸入先国で製品に近いものに加し、酢調整しょうがで輸入するかは、関税（塩蔵9%、酢調整12%）、価格、製造コストを勘案して選択されている。

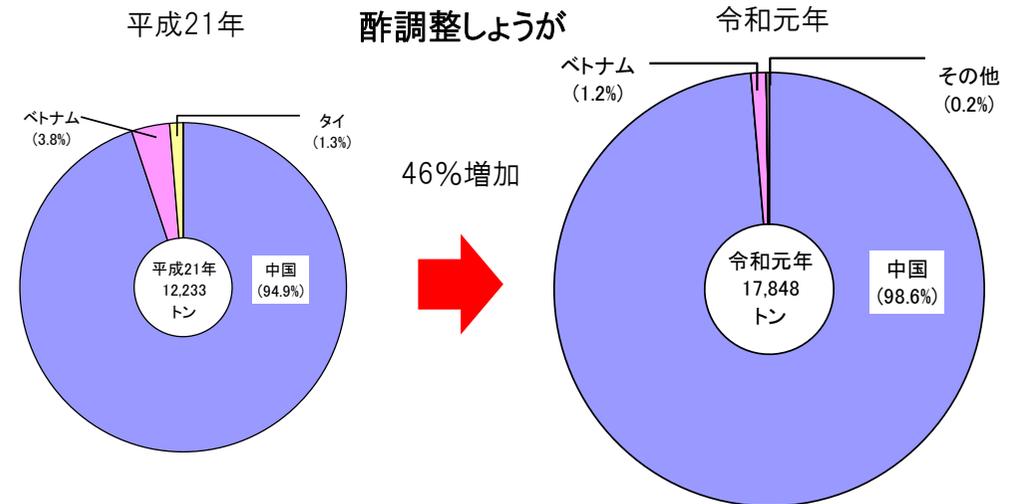
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



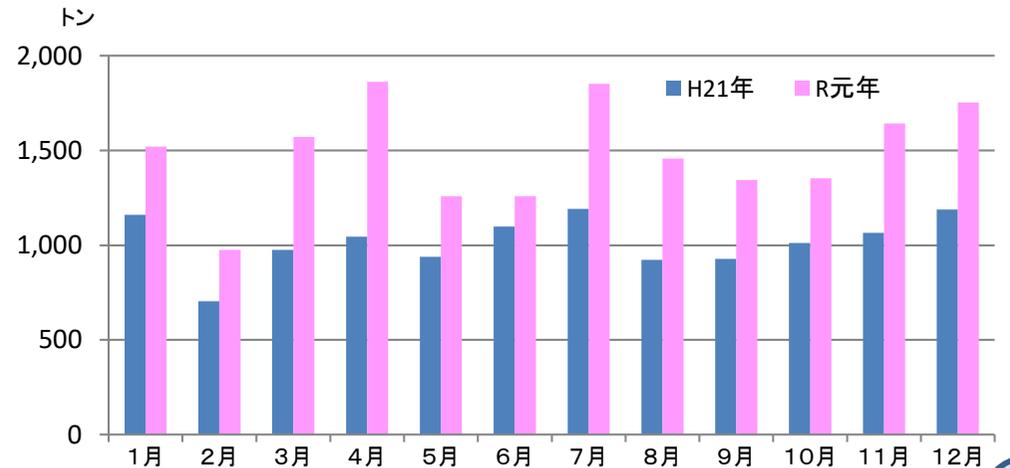
（塩蔵しょうがの月別輸入量）



○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）

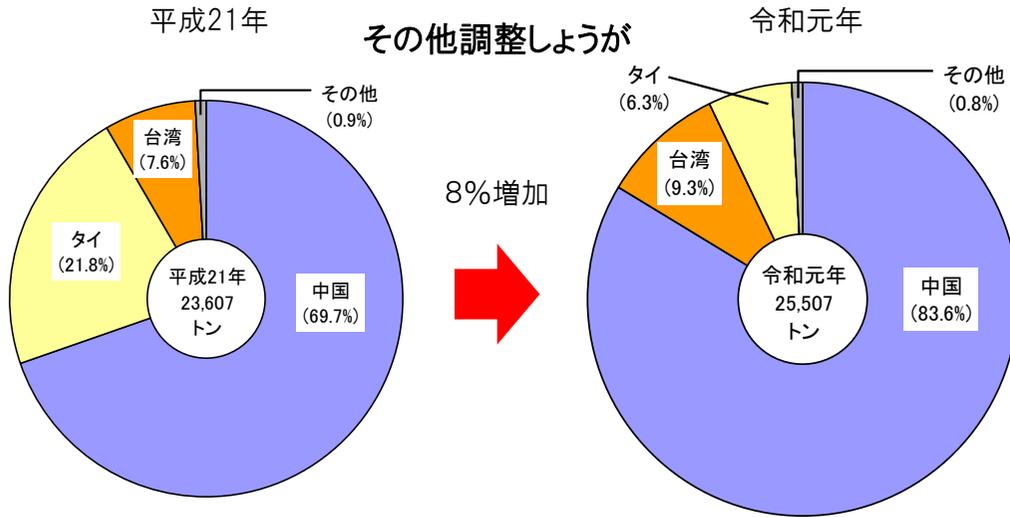


（酢調整しょうがの月別輸入量）

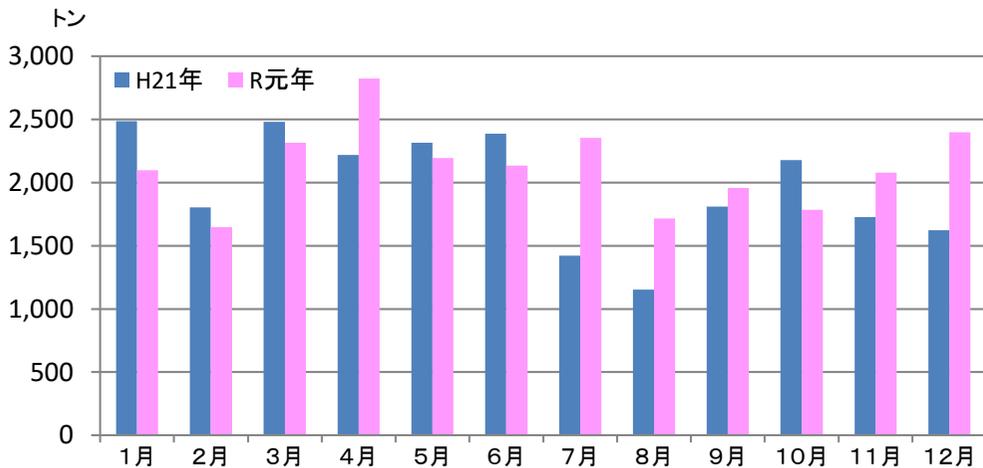


- その他調整しょうがの輸入量は、2.6万トンで増加傾向（平成21年比108%）。中国の割合が増加しており、主に、チューブ入りしょうがの原料になっている。
- 令和元年の生鮮・乾燥しょうがの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり138円で国産価格782円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年間では平成26年を除いて1～2割と、内外価格差が極めて大きい品目。
- 生鮮しょうがは、業務用として使用されることもあるが、中国産は主に周年で卸売市場に入荷されて量販店等で販売されている。

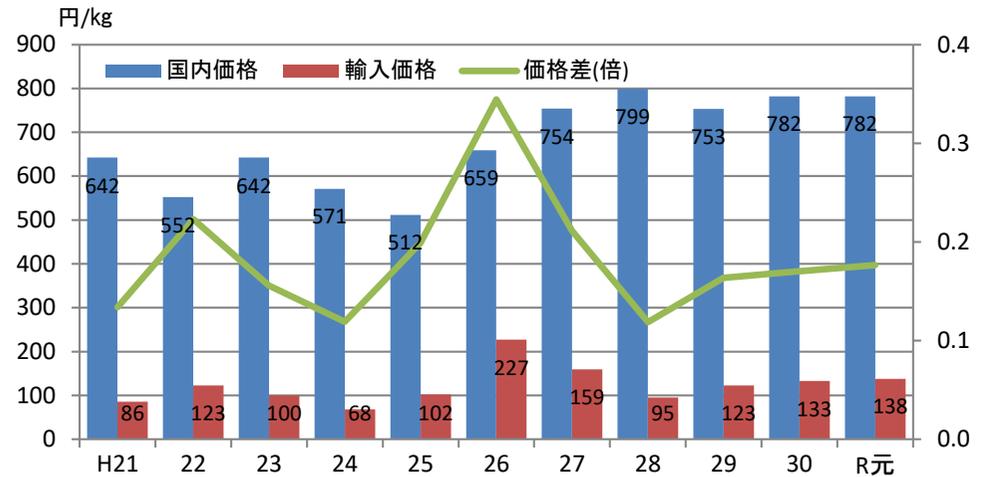
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（その他調整しょうがの月別輸入量）



○ 国産しょうがと輸入しょうが（生鮮）の価格の比較

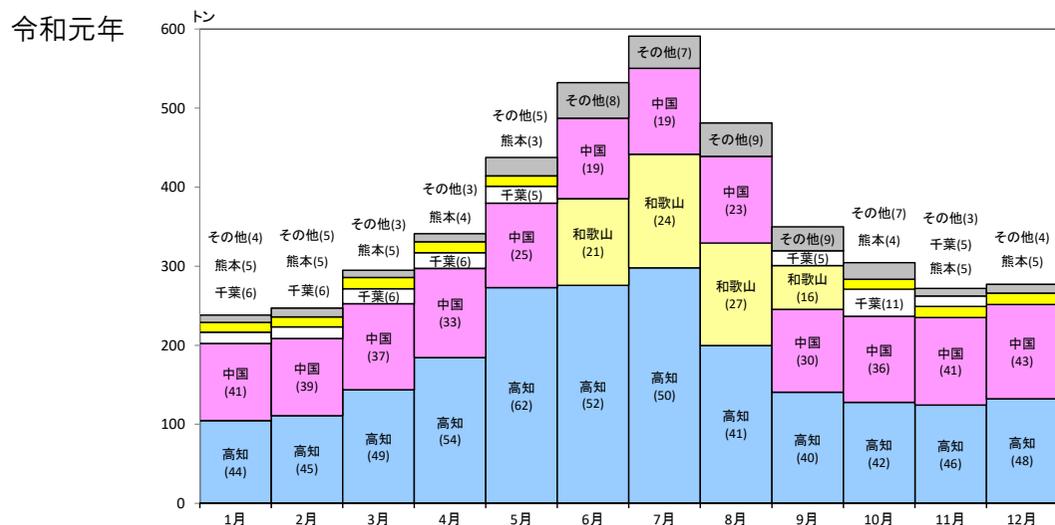
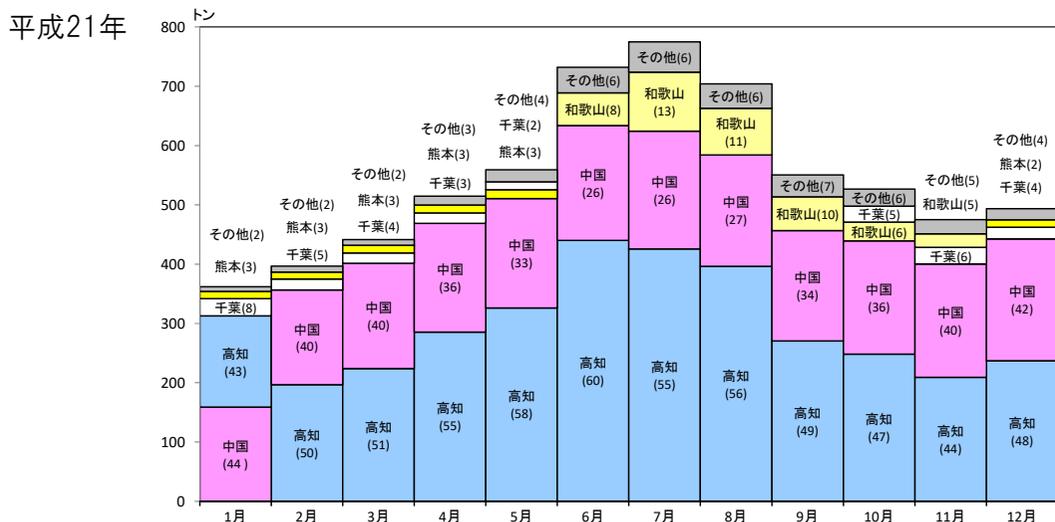


○ 国産しょうがと輸入しょうがの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← 12ヶ月間出回り											
熊本県	← 12ヶ月間出回り											
千葉県					← 7ヶ月間出回り							
中国	← 12ヶ月間出回り											
タイ	← 12ヶ月間出回り											

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,366トンと大きく減少（平成21年比67%）。高知県産及び中国産ともに大きく減少。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった愛媛県（同142倍）、茨城県（同317%）、和歌山県（同132%）及び熊本県（同105%）は増加。中国産は約6割と減少したが、タイ産（同287%）と増加。
- 根しょうがは周年入荷されているが、千葉県産の葉しょうがは6～8月に多く入荷される。

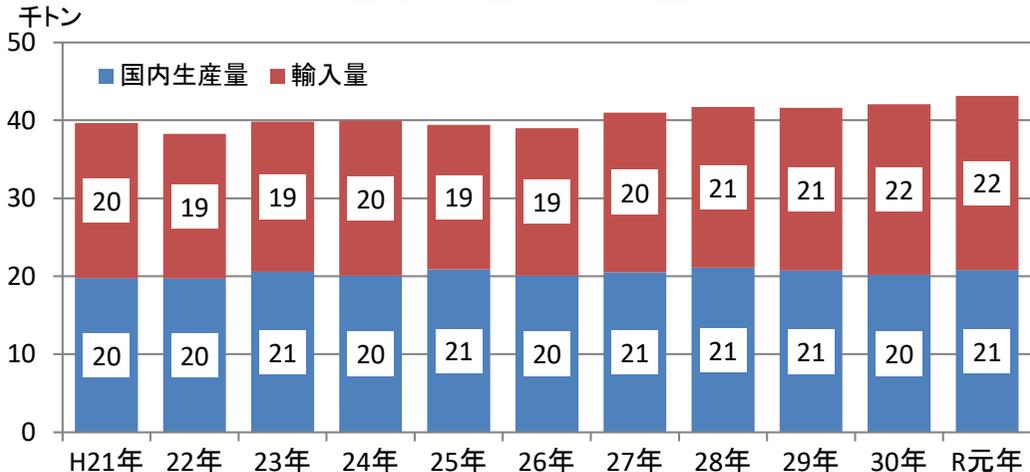
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



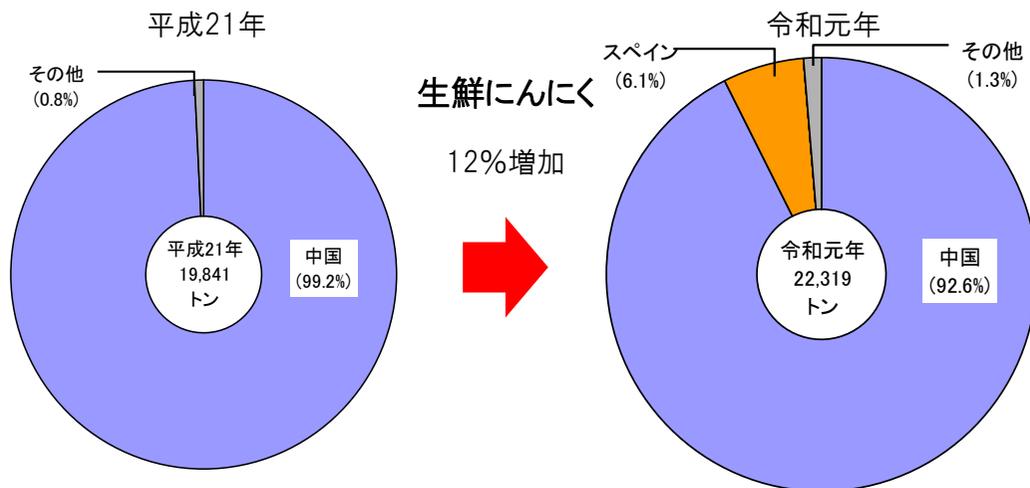
# 25 にんにく

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、増加傾向（平成21年4.0万トン→令和元年4.3万トン）。この10年間は4万トン前後で推移。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で48%と減少（平成21年50%）。
- 国内生産量は、この10年間で2万トン前後で推移（令和元年は2.1万トン、平成21年比で105%）。青森県のシェアが67%を占め、上位5県では、北海道（同4倍）のみ増加。
- 令和元年の輸入量は2万2千トンで平成21年に比べ12%増加。中国産の輸入割合が93%を占めるが、近年スペインの割合が増加。その他は米国や欧州などから輸入。

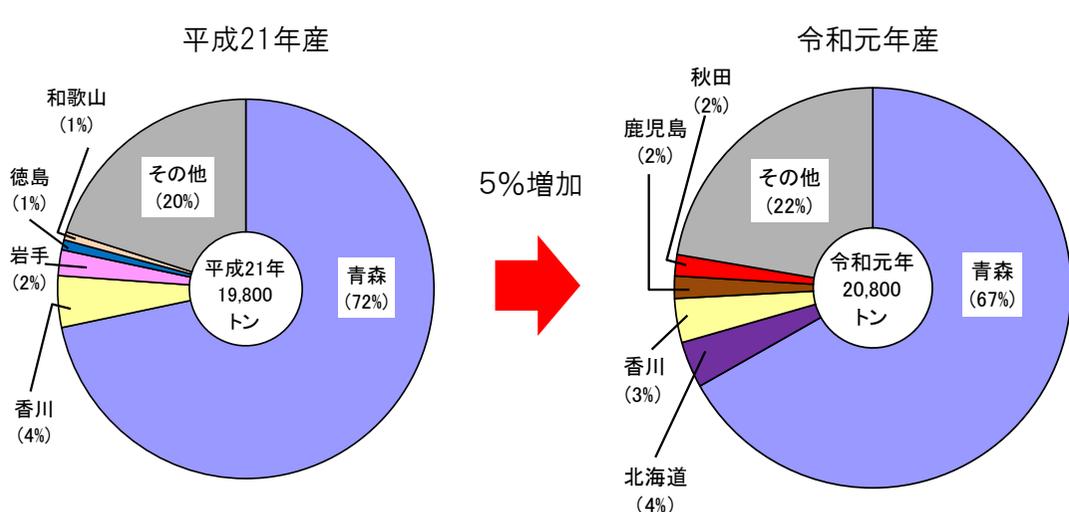
○ にんにくの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



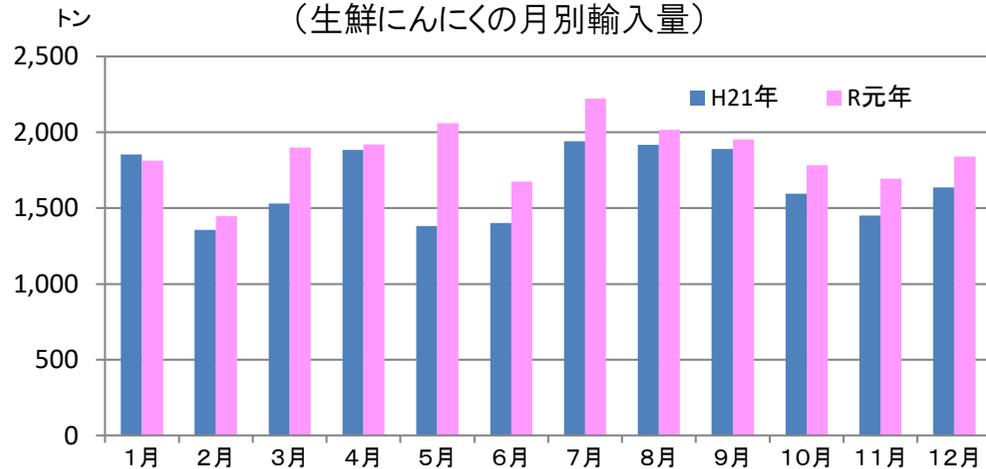
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



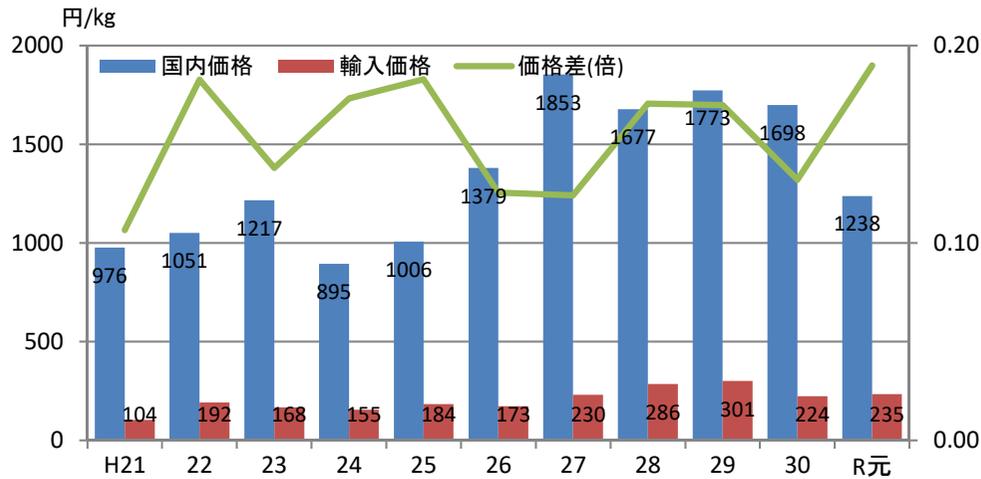
(生鮮にんにくの月別輸入量)



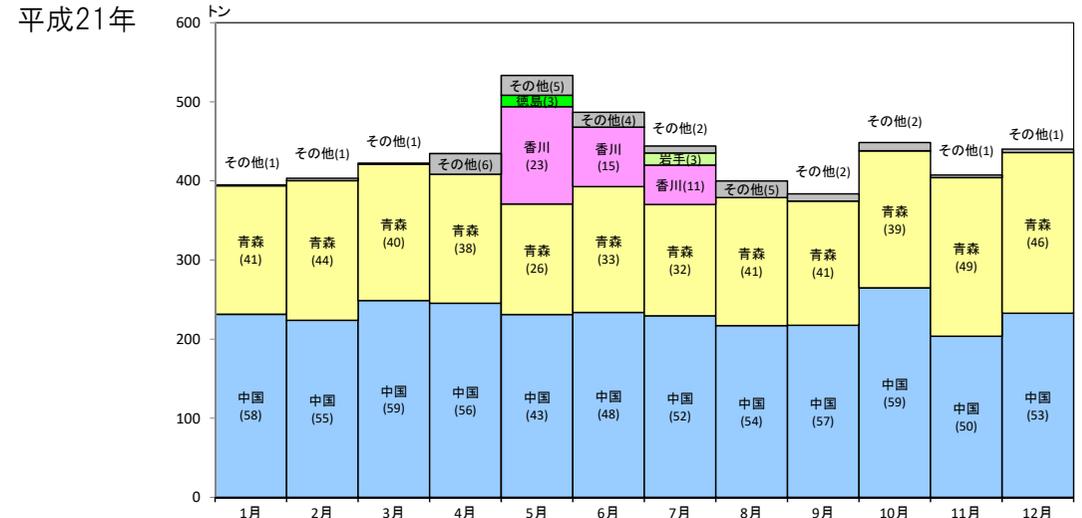
○ 令和元年の生鮮にんにくの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり235円で国産価格1,238円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年間では1～2割と、内外価格差が極めて大きい品目。中国産は、近年労賃等の上昇もあり、価格が上昇。国内産は大ぶりで品質が高く、中国産は小ぶりで1片が小さく皮をむくのに手間がかかる。中国産は量販店でも販売されているが、その多くが米国産を含めて業務用に使用されている。

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,516トンと大きく減少（平成21年比68%）。中国産の入荷量が半減してたことが要因。青森県と中国産が主体となって周年入荷されている。上位10県では、生産が拡大している北海道（同13倍）、千葉県（552%）及び茨城県（127%）からの入荷が増加しているなか、輸入が増加しているスペイン産の入荷が大幅に増加。

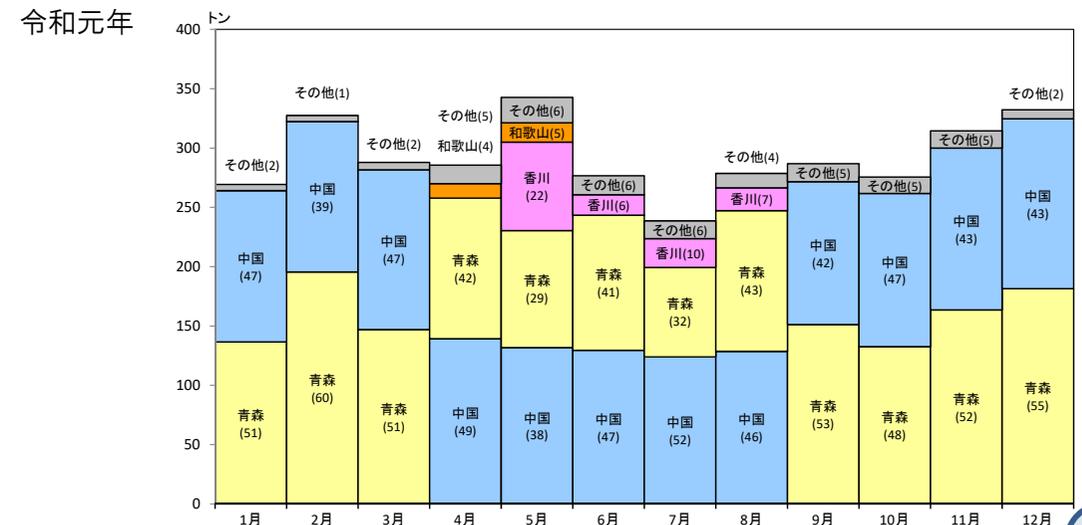
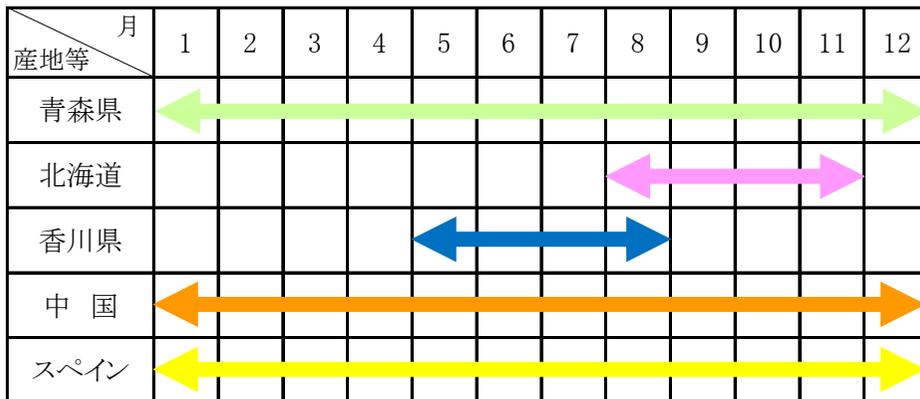
### ○ 国産にんにくと輸入にんにくの価格の比較



### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



### ○ 国産にんにくと輸入にんにくの出回り時期

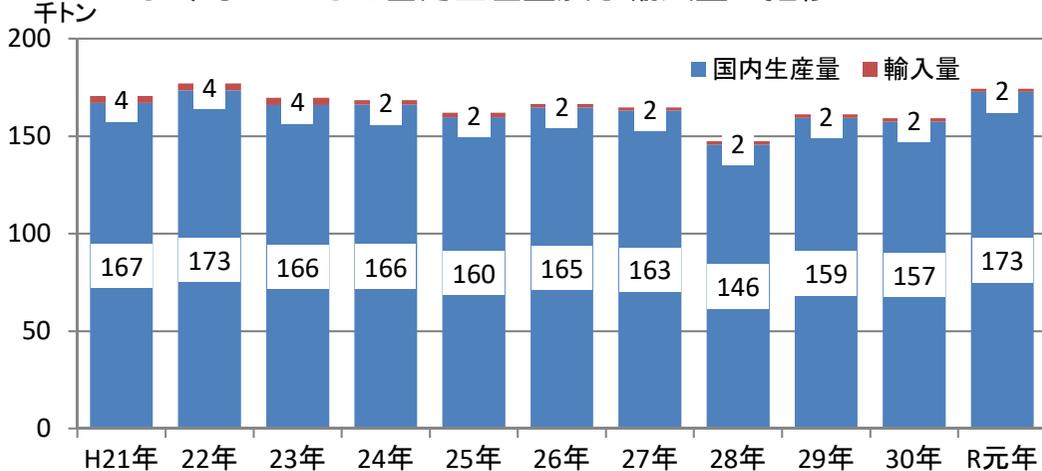


# 26 やまのいも

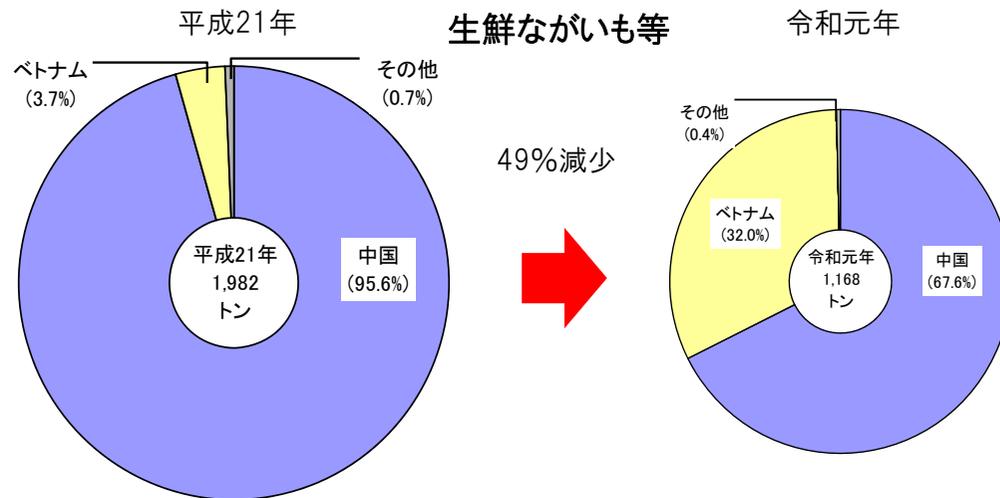


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年により増減あるがほぼ横ばい（平成21年17.1万トン→令和元年17.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で99%と輸入量が少なくなり上昇（平成21年98%）。
- 国内生産量はながいもの面積が増えたこともあり近年増加傾向（令和元年は17.3万トン、平成21年比で102%）。上位5県では北海道（同126%）のみ増加。
- 令和元年の輸入量は平成21年に比べて51%減少。生鮮ながいも等の輸入量は1,168トン（平成20年比59%）。主要輸入先国は、中国で、周年輸入されており、業務用に一定の需要があるもの。近年、ベトナムの輸入割合が増加。ベトナムのものは日本で言われているながいもと種類が違う。

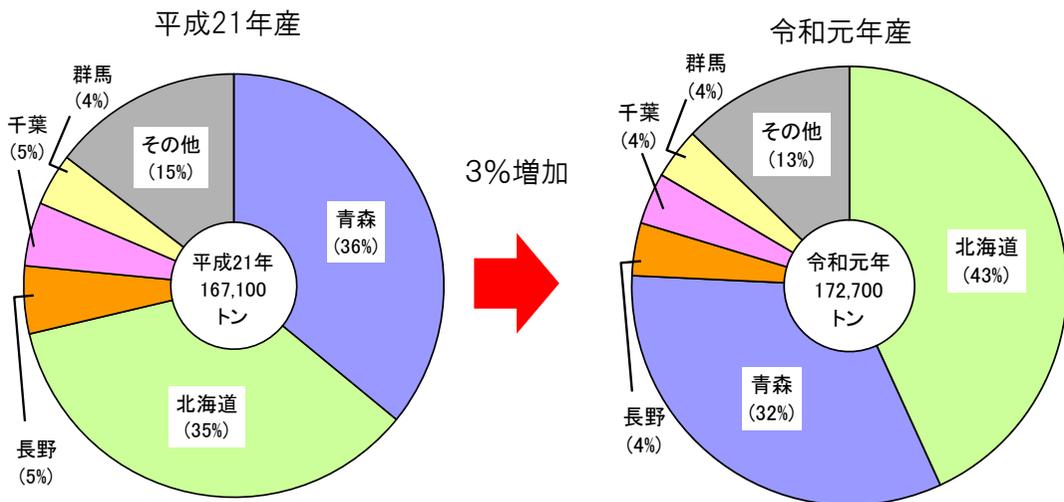
○ やまのいもの国内生産量及び輸入量の推移



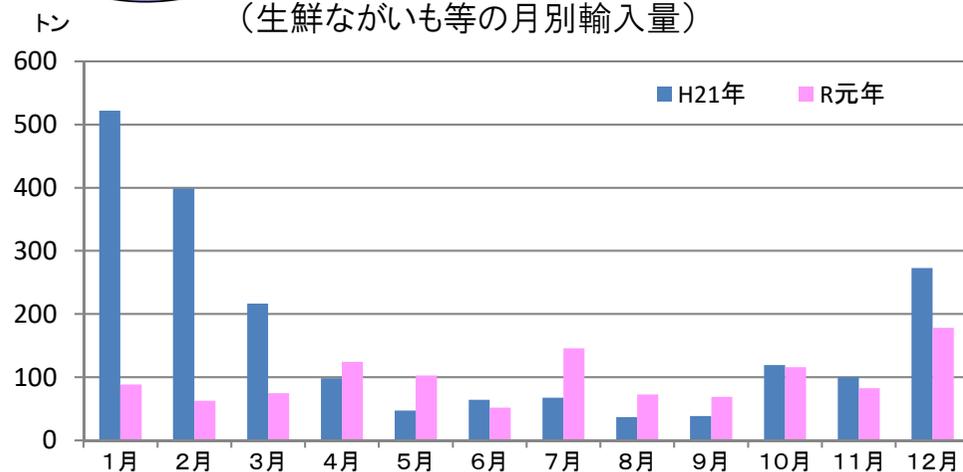
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

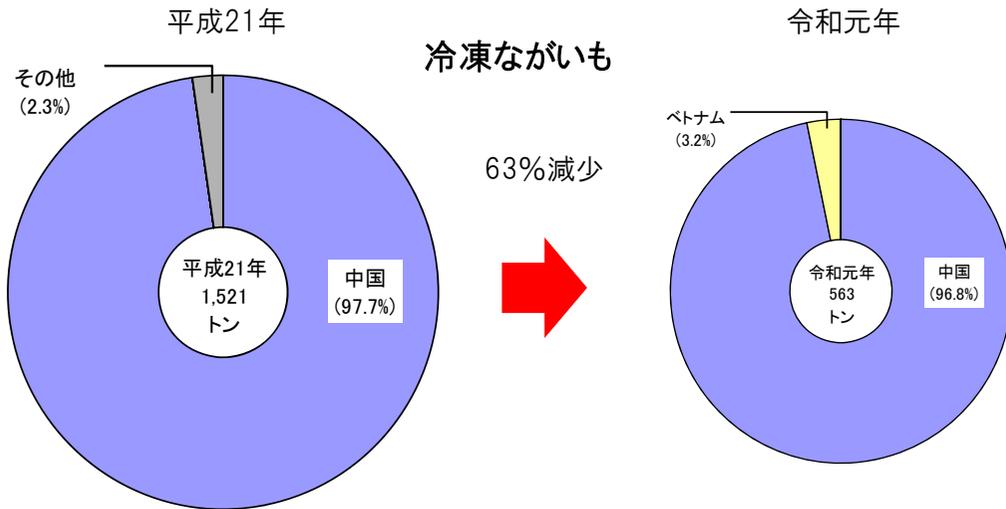


(生鮮ながいも等の月別輸入量)

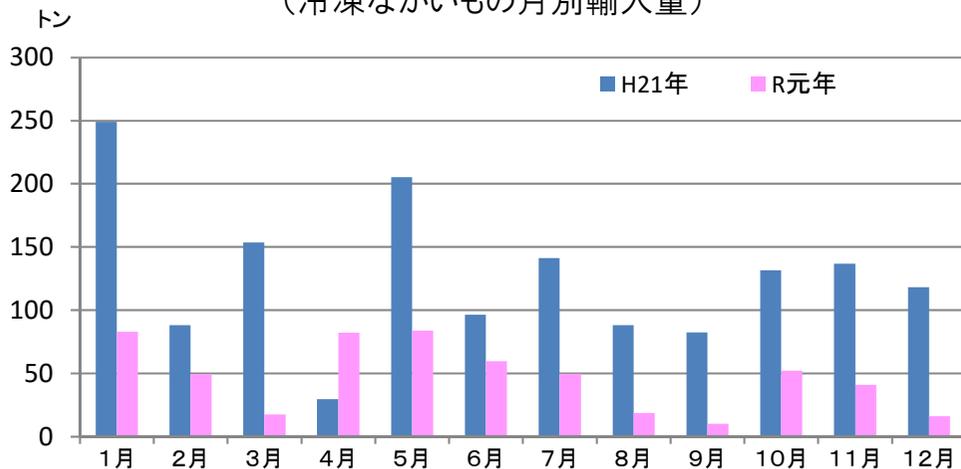


- 令和元年の冷凍ながいもの輸入量は、563トンで大幅に減少（平成21年比37%）。冷凍食品の材料や製品として輸入されている。ベトナムのシェアが増加。
- 令和元年の生鮮ながいも等の輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり521円で国産価格351円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.5倍。この10年では0.6～1.6倍で推移しており、近年輸入価格が上昇。中国国内の消費が増加したことや輸送コスト、人件費の上昇などにより、価格が上昇。平成30年は中国で台風、長雨の影響から大不作となり高騰したことから、国産価格との格差が拡大した。
- 中国産は、卸売市場には入荷されず、加工・業務用として実需者に供給。

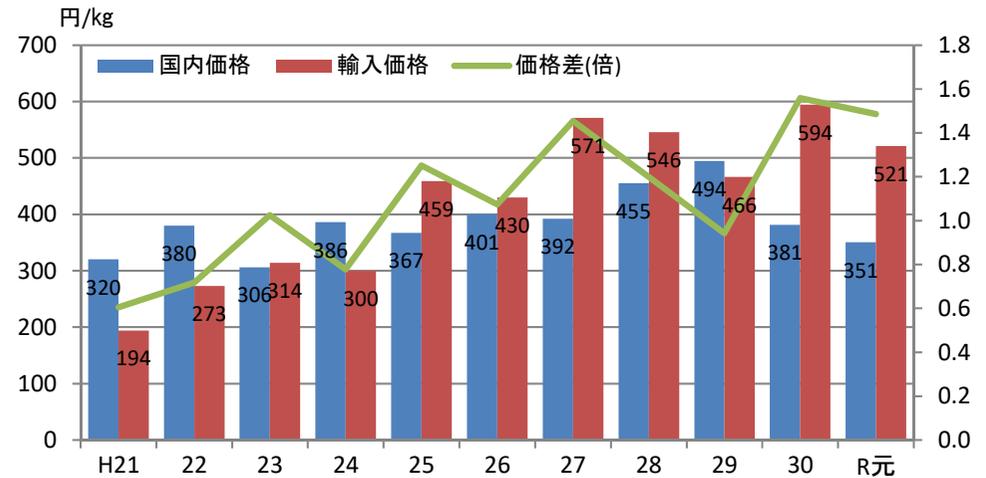
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



(冷凍ながいもの月別輸入量)



○ 国産やまのいもと輸入ながいも（生鮮）の価格の比較

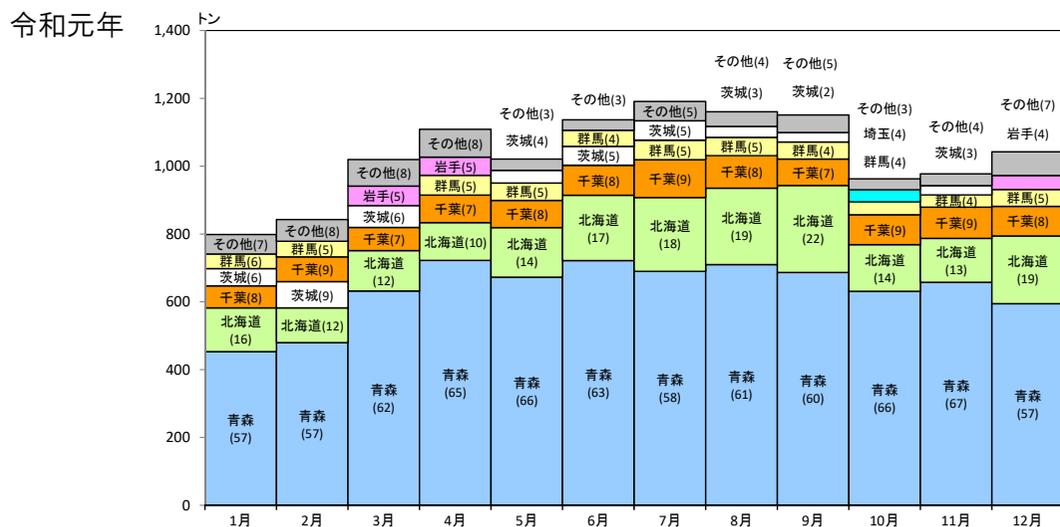


○ 国産やまのいもと輸入ながいもの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
青森県	← 12月～1月 →											
北海道	← 11月～2月 →											
長野県	← 10月～3月 →											
中国	← 9月～4月 →											
ベトナム	← 8月～5月 →											

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.2万トンと減少（平成21年比89%）。入荷量減少の大部分はやまのいも等である。主産地はながいもでは青森県、北海道、やまのいも等（いちょういも、自然薯等）では群馬県、千葉県等となる。主な収穫期間は11～12月であるが、長期貯蔵により周年で出荷。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった鳥取県（同250倍）、新潟県（同132%）、群馬県（同150%）及び北海道（同105%）が増加。

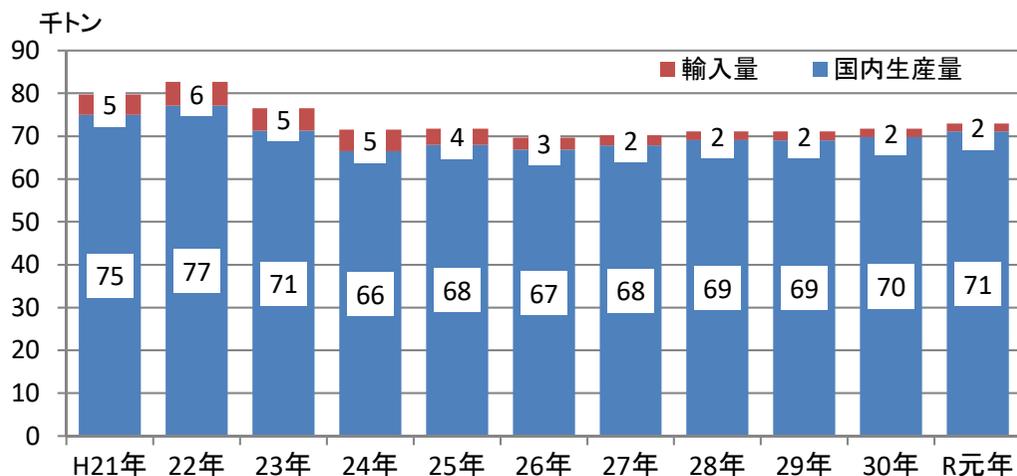
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



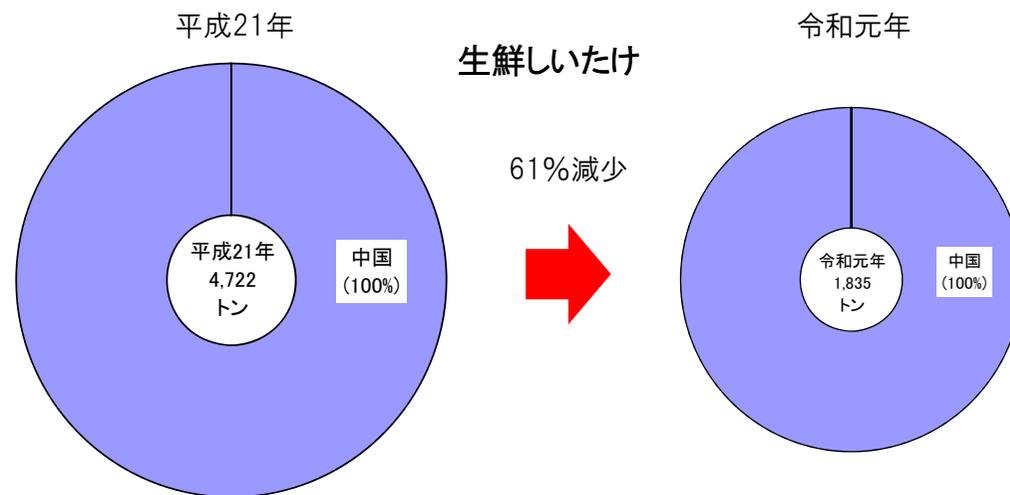
# 27 生しいたけ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成22年をピークに減少傾向であったが、平成24年以降は7.1万トン前後で推移（平成21年8.0万トン→令和元年7.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98%と上昇（平成21年94%）。
- 国内生産量は近年横ばい傾向（令和元年は7.1万トンで、平成21年比で95%）。上位5県では、北海道（同105%）及び徳島県（同104%）で増加。菌床栽培の専用品種の開発も進み、また、収穫まで4～5ヵ月（原木栽培は約2年）であることから、菌床栽培の生産量が年々増加。
- 令和元年の輸入量は平成21年に比べて6割程度減少。

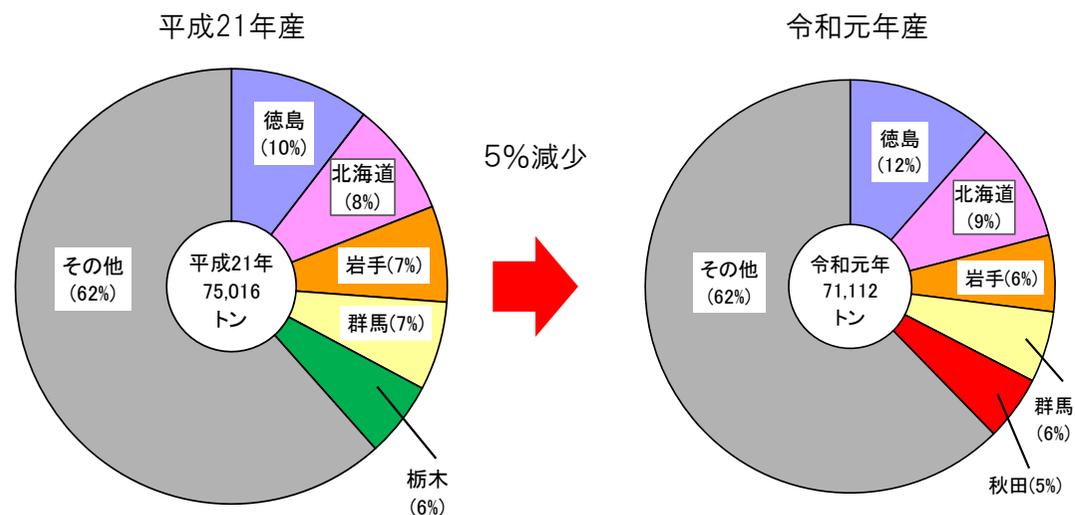
○ 生しいたけの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



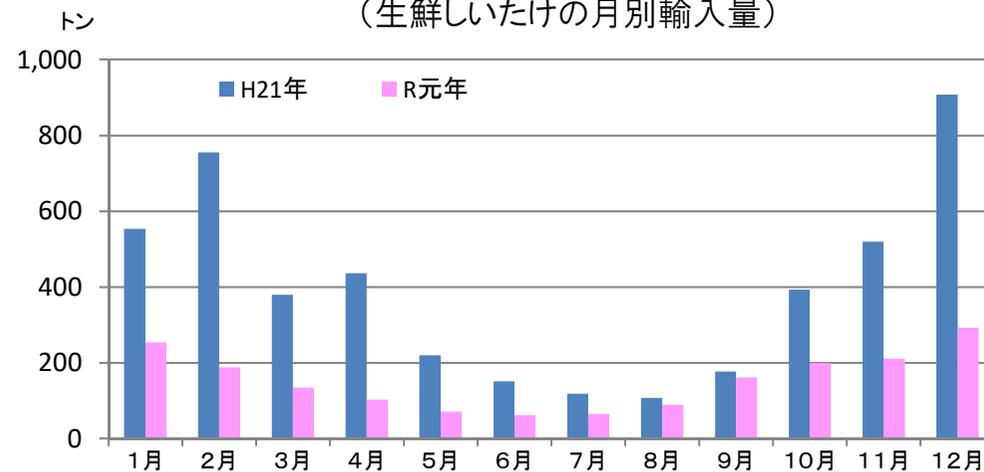
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）



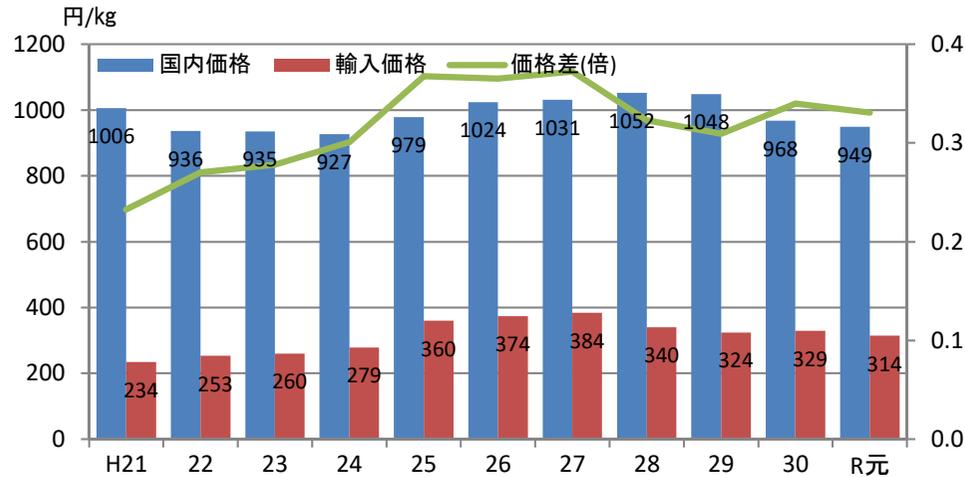
(生しいたけの月別輸入量)



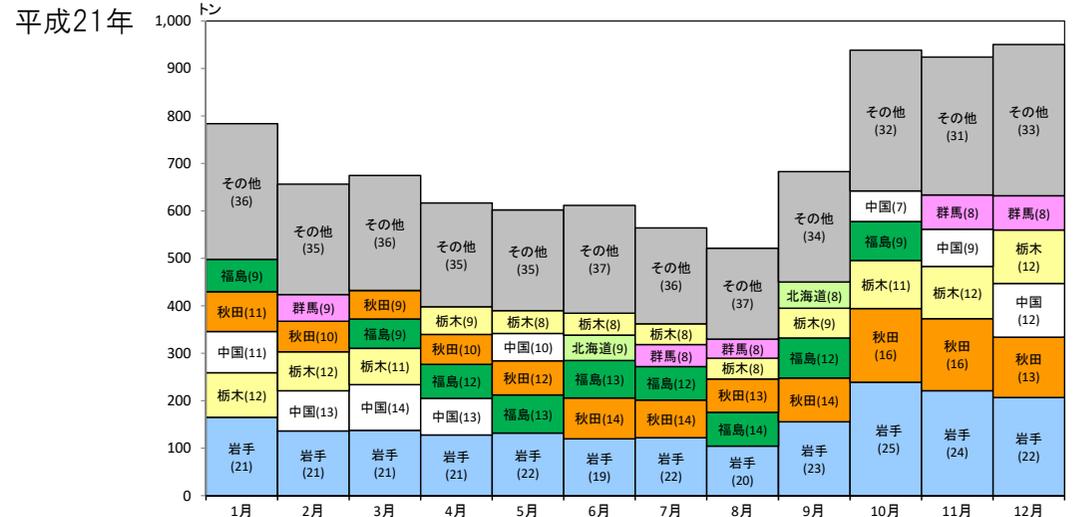
○ 令和元年の生鮮生しいたけの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり314円で国産価格949円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間では2～4割と内外価格差が比較的大きい品目。輸入価格は他の品目に比べても、年間を通じて比較的安定しており、年による差もあまりみられない。

○ 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,470トンで減少傾向（平成21年比88%）。中国産の入荷量が6割減少。主要4県（岩手県、秋田県、栃木県、北海道）から周年入荷されており、秋から冬にかけての入荷が比較的多い。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった兵庫県（同2,861%）、千葉県（同1694%）、栃木県（同140%）、秋田県（同120%）、北海道（同117%）及び山形県（同107%）が増加。

### ○ 国産生しいたけと輸入生しいたけの価格の比較

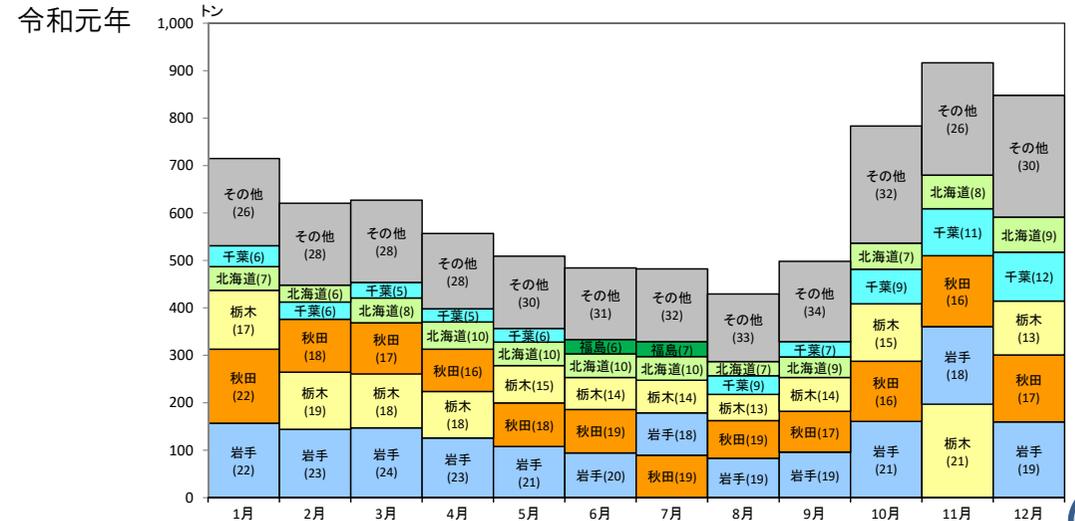


### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



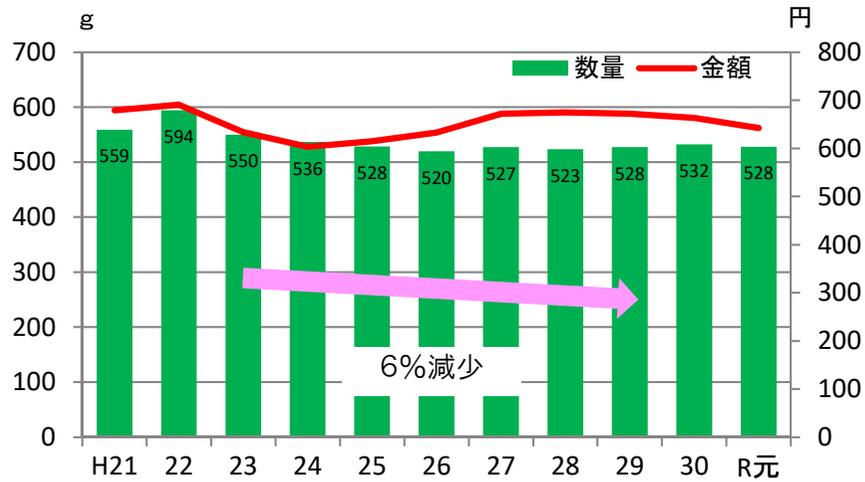
### ○ 国産生しいたけと輸入生しいたけの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
徳島県												
北海道												
岩手県												
群馬県												
中国												



○ 令和元年の1人当たりの年間購入数量は528グラムで、平成21年に比べて6%減少。平成22年をピークに年々減少していたが、平成25年以降は購入数量は530グラム前後、購入金額も650円前後で推移。

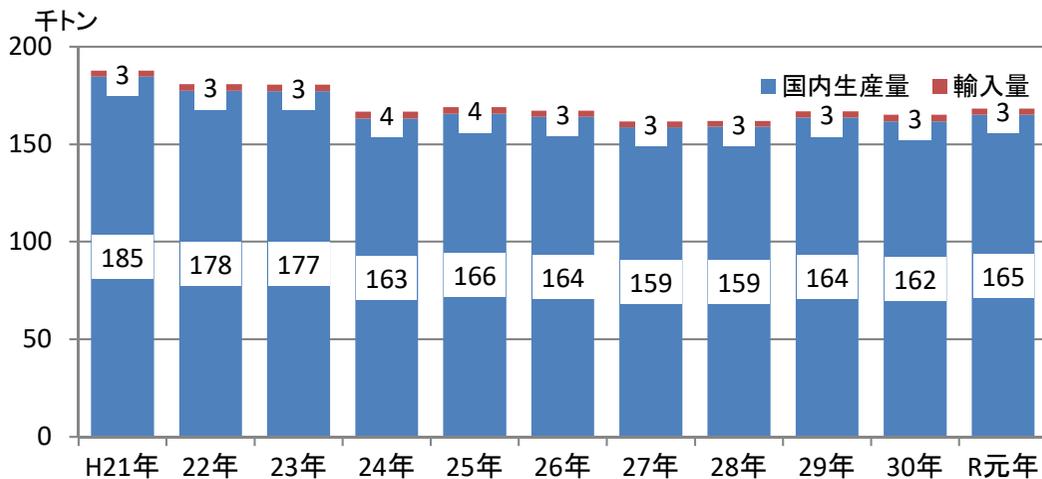
### ○ 生しいたけの購入数量と購入金額の推移



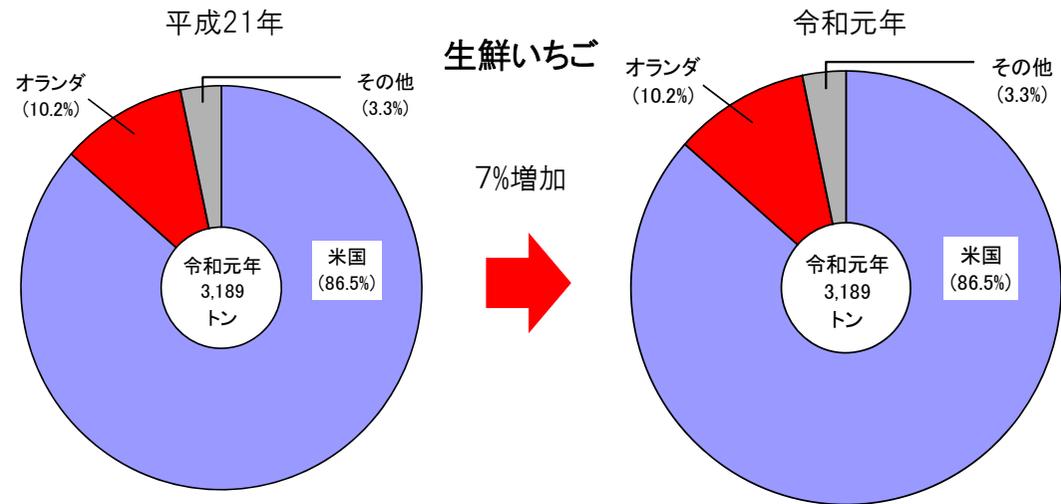
# 28 いちご

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量（生鮮のみ））は、減少傾向（平成21年18.8万トン→令和元年16.8万トン）。近年は16.5万トン前後で推移。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98%と横ばい（平成21年98%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は16.5万トン、平成21年比で89%）。上位5県で生産量が増加した県はないが、栃木県、茨城県、静岡県など多くの県で、県で育種した品種の生産振興を図っている。
- 令和元年の輸入量（生鮮いちご）は令和元年の輸入量は3,189トンで平成21年に比べ7%増加。主に米国から輸入され、ケーキやジャムなどの材料に使用される。国産の出回りが少なくなる6～11月に業務用向けとして輸入される。

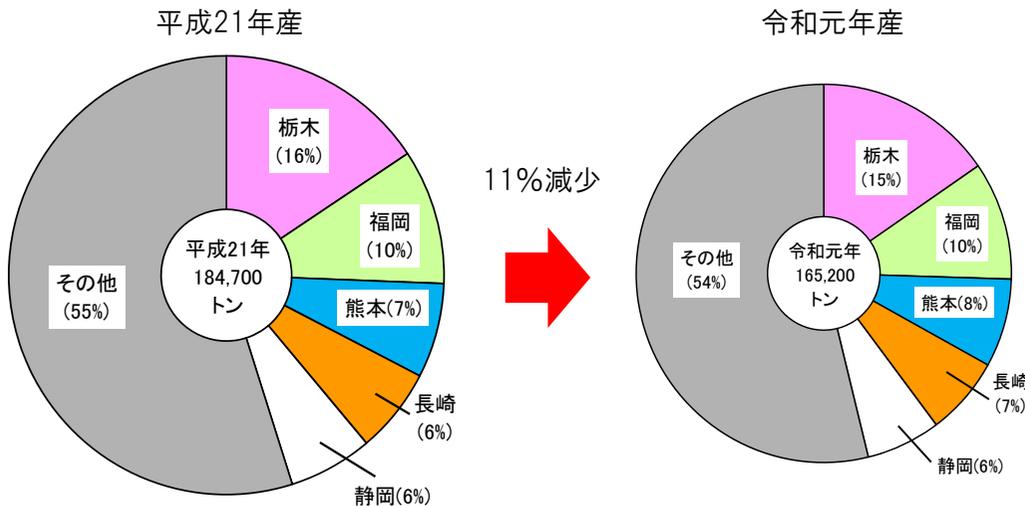
○ いちごの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



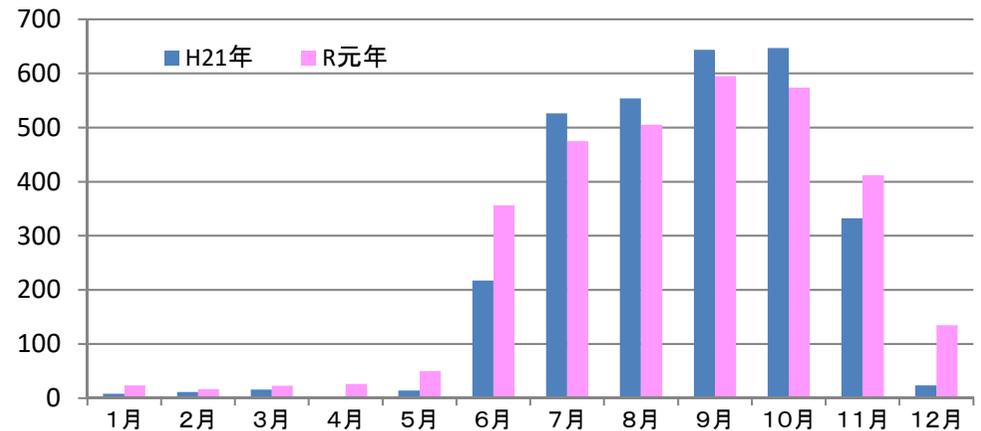
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

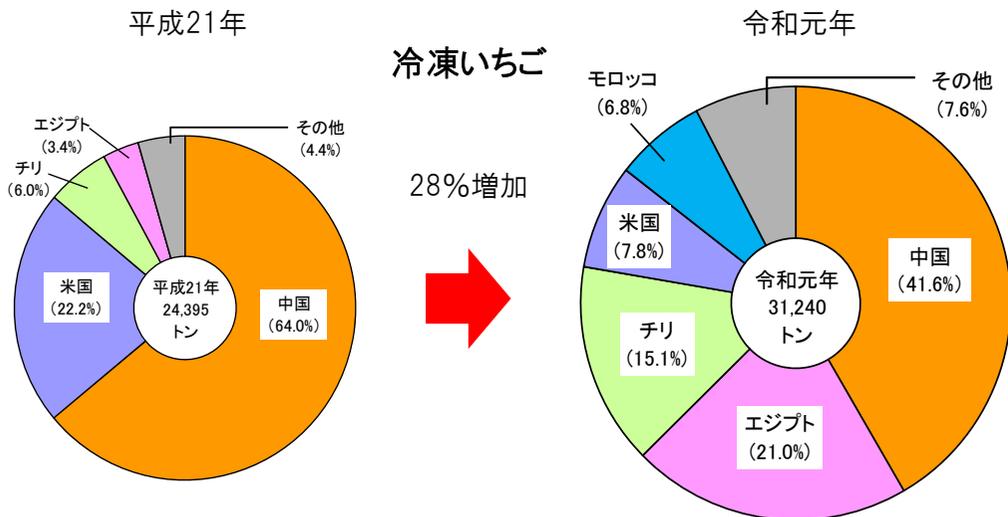


（生鮮いちごの月別輸入量）

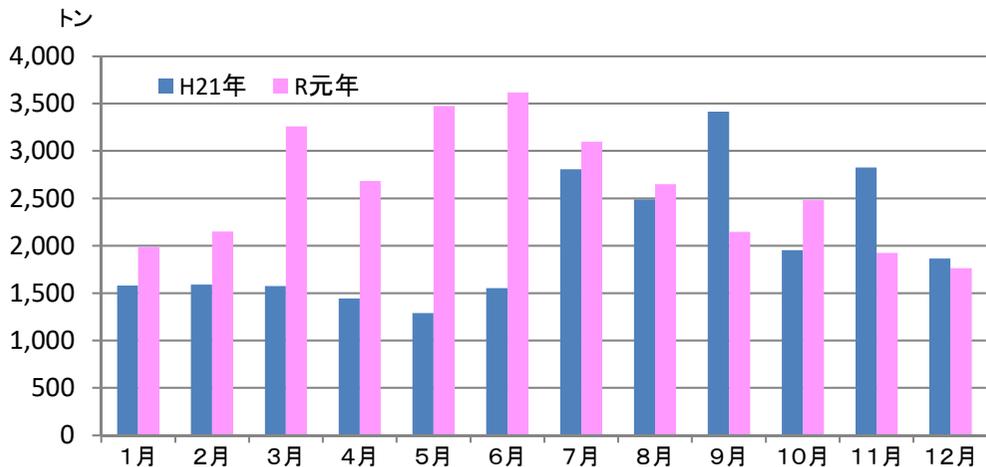


- 冷凍いちごは、主にジャムやジュースなどの原料に使用され、令和元年の輸入量は3.1万トンに増加（平成21年比128%）。主な輸入先国は、中国、エジプト、チリ、米国、モロッコで、近年、米国及び中国のシェアが大きく減少し、チリ、エジプト、モロッコのシェアが拡大。
- 令和元年の生鮮いちごの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり1,141円で国産価格1,397円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。ここ10年間は7～9割で推移。
- 米国产は、国産がほとんどない時期に輸入され、主にケーキの具材、ジャムの原料として使用される。

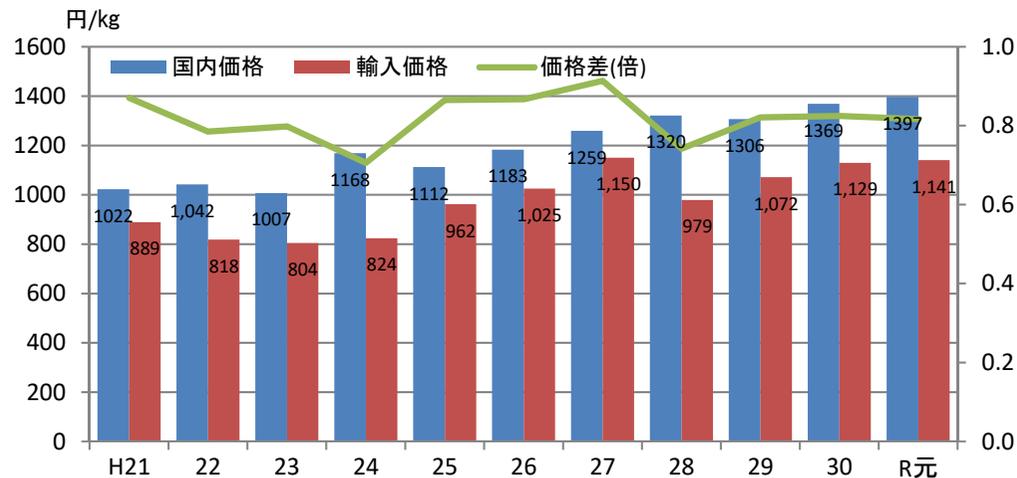
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



（冷凍いちごの月別輸入量）



○ 国産いちごと輸入いちご（生鮮）の価格の比較

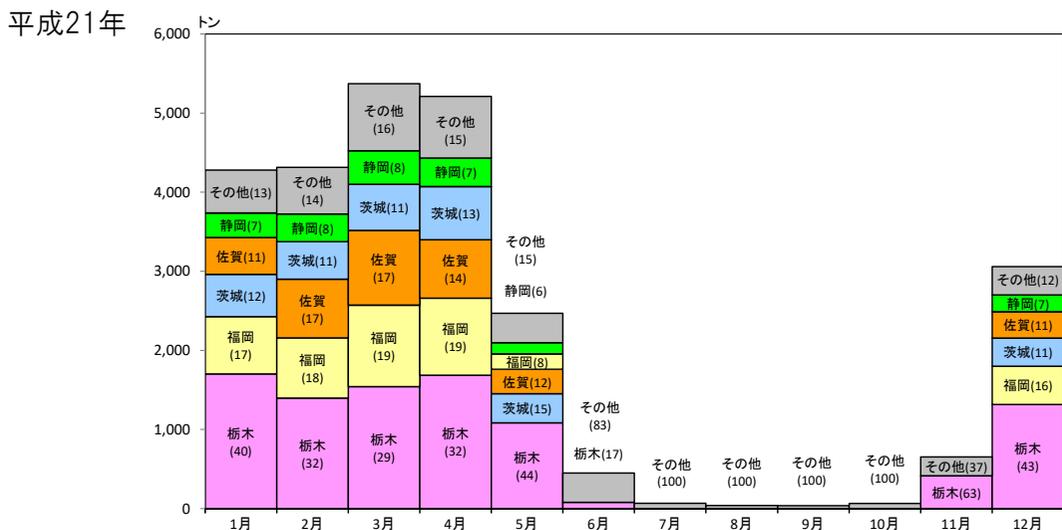


○ 国産いちごと輸入いちごの出回り時期

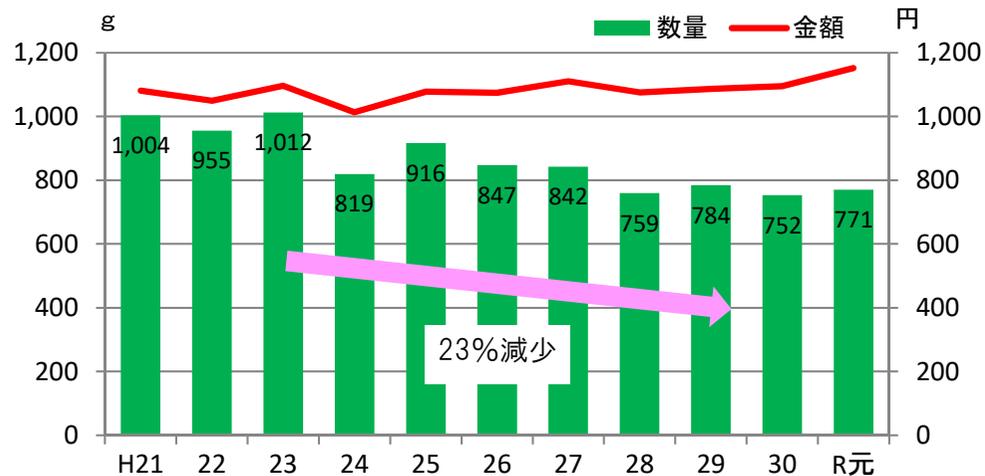
産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
栃木県		←→										←→	
福岡県		←→										←→	
熊本県		←→										←→	
米国							←→						
オランダ							←→						

- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで減少傾向（平成21年比92%）。3月が最盛期で11～5月が主な入荷時期となる。端境期となる夏場は、米国産が中心となるが、北海道や東北、長野の高冷地で夏秋いちごの生産が増えている。上位10県では、熊本県（同198%）、栃木県（同121%）、宮城県（同112%）及び千葉県（同107%）が増加。
- 令和元年の1人当たりの年間購入数量は771グラムで、平成21年に比べて77%と年々減少。通常、1パック300グラムで販売していたものを食べきりサイズにするため、200グラムのものを追加したこと等が購入数量の減少につながったとみられる。平成28年以降は、760グラム前後で推移。

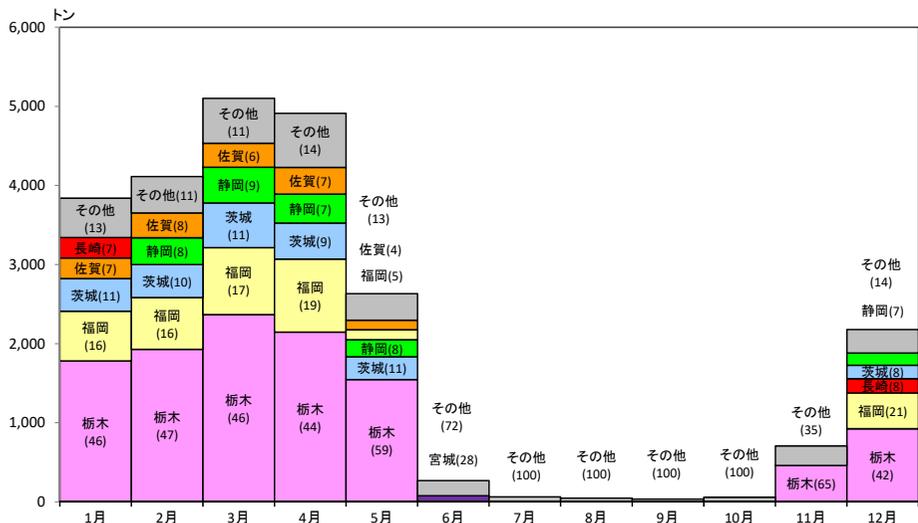
### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



### ○ いちごの購入数量と購入金額の推移



### 令和元年

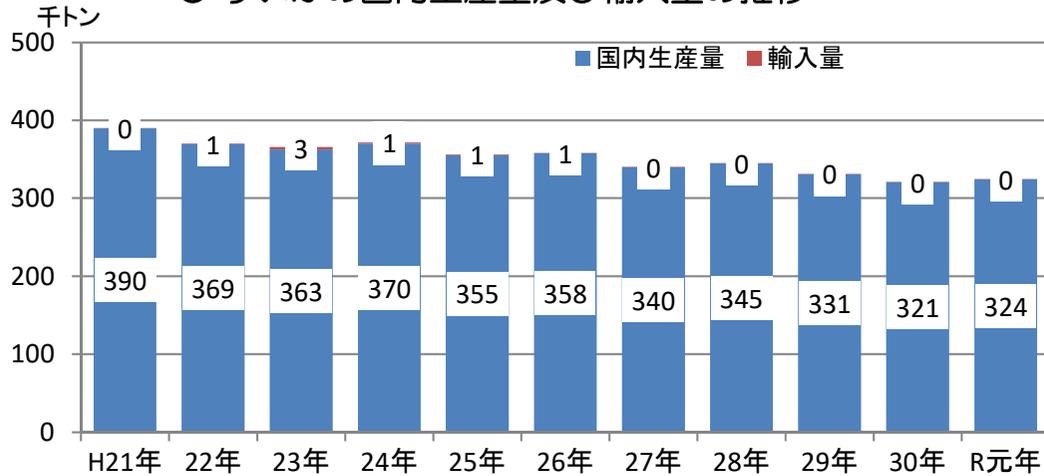


# 29 すいか

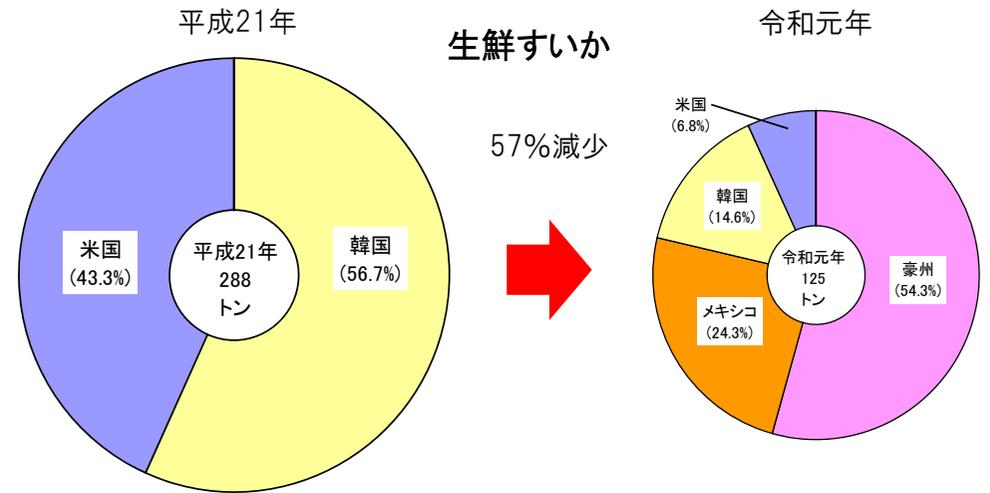


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成21年39.0万トン→令和元年32.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年でほぼ100%。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は3.2万トン、平成21年比で86%）。上位5県を含めて大半の県で減少。
- 令和元年の輸入量は125トンで、23年をピークに年々減少傾向（平成21年比43%）。米国産、メキシコ産が8月を中心に輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。主な輸入先国は、豪州、メキシコ、韓国、米国で、近年豪州産、メキシコ産の割合が増加。業務用にカットされたものが冷凍すいかとして輸入されている。豪州からは、平成7年以降すいか単独で統計が掲載されてから初めて輸入された。

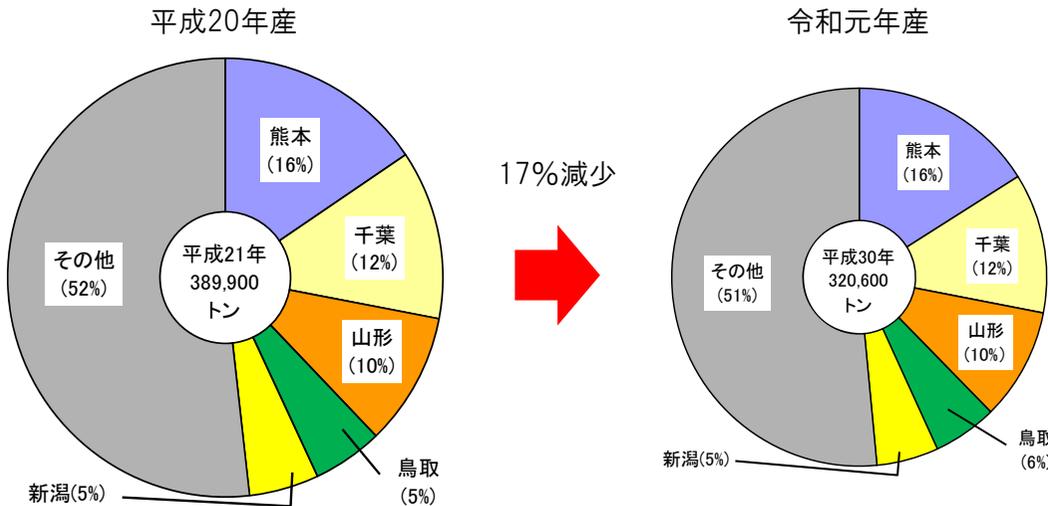
○ すいかの国内生産量及び輸入量の推移



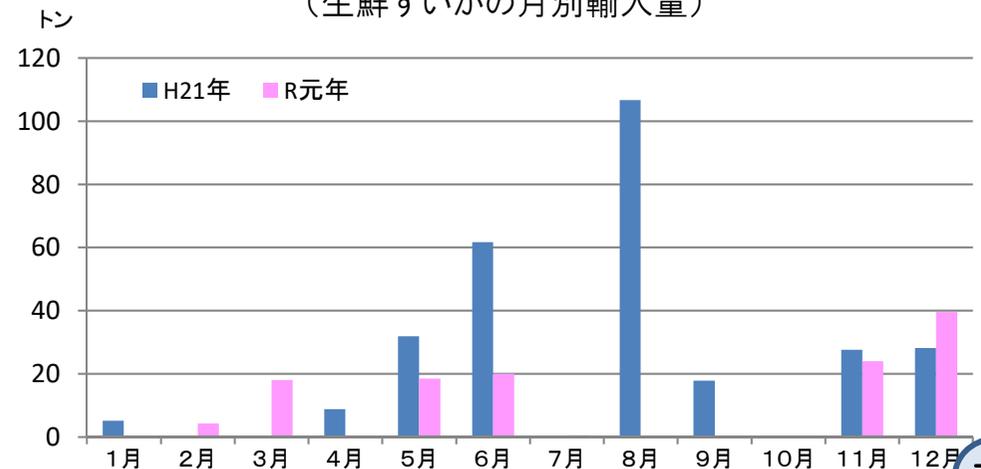
○ 輸入量の比較（平成20年及び平成30年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

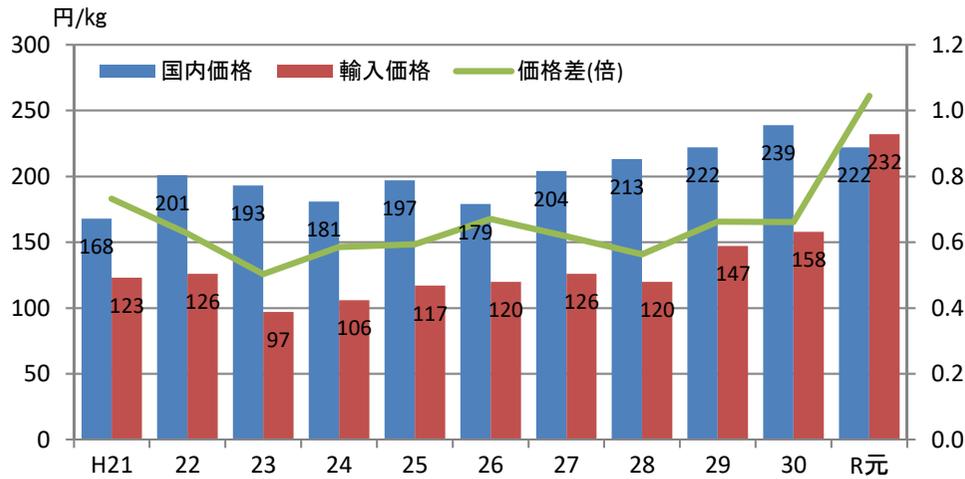


(生鮮すいかの月別輸入量)

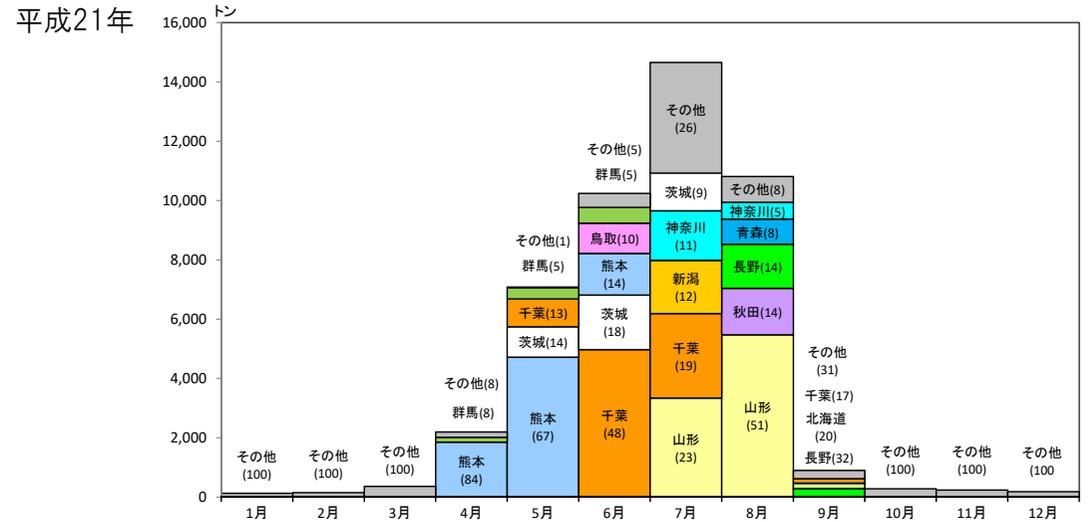


- 令和元年の生鮮すいかの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり232円で国産価格222円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.05倍。この10年は5～8割で推移。国内価格は4月から下降し、出荷ピークを迎える8月に最安値となる。9月以降、徐々に価格が上昇する。豪州産は価格が上昇する12月に多く輸入されたことから、輸入価格が国内価格を上回ったと考える。
- 米国産は、平成23年が猛暑で国内の出荷量が少なくなり高値となったことから輸入が増加し、その後減少しているものの、夏場の7～9月を中心に業務用など米国産への一定の需要があることが伺える。
- 平成元年の東京都中央卸売市場入荷量は、4.0万トンで減少傾向（平成21年比85%）。夏を代表とする果実的野菜として、5～8月に集中している。4月にハウス栽培ものの入荷が始まり、その後トンネル、露地栽培ものが順次入荷される。

○ 国産すいかと輸入すいかの価格の比較



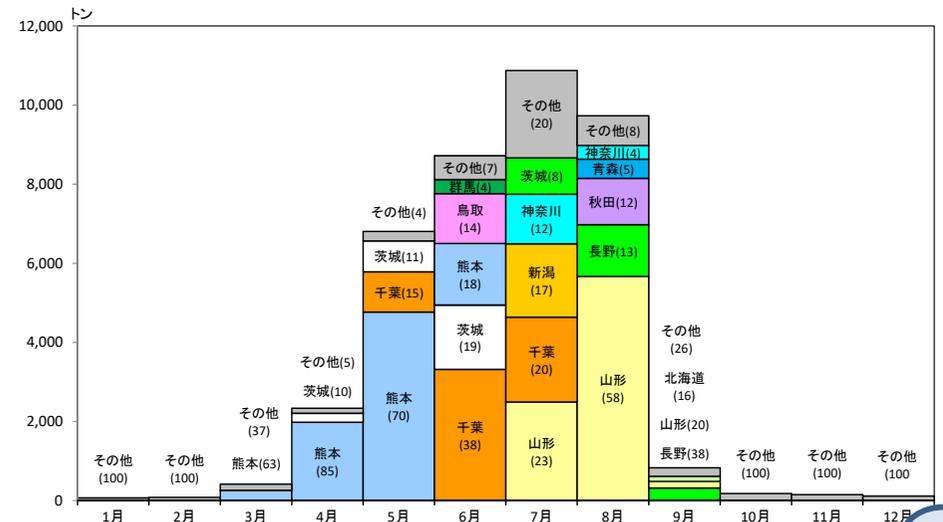
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産すいかと輸入すいかの出回り時期

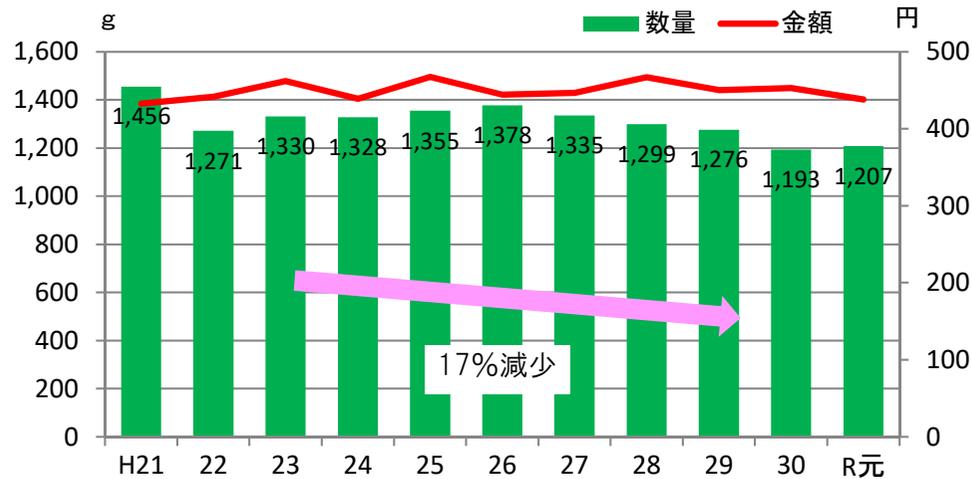
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
熊本県	←→									←→			
千葉県			←→										
山形県							←→						
鳥取県					←→								
米 国							←→						

令和元年



○ 令和元年の1人当たりの年間購入数量は1,207グラムで、平成21年に比べて83%と近年減少傾向。長雨や冷夏が続くと消費が伸び悩む。最近では、世帯人数の減少により小玉すいかやカットされたものが増えており、消費者も買いやすくなってきている。年間購入金額は450円前後で推移しており、販売金額によって購入量の変動。

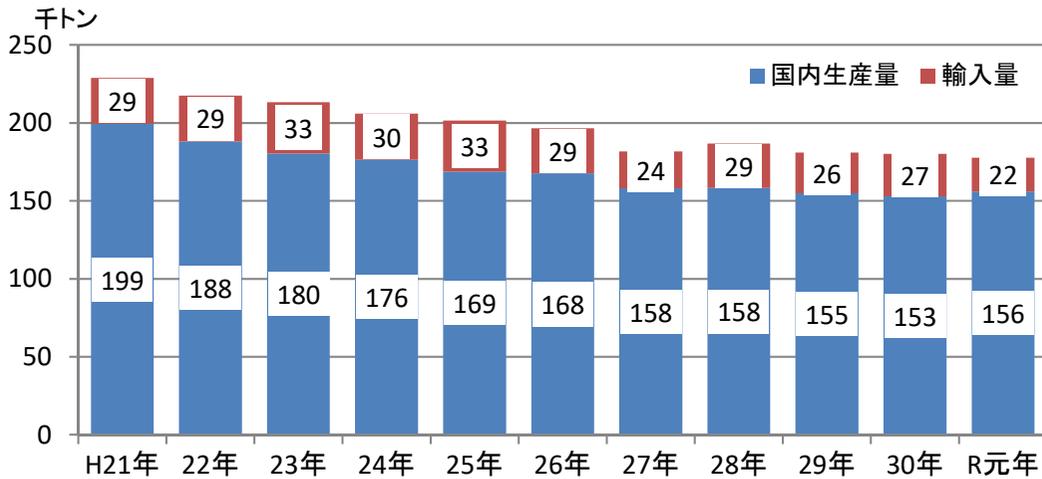
○ すいかの購入数量と購入金額の推移



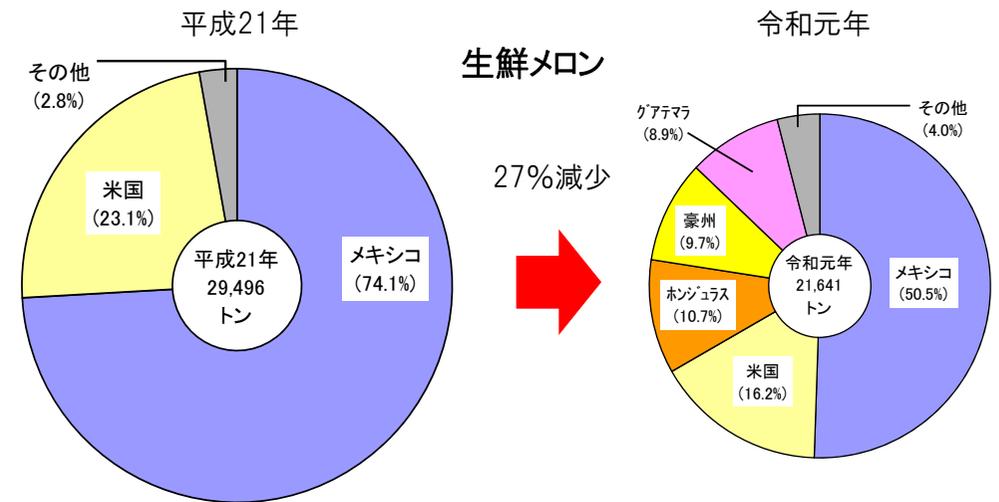
# 30 メロン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年、減少傾向で推移（平成21年2.3万トン→平成30年1.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、88%と横ばい（平成21年87%）。
- 国内生産量は大きく減少（令和元年は1.6万トン、平成21年比で78%）。青森県（同100%）以外の全ての県で減少。
- 令和元年の輸入量は平成21年に比べて27%減少し2.2万トン。生鮮メロンは、カットフルーツの原料等として周年で輸入されており、メキシコとアメリカで輸入量の5割を占め、近年、ホンジュラス、コスタリカなどの南米からの輸入が増加。

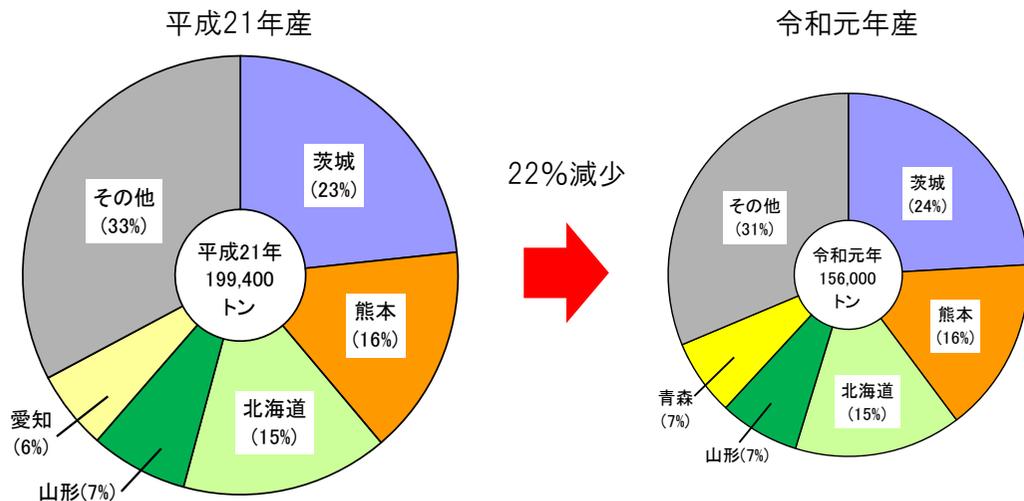
○ メロンの国内生産量及び輸入量の推移



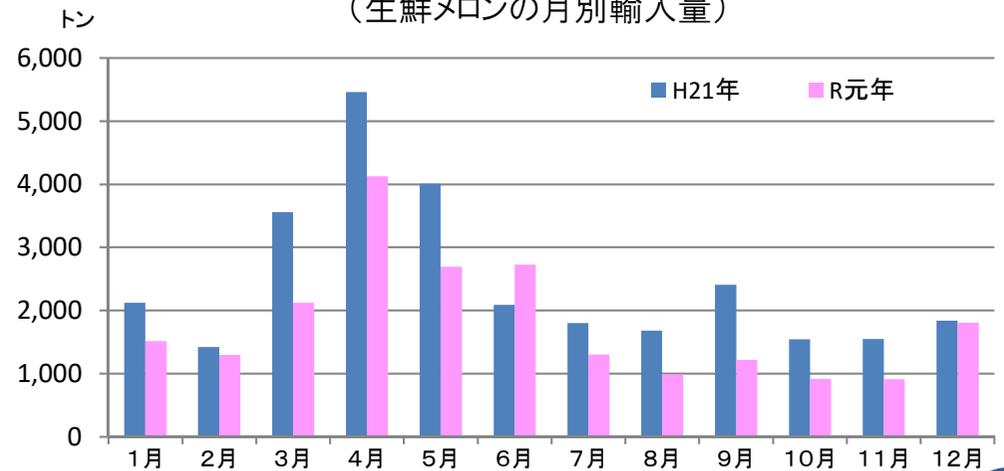
○ 輸入量の比較（平成21年及び令和元年）



○ 国内生産量の比較（平成21年産及び令和元年産）

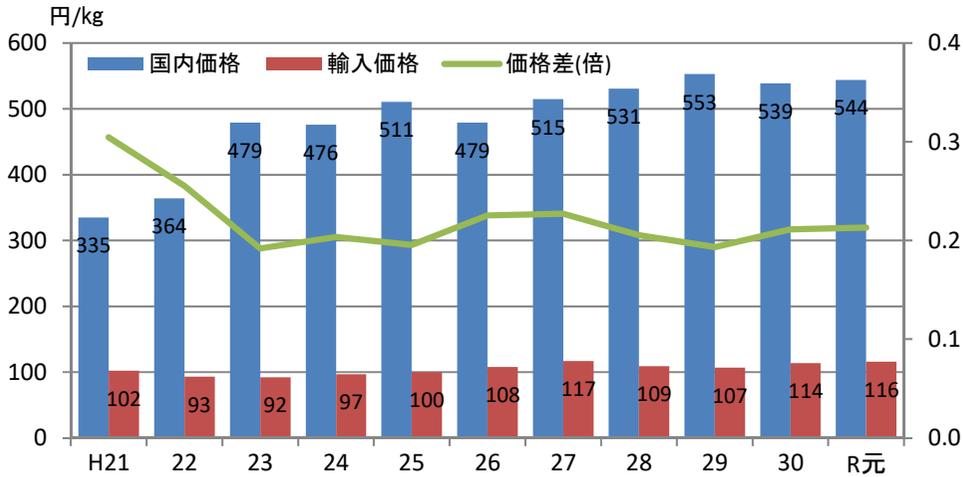


(生鮮メロンの月別輸入量)



- 令和元年の生鮮メロンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり116円で国産価格544円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年は2～3割と内外価格差が大きい品目。近年は、メキシコ産のネット系ではないハネジューメロンでの輸入が増えており、内外価格差が大きくなっている。
- 令和元年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.8万トンで減少傾向（平成21年比71%）。上位10入荷先では、青森県（同111%）及びメキシコ（同105%）が増加。

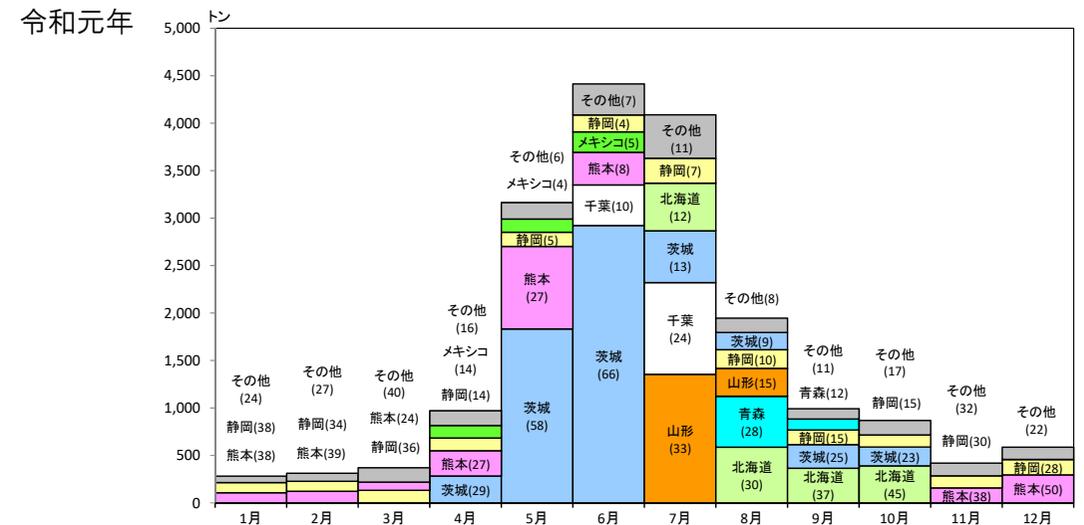
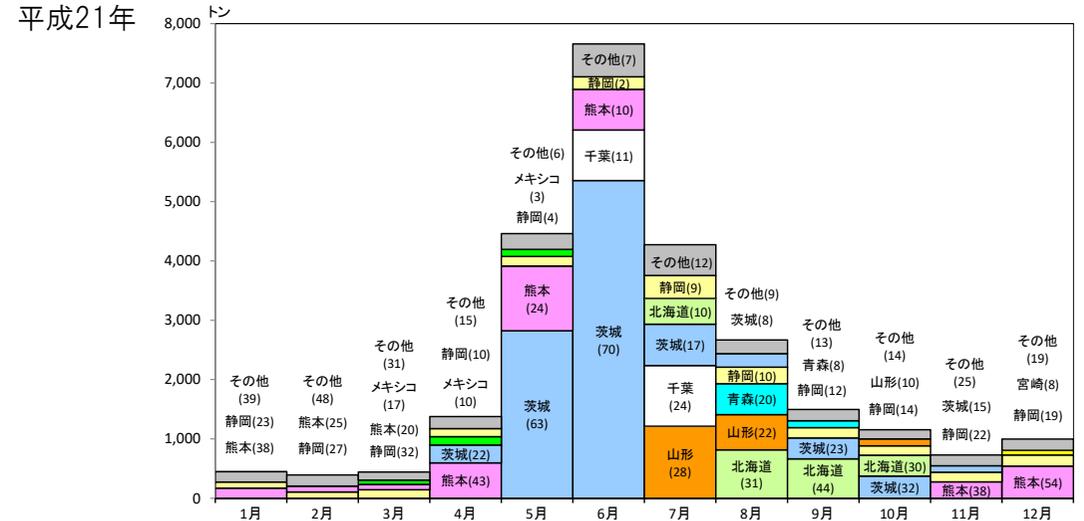
### ○ 国産メロンと輸入メロンの価格の比較



### ○ 国産メロンと輸入メロンの出回り時期

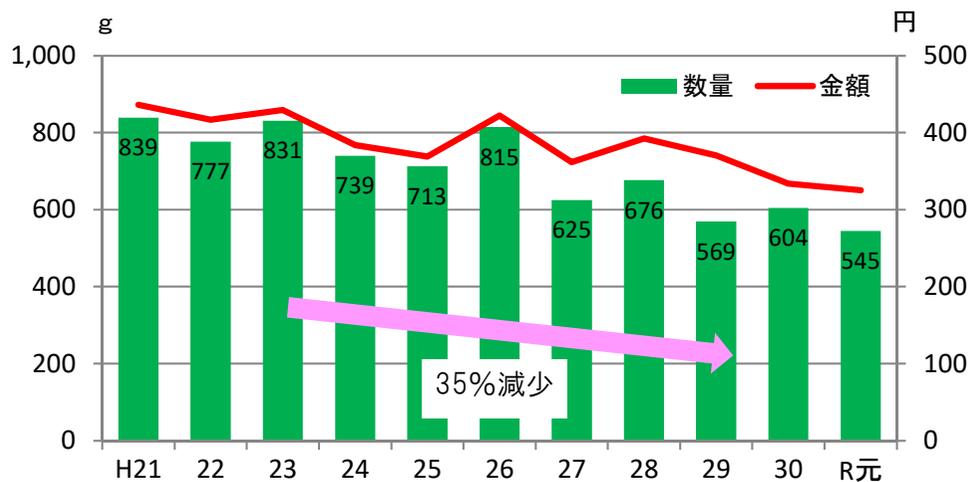
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県				←								
熊本県	←										←	
北海道					←							
メキシコ	←											←
米 国							←					

### ○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 令和元年の1人当たりの年間購入数量は545グラムで、平成21年に比べて65%と近年減少傾向。16年頃までは家庭で1個単位で購入していたが、18年以降はカットされたものを購入するようになったことも要因。

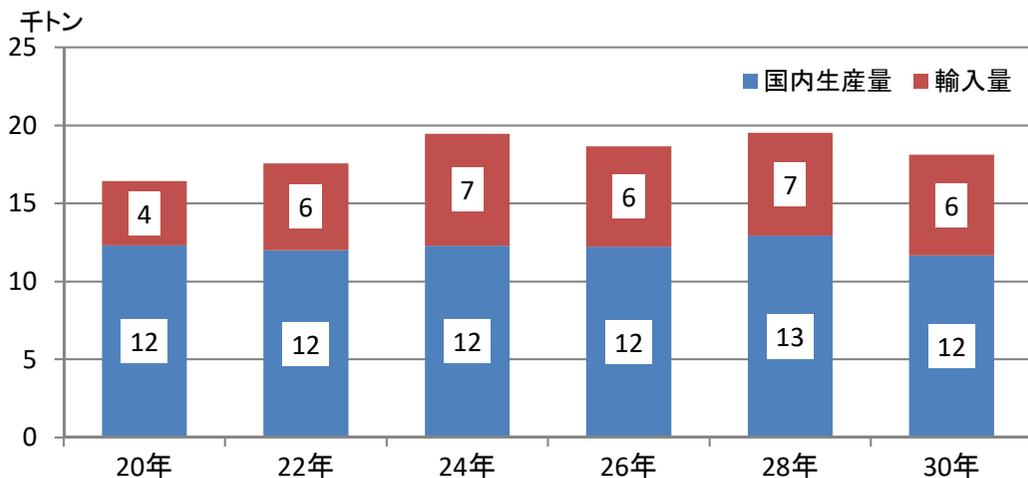
○ メロンの購入数量と購入金額の推移



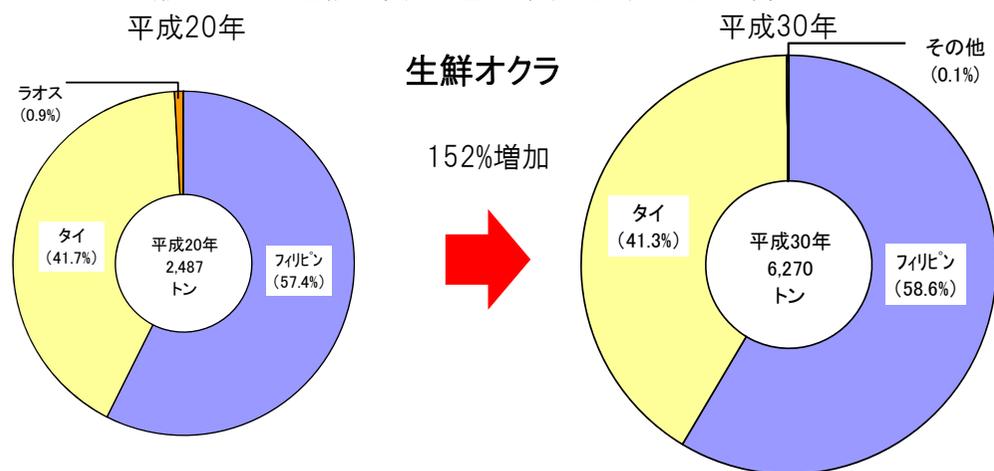
# 31 オクラ（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、輸入量の増加によりこの10年で10%増加（平成20年1.6千万トン→平成30年1.8千万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、平成30年で64%と輸入量に応じて変動（平成20年は75%）。
- 国内生産量は1.2万トン前後で横ばい（平成30年は1.2万トン、平成20年比で95%）。上位5県では、熊本県（同139%）及び鹿児島県（同118%）で増加。
- 輸入量は、年によって増減があるが、平成30年は6.3千トンで、平成20年に比べて157%増加。タイとフィリピンから夏場は少ないものの周年で輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。

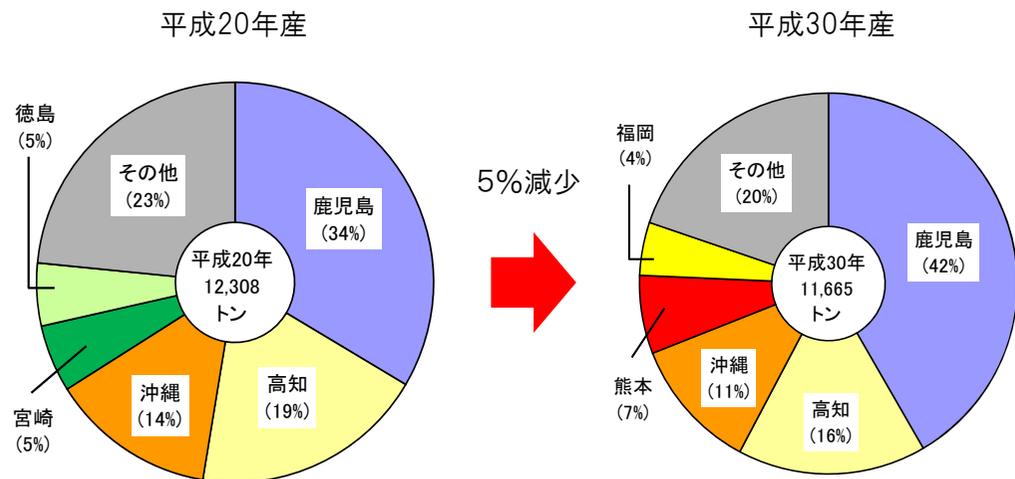
○ オクラの国内生産量及び輸入量の推移



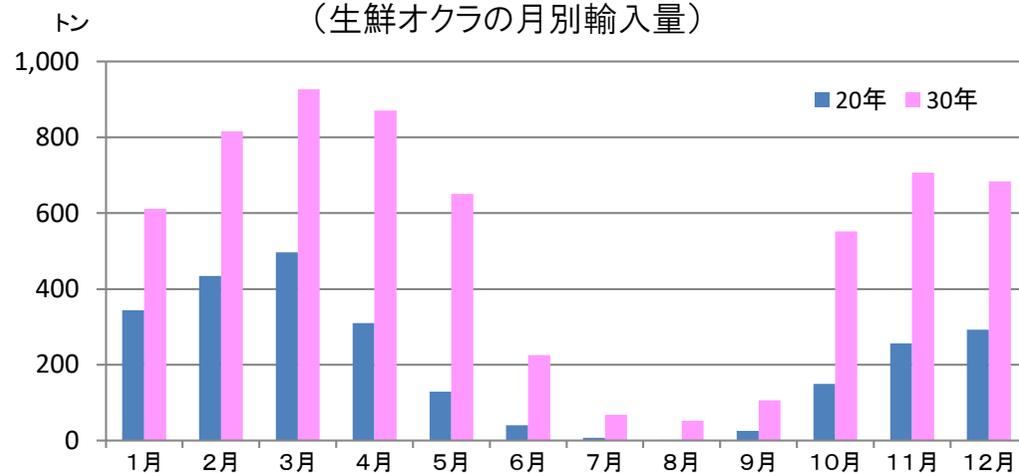
○ 輸入量の比較（平成20年及び平成30年）



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）



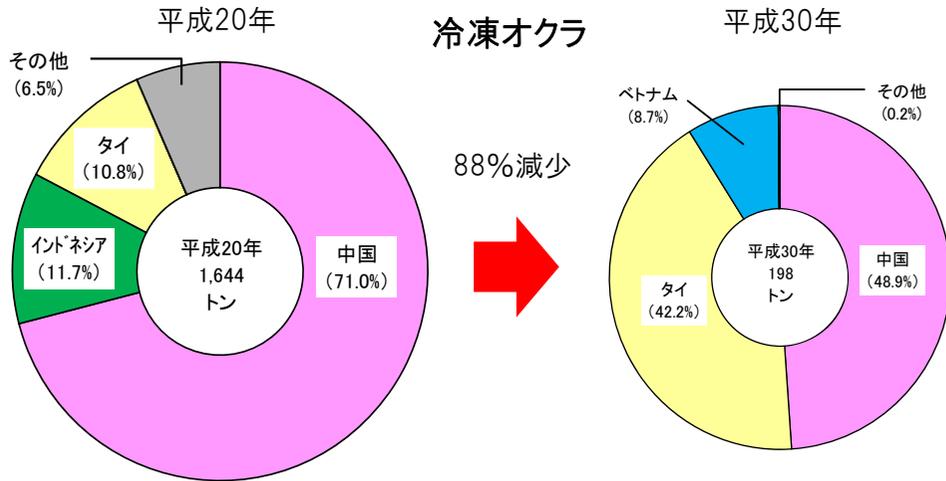
（生鮮オクラの月別輸入量）



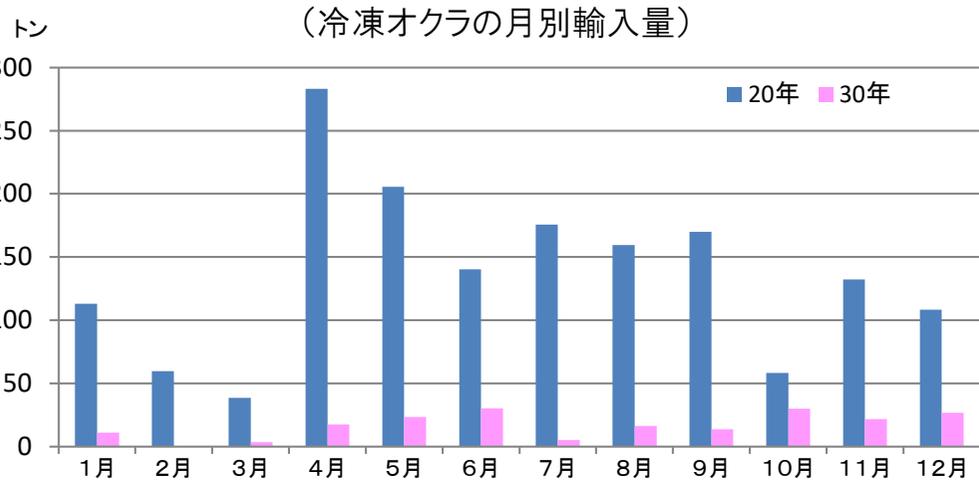
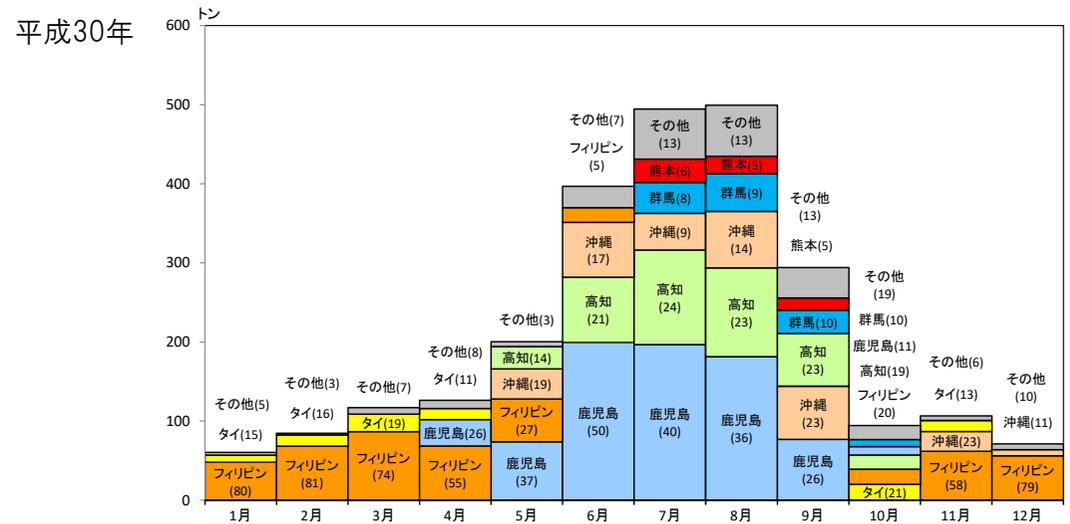
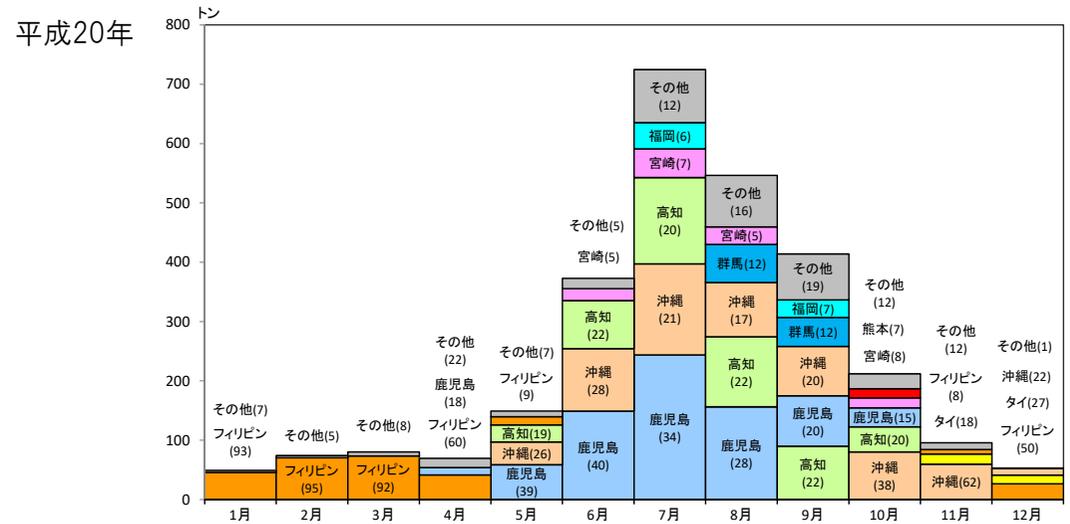
（生鮮オクラは、貿易統計でその他生鮮野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を国別輸入数量として代用した。）

- 冷凍オクラは、中国から、主に外食産業や惣菜用として周年で輸入。平成30年の輸入量は198トンで、20年に比べて12%と激減。
- 平成30年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,545トンで減少傾向（平成20年比90%）。上位10入荷先では、タイ（同189%）、輸入量の増加に伴いフィリピン（同171%）及び鹿児島（同105%）が増加。国産の出回りが少なくなる11月から4月まではフィリピン産、タイ産が入荷量の大半を占めている。

○ 輸入量の比較（平成20年及び平成30年）



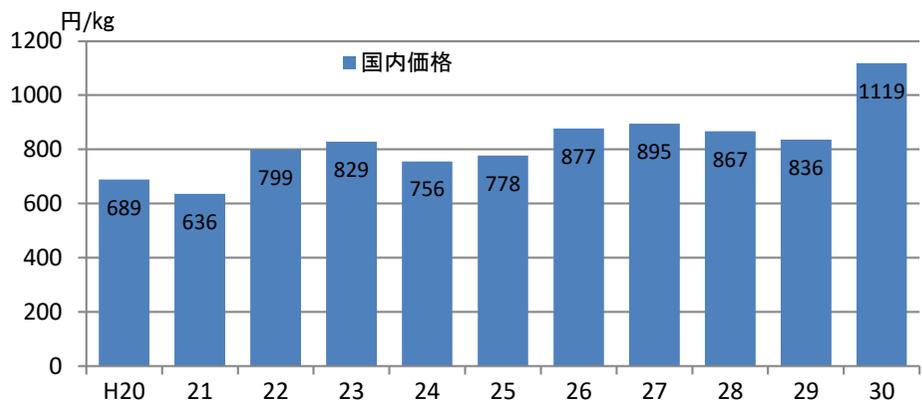
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



(冷凍オクラは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。)

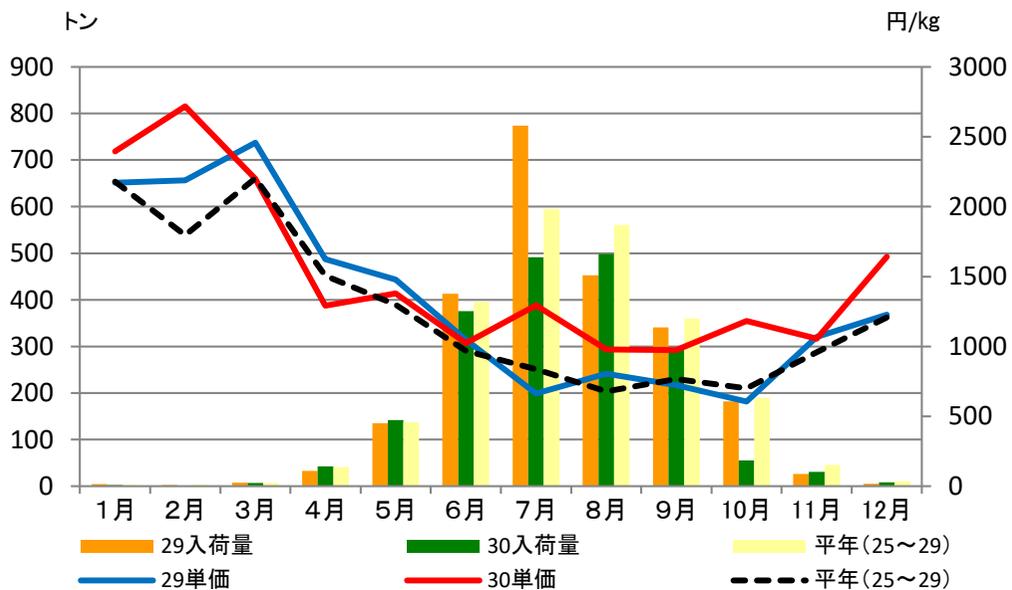
○ 平成30年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1 kg当たり974～2,717円（年平均1,119円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する1月から3月が最も高くなる。鹿児島県の本格入荷が始まる4月以降は月を追うごとに価格が下がり、国産の入荷がピークとなる7～8月が最も安くなる。

○ 国産オクラの卸売価格の推移（年別・月別）



○ 国産オクラと輸入オクラ（生鮮）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
鹿児島県				←									
高知県			←										
沖縄県						←							
フィリピン	←												
タイ	←												



特認野菜

特認野菜とは、「特にその供給の安定を図る必要がある野菜として農林水産大臣が定めるもの」として、県知事からの申請により、その消費量、生産事情、出荷事情等の面から定められている野菜である。

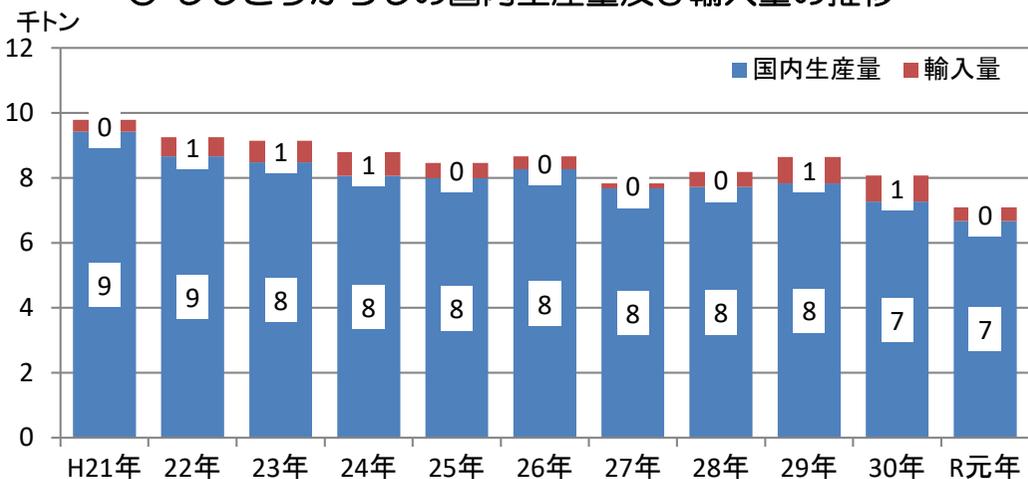
現在、以下の6品目が定められている。

- オクラ（高知県、鹿児島県及び沖縄県）、ししとうがらし（高知県）、にがうり（熊本県、宮崎県、鹿児島県及び高知県）、みょうが（高知県）、につきょう（鳥取県、宮崎県及び鹿児島県）及びわけぎ（広島県）  
（ ）内は、対象県である。

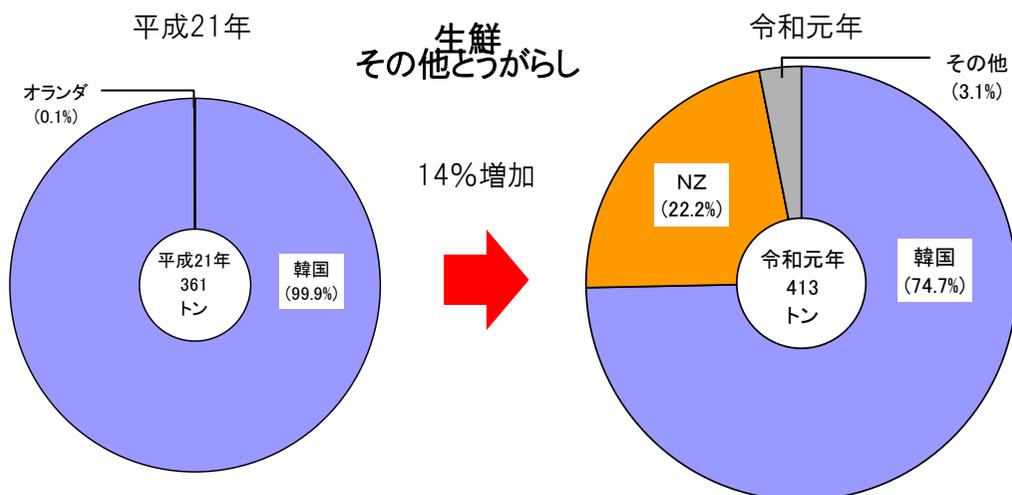
# 32 ししとうがらし (特認野菜)

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年、減少傾向。（平成21年9,781トン→令和元年6,670トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年940%とやや低下（平成21年96%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和元年は6,670トン、平成21年比で71%）。上位5県では全ての県が減少。他の県では東海3県・広島県、山口県で増加傾向。主に業務用（天ぷら等）で使用される。
- 令和元年の輸入量は413トンで平成21年に比べて114%。韓国産が輸入量の75%を占めているが、ニュージーランド産が増加。

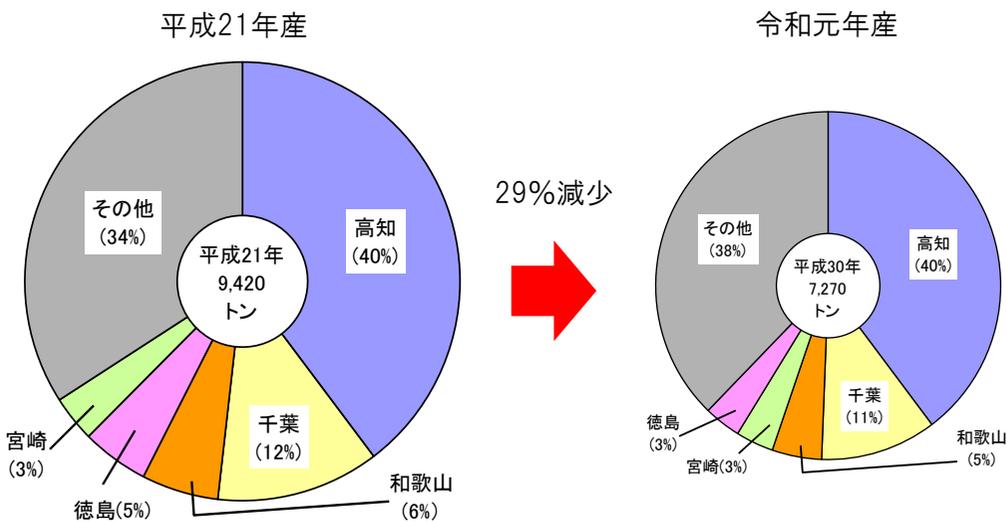
○ ししとうがらしの国内生産量及び輸入量の推移



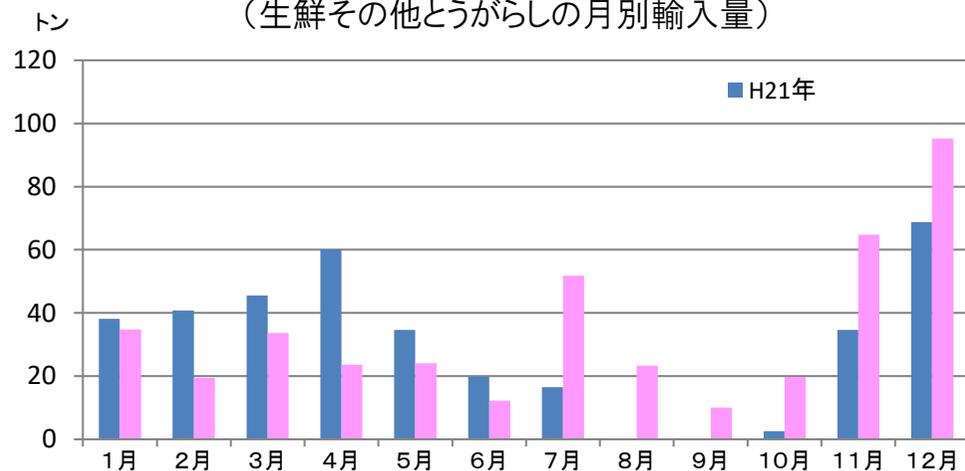
○ 輸入量の比較 (平成21年及び令和元年)



○ 国内生産量の比較 (平成21年産及び令和元年産)



(生鮮その他とうがらしの月別輸入量)

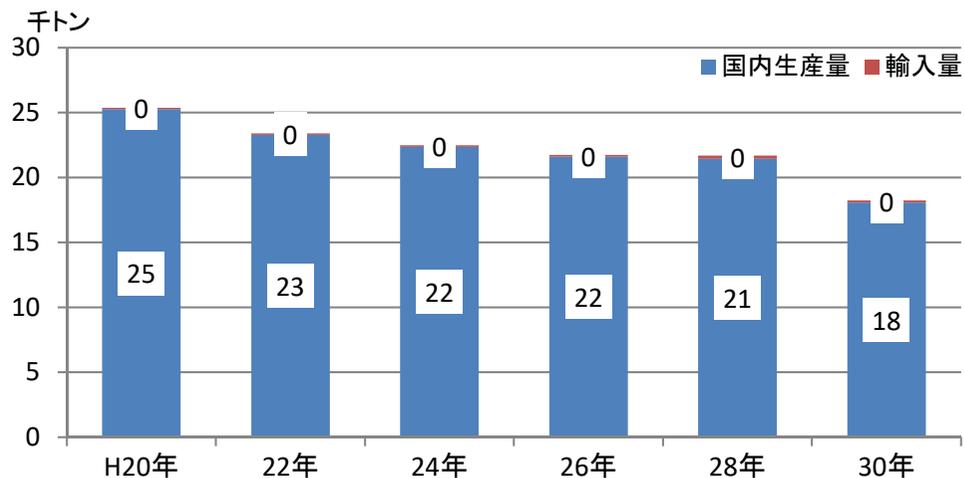




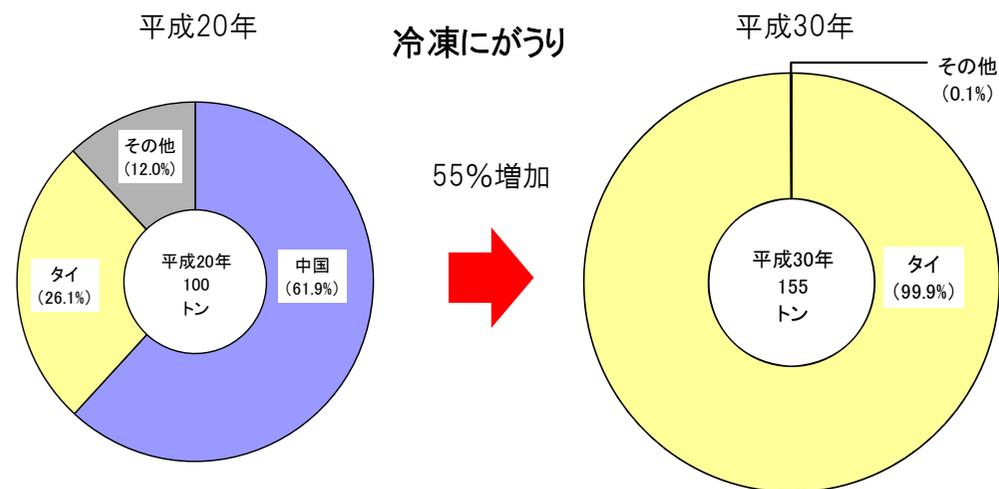
# 33 ながうり（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量+輸入量）は、減少傾向（平成20年2.5万トン→平成30年1.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、平成30年で99.1%（平成20年は99.6%）。
- 国内生産量は近年、減少傾向（平成30年は1.8万トン、平成20年比72%）。上位5県では、群馬県（同118%）のみ増加。
- 平成30年の輸入量は156トンで、平成20年に比べ156%と増加。このうち生鮮にながうりの輸入は16年は275トンあったが、近年は減少して30年は365kgと激減。冷凍にながうりの輸入は増加傾向。この10年間で中国産が激減し、タイ産がほぼ全量を占めるようになっており、外食産業や惣菜用に使用されている。

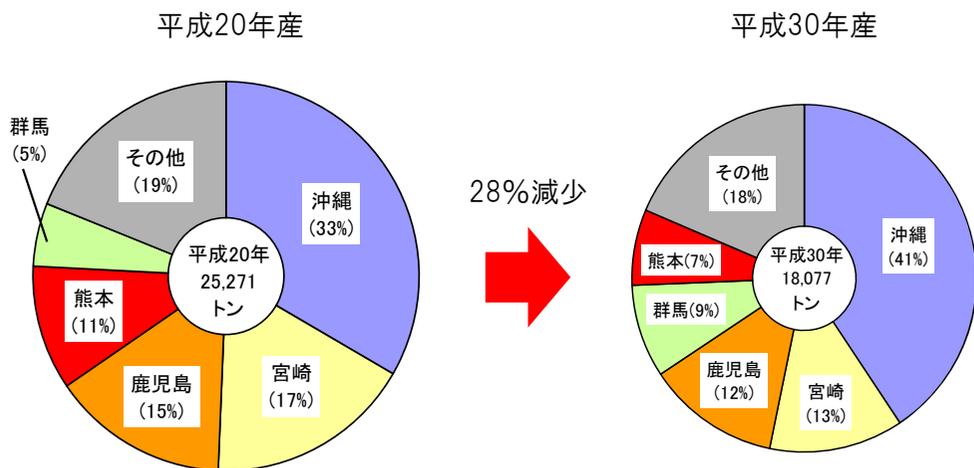
○ ながうりの国内生産量及び輸入量の推移



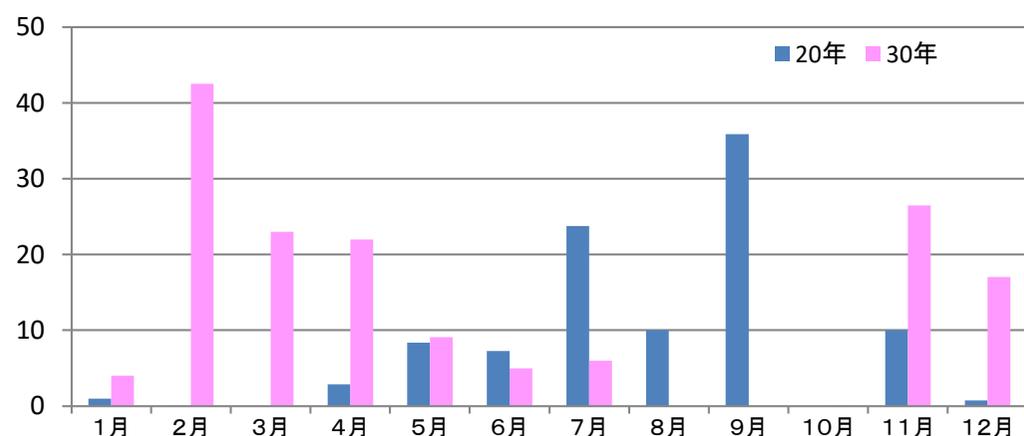
○ 輸入量の比較（平成20年及び平成30年）



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）



（冷凍にながうりの月別輸入量）



（冷凍にながうりは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）



- 宮崎県、鹿児島県、熊本県などの九州の主要産地では、施設栽培で周年生産・出荷を行っている。
- タイ産は国内産の数量が少ない時期に出回っている。

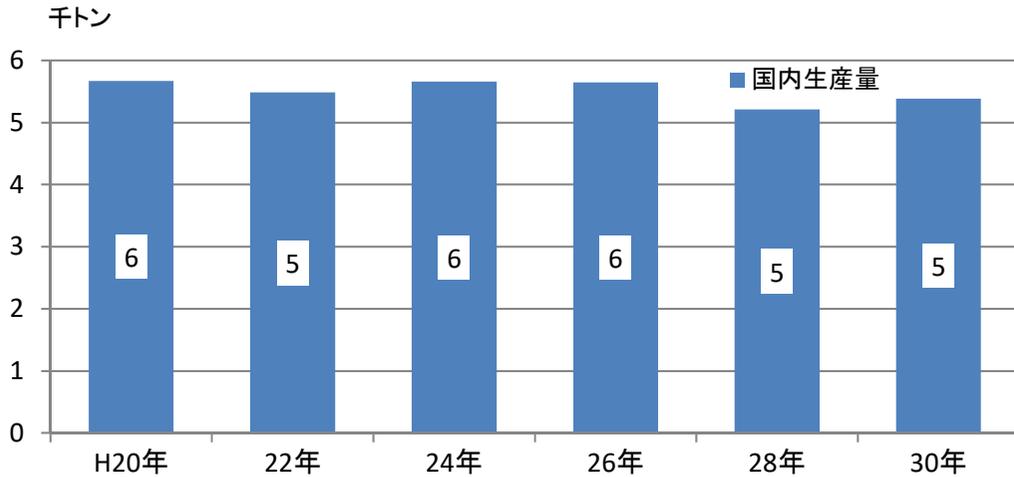
○ 国産にがうりと輸入にがうり（冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
沖縄県					←→							
宮崎県					←→							
鹿児島県	←→											
群馬県						←→						
タイ(冷凍)	←→											←→

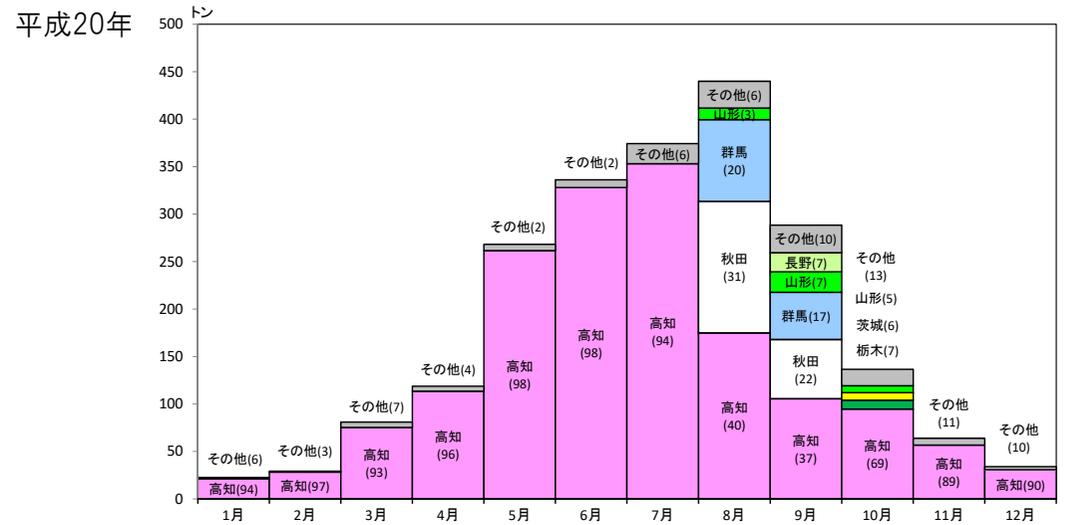
# 34 みょうが（特認野菜）

- 国内生産量は5.5千トン前後で横ばい傾向（平成30年は5.4千トン、平成20年比で95%）。上位5県では、高知県（同113%）以外は減少。
- 平成30年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,082トンで増加傾向（平成20年比95%）。高知県から周年で入荷され、入荷量全体の9割を占めている。上位10県では、高知県（同115%）以外は減少。

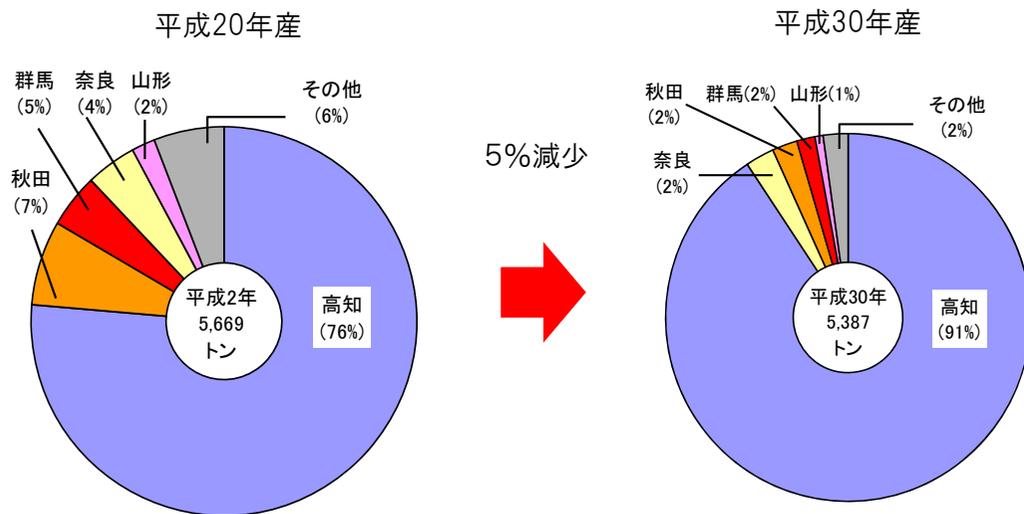
○ みょうがの国内生産量の推移



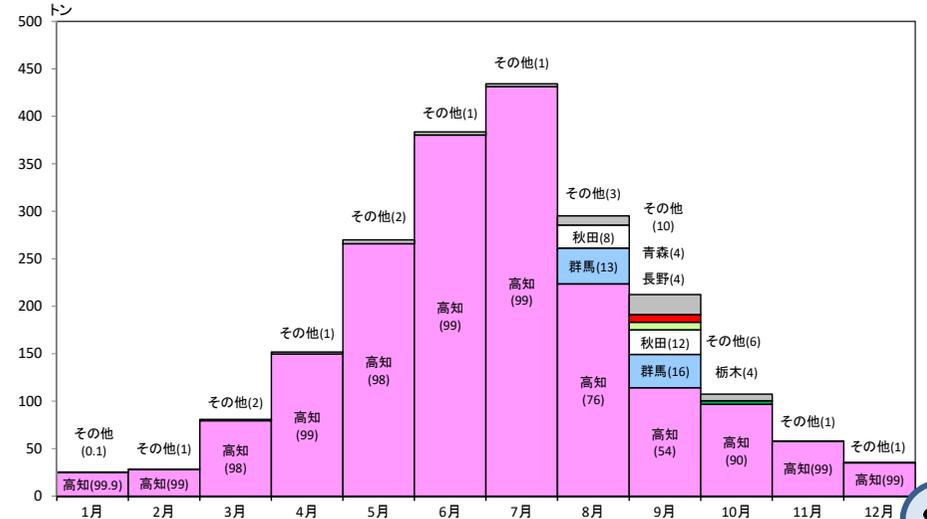
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び30年産）

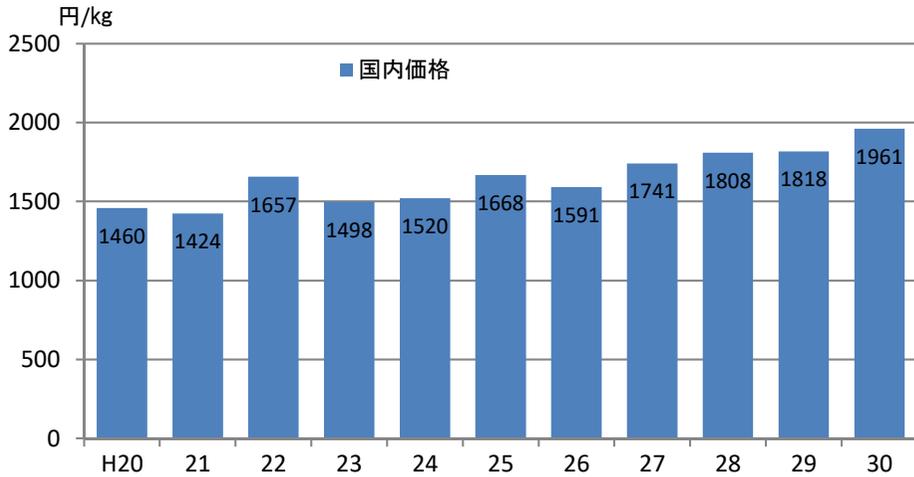


平成30年



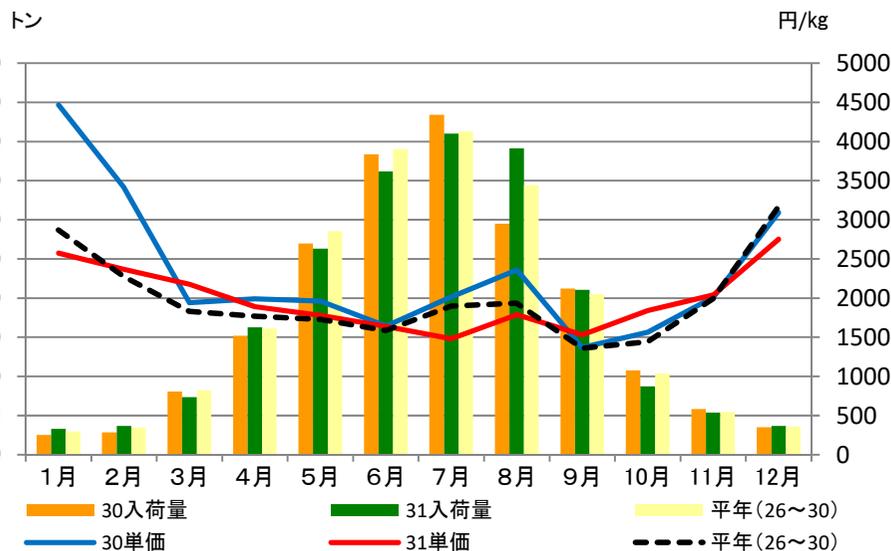
- 平成30年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり1,961円で近年上昇傾向。国産の入荷量が大幅に減少する11月から1月の価格が最も高くなる。また、消費量が増える7月から8月にかけて価格が上がり、秋口の9月に一時的に下落するものの、入荷量が減ってくる年末にかけて上昇する傾向がみられる。
- 施設栽培で周年供給しているが、6～10月が旬である。

### ○ みょうがの価格の比較（年別・月別）



### ○ みょうがの出回り時期

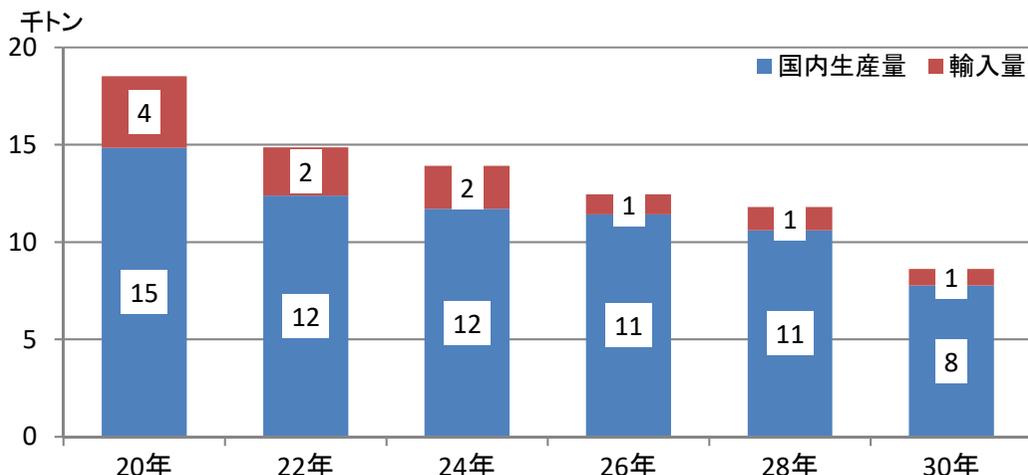
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	← (Green arrow)											
奈良県							← (Blue arrow)					
群馬県	← (Pink arrow)											
秋田県							← (Orange arrow)					
山形県							← (Yellow arrow)					



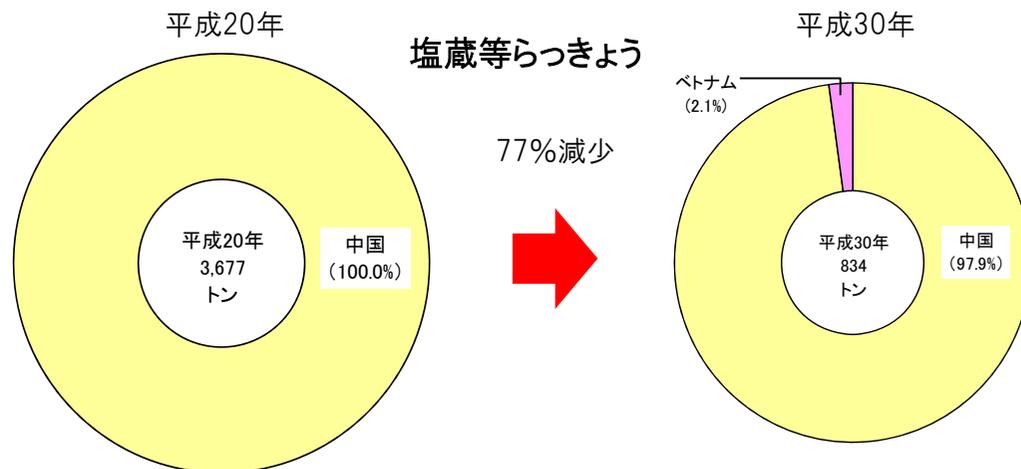
# 35 らっきょう（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産・輸入ともに年々減少。（平成20年18.5千トン→平成30年8.6千トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、平成30年は輸入量の減少によりで90%と上昇（平成20年80%）。
- 国内生産量は減少傾向（平成30年は7.8千トンで、平成20年比で52%）。上位5県では、全ての県が減少。
- 平成30年の輸入量は834トンで20年に比べて77%減少。主な輸入先は中国で、甘酢漬けや醤油漬などに加工されて利用されている。

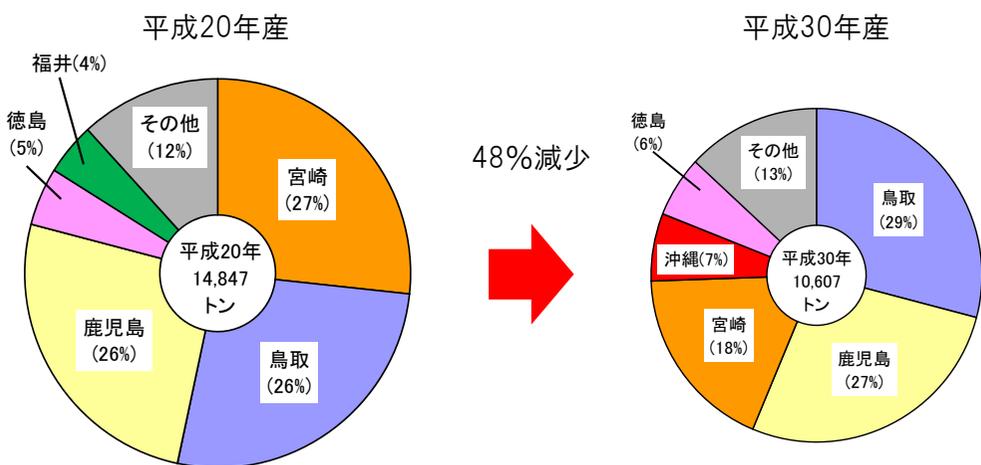
○ らっきょうの国内生産量及び輸入量の推移



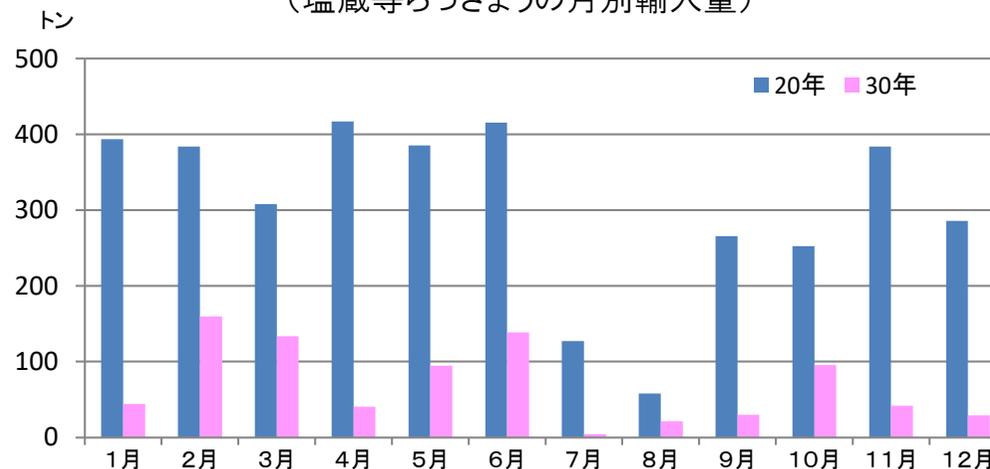
○ 輸入量の比較（平成20年及び平成30年）



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）

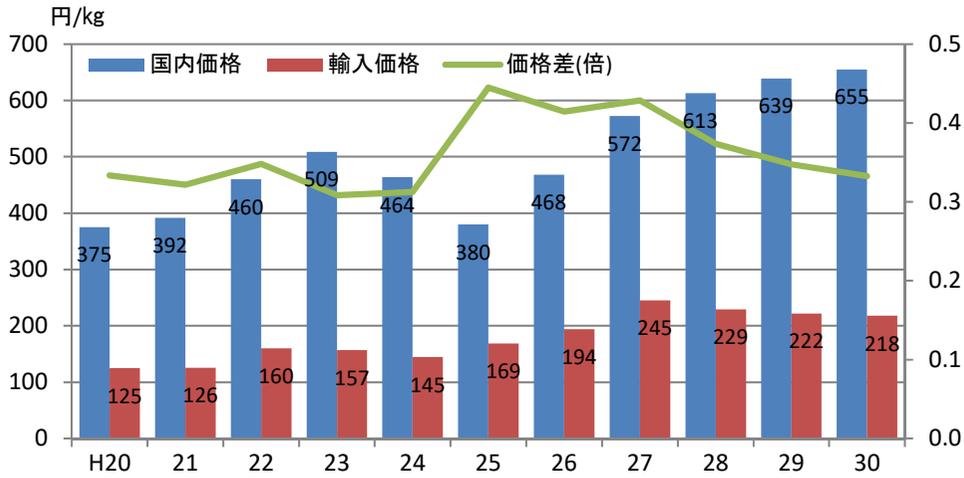


（塩蔵等らっきょうの月別輸入量）

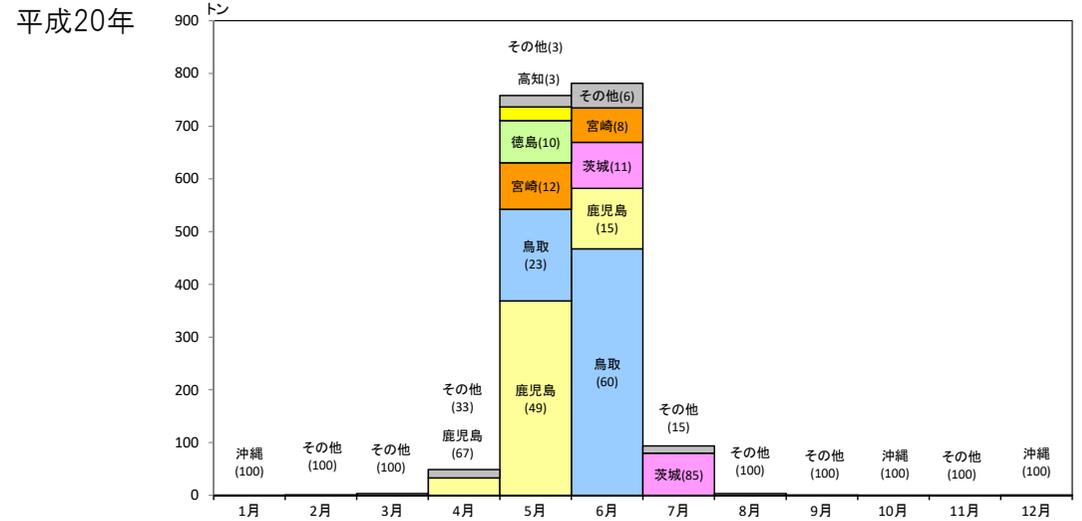


- 平成30年の塩蔵等らっきょうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり218円で国産価格655円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年は3～4割程度と安定している。入荷の多い5月、6月は安値となるが、ほとんど入荷のない秋から冬季にかけて価格が上昇する。
- 平成30年の東京都中央卸売市場入荷量は、811トンで減少傾向（平成20年比48%）。上位10県では、沖縄県（同190%）のみ増加。その他の県は4割以上減少。沖縄県では伝統野菜である島らっきょうが増えている。

○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の価格の比較



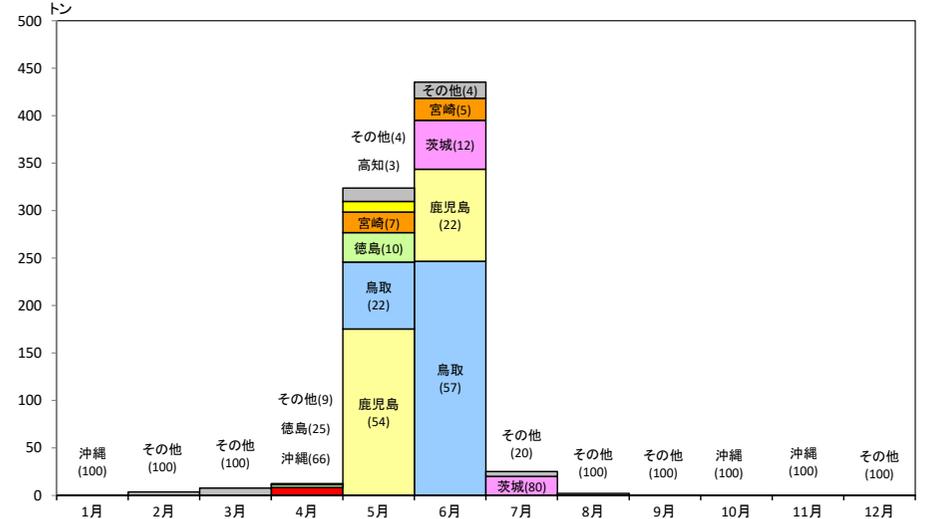
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鳥取県					←→							
鹿児島県			←→									
宮崎県				←→								
沖縄県	←→											
中国	←→											

平成30年

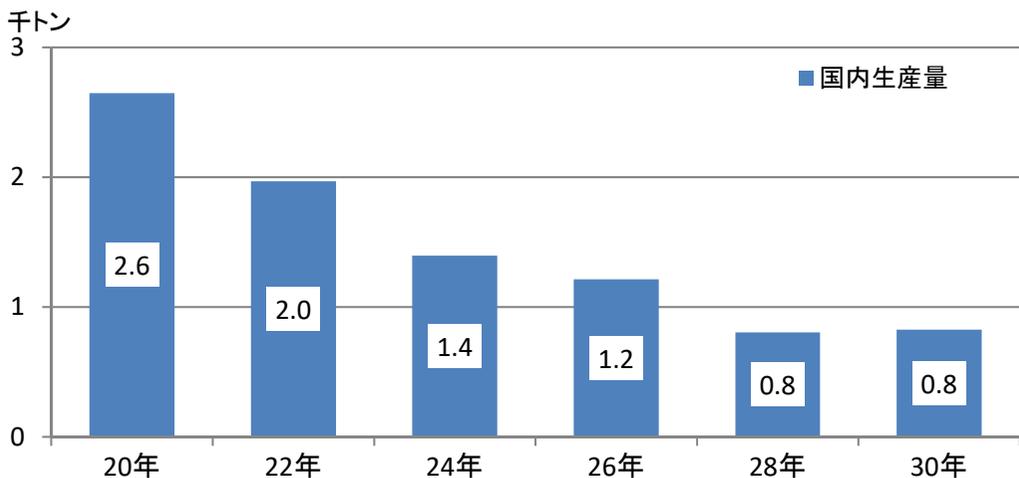


# 36 わけぎ（特認野菜）

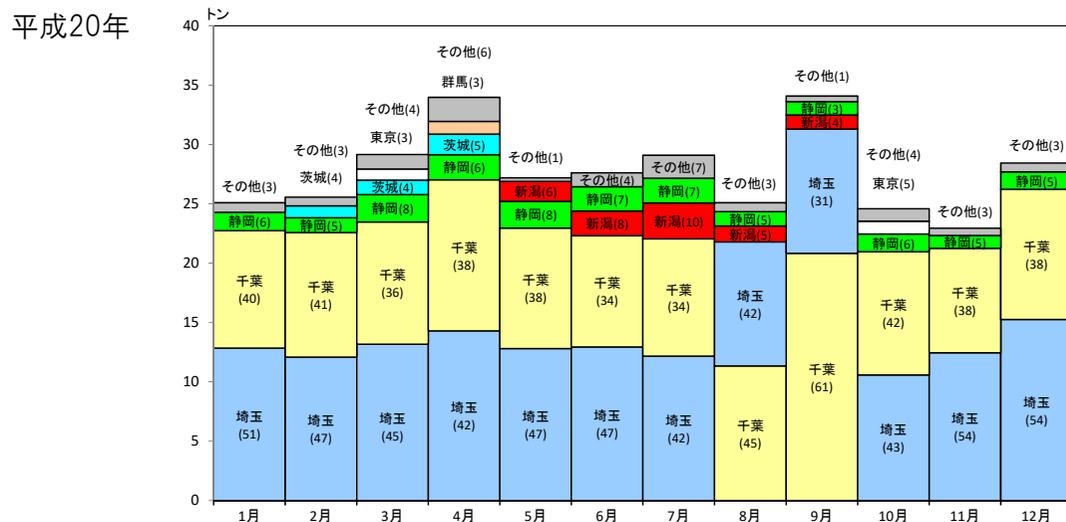


○ 国内生産量は大幅に減少（平成30年は0.8千トン、20年比で31%）。上位5県では、大阪府（同228%）のみ増加。  
 ○ 平成30年の東京都中央卸売市場入荷量は、168トンで大きく減少（平成20年比50%）。千葉県、埼玉県、静岡県及び東京都から周年で入荷。千葉県と埼玉県で入荷量全体の9割以上占めている。上位10県では、群馬県（同110%）のみ増加。  
 （関東市場では、わけぎにわけねぎが含まれており、関東産は大部分がわけねぎである。）

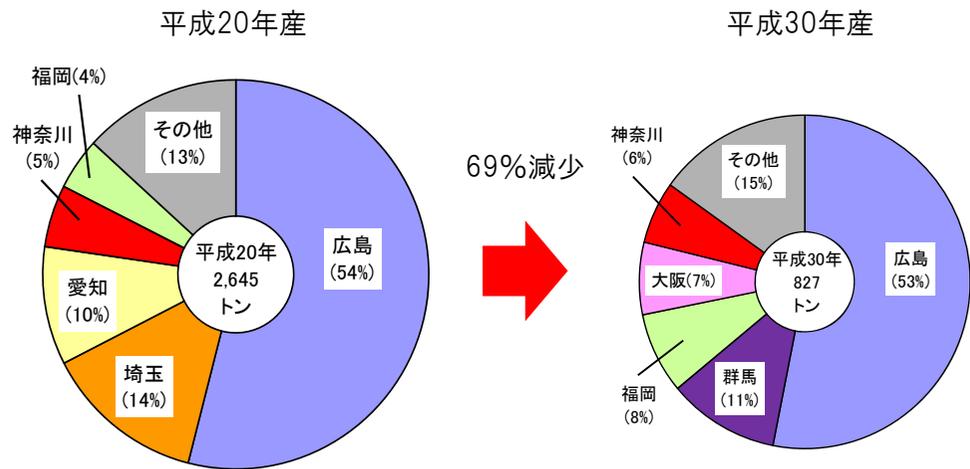
○ わけぎの国内生産量の推移



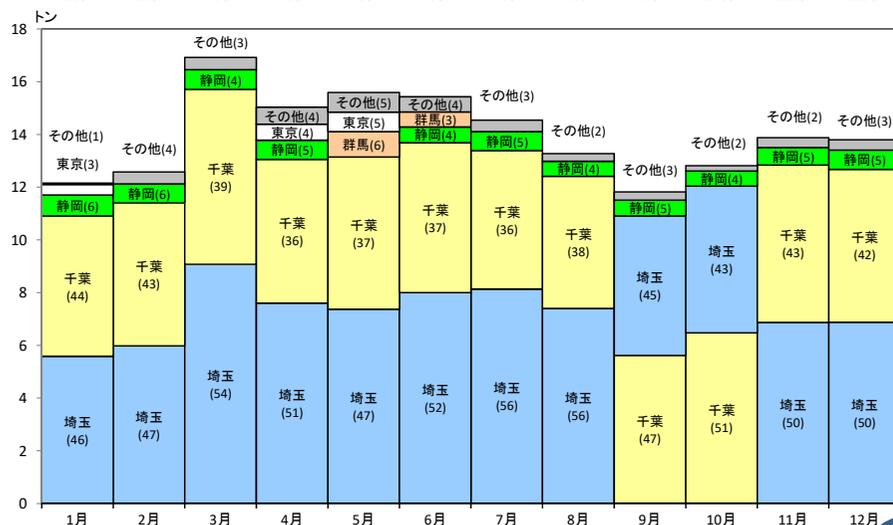
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国内生産量の比較（平成20年産及び平成30年産）

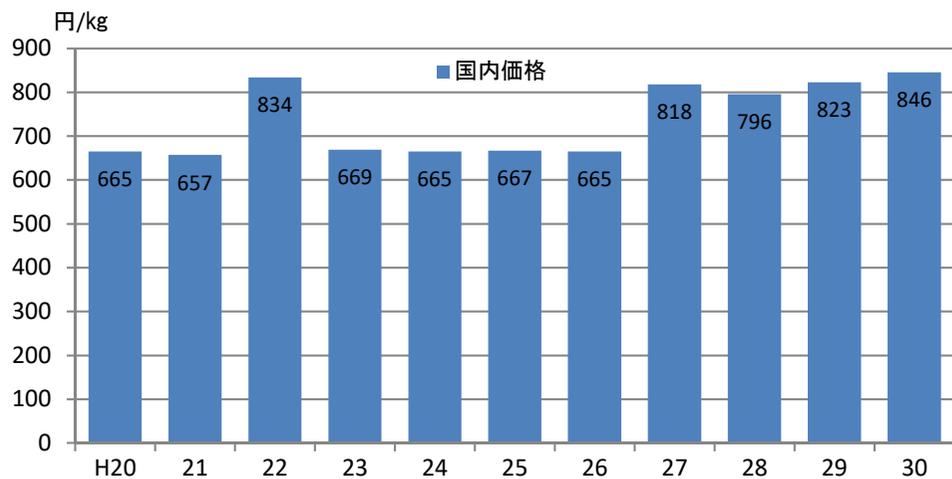


平成30年



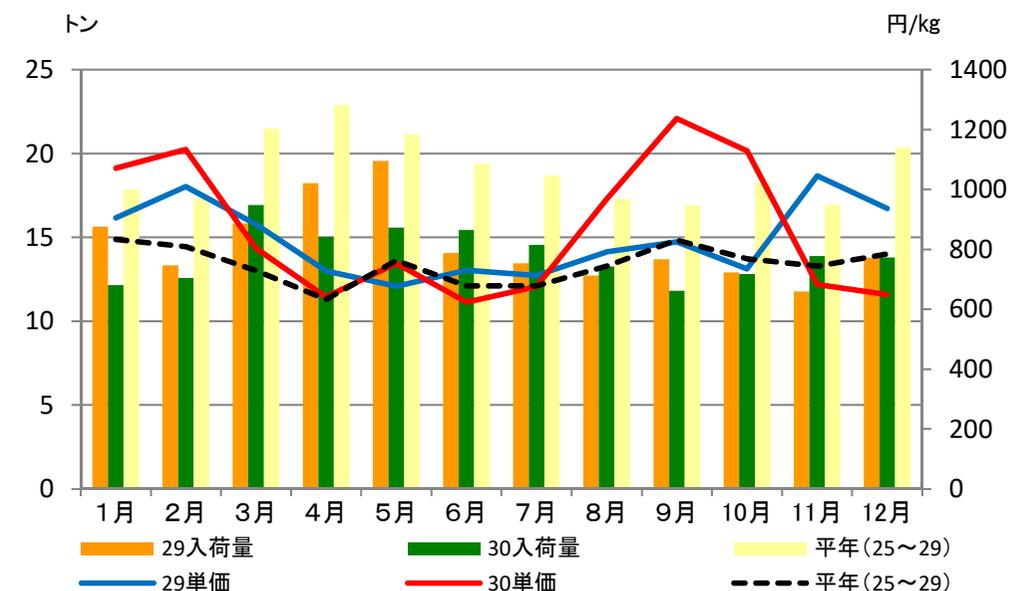
- 平成30年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり623～1,237円（年平均846円）の幅で推移している。平成26年までは天候不順で高くなった平成22年を除いて600円前後で推移。近年は生産数量の減少もあり、平成22年と同水準の820円/kg前後で推移。
- 生産量の多い西日本の産地は、大阪以西の市場への出荷が中心で、東京市場の価格が高くなったときに入荷が増える。

○ わけぎの価格の比較（年別・月別）



○ わけぎの出回り時期

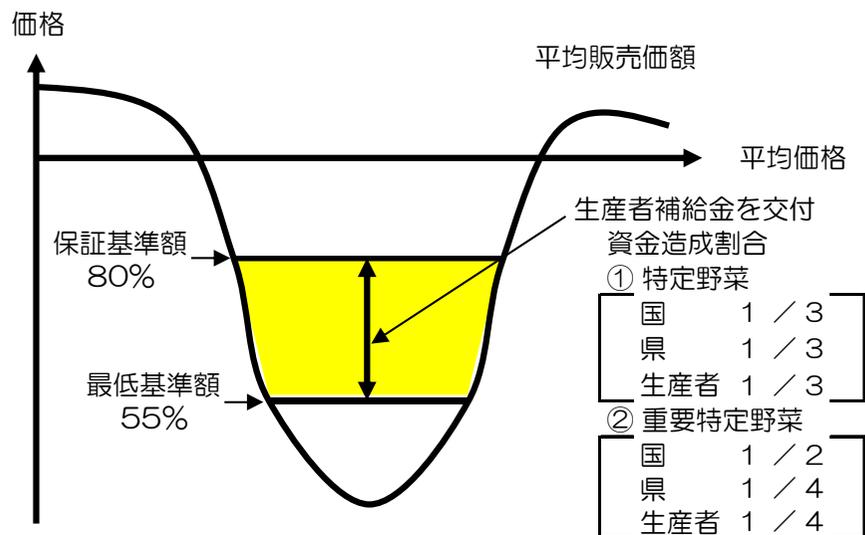
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
広島県	←									→		
群馬県	←											
福岡県	←											
大阪府			↔								↔	
神奈川県		↔										



## (参考) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の概要 (昭和51年創設)

- 都道府県知事が「特定野菜等(35品目)」を消費地に安定供給する集団産地を「特定産地(全国で629産地)」として指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、特定産地から対象市場に出荷された特定野菜等の販売価格が過去6年平均価格の90%を下回った場合にその差額の8割を価格差補給交付金として交付。
- 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は各都道府県に所在する野菜価格安定法人が運営。

### ○ 特定野菜等供給産地育成価格差補給の仕組み



### ※ 特定野菜等(35品目)

#### ① 特定野菜(29品目)

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ(乾燥したものを除く)、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン(温室メロンを除く)、やまのいも、れんこん

#### ② 特認野菜(6品目)

オクラ、ししとうがらし、にがうり、みょうが、らっきょう、わけぎ  
特認野菜とは、県知事からの申請により「特にその供給の安定を図る必要がある野菜」として農林水産大臣が定める野菜

### ○ 特定産地の位置付け

	全国(A)	特定産地(B)	(B)/(A)
特定野菜の出荷数量	281 万t	69 万t	25%
特定野菜の作付面積	19.0 万ha	4.3 万ha	23%
特定野菜の農家戸数(延べ)	- 万戸	6 万戸	-
野菜農家の経営規模(1戸当たり)	- ha/戸	0.72 ha/戸	-
ブロッコリー農家の経営規模	0.27 ha/戸	0.76 ha/戸	281%
すいか農家の経営規模	0.33 ha/戸	0.91 ha/戸	276%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」「地域特産野菜生産状況調査」等、機構調べ